

IDE-JETRO  
アジア経済研究所編



アジア動向年報  
2010▶2019  
アフガニスタン編

Yearbook of Asian Affairs :  
2010-2019  
Afghanistan





IDE-JETRO

バンドル版  
アジア動向年報  
2010▶2019  
アフガニスタン編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2010-2019 Afghanistan



## は し が き

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報』（バンドル版）を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。まずは、2010年から2019年までの10年分を第1巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版が価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2022年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

深 尾 京 司

目 次

- はしがき

解説

p.001

2010～2019年のアフガニスタン：  
米軍の段階的撤退とターリバーンの軍事・政治的台頭  
青木 健太

2010

p.009

米軍大増派も情勢転換に至らず  
鈴木 均

2011

p.037

米軍撤退始まるもアフガン国民の前途は多難  
鈴木 均

2012

p.065

ターリバーンとの交渉不調もアメリカは撤退戦略を優先  
鈴木 均

2013

p.093

駐留米軍・NATO軍の撤退後の治安体制に暗雲  
鈴木 均

2014

p.121

ガニーとアブドゥッラーの合意で挙国一致政権が発足  
鈴木 均

2015  
p.149

ターリバーンとISの攻勢拡大により治安が急速に悪化

登利谷 正人

2016  
p.173

ターリバーン指導者殺害と先行きの見えない和平の行方

登利谷 正人

2017  
p.197

ターリバーンによる攻勢拡大と「南アジア新戦略」の発表

登利谷 正人

2018  
p.221

混乱続くなかでの議会選挙実施とターリバーンとの和平交渉の開始

登利谷 正人

2019  
p.245

ターリバーンとの和平協議進展と大統領選挙実施

登利谷 正人

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。





# 2010-2019年の アフガニスタン

## ■ 米軍の段階的撤退と ターリバーンの軍事・政治的台頭

青木 健太

### 概 況

2010年代のアフガニスタンは、米軍の段階的撤退に伴い、ターリバーンが軍事・政治的に台頭する一方で、アメリカを後ろ盾とするアフガニスタン・イスラーム共和国（以下、カーブル政権）が次第に不利な状況に追い込まれる構図で推移した。2009年に成立したオバマ政権は、過剰な軍事的負担を減らすべく、「出口戦略」を模索した。一方で、2017年に成立したトランプ政権は、ターリバーンと「取引」を交わす方向に舵を切り、米軍完全撤退への道筋をつけた。この結果、ターリバーンは政治的ステイタスを向上させ、実効支配領域を着実に広げた。内政面では、2014年大統領選挙を経て、カルザイからガニーに権力が移行されたが、汚職の蔓延により行政機能が停滞し、民心をカーブル政権から遠ざけた。当初の目標であった経済的自立も実現されず、援助依存型の経済構造に変化は見られなかった。対外関係では2014年末を境に、中国が影響力を拡大した。

### 国内政治

#### 挙国一致政府の樹立と和平への機運

アフガニスタンでは、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件を受けて、同年10月7日にアメリカと有志連合諸国が軍事介入、その後もアメリカおよび米政府が支援するカーブル政権と旧支配勢力ターリバーンとの間での戦争が続いた。一方で2000年代には、2001年12月5日に結ばれた戦後復興のロードマップを定めたボン合意に基づき、暫定政権の首班に任命されたカルザイ暫定行政機構議長の下、漸次的な民主国家建設が推し進められた。首班の選出過程において外部者からの干渉が見られるなど、船出からカーブル政権は問題を抱えていた。そ

の後、「カーブル市長」と揶揄されたカルザイは統治を全国の隅々にまで及ぼすことができず、巨額の援助の流入と、カルザイによる部族統治に則った利権配分により汚職が蔓延った。この間隙を突くように、権力の座を追われたターリバーンが次第に勢力を取り戻した。

2010年代に入ると、アメリカ国内では厭戦感情を背景として撤退を求める声が強まった。2009年に就任したオバマ大統領は、同年12月に米軍3万人の増派と2011年7月からの米軍撤退開始を発表し、2014年末には駐留軍戦闘部隊撤収を実行した。これと平行して、軍事的にターリバーンを掃討することが難しいとの認識が次第に醸成されるなか、ターリバーンとの交渉を通じて体制内に取り込む努力の重要性が認識された。ターリバーン側もまた、政治的解決への意欲を見せ始めた。2013年6月にはターリバーン・カタール政治事務所が開設された他、2015年7月にはマリー（パキスタン）でターリバーンとカーブル政権による和平交渉が行われたが、ターリバーンの創始者兼初代指導者であるムッラー・ウマルが2013年4月に死亡していたことが判明すると、2回目の協議は中止となった。

また、米軍の軍事作戦により、2011年5月にはアル=カーイダのウサーマ・ビン・ラーディン指導者がパキスタン領内で殺害され、アメリカがアフガニスタンに介入した当初の目的である「対テロ戦争」にひとつの節目が刻まれた。2016年5月には、ターリバーンの2代目指導者であるムッラー・マンスールも米軍により爆殺された。なお、2014年5月には、アメリカ・ターリバーン間で囚人交換が実現しており、同時にアフガニスタン政府主導でターリバーン中・下級司令官と末端兵士の再統合プロジェクトも進展していたことから、掃討作戦とともに、ターリバーン末端との和解や信頼醸成も同時並行で進んでいた。

2017年のトランプ政権の誕生で、アフガニスタンを巡る状況は大きく変わることとなった。同政権は当初、3500人の増派（2017年9月）や、アメリカが保有する最大の非核兵器である大規模爆風爆弾（MOAB）の投下による対「イスラーム国」軍事作戦の敢行など、軍事的関与を強める姿勢を見せた。しかし、これは一過性のものであった。2018年9月には、トランプ政権がハリールザード和解担当特別代表を任命し、ターリバーンとの交渉を進める一方で兵力削減を進める方針を明確にしたためである。この取り組みは、2020年2月29日の「ドーハ合意」に結実していくことになる。

アフガニスタン内政に目を転じると、2014年9月に行われた大統領選挙で、2期10年を務めたカルザイ大統領から、世界銀行でエコノミストなどを務めたガ



2014年の大統領選挙。首都カーブルの投票所の様子（写真：USAID Afghanistan, Public domain, via Wikimedia Commons）。

ニー大統領に一応は平和的に権力が移譲された。しかし、その選挙過程は混乱を極めた。2014年4月5日に第1回投票が実施された際、得票数第1位はアブドゥッラー元外相（45%）で、第2位がガニー元財相（31.56%）であったが、6月14日に行われた決選投票の暫定結果（7月7日）でガニー元財相の逆転勝利（55.27%）が判明した。これを不服とするアブドゥッラー陣営が猛抗議し、支援者らによる抗議デモが常態化するなど一触即発の事態に陥った。事態を重く見たアメリカのケリー國務長官が仲介し、両候補間での政治合意締結を通じて挙国一致政府が樹立、敗者候補に行政長官職（首相職に相当）を設けるとともに閣僚ポストの等分の配分をすることで権力分有が図られた。2019年大統領選挙でもガニー、アブドゥッラー両候補が出馬し接戦を繰り広げたが、ガニー大統領が続投を決めた。同選挙でもやはり不正の疑いは拭えなかった。投票率が史上最低となる18.8%を記録したことは、政権の正統性に疑問を投げかけ、国民の根深い政治不信を浮き彫りにした。

こうしたなか、対ソ連戦を戦ったグルブッディン・ヘクマティヤール指導者率いるイスラーム党は2016年9月に、アフガニスタン政府との和平合意を締結し、2017年5月にはヘクマティヤール指導者がアフガニスタンへの帰還を果たした。この時点でガニー政権は、イスラーム党を良き前例として、ターリバーンとの和平交渉に弾みをつけようとしていたと考えられる。実際、2018年2月のカーブル・

プロセス会合で、ガニー大統領は「前提条件なしの交渉開始」をターリバーンに呼びかけ、その後、対話を加速化させてゆくことになった。2018年6月のラマダン明けイードでは、3日間の一時停戦が実現し、和平プロセスへの機運が緩やかに醸成され始めた。

国内治安情勢を見ると、2004年頃から次第に武装抵抗活動を活発化させたターリバーンが、2010年代に入り軍事攻勢を激化させた。この背景には、中央政府の脆弱さに加えて、駐留米軍による頻発する民間人への誤爆や、アフガニスタンの文化にそぐわない夜襲攻撃などが、反外国人感情を助長したことがあった。2011年4月には、アメリカのフロリダ州で発生したクルアーン焚書事件に激化した群衆が、北部マザーリシャリーフの国連施設を襲撃する事件が発生し、十数名が死亡した。同様に、2012年2月にもバグラム基地で米兵がクルアーンを焼却したことが抗議デモを引き起こした。

特に、2014年末の駐留外国軍戦闘部隊撤収以降、治安悪化の傾向は顕著となった。2015年9月末、北東部クンドゥーズ州都が一時陥落した。この他の象徴的な治安事案として、2017年5月31日、首都カブル市内の大使館地区でトラック積載型爆弾が爆発し、死者150人以上、負傷者400人以上を出す大惨事が発生したことが挙げられる。また、2015年1月には「イスラーム国ホラーサーン州」が活動を開始し、特に東部ナンガルハール州を中心に治安上の脅威となった。

## 経

## 済

### 援助依存型の経済構造に変化は見られず

2010年代のアフガニスタン経済は、2000年代の援助依存型の経済構造から脱却できず、むしろ汚職の蔓延により深刻さを増した。国内総生産（GDP）成長率は2012年に12.8%を記録したものの、それ以降は1桁台で低迷した。ガニー大統領は2014年12月のロンドン会合において、「自立に向けて」と名付けられた文書を発出し、天然資源や農畜産物など国内産品の輸出を通じて外貨獲得を目指す輸出型経済のビジョンを示した。実際、アフガニスタンから欧州に至る「ラピス・ラズリ経済回廊」建設、イラン南東部のチャーバハール港開発、および、TAPIガスパイプライン事業、CASA-1000電力事業等の大規模インフラ事業をはじめ、連結性を重視した事業が進められたが、これらの多くは目に見える成果を出せなかった。

特に深刻なのが政府内での汚職であり、2010年に明るみになった史上最悪の

疑獄事件と称されるカーブル銀行事件は、政府高官の腐敗ぶりを世に曝け出した。同事件は、銀行預金を銀行幹部が湾岸諸国の不動産投資などの乱脈融資に悪用したもので、その被害額は1000億円を超えるとも推計された。カルザイ政権高官の親族も犯人に含まれていたことから、その後の統治に大きな禍根を残した。

その一方、2011年12月のボン会合では、2015年から2024年までを「変革の10年」と位置づけて、カーブル政権の経済的自立に向けた取り組みが進められた。こうした流れのなかで、2012年5月のシカゴ会合で軍事・治安分野での移行について議論され、同年7月の東京会合で民生支援分野でのビジョンについて話し合われた。2016年10月のブリュッセル会合では、4年間で152億ドルの拠出が各国から集まるなど、アフガニスタン国内情勢の厳しさもあって、国際社会による支援は続いた。一方で、若者の失業、将来に希望を見いだせない若者の欧州への難民流出、並びに、ケシ栽培の増加が見られた。

## 対外関係

### アメリカの影響力低下と中国の台頭

アフガニスタンの政治過程が、アメリカとの外交関係を色濃く反映していることは、これまで述べた通りである。以下ではここまでの記述のなかで十分に触れることのできなかつた注目すべき対外関係上の動きについて提示しておく。

全体として、2010年代のアフガニスタンの対外関係は、欧米を中心とした伝統的ドナーから、中国、ロシア、パキスタン、イラン、および、カタールなどの地域諸国へと重心が移った。

はじめに、ターリバーンに対して安息地を提供していると目されるパキスタンとの関係は、紆余曲折を経ながら、年を追うごとに悪化した。カルザイ大統領はパキスタンへの根深い不信感を常に示したが、ガニー大統領は就任直後の2014年11月に3番目の外遊先としてパキスタンを訪問し、陸軍総司令部（GHQ）も訪れるなど、宥和姿勢を示した。しかし、2016年頃から国内治安事案の背後にパキスタンがいると公言するようになり、2018年8月に中央部ガズニー州が陥落寸前に陥った際、ガニー大統領は当選したばかりのパキスタンのハーン首相に向かって真相究明を厳しく求めた。パキスタンは、ターリバーン創設メンバーの一人であるムッラー・バラダールを2010年に拘束したが、2018年には和平交渉を前進させるため釈放するなど、隠然とした影響力を行使し続けた。

一方でインドは、多額の民生支援を通じてカーブル政権を支持した。国会議事

堂建設（2015年12月落成）、サルマー・ダム建設（2016年6月開所）、攻撃型ヘリコプターの供与（2015年12月）などを立て続けに実行した。この意味では、印パ間の対立関係が、アフガニスタンを経として投影される状況が続いた。

次に、中国の台頭が顕著に見られた。中国は1955年に国交樹立して以降、堅実なパートナーであるものの目立った存在ではなかった。しかし、2014年末の駐留外国軍戦闘部隊撤収を控え、2012年6月に戦略的協力パートナーシップ協定締結により二国間関係を格上げし、2014年7月には新たに設置したアフガニスタン特使ポストにキャリア外交官を任命した他、2014年10月には「イスタンブール・プロセス閣僚級北京会合」をホストするなど存在感を増した。2015年頃から結成された、アメリカ、中国、パキスタン、および、アフガニスタンによる4者調整会合は大きな成果を出せなかったものの、米軍撤退後の「力の空白」を見据えて、地政学的な観点から中国は影響力を強めた。中国が関与を強めたこの他の要因としては、ウイグル系武装勢力を念頭に置いたテロ対策、および、天然資源開発を通じた経済的利益の追求もあったと考えられる。

同様に、ロシアも和平交渉に向けた信頼醸成などで隠然とした存在感を示した。ロシアは2018年11月、2019年2月にモスクワで国際会合をホストすることで和平プロセスへの側面支援を続けた。この他、イラン、カタール、トルコ、ウズベキスタン、インドネシアなどもターリバーンとのチャンネルを構築し存在感を示した。

（中東調査会）

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Afghanistan

# 2010

## 2010年のアフガニスタン

国内政治 p.011

経 済 p.020

対外関係 p.023

重要日誌 p.028

参考資料 p.032

主要統計 p.034





# アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国

面積 65万2230km<sup>2</sup>

人口 2912万人(2010年7月, アメリカ CIA)

首都 カブール

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

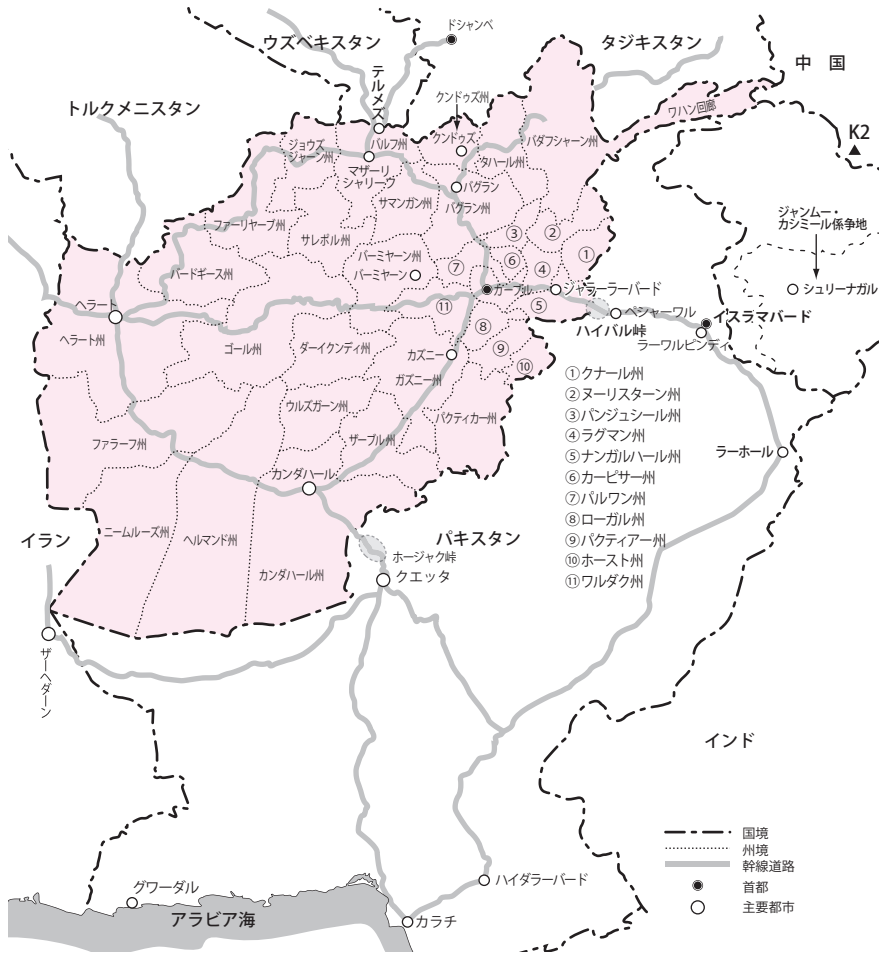
宗教 イスラーム教

政体 イスラーム共和制

元首 ハーミド・カルザイ大統領

通貨 アフガニー(1米ドル=44.1アフガニー, 2011年2月末現在)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン暦)



# 米軍大增派も情勢転換に至らず

すずき ひとし  
鈴木 均

### 概 況

2010年のアフガニスタンは、前年のアメリカのオバマ政権発足以来のアフガニスタンを最重視した対テロ戦争の嵐に翻弄され続けた。オバマ政権はブッシュ前政権から引き継いだ中東政策の軌道修正を2010年になって本格化させ、イラクにおける米軍兵力の削減とアフガニスタンへの米軍増派を同時並行的に進めた。

この結果、駐留米軍は2010年末までに9万5000人規模に達し、ほかの国際治安支援部隊(ISAF)参加軍約3万6000人と合わせて、13万人規模の外国軍が現在アフガニスタンに駐留していることになる。これは2001年の米・英軍による最初のアフガニスタン空爆以来最大規模の駐留外国軍である。

同時に、米軍およびNATO軍の指導・訓練のもと現在アフガニスタンの国軍および警察が急ピッチで増強されており、もしこれが軌道に乗れば、カルザイ大統領が求めている政府への治安権限移譲は2011年以降スムーズに進むことになる。

オバマ政権の戦略によれば、2011年7月には米軍は撤退を開始し、2014年末までに撤退を完了するとしている。だが最初の撤退規模がどの程度になるか、また2014年末までの撤退が実際に可能であるかどうかは、2010年末の段階において全く不透明であると言わなければならない。

オバマ政権のアフガニスタン戦略における最大の問題は、南部の戦場における軍事作戦よりもむしろ将来的な受け皿となるべきカルザイ政権の脆弱性にある。現状においてアフガニスタンの国土のほとんどの地域は、パキスタン国境地帯を拠点とするターリバーンおよびそれと連携する旧軍閥諸勢力が実質的に統治しており、しかも2010年の後半にはそれが北部地域にも拡大しているといわれる。

このようななかで、国際社会からの承認を得たカルザイ政権が今後どの程度の統治能力を回復できるのか、2010年末段階においていまだその展望は見えていない。

## 国内政治

### アメリカ・オバマ政権のアフガニスタン戦略

ブッシュ前政権の「テロとの戦い」を継承しつつ、対テロ戦争の前線をイラクからアフガニスタンへ移動させようとするオバマ大統領は、2月1日に政権初となる「4年ごとの国防計画見直し」(QDR)を公表、アフガニスタンおよびイラクでの戦争の勝利重視を表明した。9月1日には、オバマ大統領が2003年3月以来のイラク戦争の戦闘終結を宣言したが、その際にも同大統領はアフガニスタンでのテロとの戦いの継続を強調している。

オバマ大統領による対テロ戦争重視の発言を受け、連合軍による軍事作戦は2010年を通じ強化された。2月13日、ターリバーンの根拠地のひとつで、ケシ栽培の一大産地であるヘルマンド州マルジャに、米軍中心の1万5000人を投入した軍事作戦が開始され、これ以降、オバマ政権によるアフガニスタン戦略の大規模作戦となる「モシュタラク」が展開された。これに続き、9月にはターリバーンの一大拠点であるカンダハール周辺における軍事作戦も開始された(後述)。

しかし他方で、テロとの戦いを進めるアメリカ国内におけるアフガニスタン戦略への理解や支持が十分ではないことも露呈された。

7月1日、アメリカ下院はアフガニスタン戦費を含む補正予算案を可決した。しかし、票決は僅差であり、オバマ政権のアフガニスタン戦略がアメリカ民主党内で必ずしも歓迎されていない現実を示した。

アフガニスタンでの戦争遂行が長期化するにつれ、アメリカ社会が背負う負担も重くなっている。5月24日、アメリカ国防総省はアフガニスタン駐留米軍の規模(9万4000人)が初めてイラク駐留軍を上回ったと発表した。米軍は2011年7月に撤退開始を予定しているが、この撤退計画をスムーズに遂行するためにも悪化している戦況を大幅に改善させることを目指しており、2010年中に駐留米軍をイラクからアフガニスタンに振り向ける形で、最大規模の10万人程度まで増派する方針を実行に移した。だがこうした兵員の増強は、必然的にアメリカ兵の人的損害をも増大させる結果になっている。2月に発表されたアメリカ国防総省の新たな調査では、イラクおよびアフガニスタンの戦闘で外傷性脳損傷(TBI)を負ったアメリカ兵が、2001年以降で14万人にのぼっていることが明らかにされた(『毎日新聞』2月3日付)。これらを含む負傷兵士の処遇改善に見込まれた支出は20億

ドル以上である(同紙2月2日付)。

こうした事態を受けて、アメリカ政府部内だけでなく米軍の中枢においてもアフガニスタン戦略に対する異見が生じている。2月以来のヘルマンド州のマルジャ周辺に対する大規模攻勢が進行中であった6月に、全軍を統括するマクリスタル司令官がアメリカ『ローリングストーン』誌のインタビュー記事で、アフガニスタン戦略に関連してバイデン副大統領を「こき下ろして」いることが明らかになった。同月23日、オバマ大統領はマクリスタル司令官を召還し、取材の経緯と内容について事情聴取のうえ、同日中に解任している。

11月2日に投票が行われたアメリカ中間選挙結果もアフガニスタン戦略に対しては将来的に否定的に作用する可能性がある。アフガニスタン戦略は、経済政策に対する選挙民の強い不満の陰に隠れてしまい、大きな議論にならなかったものの、この選挙で露呈されたオバマ政権の求心力の低下はアフガニスタン問題の今後の展開に暗雲を投げかけることになろう。

2001年以來の対テロ戦争の長期化によるアメリカ国民の厭戦気分は覆いようもなく、オバマ政権がアフガニスタンにおける当初の戦略目標を達成できるかどうかの最大の懸念要因のひとつになっている。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

### ターリバーンの影響力排除と権限委譲の難航

2010年はアフガニスタン前線を重視するオバマ米大統領の戦略が具体的な軍事作戦として展開された最初の年になった。米軍はNATO軍などと連携しつつ、まず2月からヘルマンド州のマルジャ周辺で大規模な「モシュタラク」作戦を展開し、同地域におけるターリバーンの影響力の排除を目指した。さらに9月以降米軍はカンダハール周辺のターリバーンの最大拠点にも大攻勢をかけ、南部地域におけるターリバーンの影響力をさらに排除することを目指した。

2月13日に連合軍による最初の大規模作戦となる「モシュタラク」がマルジャにおいて開始され、24日には米軍が対パキスタン国境のハッカーニー・ネットワークを無人機で攻撃、兵士6人を殺害している。ハッカーニー・ネットワークはターリバーンを構成する諸勢力のなかでも強硬派であり、さらにテロ組織のアル・カーイダとも密接な関係があるとされているグループである。2月25日、米軍はマルジャでアフガニスタガン国旗を掲揚し、同市のターリバーンからの奪還を宣言した。だが、連合軍がマルジャを奪還したといっても住民へのターリバーンの影響の根絶にはほど遠い状態であり、軍事的な作戦のみによる国内情勢の好転には限界があることが明らかであった。

この後、マクリスタル司令官の更迭を受けて、7月2日にペトリアス新司令官がカーブルで着任し、新たにアフガニスタン駐留米軍およびISAF軍の計13万人を指揮することになった。ペトリアス司令官は4日、「アフガニスタンの戦況は重要な局面を迎えている」と発言しており、今年の軍事作戦において戦況をどこまで好転させられるかが、その後のアメリカのアフガニスタン戦略にとって極めて重大な意味を持っているとの認識を示した。事実、7月の米軍死者数は63人に達しており、月間死者数として最悪の数字になっている。これはこの時期のアフガニスタン各地における米軍の軍事作戦の頻度と戦闘の激しさをよく物語っていると言えるだろう。

9月16日には米軍はカンダハールの西方パンジュワーイー地区のターリバーン拠点に大攻勢をかけた。10月に入ると1万2000人規模の米軍およびNATO軍が、カンダハール州のターリバーン拠点において軍事作戦を開始した。これは2月以来のマルジャ周辺における大規模作戦に続く米軍のアフガニスタン戦略の一環として極めて重要な意味をもつものである。

他方でオバマ大統領はアフガニスタン戦略において、アフガニスタン問題をパキスタン問題と不可分のものとして同時的に取り組む姿勢を示し、またアフガニ

スタンにおける軍事作戦は民生支援と連携してこそ実効性があると強調している。さらに、アフガニスタンに駐留する ISAF の主力である米軍と NATO 軍は、アフガニスタン国内のターリバーンおよび武装勢力との戦闘のみでなく、アフガニスタンの国軍および警察の訓練・育成をも重大な任務としている。

だが2010年段階におけるアフガニスタンの国内情勢は、あくまでもこうしたアメリカによる戦略の初期段階にある。連合軍による相次ぐ誤射や誤爆により国民の間の同軍への反感が高まっており、アメリカは軍事的な優位を背景としてターリバーン側との和平交渉を模索しつつも実質的には民生支援との連携や国軍・警察の育成よりも軍事行動の方が前面に出ていることは否定できない。

「モシュタラク」作戦が開始された翌日の2月14日には、同作戦を遂行中の連合軍がロケット砲誤射で市民12人を死亡させるという失態が生じており、マクリスタル米軍司令官が直接カルザイ大統領に謝罪した。この時期、連合軍はマルジャ作戦以外にも軍事作戦を展開しているが、2月21日には NATO 軍がウズルガン州とダーイクンディ州の州境で誤爆、市民23人が死亡した。これを受けて5月末に米軍側は関係者6人を処分している。また、4月12日には、米軍がカンダハールで民間バスを銃撃、市民5人が死亡するという事件も発生している。これに対してはカンダハール市民が抗議デモを繰り返しており、戦闘の激化に伴ってアフガニスタン国内の反米感情が高まっていることを如実に物語った。9月30日には、NATO 軍ヘリ2機がパキスタン側に越境、誤爆でパキスタン軍兵士3人が死亡した。これに対しパキスタン側は、NATO 軍のアフガニスタン向け物資輸送路を遮断して抗議した。10月6日には駐パキスタン米大使が NATO 軍の越境・誤爆を謝罪している。

このような誤爆や市民の殺傷は戦争の前線ではある程度避けがたいとしても、こうした事例が度重なることにより、アフガニスタンおよびパキスタンの連合軍に対する国民感情が急速に悪化していることは報道の推移からもうかがえるところである。

他方、4月以降は国軍と米軍および NATO 軍の連携にしばしば齟齬が生じており、このことはアフガニスタン戦略全体の帰趨を予見するうえで注目に値する。4月12日には北部に駐留するドイツ軍がターリバーンとの激しい戦闘で3人死亡、その際誤射によって国軍兵士6人が死亡した。これに対し、ドイツ政府は自国軍に対する装備の強化の検討を始めた。ペトレアス司令官の着任直後の7月7日には、NATO 軍が空爆で国軍兵士5人を誤って死亡させている。また同月13日には

ヘルマンド州で国軍兵士が NATO 軍部隊と銃撃戦を展開，兵士 3 人が死亡という事態に至っている。本来，米軍と NATO 軍が訓練・育成し，十分な信頼関係のもとに連携して次第に治安権限を移譲されるべきアフガニスタン国軍が，NATO 軍部隊と銃撃戦を展開したことの意味は深刻であると言わなければならない。

これ以後も国軍をめぐる事件は報道されており，8月4日には国軍部隊がラグマン州で単独で戦闘を開始した。この時はターリバーン側が国軍兵士10人を殺害し21人を拘束，政府に捕虜の交換を要求している。また8月25日にはバードギース州で訓練中の国軍兵が NATO 軍に発砲，スペイン兵 2 人が死亡している。

### ターリバーンと武装勢力の反撃

兵員を増強してアフガニスタン南部に軍事的な大攻勢をかけた米軍および NATO 軍のアフガニスタン戦略に対し，ターリバーン側は2010年を通じて頑強な抵抗を見せ続けた。だがその一方で，武装勢力や穏健派の一部はカルザイ政権との和平交渉に応じる動きも見せており，アフガニスタンの政治体制が最終的にどのような性格のものに落ち着いていくのかは2011年も引き続き予断を許さないものと予想される。

1月15日，2009年中の市民死者数が最悪の2412人にのぼったと国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA) が発表した。これらの多くはターリバーン側の爆破テロ等によるものであり，ターリバーンは殺傷による市民の恐怖心の醸成をも戦術に組み込んでいるものと考えられる。事実，8月10日の国連報告によると2010年前半のアフガニスタン市民の犠牲は前年の21%増であるが，それらはターリバーンによる爆弾テロの激化などが主な要因とされている。

1月18日にはカーブル中心街で武装勢力が大規模攻撃，死者12人を出し，カーブルは警戒態勢に入った。カーブルでは以後2月26日にターリバーンの自爆と車爆弾によって18人が死亡した。これにはインド人 6 人が含まれており，インドは一時医療支援を中断するという事態にまでいたった。さらに5月18日には市内で自爆テロがあり，アメリカ人 5 人を含む10人が死亡している。翌19日の早朝にはカーブルから北東60キロメートルのバグラム米軍基地をターリバーン兵が襲撃，5人のアメリカ兵が負傷し，ターリバーン側は7人死亡している。

アフガニスタン南部のカンダハールでもテロによる被害は続出し，3月13日には自爆テロが4件連続して発生，市民37人が死亡した。4月19日の夜には，カン

ダハール副市長の A・ヤルマル氏がモスクでの礼拝中にターリバーンによって射殺された。ヤルマル氏は反ターリバーン側の人物としてカーブル市民の人望が厚かっただけに、市民の動揺は大きかった。さらに6月9日カンダハール北方の村でターリバーンが自爆テロを実行、結婚式に出席中の39人が死亡している。

8月16日にはターリバーンがカンダハール州で警察官6人を毒殺した。18日にもターリバーンの自爆テロにより警察官4人が死亡した。カンダハール州でのターリバーン攻撃はその後も続き、12月11日にはカンダハール警察署の爆弾テロで警官6人が負傷。翌12日には同市の西方で自動車爆弾が仕掛けられ、アメリカ兵6人と国軍兵2人が死亡した。さらに12月28日にもカンダハールのカーブル銀行で自爆テロがあり、市民3人が死亡している。

南部のターリバーンの根拠地のひとつであるヘルマンド州でも、2010年を通じてターリバーンの活動は活発であった。「モシュタラク」作戦を進めていた米軍および NATO 軍は、2月18日にマルジャ市内の戸別捜索を終了したが、ターリバーン側はその後市民を盾にした反撃を継続した。これ以降、決定的に装備に劣るターリバーン側は徹底して正面からの交戦を避け、奇襲作戦やゲリラ戦、爆弾テロなどの戦術を採用して外国駐留軍の疲弊を待つという方法に転換し、外国駐留軍を苦しめ続けた。2月23日にはヘルマンド州とナンガルハール州で爆弾攻撃があり、市民9人が死亡した。また8月20日には、ターリバーンがアフガニスタン民間警備会社員25人を殺害している。さらに12月10日には路上爆弾テロが発生して市民14人が死亡した。

さらにターリバーンの攻撃は南部地域に限らずアフガニスタン全土に広がっており、米軍および NATO 軍が南部において軍事作戦を展開した2010年の後半以降、ターリバーン勢力はとくにこれまで影響の及んでいなかった北部地域での浸透・拡大の様相を見せている。

まず2月8日、北西部バードギース州においてアミーヌッラー地方行政官がターリバーンとの内通の嫌疑により逮捕された。また3月6日にはパシュトーン民族の有力な旧軍閥であるヘクマティヤール派(ヘズベ・イスラーミー)とターリバーンが北部バグララン州で衝突した。7月20日にはバグララン州の町でターリバーンが学校・病院・市庁舎を攻撃し、6人の警察官を処刑した。

その後もターリバーンは、7月23日にはローガル州でアメリカ海兵隊員2人を誘拐して1人を殺害、米軍側と取り引きを求めたが、数日後もう1人を殺害した。8月5日にはクンドゥズ州で自爆テロを実行、警官ら7人が死亡している。さら



に8月15日には、クンドゥズ州の村でターリバーンが石打の刑を執行。これは2001年の敗走以来初めてとされる。クンドゥズ州のような北部地域においてこのような事態が発生していることは、ターリバーンの影響のアフガニスタン全土への拡大・拡散がいかに深刻であるかを如実に物語っている。さらにターリバーンは8月26日にもクンドゥズ州の州都で警察を襲撃、警官8人を殺害している。

この関連で、4月2日に日本人ジャーナリスト(40歳)が行方不明と日本政府が発表した。その後6月17日にターリバーン報道官がジャーナリスト常岡浩介氏の拉致・監禁を認めている。9月6日になって武装勢力はクンドゥズ州で常岡氏を解放、日本大使館が保護するに至った。

この事件について注目すべきことは、解放後に常岡氏が「犯人グループはターリバーンではなく、現地の腐敗した軍閥集団」であったと証言している点である。報道によれば常岡氏は拉致される直前にヘクマティヤールの率いるヘズベ・イスラーミーに取材を行っている。犯人グループが彼らのこととすれば、確かにターリバーンではないが、ターリバーンと連携してきたことも事実であろう。アフガニスタンにおける「ターリバーン」の実態の一端を窺わせる事例である。

また10月23日には、武装勢力がヘラートの国連施設を爆弾攻撃した。幸い負傷者はなかったが、この事例はターリバーンの攻撃が従来比較的平穏だったヘラートにまで及んできていることを物語っている。

### カルザイ政権をめぐる政治状況

カルザイ大統領はもともと、2001年の9.11アメリカ同時多発テロ事件後、ボン合意(12月5日)によって発足した暫定政権の首班として任命され、2004年1月の新憲法発足後、10月の大統領選挙で当選した。その後2009年の大統領選挙では対立候補アブドゥラー・アブドゥラー氏と激しく争ったが、カルザイ氏側による選挙時の不正が取り沙汰されるなど後味の悪い結果となった。

しかし2010年以降、本格的にアフガニスタン戦略を進めようとするオバマ米大統領にとって、アフガニスタン側のパートナーとしてカルザイ大統領は決して軽視できない存在であり、カルザイ氏の周囲がいかに腐敗にまみれているとしても、これに厳正に対処しようとすることはアメリカのアフガニスタンにおける足場を根底から失うことにもなりかねない。ここに、カルザイ大統領の処遇をめぐってアメリカが現在抱えている悩みの本質的な要因がある。

もともと国内的な基盤が弱く、旧軍閥勢力のうちターリバーンと最後まで敵対

していた旧北部同盟を母体とするカルザイ大統領の政権にとって、政府の永続的な存続のためにはターリバーン側との和平交渉が不可欠の条件である。だが、カルザイ大統領がターリバーン側と多少とも対等に交渉のテーブルに着けるのは、言うまでもなくアメリカと NATO を中心にした国際的な支持が背景にあるからにはかならない。カルザイの側からすれば、このような条件を如何にすればプラスに転じうるかが政権の命運を将来的に決定する最大のポイントである。

カルザイ政権にとって当面最大の交渉相手のひとつがヘズベ・イスラーミーである。ヘズベ・イスラーミーは上述のように、旧軍閥のゴルブッディーン・ヘクマティヤールが率いる、ターリバーンとは全く異質の武装集団であるが、一定の距離をとりつつもターリバーン側に立ち、パシュトゥーン人居住地において政治的な影響力を次第に拡大、現在ではアフガニスタン国内で第2の政治勢力にまで成長してきた。そのヘズベ・イスラーミー(ヘクマティヤール派)が3月22日に和平交渉のため交渉団をカブルに派遣し、カルザイ大統領と会談して外国軍の撤退を要求している。

さらに5月21日ごろにはモルディブ共和国の島で非公式にカルザイ政権とヘクマティヤール派との間の和平交渉が開催された模様であるが、その直後の5月22日、2009年8月の選挙でカルザイ大統領の対立候補となったアブドゥラー・アブドゥラー氏が訪米している。同氏は2001年に暗殺されたアフマド・シャー・マスード将軍の腹心の1人であり、反ターリバーンの立場からカルザイ政権のもとで2001年から2005年まで外相を務めた人物である。彼はカルザイ政権との関係を当面重視するアメリカ政府にとってはむしろ当面厄介な存在であり、それゆえ結局アメリカ側要人との会見も叶わなかった。だが同氏のバックにはラッバーニーをはじめ旧北部同盟系の人脈があり、他方でヘクマティヤール派の台頭によって、かつての内戦時代(1990年代)の対立構造が再現しつつあると見ることも可能である。

カルザイ大統領は5月23日、国民和平大会議(ピース・ジルガ)の開催日を29日から6月2日に延期と発表した。そして6月2日から3日間、カブルで国民和平大会議が開催された。だがカルザイ大統領はアメリカに配慮して、この会議にはターリバーン側の参加を要請していない。他方カルザイ大統領の懐柔的な政治姿勢に批判的な旧北部同盟系のアブドゥラー・アブドゥラー氏は出席を拒否している。

その後6月6日になって、カルザイ大統領は拘禁中のターリバーン釈放の可能性を探る特別委員会の設置を最高裁に命じ、ターリバーン側との交渉を求める姿勢を鮮明にしている。

他方アメリカ側は夏以降、カルザイ大統領の周辺人脈の腐敗の調査に着手し、8月4日にはカルザイ大統領自らアメリカ機関の汚職調査に介入、アメリカとの緊張が高まった。

カルザイ大統領はこれに対抗して8月17日、外国民間警備会社の活動を禁止する措置を発表、年内に活動停止を求めるとの方針を明らかにした。だが10月27日のカーブル国会開催に際し、大統領は外国民間警備会社の活動停止期限を少なくとも2カ月間延長を表明、当面この問題による混乱の懸念は遠のいた。

その一方で、アメリカ・ニューヨーク連邦地検がカルザイ大統領の兄マフムード・カルザイ氏の脱税や恐喝容疑での捜査を9月27日までに開始、国際的な援助資金の不透明な流れにメスを入れようとの動きが本格化している。翻って考えれば、2003年のイラク戦争開戦以来、パキスタンに温存されたターリバーン残存勢力の影響力拡大を放置し、現在の状態に至らしめたのはもっぱらアメリカのブッシュ政権の責任であろう。治安の悪化にもかかわらず流入し続けてきた国際的な復興支援金の用途をめぐって現政権の汚職構造を摘発することにどれだけの積極的な意味があるのかという疑問は否めないであろう。

### 9月の議会下院選挙

9月18日に投票が行われた下院議会選挙は、本来ならば2010年におけるアフガニスタンの民主化の進展を内外に示す最大の政治的イベントとなるはずであった。だが、選挙の結果は2010年末までには発表されず、アフガニスタンにおける民主的な政治制度の定着に大きな疑問を残す結果となった。

まず1月24日にカルザイ大統領は、5月に行われる予定だった下院議会選挙を9月に延期する旨を発表した。

その後2月13日になって、政府は選挙法改正案を提出し、9月の下院議会選挙に向けて選挙監視団から外国人を排除することを求めた。だが下院議会は3月30日、カルザイ大統領の選挙法改正案を圧倒的多数で否決している。結局、カルザイ大統領は5月15日に国連側の推薦を受け入れて新選挙管理団を任命、9月の議会選挙実施に向けて大きな前進となった。

その後9月18日を投票日として、249の議席をめぐる下院議会選挙が全国で実施された。しかしターリバーンが一部で実行使による選挙妨害を行い、また他方で選挙の直後から不正横行の批判が各方面で沸き起こっている。とくに選挙期間中の暗躍が囁かれたのは、カルザイ政権と親イラン勢力であったとされる。

10月20日には独立選管が集計の途中経過を発表しているが、この時点では560万票のうちの4分の1近い130万票が無効とされ、選挙結果の有効性が危ぶまれた。その後11月26日には、下院議会選挙での不正で9人を逮捕、さらに12月5日には2009年の大統領選挙に関連して選挙委員会委員5人を逮捕している。

いずれにしても2010年末の時点で9月の下院議会選挙の結果は公表されておらず、選挙自体の有効性が問われる事態となった。こうした事態に至った要因として、上述のように投票時におけるカルザイ大統領およびイラン政府の暗躍もアフガニスタン市民の間では囁かれている。現状において真に自由な選挙が仮に実施された場合、アフガニスタン国民によるカルザイ政権への支持がどれ程期待できるかは疑問である。現在アフガニスタン政府に求められているのは、民主的な制度それ自体の最低限の維持存続であろう。

## 経 済

### ケシの生産量が激減

アフガニスタンの経済は、現状において十分な工業化段階に到達しておらず、1980年代初頭からの長期的な戦争・内戦状態のなかで世界的な都市化過程からも大きく取り残されてきた。こうした状況下で、アフガニスタンにおける経済活動は基本的に農村部のコミュニティを基盤とした農業生産と陸封国としての利点を生かした国際的な流通経済に依存している。

現在のアフガニスタン農村において、もっとも生産性の高い商品作物としての地位を得ているのがケシ栽培である。事実、ケシ栽培とそこからのヘロイン精製工場は現在アフガニスタン国内に集中しており、2009年には世界のヘロイン使用量の90%を占めるまでになっている。

麻薬の密輸ビジネスは中央アジア諸国(とりわけタジキスタン)、パキスタン、イランなどアフガニスタン周辺諸国にはびこるシンジケートによって担われており、もはやアフガニスタン一国の問題ではない。「テロとの戦い」の一環としてアフガニスタン戦略を推進するアメリカのオバマ政権にとって看過できないのは、アフガニスタンでもケシ栽培の中心となっている地域がヘルマンド州やカンダハール州などターリバーンの影響力の強い地域に集中しており、このため麻薬の密輸収入がターリバーンの活動を支えるもっとも重要な資金源となってきたという点である。

だがこうした状況に、2010年は変化の兆しが見えてきた。ひとつは駐留米軍とNATO軍、およびアフガニスタン国軍が2月以来ヘルマンド州のマルジャ周辺で大規模な軍事作戦「モシユタラク」を展開し、さらに10月からはカンダハール州の州都カンダハールでも軍事作戦を遂行した。これによって少なくとも当面は、ターリバーン側が昨年までのように南部地域でのケシ栽培からの現金収入を資金源とすることは困難が増しているであろう。

もうひとつは、アフガニスタンにおけるケシの生産量が「謎の病気」（胴枯れ病）により3分の2にまで減少したということである。事実、ヘルマンド州、カンダハール州およびウルズガーン州のケシ生産量は2500トンもの落ち込みをみせ、これに対し農民側は米軍およびNATO軍が何らかの関与をしたとして糾弾した。だがこれによってヘロインの価格が60%も上昇したため、結果的にターリバーン側にとって決定的なダメージとはなっていない。

こうした状況が今後も続くかどうかは不明であるが、もしこれがひとつの契機となつて、2011年以降アフガニスタン南部地域におけるほかの換金作物への代替が進めば、麻薬の密輸に依存したアフガニスタン経済の宿痾が今後改善していくことも期待される。なお、この麻薬密輸問題の解決に向けてはロシアもNATOとの協力の姿勢を示している。

### 混迷する国内経済

現状において、アフガニスタン経済はけっして楽観を許すような状態ではない。それを象徴したのが、9月初めに表面化したアフガニスタンの最大手カーブル銀行の経営危機である。ことの発端は、8月30日にカーブル銀行の経営者2人が更迭され、これがきっかけになって週末にかけて取りつけ騒ぎに発展、中央銀行が資金援助に入った。カーブル銀行の経営にはカルザイ大統領の実兄らが深く関与しており、同銀行の問題については以前からアメリカが中央銀行に繰り返し警告してきたが、何の積極的対応もなされてこなかったという。

戦時下のアフガニスタンでは、従来から汚職が蔓延している。『ウォールストリートジャーナル』（2010年6月28日付）によると、2010年2月までの3年間に31億8000万ドルの現金が国外に持ち出されており、復興支援事業や治安維持関連の資金がカルザイ大統領周辺の人物によって横領された可能性も取り沙汰された。

カルザイ家の腐敗をめぐるのは、9月27日までにアメリカ国籍を持つ実兄のマフムード・カルザイ氏の脱税や恐喝容疑に対する捜査をニューヨーク連邦地検が

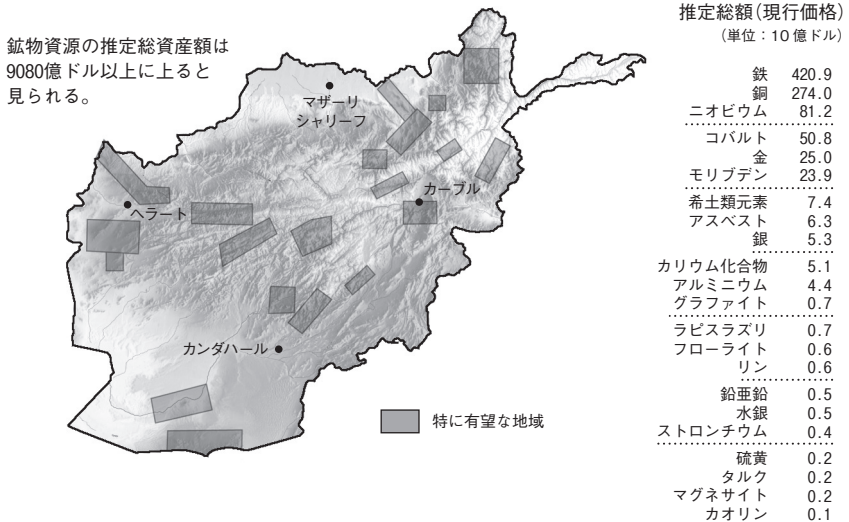
開始したが、これはアメリカ政府とカルザイ大統領との関係悪化の危険を常にはらんでいる。実兄に対する嫌疑はアメリカを中心とする国際的なアフガニスタン復興支援事業の公正性に関係するだけに、問題は深刻である。

### 地下鉱物資源の探査結果公表

アフガニスタン経済の将来的な可能性を示唆するひとつのニュースは、『ニューヨークタイムズ』が6月13日にアメリカ国防総省の情報として報道した、アフガニスタンの地下鉱物資源の探査結果である。

記事によると、旧ソ連の侵攻時以来の地下資源調査を受け継ぎ、地質学者も動員して三次元調査を含め広範な調査を実施した結果、アフガニスタンにある地下資源の総額は1兆ドルに近いという。アメリカ政府の多少のプロパガンダ的な要素も考慮する必要があるとはいえ、アフガニスタンの将来的な経済復興のひとつの方向を示しているものと考えられるだろう。

図1 アフガニスタンの鉱物資源



(出所) Wikipedia, "Afghan topo en.jpg" (2011年2月28日アクセス)。アメリカ国防総省, "Afghan Economic Sovereignty: Establishing a Viable Nation," 2010年6月をもとに筆者作成。

## 国際社会からの支援状況

アフガニスタン復興支援のための会議としては、1月28日にロンドンで支援国会議が開催された。だが会期は1日のみで、内容も新味に欠けるとされた。他方、韓国は7月2日から軍民共同の地方復興チーム(PRT)による活動をパルワン州において開始している。また7月20日には、カーブルでアフガニスタン復興に関する閣僚級国際会議が開催され、70を超える国や機関が参加した。日本からは岡田外相が出席して年内に約11億ドルの支援の実施を表明した。このほか、カルザイ大統領が6月17日に4度目の訪日をした際、日本側は最大50億ドルの民生支援の継続実施を表明している。

だが4月11日にカンダハール州でアフガニスタン人の地雷除去作業員5人が時限爆弾により死亡した。8月には武装集団がバダフシャーン州でNGO「インターナショナル・アシスタンス・ミッション」(IAM)の診療チーム10人を射殺、6日になって警察が遺体を発見しており、援助関係者に衝撃を与えた。アフガニスタン国内で実際に援助に携わる外国人の身体的安全の確保は、今後ますます難しさを増してくることも懸念されている。

## 対 外 関 係

### 対欧米関係

アフガニスタンのカルザイ政権は、2001年の9.11アメリカ同時多発テロ事件後に設置された暫定行政機構に始まるその経緯からして、欧米の軍事的なプレゼンスを前提とした統治機構の維持整備という歴史的な役割を担うべき存在である。だがその後のアメリカの対イラク戦争を含む経緯のなかで、米軍およびNATO軍の駐留が無為に長期化して現在に至ったという側面も否めない。またこの間に、パキスタン北西部との国境地域を拠点としてターリバーンがアフガニスタン全土で影響力を回復してきたという現実直面している。このためカルザイ政権の選択肢としては、欧米に対して駐留軍の早期撤退を求めつつターリバーン側との和平交渉を軌道に乗せる以外にはないものと考えられる。

このような事情を背景に、アフガニスタンではアメリカのオバマ大統領の新たなアフガニスタン戦略にもとづく米軍およびNATO軍主体の軍事作戦に先立って、3月には欧米首脳の間撃訪問が相次いだ。3月6日には、イギリスのブラウン首相がヘルマンド州を電撃訪問、3月8日にはアメリカのゲーツ国防長官がヘ

ルマンド州マルジャを電撃訪問している。そして3月28日には、オバマ大統領が初めてカーブルを電撃訪問し、両国の軍事協力を評価するとともにカルザイ政府の統治能力の向上を要請した。

他方5月10日にはカルザイ大統領が訪米し、クリントン国務長官、バイデン副大統領らと会談している。12日にはホワイトハウスでオバマ大統領と会談し、オバマ大統領は長期的協力関係の構築を表明した。このようにアメリカ側の唯一の選択可能なパートナーとして、カルザイ大統領は最大限の厚遇を受けている。

だが欧米軍の駐留の長期化に加えて、前述のように、度重なるアフガニスタン民間人への欧米軍による不注意な誤爆や傷害事件は、市民の間での反欧米感情を否定しようもない程に増幅させる結果となっている。9月15日にはカーブルで大規模な反米デモが暴動に発展し、5人の参加者が警察の発砲により死亡した。この反米デモでは、宗教指導者が早朝カーブルの郊外で民衆を集め、アメリカ国内でコーランが焼かれたとしてデモを先導した。その後、群衆はカーブル市の中心部に向けて行進、最終的に8000人にまで膨れ上がったという。

アフガニスタン情勢は1年を通じて世界各国のメディアでも大きく取り上げられた。とくに代表のジュリアン・アサンジ氏を中心に機密情報の公開を社会運動として進める「ウィキリークス」が過去6年間のアメリカのアフガニスタン戦争関係の秘密文書9万件以上を公開し、各紙が7月27日に一斉に報道した。

他方でNATOのアフガニスタン駐留軍で中心的な役割を果たすイギリスのキャメロン首相は10月19日、1998年以來の戦略防衛見直しで防衛予算の8%削減を発表したが、アフガニスタン戦争の出費370億ポンド(年間)は「聖域」扱いとなった。イギリスは、そのもっとも重要な外交的パートナーであるアメリカのオバマ政権がアフガニスタン戦略を最重視していることに配慮し、アフガニスタン戦費を予算削減の例外としたものと見られる。

その後、12月6日にキャメロン首相はヘルマンド州の基地を電撃訪問してカルザイ大統領と会見、2011年のイギリス軍駐留部隊の撤退開始を示唆した。これに先立つ12月3日、オバマ大統領はカーブル近郊のバگرام米軍基地を電撃訪問しているが、関係の冷却しているカルザイ大統領とは電話協議のみに終わった。

アフガニスタンの不安定な治安状況では、主要国の首脳は身辺警護上の理由から「電撃訪問」する以外に選択肢がないという事情があるとはいえ、国内での軍事作戦が実質的に困難となる冬季の始まりの時期に米英の首班が相次いでアフガニスタンを訪れたという事実は、とりわけオバマ大統領にとってアフガニスタン



戦略の遂行が占めている位置の重要性が2011年においてもいささかも変わらないことを物語っている。

### 対ロシア関係

2010年のアフガニスタンの対外関係において、対ロシア関係の変化は特筆すべきものといえる。1989年2月の旧ソ連軍による撤退完了以来、ロシアは9.11アメリカ同時多発テロ事件以後も一貫してアフガニスタンに対する積極的な関与を行わないできた。だが2010年はロシア政府がこうした頑なとも言えるアフガニスタン問題への不干渉政策を捨てて、潜在的にもっとも影響力を与え得る主要国の一角として積極的な外交政策を採り始める節目の年となった。

まずその最初の動きとして、3月12日にロシアのプーチン首相がインドのニューデリーでシン首相と会談し、ターリバーンなど過激主義の台頭への対処において協力することで合意した。パキスタンは当然ながらこれに対し敏感に反応し、同国海軍は同日、アラビア海で対艦ミサイル等の発射実験を行っている。これはパキスタンによる印口接近へのけん制と見られる。

ロシアは続いて6月9日、モスクワでアフガニスタンの麻薬問題に関する閣僚級国際会議を開催。この会議には50カ国以上が参加している。この席でメドベージェフ・ロシア大統領は欧米の対応を消極的であると批判した。さらにメドベージェフ大統領は8月18日にカルザイ大統領をパキスタンのザルダリー大統領とともにロシア南部の保養地ソチに招き、3者で会談している。この時ロシアの外相は、アフガニスタン側にとって反発の強いロシア軍の派遣については否定する一方で、アフガニスタン内務省に武器・弾薬を無償提供すると表明した。

その後ロシア政府はアフガニスタン問題に関してNATOとの協力関係の構築をも積極的に推進しており、10月29日にはNATO軍とロシアの麻薬取り締まり部隊がナンガルハール州アチン郊外で薬物工場4カ所を破壊した。カルザイ大統領はこれに対し、かつてアフガニスタンに侵攻して国際的な非難を浴びたロシア部隊の参加に不快感を表明している。

さらに11月3日には、ラスムセンNATO事務総長がモスクワに招かれてメドベージェフ大統領らと会談、アフガニスタンでの協力拡大を確認した。これを受けて11月19日からリスボンで開催されたNATO首脳会議開催では、アフガニスタン安定化とロシアとの協力拡大が主要議題として取り上げられている。

以上のように、アフガニスタンへの積極的な関与を始めているロシアの動向は、

アメリカのアフガニスタン戦略が軌道に乗っていると言い難い現状において、重要なファクターのひとつとして注視していく必要があるだろう。

### 対周辺国関係

アフガニスタンの周辺国としては、直接国境を接する国だけでも現在6カ国があるが、2010年の対周辺国関係における重要な隣国としてアフガニスタン情勢に決定的な影響力を持っているのは言うまでもなくパキスタンとイランである。

まずアメリカの「テロとの戦い」においてアフガニスタンとともに最前線と位置づけられているパキスタンでは、パキスタン軍統合情報局(ISI)とCIAの合同作戦で、3月15日にターリバーン幹部のアブドルガニー・バラダールらをカラチで拘束することに成功した。2月25日にパキスタン政府はアフガニスタン側にバラダールの引き渡しを打診している。ただしパキスタン司法当局は3月1日、政府によるバラダールの対アフガニスタン引き渡しを却下した。

また2月22日にはパキスタン軍が空爆を実施、対アフガニスタン国境地域で武装勢力30人を殺害するなど、パキスタン政府はこれまで以上に国内のターリバーン勢力一掃のための積極的かつ実質的な軍事作戦を遂行した。だが5月25日には北部ヌーリスターン州にパキスタン側の武装勢力が越境攻撃するなど、パキスタン・ターリバーンがアフガニスタンの最大の脅威になっている現状は大きく変わっていない。

こうしたなか、アフガニスタン政府は7月18日にイスラマバードでパキスタン側との通過貿易協定に調印、これにより両国輸出品の相互非課税が原則となった(インド向けを除く)。これは、アフガニスタンとパキスタン両国の経済関係を梃子とした安全保障の構築の試みである。

他方、イランおよびパキスタンとの外交関係にも大きな進展があった。まず3月10日に、イランのアフマディネジャード大統領はカーブルを訪問してカルザイ大統領と会談した。同日、カルザイ大統領はパキスタンのイスラマバードを訪問している。これを受けて3月16日に、イランとパキスタンは天然ガスパイプラインの敷設で基本合意に達し、6月8日には最終合意を取り交わした。

この構想はもともとイラン＝パキスタン＝インド(IPI)ガスパイプライン計画として、1990年にイランがインド・パキスタン両国に提案したものであるが、アメリカの意向に配慮するインドを後回しにする形になった。

こうしてイランは核開発問題などをめぐって欧米と対立しつつ、アフガニスタ

ンや周辺国との外交関係の構築を着々と進めてきた感があるが、カルザイ大統領は10月25日になって、イラン側から長年現金を受領してきたと公表した。カルザイとしてはイランのアフガニスタンに対する影響力増大に一矢報いた形である。

また12月22日には、イランからの燃料輸送車が国境で当局により2週間以上足止めになった。イラン側は燃料が連合軍側に使用されるためと説明しているが、いずれにしても米軍およびNATO軍の円滑な活動のためには隣国であるイラン側の協力が不可欠であることを印象づけた。

### 2011年の課題

2010年12月16日に、アメリカのオバマ大統領はアフガニスタン戦略の検証結果を公表している。そこでは2010年中の軍事作戦の進展は強調されているものの、いまだ具体的な出口戦略は示されていない。2011年7月に設定されている米軍の撤退がどの程度の規模になるのか、そして2014年を区切りとする駐留米軍の撤収までにアフガニスタンでの軍事作戦と国軍・警察の強化、そして治安権限の移譲がどの程度の実効を挙げるのか、2010年末の時点では見通しを得ることすら難しいということである。

このような現状でアメリカのアフガニスタン戦略に何が求められるのか。『ウォールストリートジャーナル』（2010年7月5日付）に掲載されたアン・マローウの意見記事は3つのポイントを提示している。第1はアフガニスタンの政治的な中立性を担保するという点、第2はアフガニスタン国家が十分な統治能力を回復した段階で米軍および外国軍が去るということ、第3はアフガニスタンの国民に民主主義的な統治原則がターリバーンの支配よりも勝っていることを示すということ、である。

アフガニスタンでは2004年1月4日に新憲法がロヤ・ジルガ(国民大会議)によって承認・採択され、現在のカルザイ政権の正統性はもっぱらこの憲法によって保証されている。だが2011年以降同政権とターリバーン側との交渉が本格化し、アフガニスタンの政権中枢にターリバーンが参加するという段階に至った場合には、いずれ近い将来に現行の憲法が大幅な改定を被る可能性も十分ありうるであろう。このようなアフガニスタン国家の根本的な部分における変質を、今後国際社会がどの程度まで許容しうるのかは、国際的な復興支援の継続をめぐる議論ともかかわって依然予断を許さないものがあると言わなければならない。

(地域研究センター主任調査研究員)

1月2日▶下院、24閣僚の信任投票で17人を不信任。

9日▶カルザイ大統領、閣僚新名簿を提出。

10日▶イギリスのR・ハマー記者、ヘルマンド州で爆死。

15日▶日本の海上自衛隊のインド洋上での給油支援活動が終了。

▶鳩山首相、ドイツのヴェスターヴェレ外相とアフガン支援での協力を確認。

18日▶アメリカ政府、バگرام基地の拘留者645人の名前を公表。

▶カーブル中心街で武装勢力が大規模攻撃、死者12人。カーブルは厳戒態勢に。

24日▶政府、下院議会選挙の日程が5月から9月に延期されたと発表。

26日▶K・エイド国連特使、タリバーン指導者の一部をテロリストから除外した、と政府に通知。

28日▶ロンドンでアフガニスタン支援国会議開催。イランは会議を欠席。

29日▶未明にカーブルの西でNATO軍が誤爆、国軍兵士4人が死亡。

2月1日▶オバマ政権、「4年ごとの国防計画見直し」(QDR)でアフガン戦争の勝利重視を表明。

8日▶北西部バードギース州のアミーヌッラー地方行政官、タリバーンと内通の嫌疑により逮捕。

▶カーブル北部のサラング峠で雪崩、死者150人超。

▶アメリカ兵がカーブル市内の夜間捜索活動中に女性3人を殺害、4月4日になって司令官が事実を認める。

13日▶連合軍、大規模作戦「モシュタラク」開始。ヘルマンド州マルジャに、米軍を中心に1万5000人を投入。

▶政府、選挙法改定案を発表。9月の選挙に向けて選挙監視団から外国人を排除へ。

14日▶連合軍、マルジャでのロケット砲誤射で市民12人が死亡。マクリスタル米軍司令官がカルザイ大統領に謝罪。

15日▶パキスタン軍統合情報局(ISI)とCIA、タリバーン幹部のA・Gh・バラードルらをカラチで拘束。

18日▶連合軍、マルジャ市内の戸別捜索を終了。タリバーン側は市民を盾に反撃。

21日▶NATO軍がウルズガン州とダイクンディ州の州境で誤爆、市民23人が死亡。

22日▶パキスタン軍が北西部を空爆、パキスタン国境で武装勢力30人を殺害。

23日▶反政府勢力、ヘルマンド州とナンガルハール州で爆弾攻撃、市民9人が死亡。

24日▶米軍が対パキスタン国境のハッカーニー・ネットワークを無人機で攻撃、兵士6人を殺害。

25日▶連合軍がマルジャでアフガニスタン国旗掲揚、タリバーンからの奪還を宣言。

26日▶タリバーンのカーブル市内での自爆と車爆弾でインド人6人を含む18人が死亡。インドは医療支援中断を検討。

3月1日▶パキスタン司法当局、政府によるバラードルの対アフガニスタン引き渡しを却下。

6日▶イギリスのブラウン首相、ヘルマンド州を電撃訪問。

▶旧軍閥のヘクマティヤール派とタリバーンが北部バグラ州で衝突。

8日▶アメリカのゲーツ国防長官、ヘルマンド州マルジャを電撃訪問。

▶米軍の無人機がホースト州でアル・カーイダのH・ヤマニ司令官を殺害。

10日▶イランのアフマディネジャード大統領

領、カーブルを訪問しカルザイ大統領と会談。

▶カルザイ大統領、パキスタンのイスラマバードを訪問。

13日▶カンダハールで自爆テロ4件連続、市民37人が死亡。

22日▶ヘズベ・イスラミー(ヘクマティヤール派)が和平交渉のため交渉団をカーブルに派遣、カルザイ大統領と会談し外国軍の撤退を要求。

28日▶アメリカのオバマ大統領、カーブルを初めて電撃訪問。両国の軍事協力を評価し、政府統治能力の向上を要請。

30日▶下院議会、圧倒的多数でカルザイ大統領の選挙法改正案を否決。

4月2日▶日本政府、日本人ジャーナリスト常岡浩介氏(40歳)が行方不明と発表。

11日▶カンダハール州でアフガニスタン人の地雷除去作業員5人が時限爆弾により死亡。

12日▶米軍がカンダハールで民間バスを銃撃、市民5人が死亡。カンダハール市民が抗議デモ。

▶北部に駐留するドイツ軍がターリバーンとの戦闘で3人死亡、誤射で国軍6人が死亡。

19日▶カンダハール副市長のA・ヤルマル氏、モスクでの礼拝中に射殺される。

▶米軍がホースト郊外の路上でアフガン市民4人を殺害。ホーストで抗議集会。

26日▶イギリス人2人に贈賄の罪で2年間の禁固刑を宣告。外国人に初の有罪判決。

5月10日▶カルザイ大統領訪米、クリントン国務長官、バイデン副大統領らと会談。

12日▶カルザイ大統領、ホワイトハウスでオバマ大統領と会談。

15日▶カルザイ大統領、国連側の推薦を受け入れ新選挙管理団を任命。

17日▶民間パミール航空の国内線旅客機がサラング峠付近で悪天候のため墜落。乗客・

乗員43人は全員絶望的。

18日▶カーブル市内で自爆テロ、アメリカ人5人含む10人が死亡。

19日▶早朝、ターリバーン兵がバグラムの米軍基地を襲撃。5人のアメリカ兵が負傷、ターリバーン側は7人死亡。

▶カーブル市内の徴兵センターで自爆テロ、NATO軍兵士含む18人が死亡。アフガニスタン情報局はパキスタン側の関与を糾弾。

22日▶カルザイ大統領の政敵A・アブドゥラーが訪米。成果なしに終わる。

23日▶政府、国民和平大会議(ピース・ジルガ)の開催日を29日から6月2日に延期すると発表。

25日▶北部ヌーリストーン州にパキスタン側の武装勢力が越境攻撃。

6月1日▶カーブル郊外に新設の米軍監獄でアフガニスタン側による初の裁判が開廷。

2日▶カーブルで国民和平大会議を3日間開催。アメリカに配慮してターリバーン側の参加は要請せず。

6日▶カルザイ大統領、拘禁中のターリバーン構成員釈放の可能性を探る特別委員会の設置を最高裁に命じる。

9日▶ロシア、モスクワでアフガニスタンの麻薬問題に関する閣僚級国際会議を開催、50カ国以上が参加。

▶カンダハール北方の村でターリバーンが自爆テロ、結婚式に出席中の39人が死亡。

17日▶ターリバーン報道官、ジャーナリスト常岡浩介氏の拉致・監禁を認める。

▶カルザイ大統領が4度目の来日、菅首相と会談。

23日▶アメリカのオバマ大統領がマクリスタル司令官を召還し、アメリカ『ローリングストーン』誌取材記事について事情聴取のうえ解任。後任はイラクの多国籍軍司令官など

を務めたペトレアス司令官。

29日▶アメリカ上院軍事委員会がペトレアス新司令官の公聴会を開催。

7月1日▶アメリカ下院、アフガニスタン戦費を含む補正予算案を僅差で可決。

2日▶韓国、軍民共同の地方復興チーム(PRT)によるバルワン州での活動開始。

▶ペトレアス新司令官がカブルに到着、駐留米軍1万3000人を指揮。

7日▶NATO軍、空爆で国軍兵士5人が誤って死亡。

13日▶ヘルマンド州で国軍兵士がNATO軍部隊と銃撃戦、兵士3人が死亡。

18日▶イスラマバードでパキスタンとの非課税貿易協定に調印。

20日▶カブルでアフガニスタン復興に關する閣僚級国際会議開催、70以上の国や機関が参加。

▶未明にカブルで3発のロケット弾が着弾、死傷者はなし。

▶バグラン州の町でターリバーンが学校、病院、市庁舎を攻撃、6人の警察官を処刑。

23日▶ハッカーニー・ネットワークがカブル会議を標的にしていたとアメリカ側が公表。

▶ターリバーン、ローガル州でアメリカ海兵隊員2人を誘拐して1人を殺害、米軍側と取り引きを求める。数日後もう1人を殺害。

27日▶「ウィキリークス」が過去6年間のアメリカのアフガニスタン戦争関係の機密文書9万件以上を公開、と各紙が一斉に報道。

8月2日▶アメリカ『タイム』誌がターリバーンによって傷つけられたアフガニスタン人女性を表紙に掲載。

4日▶国軍がラグマン州で単独で戦闘。ターリバーン側が国軍兵士10人を殺害し21人を拘束、政府に捕虜の交換を要求。

▶カルザイ大統領、アメリカ機関の汚職調査に介入、アメリカ側と緊張高まる。

5日▶ターリバーンがクンドゥズ州で自爆テロ、警官ら7人が死亡。

6日▶ターリバーンを名乗る武装集団がバダフシャーン州でNGO「インターナショナル・アシスタンス・ミッション」(IAM)の診療チーム10人を射殺、警察が遺体を発見。

10日▶大雨によりインダス川流域で大洪水。ナンガルハール州で114人が死亡。

12日▶ターリバーン、洪水被害による米軍などとの人道休戦の可能性を否定。

15日▶ターリバーン、クンドゥズ州の村で2001年の敗走以来初めて石打の刑を執行。

16日▶ターリバーン、カンダハール州で警察官6人を毒殺。

17日▶カルザイ大統領、外国民間警備会社の活動を禁止。年内に活動停止を求める。

18日▶カルザイ大統領、ロシア南部の保養地ソチでメドベージェフ大統領と会談。

▶カンダハール州でターリバーンの自爆テロにより警察官4人が死亡。

20日▶ターリバーン、ヘルマンド州でアフガニスタン民間警備会社員25人を殺害。

25日▶バードギース州で訓練中の国軍兵がNATO軍に発砲、スペイン兵2人が死亡。

26日▶クンドゥズ州の州都でターリバーンが警察を襲撃、警官8人を殺害。

30日▶最大手カブル銀行の経営失敗で経営者2人が更迭、取りつけ騒ぎに発展。

9月1日▶アメリカのオバマ大統領、イラク戦争の戦闘終結宣言、アフガニスタンに兵力傾注。

6日▶ターリバーンを名乗る武装勢力がクンドゥズ州でジャーナリスト常岡浩介氏を解放、日本大使館が保護。

14日▶西部の爆弾攻撃でNATO軍兵士3

人が死亡。

15日▶カーブルで大規模な反米デモ、5人の参加者が警察の発砲で死亡。

16日▶米軍、カンダハールの西方パンジュワーイー地区のタリバーン拠点に大攻勢。

18日▶下院議会選挙実施(249議席)。タリバーンが一部で選挙妨害。

20日▶イギリス軍、ヘルマンド州の激戦地サンギーン地区の任務を米軍と交代。

27日▶アメリカ・ニューヨーク連邦地検がカルザイ大統領の兄マフムド・カルザイ氏を脱税や恐喝容疑で捜査開始。

30日▶NATO軍ヘリ2機がパキスタン側に越境、誤爆でパキスタン軍兵士3人が死亡。

10月6日▶駐パキスタン米大使がNATO軍の越境・誤爆を謝罪。

20日▶独立選挙管理団が集計の途中経過を発表。560万票のうち130万票が無効とされる。

21日▶パキスタン軍統合情報局(ISI)、パキスタンを除外した政府とタリバーンの和平交渉は無効と警告。

23日▶武装勢力がヘラートの国連施設を爆弾攻撃、負傷者はなし。

25日▶カルザイ大統領、イランが長年自らに対して現金を支給してきたと公表。

27日▶カーブル会合開催。カルザイ大統領は外国民間警備会社の活動停止期限を少なくとも2カ月間延長。

29日▶NATO軍とロシアの麻薬取り締り部隊がナンガルハール州アチン郊外で薬物工場4カ所を破壊。

11月2日▶アメリカ中間選挙でオバマ民主党が大敗。

3日▶ラスムセン NATO 事務総長がモスクワでメドベージェフ大統領らと会談、アフガニスタンでの協力拡大を確認。

19日▶リスボンで NATO 首脳会議開催、

アフガニスタン安定化とロシアとの協力拡大が主要議題に。

20日▶リスボンの NATO 首脳会議でアフガニスタンの治安権限移譲の行程(2011年7月移譲開始、2014年末までに完了)を承認。

26日▶9月の下院議会選挙不正で9人を逮捕と当局が発表。

12月3日▶アメリカのオバマ大統領、バگرام米軍基地を電撃訪問。カルザイ大統領とは電話協議。

5日▶2009年の大統領選挙に関連して選挙委員会委員5人を逮捕。

6日▶イギリスのキャメロン首相がヘルマンド州の基地を電撃訪問、イギリス軍駐留部隊の2011年撤退開始を示唆。翌日カーブルでカルザイ大統領と会談。

10日▶『ウォールストリートジャーナル』、アメリカが国軍への重火器供与を検討と報道。

▶ヘルマンド州の路上爆弾テロで市民14人が死亡。

11日▶カンダハール警察署の爆弾テロで警官6人が負傷。

12日▶カンダハールの西方で自動車爆弾、アメリカ兵6人と国軍兵2人が死亡。

16日▶アメリカのオバマ大統領、アフガニスタン戦略の検証結果を公表。軍事作戦の進展を強調するも、具体的な出口戦略は示されず。

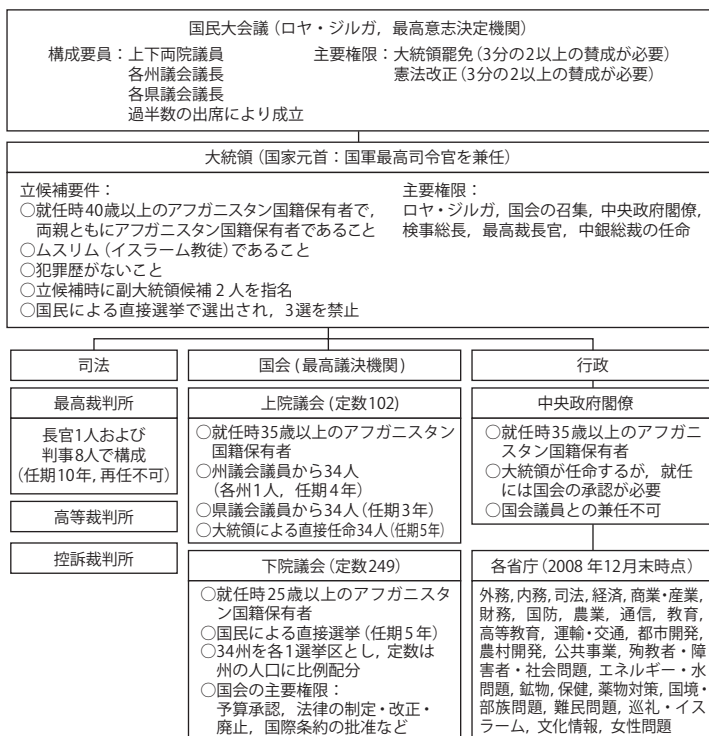
22日▶イランからの燃料輸送車が国境で2週間以上足止め。イラン側は燃料が連合軍側に使用されるためと説明。

25日▶パキスタン北西部バジヨール管区の国連施設で自爆テロ、40人死亡。

28日▶カンダハールのカーブル銀行で自爆テロ、市民3人が死亡。

# 参考資料 アフガニスタン 2010年

## ① 国家機構図(2010年12月末現在)



(注) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法にもとづき作成。

## ② 閣僚名簿(2010年2月末現在)

		Abdul Hadi Arghandiwal
大統領	Hamid Karzai	経済相
第一副大統領	Mohammad Qasim Fahim	農村開発相
第二副大統領	Mohammad Karim Khalili	Jarullah Mansoori
[国会承認を得た各大臣]		殉教者・障害者・社会問題相
外相	Zalmay Rasul	Amina Afzali
司法相	Habibullah Ghaleb	薬物対策相
巡礼・イスラーム担当相	Mohammad Yousuf Neyazi	Zarar Ahmad Moqbel
		内相
		General Bismillah Khan Mohammadi
		国防相
		Mohammad Rahim Wardak
		財務相
		Omar Zakhilwal
		教育相
		Farooq Wardak
		文化情報相
		Sayed Makhдум Rahin
		鉱物相
		Waheedullah Sharani



農業相 Mohammad Asef Rahimi  
 商業・産業相 Anwarul Haq Ahadi  
 公共事業相 Abdul Qudus Hamidi  
 国境・部族問題担当相 Assadullah Khalid  
 難民問題担当相 Jamayer Anwari

[臨時の各大臣]

高等教育相 Sarwar Danesh  
 保健相 Dr. Suraya Dalil  
 都市開発相 Sultan Hussain  
 女性問題担当相 Husn Banu Ghazanfar  
 運輸・交通相 Mohammadulla Batash  
 エネルギー・水問題相 Mohammad Ismael Khan  
 通信相 Amirzai Sangin

(注) カルザイ政権第2期の関係名簿に対し、  
 下院は2010年1月2日の信任投票で17人を不  
 信任とした。1月9日にカルザイ大統領は新  
 名簿を提出したが、現在7人の大臣ポストが  
 不信任のままとなっている。  
 (出所) Afganistan Online のウェブサイトに掲載  
 されたリストより筆者作成。

③ 州知事

ウルズガン州 Mohammad Omar Sherzad  
 カーピサー州 Khoja Ghulam Ghous Abubaker  
 カーブル州 Zabihullah Mojaddidi  
 ガズニー州 Musa Khan Akbarzada  
 カンダハール州 Tooryalai Wesa  
 クナール州 Syed Fazalullah Wahedi  
 クンドゥズ州 Mohammad Anwar Jagdalak  
 ゴール州 Dr. Abdullah Hawaid  
 ザーブル州 Mohammad Ashraf Nasari  
 サマンガン州 Khairullah Anosh  
 サレポル州 Syed Anwar Rahmati  
 ジョウズジャーン州  
 Mohammad Hashim Zareh

ダーイクンディ州 Qarban Ali Uruzgani  
 タハール州 Abdul Jabar Taqwa  
 ナンガルハール州 Gul Agha Sherzai  
 ニームルーズ州 Ghulam Dastageer Azad  
 スーリスタン州 Jamaluddin Badar  
 バードギース州 Delbar Jan Arman  
 パーミヤーン州 Habiba Sorabi  
 パクティアー州 Juma Khan Hamdard  
 パクティカー州 Mohibullah Samim  
 バグラン州 Munshi Abdul Majid  
 バダフシャー州 Baz Mohammad Ahmadi  
 バルフ州 Atta Mohammad Noor  
 パルワン州 Abdul Basir Salangi  
 パンジュシール州 Keramuddin Keram  
 ファーリヤープ州 Abdul Haq Shafaq  
 ファラーフ州 Rohul Amin  
 ヘラート州 Daoud Saba  
 ヘルマンド州 Mohammad Gulab Mangal  
 ホースト州 Abdul Jabbar Naeemi  
 ラグマン州 Mohammad Iqbal Aziz  
 ローガル州 Atiqullah Ludin  
 ワルダク州 Mohammad Halim Fidai

(注) これはカルザイ大統領によって任命され  
 た州知事のリストである。現在多くの州では  
 ターリバーン側が任命した行政官との二重政  
 府状態になっている。  
 (出所) Afghanistan Online のウェブサイト  
 に掲載されたリスト(2011年2月26日現在)より  
 筆者作成。

## 主要統計 アフガニスタン 2010年

### 1 基礎統計

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
人 口(100万人)	22.575	23.038	23.511	23.993
男 性 人 口(同上)	11.545	11.783	12.026	12.273
女 性 人 口(同上)	11.030	11.255	11.485	11.720
消 費 者 物 価 上 昇 率(%)	4.5	22.5	4.9	-4.5
為替レート(1ドル=アフガニー) <sup>1)</sup>	-	49.72	50.85	49.16

(注) 1) 為替レートはカーブル自由市場の年平均値。

(出所) Central Statistics Organization, *Afghanistan Statistical Yearbook 2009-10*, CSO ウェブサイト (<http://www.cso.gov.af>)。

### 2 産業別国内総生産(現行価格)

(単位：100万アフガニー)

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 <sup>1)</sup>
農 業	129,309	153,754	184,134	165,835
鉱 工 業	82,785	105,496	122,549	137,732
鉱 業 ・ 採 石	788	1,203	1,783	2,456
製 造 業	51,401	68,244	77,553	84,844
食 料 ・ 飲 料 他	48,575	64,746	73,789	80,415
建 設 業	30,135	35,455	42,568	49,751
サ ー ビ ス 業	115,433	136,844	184,680	220,764
国 内 総 生 産(GDP)	338,541	407,673	505,630	542,167

(注) 1) 2008/09年は推計値。

(出所) CSO ウェブサイト (<http://www.cso.gov.af>)。

### 3 国家財政

(単位：100万アフガニー)

	2007/08	2008/09	2009/10
支 出 総 額	130,608.0	186,207.3	215,880.4
経 常 支 出	53,600.0	73,829.5	97,027.4
開 発 支 出	77,008.0	112,377.8	118,853.0
国 内 収 入	33,662.0	41,425.5	52,472.7
税 収	33,662.0	41,425.5	40,190.7
そ の 他	0.0	0.0	12,282.0

(出所) Central Statistics Organization, *Afghanistan Statistical Yearbook 2009-10*.

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Afghanistan

# 2011

## 2011年のアフガニスタン

国内政治 p.039

経 済 p.048

対外関係 p.050

重要日誌 p.055

参考資料 p.060

主要統計 p.062



# アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国

面積 65万2230km<sup>2</sup>

人口 2984万人(2011年7月, アメリカCIA)

首都 カブール

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

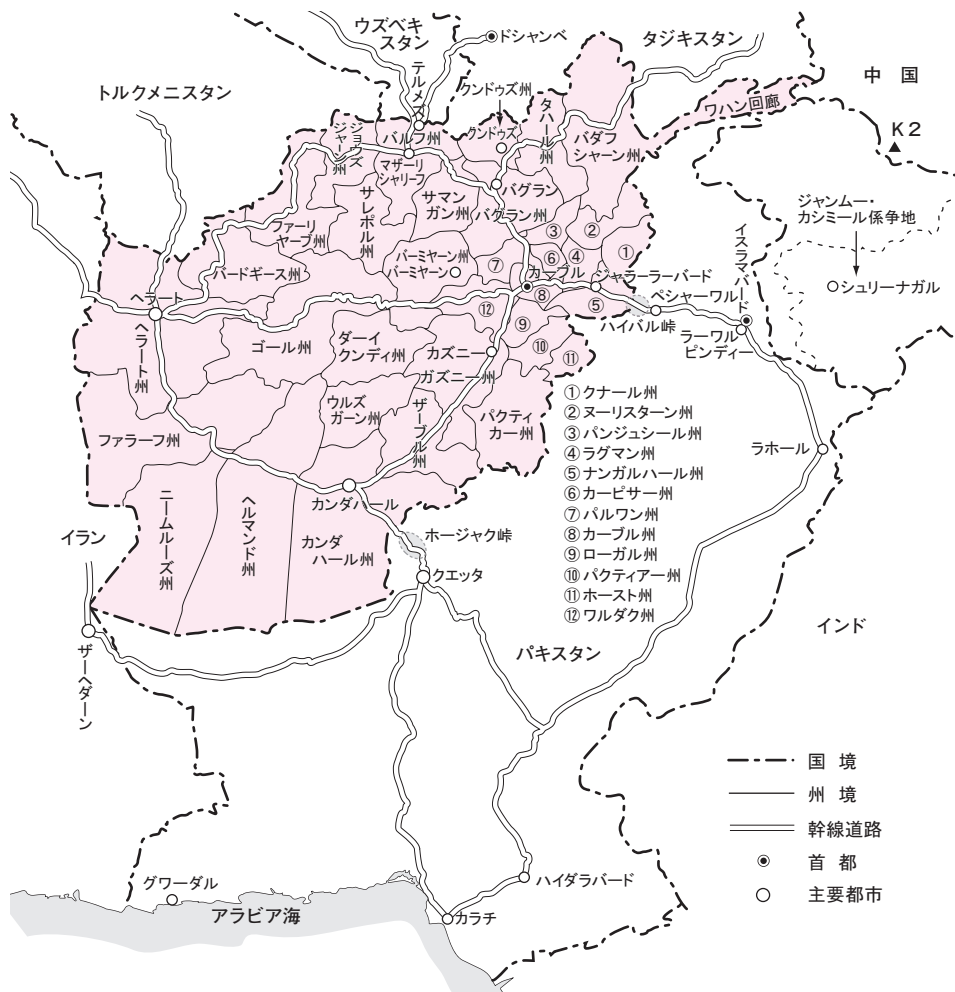
宗教 イスラーム教

政体 イスラーム共和国体制

元首 ハーミド・カルザイ大統領

通貨 アフガニー(1米ドル=49.22アフガニー,  
2012年2月14日現在)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガニ暦)



# 米軍撤退始まるも アフガン国民の前途は多難

すずき ひとし  
鈴木 均

### 概 況

アフガニスタンにとって2011年は、オバマ米大統領が外交政策として掲げている2014年のアフガニスタンからの米軍撤退完了に向けて、本格的なスタートを切った年として記憶されることになるだろう。現在アフガニスタンに13万人規模で駐留する米軍およびNATO軍の撤退がどのようなプロセスで進むかは、アフガニスタンの国家と国民にとって今後数十年間の命運を決定する極めて重大な意味をもっている。

この撤退プロセスの開始にあたり、非常に重要な転機になったのが5月1日深夜(2日未明)にパキスタン国内で実行されたウサーマ・ビン・ラーディンの殺害である。この作戦はビン・ラーディンの所在等の情報が確定的でないなかで大統領自らの決定によって行われたとされるが、作戦は結果的に成功し、これがアメリカ国民に対してもアフガニスタンからの撤退を正当づける根拠となった。

しかし同時にビン・ラーディンの殺害作戦に際して、その成功のためには不可欠であったとはいえ、アメリカはパキスタン政府に対して事前の通告すらまったく行わず、これがアフガニスタン情勢の安定にとって重要なアメリカとパキスタンの関係を決定的に悪化させたことも事実である。

ともあれアメリカ政府は7月以降駐留軍の撤退を開始したが、アフガニスタン国内ではターリバーン勢力による自爆テロや路上爆弾などのテロ攻撃が全国的に続発し、国内の治安回復までにはまだまだ道のりが遠いことを改めて印象づけた。7月にはカンダハール州評議会議長のアフマド・ワリー・カルザイ(大統領の実弟)が、9月には元大統領のラッバーニー和平評議会議長が暗殺されるなど、カルザイ大統領の腹心からも多数犠牲者を出している。

とくに夏以降、NATO軍を中心とする国際治安支援部隊(ISAF)はアフガニスタン国軍と連携して、南部のパキスタン国境から流入して自爆テロなどを主導し

てきたハッカーニー・ネットワークに対する攻撃を強化し、一定の戦果をあげてきた。他方、ターリバーン勢力の影響力伸長に対しては、アフガニスタン国民のなかでも警戒する動きがある。米軍やNATO軍などの外国軍の長引く駐留に起因するアフガニスタン国民の反欧米感情が、そのままターリバーン支持に結びついているわけでもないことは事実である。

問題はこうした動きをいかに国内の治安の回復や行政システムの整備、安定的な経済発展に効果的に結び付けていくかであり、アフガニスタンの復興支援に対する日本を含めた国際的な関心の持続が改めて問われている。

## 国内政治

### 駐留米軍が撤退を開始

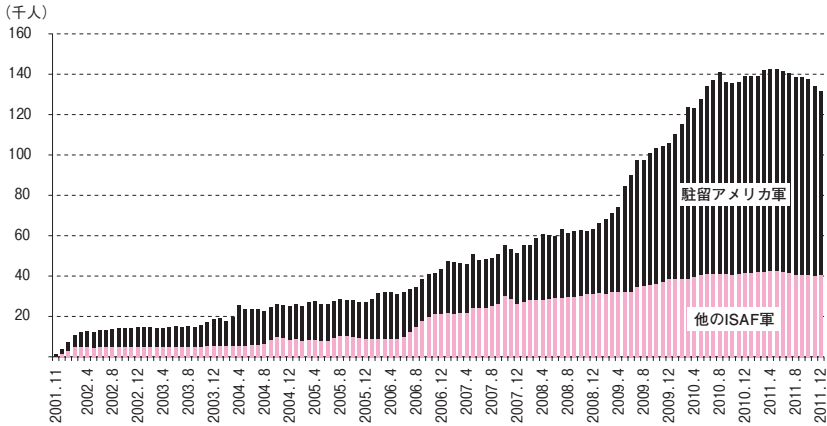
アフガニスタンの国内政治は現在のところ、同国における「テロとの戦い」を継続しているアメリカの駐留軍および米軍・NATO軍を中核としたISAFの軍事作戦と切り離して論じることはできない。2004年にターリバーン敗走後初の選挙で当選し、2009年11月に再選したハーミド・カルザイ大統領自身が元々アメリカ政府の強い意向を受けて暫定行政機構の議長として乗り込んだ人物であり、実質的にはアメリカ政府の後見がなければ政権の維持すら不可能な情勢が現在まで続いているからである。

2011年1月25日の一般教書演説のなかで、オバマ米大統領は以下のように述べて、2014年までに米軍の撤退を完了する方針を確認した。「アメリカはアフガニスタンでターリバーンの復活を阻止しアル・カーイダを根絶することを目的として、ターリバーンの拠点を攻撃し、また同国の治安部隊を訓練してきた。厳しい戦いは続くが、アフガニスタン国民主導の体制への移行をめざし、世界各国と協力して今年7月には駐留米軍の撤退を開始する」。

この米軍の撤退計画は具体的には、まず2011年中に米軍1万人を撤退し、2012年7月までに3万3000人の撤退を完了、2014年には必要な部隊を残してアフガニスタンの国軍・警察への治安権限の移譲を完了させるというものである。だが撤退の詳細な内容については未確定な部分も多く、またターリバーンら武装勢力との戦闘を継続しながらの「撤退」という作戦の性格上、具体的な撤退は今後の状況を判断しながらのプロセスになることは当然である。

2001年10月からアフガニスタンに駐留した米軍の規模は2005年以後停滞期に入

図1 外国駐留軍の兵員数の推移



(出所) Brookings Institution, “Afghanistan Index” (<http://www.brookings.edu/foreign-policy/afghanistan-index.aspx>, 2012年2月24日アクセス)所載データより筆者作成。

り、民主党のオバマ大統領がアメリカ大統領に就任した2009年以降において再び急増している(図1)。オバマ大統領が2011年の7月に米軍撤退を開始するといっても、その含意は2012年夏の段階で2009年のレベルに戻すということであり、ブッシュ大統領の頃の2004年から2007年のように単なる現状維持のための駐留ではなく、緩急をつけた兵員数の管理を行おうとしているのである。

そして7月の撤退開始の直前の時期に極秘のうちに準備されていたのが、5月1日深夜(2日未明)に決行されたウサーマ・ビン・ラーディンの殺害作戦であった。

### ビン・ラーディン殺害作戦とパキスタンとの関係悪化

作戦の経緯をイギリス BBC が関係者に取材して制作したドキュメンタリー番組等によって簡単にたどると、オバマ大統領が奇襲攻撃を最終決断したのは4月29日であった。指揮責任者にはマクレーガン海軍中將があたり、「シールズ・チーム6」と呼ばれる海軍特殊部隊が5月1日深夜(新月の夜)に作戦を決行した。当初は4月30日に実行の予定であったがパキスタン領内の悪天候により1日順延されたという。

だが2日の午前零時に作戦を開始し、パキスタン領内を超低空で飛行しアボッタバードの現地に到着した2機のヘリのうちの1機がホバリング中の操縦ミスに



より敷地内に不時着したが、幸い隊員に犠牲者はなく作戦が継続され、入り口のバリケードを爆破して邸宅に突入したものの、それまでワシントン DC と結んでいた中継映像は途絶えて音声のみになったという。

午前零時50分に「ジェロニモ(ビン・ラーディンの暗号名)を殺害」の報告があり、以後は実行部隊のパキスタン領内からの脱出作戦が焦点になった。米軍の機密情報の漏えいを防ぐため不時着機を午前1時8分に爆破、隊員全員はパキスタン領内に待機していたチヌーク機に搭乗し、午前3時前アフガニスタンのジャラーラーバード基地に無事到着した。

一方ビン・ラーディンの遺体についてはDNA鑑定(あらかじめ採取していた親族のDNAと照合)して本人と確認する必要があったが、作戦に気づいてからのパキスタン政府の動きを勘案し、米東部時間の午後8時35分にオバマ大統領が国民演説の準備を命令。その後DNA鑑定結果も合致し、イスラーム法に則って24時間以内に遺体を処理、米東部時間の深夜2時に水葬を行っている。

この作戦の成功はアメリカ国内で熱狂的な歓迎をもって受け止められ、その後の米軍のアフガニスタンからの撤退作戦が戦況を打開できない故の「敗北的な撤退」ではなく、あくまでも「対テロ戦争」を優勢に戦ってきたなかでの「戦略的な撤退」であるとアメリカ国民を説得するための有力な根拠となっている。

またテロ組織アル・カーイダの象徴的な人物であったビン・ラーディンを、アメリカ政府の情報網と軍事テクノロジーを駆使して殺害することに成功したという印象は、アフガニスタン国内における戦局を有利に進める下地を準備することになり、結果的に7月以降の米軍撤退開始にとっても望ましい方向に局面を転換するという効果があったといえよう。

だが同時に、この作戦がほかならぬパキスタン領内で極秘裏に実行されたということは、①パキスタン政府・軍当局が何らかの形でビン・ラーディンの身柄を保護することに積極的に関わっていたという可能性、②アメリカが作戦の遂行にあたって明確にパキスタンの主権を侵犯したという事実を物語っている。パキスタン政府はこれ以降基本的に対米姿勢を硬化させ、アメリカ側もアフガニスタン国内におけるテロ活動へのパキスタン政府当局の積極的な関与を疑って、両国間の関係は2011年を通じて大きくこじれ続けることになる。

その不幸な結果として発生した事件のひとつが、11月26日のパキスタン国境付近におけるNATO・アフガン国軍とパキスタン軍の衝突であった。パキスタン側の証言によると、この日パキスタン領内側に2.5キロメートルほど入ったモフマ

ンド部族地域内のパキスタン軍駐屯地を NATO・アフガン国軍側がヘリとジェット機で攻撃、空爆でパキスタン兵士24人が死亡したという。他方アメリカ側の証言では、NATO・アフガン国軍の夜間作戦中パキスタン側が最初に発砲したものである。

この事件の結果、パキスタンは12月5日から開催されたアフガン復興に関するボン会議(10年ぶり2回目、100カ国近くが参加)を欠席した。他方オバマ米大統領はこの前後にザルダリー・パキスタン大統領と電話会談を行ったものの、この事件への謝罪はせずに終わった。こうしたアメリカとパキスタンの関係悪化は、いうまでもなくアフガニスタンにおける政府とターリバーン勢力の和平交渉にも複雑な影を落とさないではおかない。

#### ターリバーンの市民へのテロ攻撃

アフガニスタンにおけるターリバーンの攻撃は2011年も続いたが、最近の特徴としてアフガニスタン人自身をターゲットにすることで、国内の政情不安化を狙った事件が従来よりも多発している。自爆テロなどで目的とする要人を確実に殺傷するなど手口が陰湿化するとともに、これに対するアフガニスタン市民からの反発の声もこれまでに大きくなっている。

国連の集計によると、2011年のアフガニスタン市民の戦争による死者数は3021人を数え、前年より8%増加して過去最高となった。そのうちの4分の3がターリバーン側の路上爆弾ないし自爆テロによる被害であり、とりわけ自爆テロによる死亡は450人と前年比で80%も増加している。単独の事件として最悪の被害になったのは、12月6日のカーブルのモスク前でシーア派のアーシューラー行事を狙った自爆テロ事件で、一度に56人が死亡している。

また死亡者数としてもっとも多かったのは2011年も相変わらず路上爆弾による被害であり、967人と全体の3分の1近くを占めた。アフガニスタン南部のヘルマンド州やカンダハール州では NATO 軍の駐留によって市民の被害が抑制された面がある一方、武装勢力側はこれらの地域に代わってパキスタンとの国境地帯に攻撃の重点を移しているともいえる。

平均すると1日当たり23件の路上爆弾が爆発、または発見されており、これは2010年の2倍のペースであった。また実際に爆発した路上爆弾の件数は前年比6%の増加であった。国連によれば市民の犠牲の77%は武装勢力による被害であり、14%が ISAF ないしアフガン国軍による被害であった。

その一方でターリバーンによる学校施設の攻撃数はこのところ激減している。教育省の集計によると2011年春の時点では月に8件程度の発生であり、最近2年間の平均発生件数の半分以下である。この問題に関する国連対策本部はこの事実を統計的に確認できていないが、現地のユニセフ職員はこの事実を間違いないと証言している。これがターリバーン側との和平交渉の開始にともなう動きであるならば歓迎すべき兆候であると現地の支援団体等は受け止めている。

他方で身の回りの材料から誰でも簡単に作成できる即席爆発装置(Improvised Explosive Devices : IED)の使用が急増していることは、ターリバーン・武装勢力側に強い統率力が現在欠如していることを示唆している。2011年において爆発または撤去されたIEDの数は1万6554個と前年度から9%増加しており、またアフガン人市民の死傷者数は4000人と前年度比で10%増加している。これらのほとんどが武装勢力側の仕業であることを考えると、アフガニスタン市民のあいだで彼らへの支持が近年冷え込んでいる理由も容易に想像できる。

具体的な要人テロとしては、まず7月12日にカンダハール州評議会議長で大統領の実弟のアフマド・ワリー・カルザイが側近のサルダール・モハンマドに射殺された。ただしこの事件に関してはサルダール・モハンマドはカルザイ家と家族ぐるみのごく親しい関係であり、周囲の証言によればターリバーンが事件に介在していたとは到底考えられない。

その後カルザイ大統領はやはり実弟でアフマド・ワリーの弟のシャー・ワリーを即座に後任として指名している。いずれにしてもカンダハールを中心とするアフガニスタン南部で多大な政治的影響力をもっていた実弟を喪ったことは、内外で困難に直面するカルザイ大統領にとって計り知れない打撃となった。

続く7月17日には元ウルズガーン州知事でカルザイ大統領の側近であったジャーン・モハンマド・ハーンが射殺され、ターリバーンが犯行声明を出した。さらに9月20日にはターリバーンの自爆テロ犯が元大統領のブルハーヌッディン・ラッバーニー和平評議会議長をカーブルの自宅で殺害している。これはカルザイ政権のターリバーン側との和平交渉にとって極めて大きな痛手であった。

### 米軍および NATO 軍の戦果と戦争被害

米軍および NATO 軍を中核とする ISAF は、ヘルマンド州マルジャ周辺で米軍を中心に「モシュタラク」作戦のような大規模な軍事作戦を実施した2010年とは打って変わって、2011年においては目立った軍事作戦は実施しなかった。大規模

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

な軍事作戦に代わったのが米英軍の特殊部隊による夜襲作戦であり、またパキスタンとの国境地帯におけるアフガン国軍と連携してのハッカーニー・ネットワーク掃討作戦である。だが夜襲作戦は一般市民を巻き添えにする危険が大きく、カルザイ大統領も市民の殺傷について繰り返し警告を行った。こうした長期間にわたる市民の被害の蓄積はアフガニスタン国民のあいだにすでに根強い反米意識を植え付けており、ターリバーンのつけ入る隙を与えている。その結果として暴発したのが4月1日にマザーリシャリーフで始まり翌日に南部カンダハール州と北部タハール州に拡大した大規模な反米抗議運動であった。

ここで ISAF の「戦果」の一端を列挙しておく、7月21日の深夜から翌朝にかけて NATO・アフガン国軍が東部パクティカー州でハッカーニー・ネットワークの武装集団と戦闘、50人余を殺害した。また9月27日にはアフガン国軍が、パクティカー州ジャニヘル地区でハッカーニー・ネットワーク高官のハージー・マリー・ハーンを拘束している。さらに10月24日には NATO・国軍がハッカーニー・ネットワークに対する2つの作戦で武装勢力200人を殺害ないし拘禁、うち20人は同ネットワークの関係者と発表した。

米軍は数年前から MQ-1 プレデターなどの無人航空機によるパキスタン領内の爆撃を行ってきたが、遠く離れたアメリカ国防総省(ペンタゴン)からの遠隔操縦であるために、当初は一般市民の死傷者が続出して厳しい非難を受けた。このため無人航空機の使用に際しては攻撃目標の精度の向上が大きな課題となっている。

アフガニスタン国内におけるアメリカの軍事作戦のひとつの目標は、いかに外地の戦場で米軍側の人的被害を極小に抑えるかにあると言えることができる。その意味で派兵から10年目を迎えた2011年において、米軍側兵士の累計死者数が1753人(AP 調べ)にとどまっていることはある意味で驚異的であるとともに、この戦争がもっている著しく非対称的な性格を如実に物語っている。ちなみに旧ソ連邦の1979年12月のアフガニスタン侵攻以降、1988年5月の撤退開始時までのソ連側の戦死者は1万3310人に上った。

他方で2011年はアフガン駐留米軍が大きな人的被害を被った年でもある。その最大のものとして、8月6日未明に米軍輸送ヘリ(CH-47チヌーク)がワルダク州タンギ谷でターリバーンの対戦車ロケット弾(RPG-7)によって撃墜され、シールズ・チーム6の隊員を含む特殊部隊隊員ら38人(うちアメリカ兵30人、アフガン兵8人)が死亡するという事件があった。これは米軍として最大の被害であり、オバマ大統領が直ちに弔意を表した。米軍は10日には輸送ヘリを撃墜したターリバーン部隊を空爆でせん滅したと発表している。

また9月13日にはターリバーン勢力がカーブルのアメリカ大使館や国際機関の施設を一齐にロケット砲で攻撃、治安部隊が翌日までに犯人7人を射殺、4人は自爆している。この間警察官5人と市民11人が犠牲になった。この事件に関して米軍関係者はハッカーニー・ネットワークおよびパキスタン三軍統合情報局(ISI)が関与していた公算が大きいとみている。

### 国会召集も選挙不正問題が尾引く

アフガニスタンの内政では、2010年の9月に選挙が実施された下院議会をめぐっての混乱が2011年も続いた。まず1月19日にカルザイ大統領は、24日に予定されていた新国会の開会を2月まで延期し、裁判所による選挙不正の調査の時間を確保しようとした。

2010年9月の選挙結果については国連およびアメリカなど連合国が合法と認めているのに対して、カルザイ大統領側はこの時点で承認していない。カルザイ大

統領側の言い分は、国民のマジョリティーを占めるパシュトゥーン民族の出身者に十分な議席が与えられていないというものである。だが不正選挙により落選したと主張する元候補は実際にはカルザイ大統領の支持者が多数を占めており、大統領側が選挙の不正追及を通じて自らの立場を強めようという意図もまた明白である。

カルザイ大統領は独自に特別法廷を設置して(議長はセディーググラー・ハキーク)選挙結果の見直しを進めようとしたが、独立選挙委員会(IEC)および国連の選挙調停委員会はこの特別法廷を憲法違反としている。

その後カルザイ大統領側が歩み寄り、大統領は予定していたロシア訪問の日程を短縮して1月22日に、下院議会を同月26日に召集することを決定した。自ら議会の開会を宣言したカルザイ大統領は、「アフガニスタン国民は選挙と民主主義に対する外国の干渉を排除しなければならない」と挨拶した。2010年9月の下院選挙以来、カルザイ政府と西側諸国の信頼関係は最低レベルまで冷え込んでおり、この国会招集によって両者の関係改善も進むことが期待された。

大統領が設置した特別法廷の選挙結果に対する調査活動はその後も継続して行われ、6月23日に同法廷は選挙結果の25%(当選議員249人中62人)の当選が無効との判断を示した。8月になって9人の議員の資格取り消しが実現している。

その後もカルザイ大統領と国会との反目は続き、9月には70人の国会議員からなる「法律支援連合」が下院議会の法案通過を妨害する活動を行っている。そもそもアフガニスタン国会の重要な使命は15億ドルに上る開発予算の使途を公正に振り分けることであり、道路建設や学校建設などアフガニスタン国民のもっとも必要としているインフラの整備を円滑に進めてターリバーン統治時代との違いを国民に納得させることである。

ところが資格を取り消された9人の元議員の処遇をめぐってカルザイ大統領と国会議員の間の対立が再燃し国会の機能停止が続いたために、3月21日から始まる会計年度の半分を経過した9月半ば過ぎになっても、当初予算の半分しか消化されないという事態に至ったのである。

この国会問題にとどまらず、2011年の夏の段階でカルザイ大統領は内外のさまざまな問題に直面することになった。ひとつは前述の実弟アフマド・ワリー・カルザイの殺害であり、これによるカルザイ家のアフガニスタン南部における影響力の低下が顕著である。また後述するカーブル銀行の不正融資と金融システムの崩壊の危機が2010年8月以来くすぶっている。さらにターリバーン側との和平交

渉は一向に進展せず、逆にそれに水を差すかのようにパキスタン側から国境地帯への爆撃が続いている。

復興資金の面でもカルザイ大統領は問題を抱えている。カーブル銀行の問題で国際通貨基金(IMF)がアフガニスタンへの融資を停止しているために、世界銀行が管理するアフガニスタン復興信託基金の資金7000万ドルが使用できず損失となったのである。

### ロヤ・ジルガでアメリカとの関係継続を確認

内外の閉塞状況を打開するために、カルザイ大統領は11月16日から4日間カーブルのポリテクニク大学で2030人ほどの代表を招いてロヤ・ジルガ(国民大会議)を開催した。このロヤ・ジルガ開催に対しては周辺国からの批判があり、ターリバーン勢力はボイコットを訴えたが、大統領は「伝統ロヤ・ジルガ」として厳戒体制のなか開催にこぎ着けた。

このロヤ・ジルガに関しては必ずしも開催の目的がはっきりしていないが、大統領としては2014年の米軍等外国軍の撤退完了以降もアメリカ政府が軍隊および訓練関係者をアフガニスタンに一定数置き続けることを切望しており、そのための「国民的な合意」の存在を国際的にもアピールしたかったという意図があると思われる。

11月16日の開会の挨拶でカルザイ大統領はアメリカとの将来的な関係についての長期的展望を初めて公にし、アフガニスタンを「老いた獅子」に例えて外国勢力の身勝手な振る舞いに対する国内の結束を訴えた。このロヤ・ジルガの開催に対しては当初内外からの批判も少なくなかったが、主要な対抗勢力のうちバルフ州知事のアタ・モハンマド・ヌールや国会議員のアブドゥル・ラウフ・エブラヒーミーらの旧北部同盟メンバーは結局出席した。

ロヤ・ジルガの法的な位置づけについてはアフガニスタン憲法の第6章において規定されており、第111条第1項によれば「独立、国家主権、領土の保全、そして国の至高の利益に関する問題について採決を行う」ために招集することができる。だが今回のロヤ・ジルガは国会議員249人のうち171人が出席登録をしているとはいえ議決権をもたず「強制力のない」ロヤ・ジルガである。

そもそもロヤ・ジルガはアフガニスタンにおいては憲法体制のはるか以前から存在する諸部族間の伝統的な合議システムであり、ある意味で近代的な憲法体制を凌駕する存在である。だがこうした特別な存在であるロヤ・ジルガを、過去に

においても為政者はしばしば「国民的な合意」を演出するための道具として恣意的に用いてきた。今回のロヤ・ジルガは2001年のターリバーン敗走以後5回目の開催になるものだが、これまでの「緊急ロヤ・ジルガ」や「憲法ロヤ・ジルガ」と異なって「伝統ロヤ・ジルガ」と名を冠されたこと自体、ロヤ・ジルガとしての性格の曖昧さを示すものと言わなければならない。

今回のロヤ・ジルガ開催においてカルザイ大統領が「国民的な合意」を求めた点は、第1にアフガニスタンとアメリカの間での2014年以降をも見据えた長期的な協力関係の構築についてであり、第2にはターリバーン武装勢力側との和平交渉の開始についてである。アフガニスタン側にとってみればアメリカとの関係では、2014年の米軍撤退後もアフガニスタンの治安維持および経済開発のための資金的な援助が保証されるかどうか肝要な点であり、他方で外国駐留軍による市民の拘束や特殊部隊の夜襲作戦をめぐる問題についても緊急を要する。

だがアメリカ側としてはアフガニスタン国内に恒常的に米軍を配備することは周辺国(パキスタン、イランおよびロシア)との関係からも慎重にならざるをえず、国内世論の60%がアフガニスタンからの早期撤退を望んでいるという現状からしても、今後アメリカが継続的にアフガニスタンに大規模な軍隊を駐留させ、また同国の復興にリーダーシップを発揮し続けることは難しいだろう。

## 経 済

### カーブル銀行の不正融資問題

アフガニスタン最大の民間銀行であるカーブル銀行の不正融資問題は2010年の9月初めに表面化した。この問題では2011年に入って最大9億ドル(当初見積りの約3倍)の損失が見込まれることが明らかになっており、内外の金融関係者によると同銀行が経営破綻してアフガニスタンの金融界全体がパニックに陥る可能性も否定できないという。この事態を受けてIMFはすでにアフガニスタンへの資金供与を停止している。

過去の融資内容の調査によると、同銀行はこれまで政府高官等に対して十分な調査をすることなく多額の資金供与を秘密裏に行ってきており、それら高官のなかにはこれまで欧米各国の政府が、汚職の蔓延するカルザイ政権の内部において改革を実行しうる人材として期待を寄せていたような人物も含まれている。同銀行はアフガニスタン政府の預金口座のほとんどを扱ってきており、アフガニスタ



ン国内の兵士や警察、教師などへの給与の支払いなどを含め、年間約15億ドルを取引している銀行である。

アフガニスタンの金融関係者やビジネスマンがもっとも恐れているのは、同銀行の問題がやがてほかの銀行の経営にも悪影響を及ぼし、アフガニスタンの元々脆弱な金融システムが崩壊すること、またその結果、現在でも援助資金注入の実効性に疑問を抱いている西側の復興支援国からの資金の流入が途絶えるということである。これを回避して同銀行の経営を続けさせるためには、アフガニスタン政府はすでに逼迫している財政状況のなかで多額の資金を注入する必要がある。

このような深刻な状況を受けて、6月27日にはアフガニスタン中銀総裁のアブドゥル・ガディール・フィットラトがカーブル銀行への不正融資の責任をとり辞任を表明した。同氏はすでに辞任の10日前にアメリカに出国していた。アフガニスタン国内では逮捕令状が出ており生命の危険もあるため当分帰国する意思はないという。同月29日にはアフガニスタン政府当局はカーブル銀行のシャルハーン・ファルヌード前会長とハリールツラー・フローズィー前CEOの2人を逮捕した。これは同銀行の不正疑惑では最初の逮捕者となる。さらに8月1日にはアフガニスタンの司法長官がカーブル銀行不正融資事件の容疑者リストを作成、この件について裁判を準備しているが、これがアフガニスタンの金融システムに対する国際的な信用の回復につながるかどうかはなお不明である。

### ケシの生産量が再び増加

アフガニスタンにおけるケシの生産量は2010年においては激減したが、2011年は再び増加に転じている。国連薬物犯罪事務所(UNODC、本部ウィーン)が10月11日に発表した報告書によると、2010年は推定3600トンだったケシ生産量が今年は推定5800トンに増加した。国民の約5%に当たる19万世帯がケシ栽培に従事している現状で、出荷価格の総額は約14億ドル(1070億円)で国内総生産(GDP)の9%を占めるといふ。

このようにアフガニスタン経済のなかでケシ生産が占める位置づけの大きさはなかなか変化しないが、その弊害は政治的な不安定や経済的發展の阻害、治安の悪化、法の支配の不徹底といった問題にとどまらない。UNODCによれば、現在アフガニスタン国内ではケシを原料とするヘロインなどの価格の安さを背景に麻薬常習者は90万人に及んでおり、これは成人人口1400万人の約7%を占め、前年よりも増加傾向にある。

米軍撤退始まるもアフガン国民の前途は多難

麻薬常習者のうち15万人ほどはヘロインを常時注射するが、これがHIVの感染拡大にもつながっており、事態は深刻である。アフガニスタンの保健省がアメリカのジョンズ・ホプキンス大学との協力で行った調査によれば、麻薬使用者の約7%はHIVに感染しており、これは3年前よりも増加傾向にあるという。アフガニスタンにおいてはHIVの主な感染経路はヘロインの注射針の共用である。

### 国際的な供給ルートの問題

四方を陸地に囲まれた地理的条件にあるアフガニスタンでは、外国からの物資の流入はもっぱら陸路国境を越えてくるが、これが周辺国との関係悪化によってしばしば滞るといった問題がある。

2010年12月にイランからの燃料輸送車がイラン側国境で足止めされた問題は、その後2011年1月に入ってアフガニスタン国内各地で石油価格の50~70%もの高騰を招き、それが食糧や燃料などほかの生活物資の価格上昇にも波及して一時は深刻な事態になった。アフガニスタンで消費される燃料の約40%はイラン国境を通過する(ただし、すべてイランで生産されているわけではない)だけに、イランとの関係維持はアフガニスタン経済にとっての死活問題である。

同様のことは対パキスタン国境においても当てはまる。11月26日にパキスタン国境付近でNATO・国軍が夜間作戦中パキスタン軍駐屯地を攻撃、空爆でパキスタン兵士24人が死亡するという事件があったが、その直後からパキスタン側がハイバル峠を通るNATO軍の物資供給ライン(NATO軍全体の物資の40%を占める)を無期限で閉鎖するという挙に出たのである。

これらの事例からも分かるように、アフガニスタンの経済的な復興のためには同国の置かれている地理的な条件からして周辺国との安定的な関係の構築が不可欠である。また同時にアフガニスタンが地域的な流通のハブとして機能していくことは将来的に周辺国を含めた地域全体の発展にも直結するのである。

## 対 外 関 係

### 対周辺国関係など

対周辺国関係としてもっとも重要なのは対パキスタン関係であるが、2011年においてはパキスタン国内の情勢の不安定化と軍部の台頭、ビン・ラーディン殺害後のアメリカとの関係冷却化、アフガニスタン国内の主要な凶悪テロ事件を背後

で指令しているとされるハッカーニー・グループと三軍統合情報局 (ISI) の密接な関係など、アフガニスタンにとって明るい材料はほとんど見出せなかった。

他方西側のイランおよびその先の中東アラブ地域においては、2010年の年末から「アラブの春」と呼ばれる政治的な変革の嵐が吹き荒れ、北アフリカのチュニジア、エジプトおよびリビアでは政権の転覆が実現し、シリアおよびイエメンでは民主化運動の弾圧と政治的な危機が継続している。

2011年11月にはイランの核開発問題に関する国際原子力機関 (IAEA) の新たな報告書に端を発してイランとイスラエル・欧米諸国の緊張がにわかに高まっており、これを背景に2011年の年末にかけてイランはターリバーン勢力との戦略的な接近を図るとともに、2014年以降の米軍のアフガニスタン駐留に対して警戒の姿勢を強めている。他方でイランは12月にアフガニスタンとの相互防衛条約に調印し、また12月4日には対アフガニスタン国境から侵入したアメリカの無人偵察機 RQ-170 を捕獲してロシアの詳細な調査に供している。イランとアメリカの緊張関係は、今後のアフガニスタン駐留米軍の撤退計画にも微妙な影を落とす可能性を否定できない。

アフガニスタンにとってもうひとつの重要な関係国であるロシアは、カルザイ大統領がモスクワを訪問した2011年1月に、旧ソ連時代に建設したインフラの再建で合意している。具体的にはヒンズークシ山脈のサラング・トンネル、カーブル州内の水力発電所などで、ほかに麻薬対策でも両国が協力していくという。ソ連軍の撤退完了から20年以上を経て、ロシアでも2010年頃からようやくアフガニスタンの復興に積極的に関わっていく機運が出てきたと言えよう。

最後に EU との関係であるが、2014年を当面の着地点とするオバマ大統領の米軍撤退計画に対し、国際治安支援部隊 (ISAF) の中核としてアフガニスタンの戦線を支えてきた NATO 軍に派兵している EU 各国もまたアメリカの撤退計画に同調して、2014年頃までに各国の軍隊を引き揚げるものと考えられる。NATO のなかで最大規模の軍隊を派遣しているイギリスは6月中旬の段階ですでに約200人の兵員を引き揚げており、2012年2月までには426人の撤退を実現する予定である。アフガニスタンの出口戦略は、2012年5月に開催予定の NATO 首脳会議でも主要な議題のひとつになるであろう。

### ボン会議の開催

12月5日にアフガン復興に関するボン会議(10年ぶり2回目)が開催され、日本

を含む100の国・機関が参加したが、11月26日のパキスタン国境付近におけるNATO・アフガン国軍とパキスタン軍の衝突でパキスタン兵24人が殺害されたことを理由にパキスタンは欠席し、アフガニスタンの復興に向けての国際環境の厳しさを浮き彫りにした。

ボン会議においては米軍およびISAF軍が撤退する2014年以降においても、国際社会が新たな環境の下で引き続きアフガニスタンの平和と復興に積極的に関与し続けることを目標に、①アフガニスタン国軍への治安権限の移譲にともなう非軍事的な側面について、②2014年の外国軍撤退以降の長期的な復興支援体制について、③アフガニスタン国内の和解プロセスへの国際的支援体制について、の3つの議題について討議がなされた。

暴力の否定、国際テロとの決別、アフガニスタン憲法と基本的人権の尊重はこれらの議論の基底を流れる根本的なテーマであり、これらの前提がなければどのような和平プロセスも無意味であることが確認された。10年前の2001年12月に開催された最初のボン会議以降、アフガニスタンと国際社会はともに多くの犠牲を払ってきたが、その結果としてアフガニスタンの国民は従来ありえなかったような教育、保健医療やその他基本的な社会インフラの恩恵を享受できるようになったことも事実である。

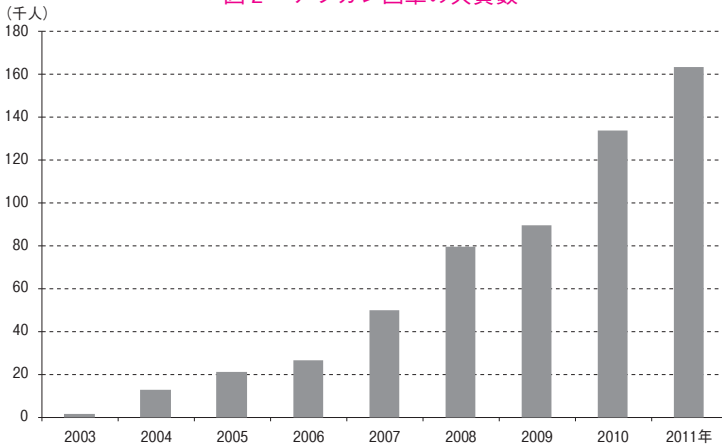
以上のような基本的なトーンで10年ぶりに国際社会がアフガニスタンの復興継続のために改めて知恵を絞ったボン会議は、2012年7月に東京において開催される「アフガニスタンの持続可能な成長・開発戦略と当面の民生支援の調整および地域経済協力を主要テーマとした閣僚級会合」（ボン会議での中野譲外務大臣政務官発言）に引き継がれることになる。

国際社会がアフガニスタンの復興支援に今後とも長期間にわたって継続的に関わっていくべきことは当然であるが、問題はそのための国際的なインセンティブの醸成である。とりわけアメリカおよびEU主要国に加えてアフガニスタンと歴史的に深い利害関係をもつパキスタン、イラン、ロシア、中央アジア5カ国、インド、中国などの「周辺国」が地域的な安定と発展のためにアフガニスタン国家の復興・発展に等しく参画していくための環境づくりをすることが、まずは求められているのではないだろうか。

## 2012年の課題

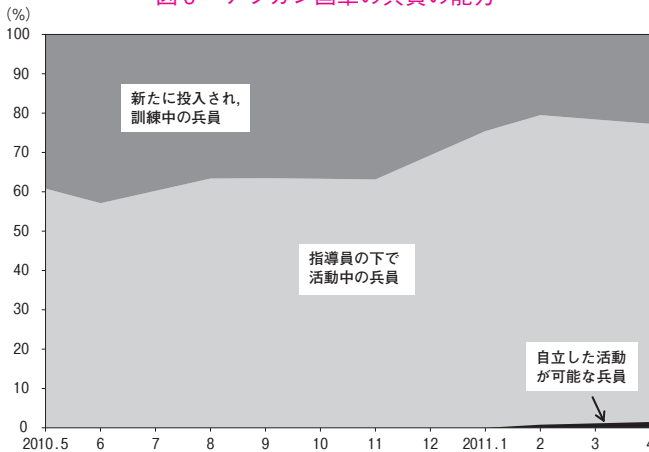
オバマ大統領政権下のアメリカは2011年5月1日(アメリカ現地時間)にビン・ラーディンの殺害に成功し、これによってアメリカ国民の支持のもと7月以降アフガニスタン駐留米軍の撤退開始を軌道に乗せた。アフガニスタンに駐留する米

図2 アフガン国軍の兵員数



(出所) ウィキペディア ([http://en.wikipedia.org/wiki/Afghan\\_National\\_Army#cite\\_note-Pellerindate-38](http://en.wikipedia.org/wiki/Afghan_National_Army#cite_note-Pellerindate-38), 2012年2月24日アクセス) 所載データより筆者作成。

図3 アフガン国軍の兵員の能力



(出所) Brookings Institutions, “Afghan Index”, 2011年12月31日 所載のデータより筆者作成。

軍および NATO 軍は今後試行錯誤を経ながらも2014年の撤退完了に向けてアフガニスタン国軍・警察の訓練・育成と同国政府への治安権限の移譲を進めていくであろう。

一方アフガニスタン政府およびアメリカ・パキスタンとターリバーン武装勢力との和平交渉についてはいまだ軌道に乗っているとはいえない。2011年末の段階では公式の交渉は行われておらず、アメリカとパキスタンの関係悪化が交渉の進展にとって大きな阻害要因となっている。

こうしたなかでアフガニスタンの復興に日本は今後どのように関わっていくべきだろうか。まず日本政府としては基本的にアフガニスタンの政治状況が大きく変動しない限り、今後とも長期的に復興支援を継続していくべきである。

とくに治安関係の支援については今後とも資金面を中心に支援を継続すべきであるが、アフガニスタン国内の戦況がとくに好転しているわけではない現状で、人的な面の支援として可能なのは日本への留学生受け入れなどの継続・拡大であろう。その際にとくに留意すべきなのはアフガニスタン社会に潜在している女性の能力の積極的な掘り起こしと活用である。

いずれにしても日本を含む西側援助国にとって基本的には重要なのは、復興支援の継続によりアフガニスタン人の心を繋ぎ止めることであり、安定した国家システムの下での経済発展と社会・政治の民主化がアフガニスタン市民の幸福の実現にとっていかに不可欠であるかを具体的に実感してもらうことである。

(地域研究センター主任調査研究員)

1月1日▶パキスタン側国境地域で米軍無人機攻撃により武装勢力11人が死亡。

7日▶オランダ政府、アフガン警察の訓練要員ら545人を3年間派遣する閣議決定。

▶アメリカ、1月中旬からカンダハール周辺に米海軍1400人の増派を決定。

10日▶バイデン米副大統領がカーブルを電撃訪問、翌日カルザイ大統領との共同会見で2014年以降の米軍駐留を示唆。12日パキスタンに向かう。

12日▶カーブルの自爆テロで2人死亡。首都では昨年夏以来の惨事。

15日▶ハイバル峠のパキスタン側でターリバーンとみられる8人組がアフガン駐留欧米軍の給油タンクローリーを急襲、14台が炎上。ハイバル峠一時閉鎖。

18日▶アフガン国軍と警察の要員を2012年10月までに42%増強するとの計画を発表。

▶アフガンの商工会議所がイランとの商取引の全面停止を発表。2010年12月のイラン側の燃料輸出停止への対抗措置。

21日▶カルザイ大統領がモスクワでメドベージェフ・ロシア大統領と会談、アフガン国内のインフラ再建で合意。

22日▶カルザイ大統領、2010年9月の選挙後結果発表をめぐり混迷が続いていた下院の26日召集を決定。

27日▶オバマ米大統領、一般教書演説でテロ戦争の継続と7月以降のアフガニスタンからの米軍撤退を明言。

28日▶カーブルのスーパーマーケットで自爆テロ、外国人含む8人が死亡。

▶日本政府、自衛隊医官ら10人のカーブル派遣を夏以降に延期へ。

2月14日▶カーブル中心部のショッピングモール入り口で自爆テロ犯の入場を阻止、

ガードマン2人が死亡。

18日▶東部ホーストで自動車爆弾、8人が死亡。

▶NATO・国軍が深夜から翌朝にかけて東部クナール州ガーズィーアーバードで空爆作戦、市民64人が死亡。

19日▶東部ジャラーラーバードでハッカーニー・ネットワーク関係者が銀行襲撃、40人以上が死亡。

21日▶北部アリッサで自爆テロ、20人以上が死亡。

27日▶アフガン国会、ウズベク人アブドウル・ラウーフ・エブラヒミを国会議長に選出。

3月1日▶東部クナール州で国際治安支援部隊(ISAF)が誤爆、市民9人が死亡。

2日▶カルザイ大統領、オバマ米大統領とのビデオ会談で市民殺傷に警告。

7日▶ロバート・ゲーツ米国防長官がカーブルを電撃訪問(13回目)、カルザイ大統領らと7月の米軍撤退開始について協議。

8日▶ペトレイアス ISAF 総司令官、インタビューで対ターリバーン作戦の戦果の概要を説明。

9日▶国連がアフガン市民の犠牲者増加について報告。

22日▶カルザイ大統領、2州4都市の7月以降のNATO軍からの統治権移管を発表。

26日▶パキスタン、アフガン問題に関する3カ国政府間会議を欠席。

▶NATO軍が南部ヘルマンド州の空爆で市民7人を誤射。

27日▶ターリバーン、前日に東部クナール州でヌーリスターン州からの警官50人を誘拐したと発表。

29日▶ターリバーン、東部ヌーリスターン州を制圧と発表。

4月1日▶北部マザーリシャリーフでアメリカ人牧師のコーラン焼却に抗議するデモ隊が国連事務所を襲撃し、外国人スタッフ7人を殺害。翌日には南部カンダハール州、北部タハール州に暴動が拡大。

6日▶政府高官、カルザイ政府とターリバーンの交渉が進んでいると明言。

14日▶東部バクティアー州で自爆テロ犯4人が地区警察の訓練所を攻撃、3人を殺害。

15日▶南部カンダハール州の警察本部で警官姿の男が自爆テロ、警察長官らが死亡。

16日▶パキスタンのギーラーニー首相がカーブルでカルザイ大統領と会談、ターリバーン勢力との和解をめざす合同委員会の設置で合意。

▶軍服姿の自爆テロ犯がNATO軍兵士5人を殺害。

18日▶アメリカ国防総省、2010年の罷免に関してマクリスタル前司令官が軍規に反した証拠はないとの報告を発表。

▶自爆テロ犯が国防省内で発砲、国軍兵士2人が死亡。

19日▶アイケンベリー・アメリカ駐アフガニスタン大使、ロイター通信との会見でアフガン国内の治安状況に懸念を表明。

20日▶マレン米統合参謀本部議長、パキスタン三軍統合情報局(ISI)のターリバーン勢力との関係維持を批判。

21日▶東部ナンガルハール州で移送バスが爆破、警察官3人が死亡。

23日▶アフガン東部でNATO軍ヘリが墜落、ターリバーンはロケット砲での撃墜と主張。

24日▶南部カンダハール州で収監中のターリバーン兵士476人が秘密の地下トンネルから一斉に脱走。

27日▶アフガン空軍制服の男がカーブル空

港で発砲、NATO軍関係者ら9人を殺害。

28日▶オバマ米大統領、アフガン戦略関係の新高官人事4人を発表。

29日▶アメリカ国防総省、半年ごとのアフガン情勢報告書で戦況の好転を強調。

5月1日▶深夜、米軍特殊部隊がパキスタンのアポッターバードを急襲、ウサーマ・ビン・ラーディンの殺害に成功。

7日▶南部カンダハールで武装勢力が州知事公邸などを攻撃、翌日にかけて3人が死亡。

12日▶インドのシン首相がカーブルを訪問、カルザイ政権のターリバーンとの和解を支持すると表明。翌日アフガン国会で演説。

13日▶東部ナンガルハール州でISAF軍が民間人の少年を誤射、翌日住民の抗議デモに警察が発砲して1人死亡。

18日▶北部ターロカーンで反米デモ隊が治安部隊と衝突、ドイツ軍の発砲で参加者12人が死亡。デモは米軍主導の作戦で前日深夜に市民4人が死亡したことへの抗議だった。

▶東部バクティアー州で武装勢力約70人が道路建設現場を深夜攻撃、作業員や警備員35人が死亡。

21日▶カーブル中心部の国軍病院で自爆テロ、病院関係者6人が死亡。

22日▶東部ホースト州で警官姿の武装犯が政府建物を襲撃、6人が死亡。

25日▶東部ヌーリストーン州でNATO・国軍がターリバーン兵を州中心部から駆逐。

28日▶タハール州ターロカーンでNATO軍関係者らの会合に警察官姿の自爆テロ犯が潜入、ダーワード警察長官ら多数を殺害。

▶南部ヘルマンド州でNATO軍が空爆、市民9人(アフガン側の発表では14人)を殺害。

30日▶西部ヘラートでターリバーンが攻勢、アフガン市民4人が死亡。

31日▶カルザイ大統領、今後はNATO軍



の民家への空爆を認めないと強く警告。

**6月7日**▶アメリカ政府内でアフガン撤退の速度について議論が活発化と報道。軍は急激な撤退を望まず。

**22日**▶オバマ米大統領、アフガンからの米軍撤退計画を表明。年末までに1万人を撤退、来年9月までにさらに2.3万人を撤退させ、2014年までに撤退を完了する。

▶イギリス国会でウィリアム・ハーグ外務長官が駐留英軍のうち約200人が既に撤退と言明。2012年2月までに426人が撤退の予定。

**23日**▶アフガン特別法廷、2010年9月の国会選挙結果の25% (62人)の当選を無効と判断。

**26日**▶中部ウルズガーン州で8歳の少女がターリバーンに爆弾を持たされ死亡。

**27日**▶アフガン中銀総裁アブドゥル・ガディール・フィトラトがカーブル銀行への不正融資の責任をとり辞任を表明、アメリカに出国。

▶パキスタン、過去3週間にわたるアフガン領内のクナール州およびナンガルハール州に向けたロケット砲の発射で36人を殺害とのアフガン側の糾弾を否定。

**28日**▶自爆テロ犯9人がカーブルのインターコンチネンタル・ホテルを襲撃してアフガン人客ら12人を殺害、犯人は全員死亡。翌日NATO軍がパクティヤー州ガルデーズ地区を空爆、同事件に関係したハッカーニー・ネットワークのイスマーイール・ジャーンほかを殺害。

**29日**▶カーブル銀行の前CEOら逮捕、同行の不正疑惑で最初の逮捕者。

**7月1日**▶南部カンダハール州でロバが爆弾を踏み、民間人2人が死亡。

**2日**▶南部ザール州で路上爆弾テロ、バンに乗りしていた家族13人が全員死亡。

**5日**▶アフガン国会議員、カルザイ大統領

の弾劾を求めて結集。

**6日**▶ターリバーンがヌーリスターン州の国境警察を次々と襲い、警官23人を殺害。

▶東部ホースト州でNATO軍が空爆により女性8人と子供2人を殺害。

**12日**▶カンダハール州評議会議長で大統領の実弟のアフマド・ワリー・カルザイ、側近のサルダール・モハンマドに射殺される。

**17日**▶元ウルズガーン州知事でカルザイ大統領側近のジャーン・モハンマド・ハーンが射殺される。

▶深夜にナンガルハール州クズ・クナール地区でNATO・国軍が戦闘、ターリバーン13人を殺害。

**19日**▶ペトレイアス、ISAF・米軍総司令官職をジョン・アレンに引き継ぐ。

**21日**▶深夜から翌朝にかけてNATO・国軍が東南部パクティカー州でハッカーニー・ネットワークの武装集団と戦闘、50人余を殺害。

**25日**▶ライアン・クロッカー・アメリカ駐アフガン新大使、新任挨拶で米軍撤退の意図をアフガン側に釈明。

**27日**▶カンダハール市長のゴラーム・ハイダール・ハミーディー氏、自爆テロ犯により死亡。氏は12日に殺害された故カルザイ氏の後継と目されていた。

**28日**▶南部ウルズガーン州で武装勢力が政府諸施設を攻撃、21人が死亡。

**29日**▶南部ヘルマンド州でミニバスが路上爆弾を踏み乗客市民18人が死亡。

**8月1日**▶司法長官、カーブル銀行不正融資事件の容疑者リストを作成、裁判を準備。

**2日**▶早朝、クンドゥズ市のホテルで自爆テロ、護衛4人が死亡。

**3日**▶クンドゥズ州で政府が群小の武装勢力に20日以内の武装解除を要求。

6日▶ターリバーンの攻撃により米軍輸送ヘリ(CH-47チヌーク)がワルダク州タンギ谷で墜落、特殊部隊隊員ら38人(うち30人が米兵)が死亡。米軍として最大の被害。

10日▶米軍、輸送ヘリを撃墜したターリバーン部隊を空爆でせん滅と発表。

18日▶西部ヘラートで地雷の爆発によりミニバスの乗客ら23人が死亡。

▶東部パクティヤー州のガルデーズ前線基地に自爆テロ犯の車が突入、アフガン人の護衛2人が死亡。

21日▶南部ヘルマンド州でバイクに乗った銃撃犯が政府の地元検察官を殺害。

▶ヘルマンド州ナワ地区で村民がターリバーン司令官らを石打ちの刑で殺害。

9月3日▶2007年にグアンタナモ収容所を出たサバル・ラル・メルマがアフガン東部でISAF・国軍の攻撃により死亡か。

8日▶NATO軍、アフガン人BBCジャーナリストのアフメド・オメド・クブルワク氏を誤認して射殺したと謝罪。

11日▶9.11同時テロから10周年、カーブル近郊の基地近くでターリバーンがトラック爆弾、市民5人が死亡。

12日▶人権保護団体の報告書がISAF・アフガン政府の支持する軍閥による市民の人権蹂躪を告発。

13日▶ターリバーンがカーブルのアメリカ大使館や国際施設をロケット砲で攻撃、治安部隊が翌日までに犯人7人を射殺、4人は自爆。この間警察官5人と市民11人が犠牲に。ハッカーニー・ネットワークが関与か。

20日▶ブルハスツディン・ラッパバーニー和平評議会議長(元大統領)をターリバーンの自爆テロ犯がカーブルの自宅で殺害、ターリバーン側との和平交渉に痛手。

23日▶米軍関係者、カーブルのアメリカ大

使館攻撃にパキスタンISIが関与と糾弾。

25日▶カーブルのアメリカ大使館内でアフガン人インフォーマントがアメリカ人を射殺。

27日▶アフガン国軍、パクティヤー州ジャニヘル地区でハッカーニー・ネットワーク高官のハージー・マリー・ハーンを拘束。

29日▶アフガン当局、対ターリバーン和平交渉に向けたアメリカ・パキスタンとの高官会議を中止と発表。

10月5日▶カルザイ大統領、訪問中のニューデリーでターリバーン側との交渉の中断を明言。

▶治安当局がカルザイ大統領の暗殺計画に関わったとして6人を逮捕。

10日▶国連の報告書がアフガン国内の拘留所内における人権無視の実態を報告。

14日▶アレン総司令官、米軍のカーブル周辺に重点配置を検討と報道で発言。

24日▶NATO・国軍がハッカーニー・ネットワークに対する2つの作戦で武装勢力200人を殺害ないし拘禁、うち20人は同ネットワークの関係者と発表。

29日▶カーブルで軍用バスに自爆テロ犯の車が激突。17人が死亡、うち12人はアメリカ人で4人は軍関係者。この種の事件ではアメリカ人に最大の被害。

31日▶カンダハールの国連事務所周辺で早朝に自爆テロ犯の車が爆発、市民4人が死亡。その後周囲の建物に立て籠もった犯人とNATO・国軍が銃撃戦。

11月5日▶ピーター・フラー米軍少将、カルザイ大統領を公開の席で誹謗したかどで罷免。

6日▶早朝、バグラ州のモスクでイードの礼拝後にテロ犯が自爆、市民6人が死亡。

▶夜、南部ヘルマンド州の路上爆弾でモハンマド・ハキーム・アンガル警察長官と護衛2人が死亡。

8日▶ウルズガーン州でオーストラリア軍によるアフガン国軍の訓練中、1人の兵士が激しく反抗、死者等はなし。

10日▶米兵カルヴァン・ギブスがアフガン市民3人を故意に殺害したかどで有罪判決。

14日▶南東部パクティカー州でISAF・国軍がターリバーン広報担当のザビーウッラー・ムジャーヒドを拘束と発表、だが本人がこれを否定。

16日▶カルザイ大統領の招集で19日までロヤ・ジルガ開催、アメリカとの緊密な協力関係の構築に国民の支持を求める。

23日▶キルギスのオツウンバエヴァ大統領が引退を前に、欧米軍撤退後のアフガン国内の混乱に懸念を表明。

26日▶パキスタン国境付近で NATO・国軍が夜間作戦中パキスタン軍駐屯地を攻撃、空爆でパキスタン兵士24人が死亡。パキスタン側が最初に発砲か。

29日▶パキスタン、国境付近の空爆に抗議してボン会議への不参加を決定。

12月5日▶アフガン復興に関するボン会議(10年ぶり2回目)が開催、100カ国近くが参加もパキスタンとターリバーンは欠席。オバマ米大統領はザルダリー・パキスタン大統領と電話会談も空爆の謝罪はせず。

6日▶シーア派のアーシューラーの祭日にカーブル、マザーリシャリーフ、カンダハールの3都市で爆弾テロ。カーブルで56人、マザールで4人の市民が死亡。その後パキスタンのラシュカレ・ジャングヴィーが犯行声明。

8日▶カンダハールでハミード將軍の椅子で仕掛け爆弾が爆発、將軍は難を逃れる。

16日▶対ターリバーン和平交渉でのカタールの勇み足に抗議してアフガン政府が駐ドーハ大使を召還。

20日▶アメリカ CIA は前月の NATO・国

軍のパキスタン領空爆後、同国内へのミサイル攻撃を控えているとパキスタン側が発表。

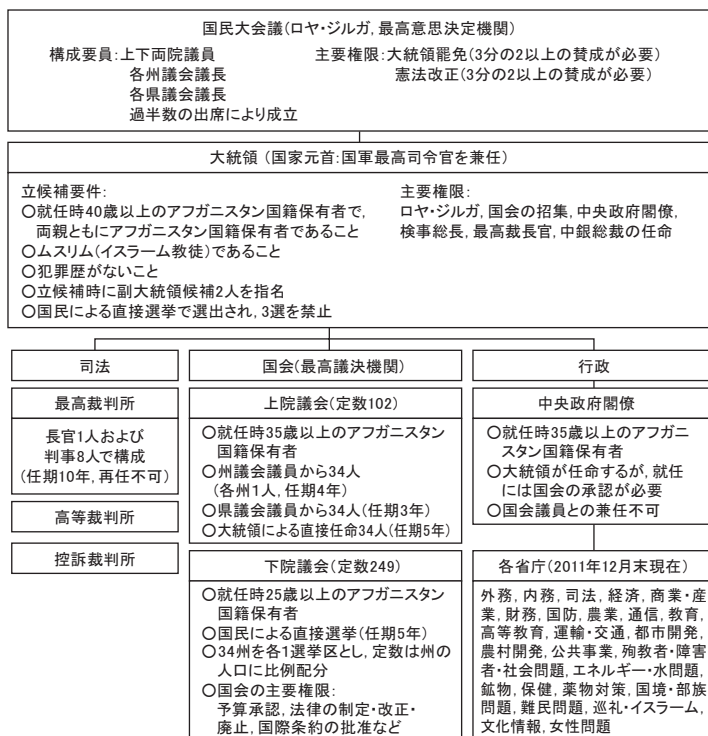
22日▶カルザイ大統領、独立人権擁護委員会のアフマド・ナーデル・ナーデリー委員長を罷免。欧米から非難。

25日▶タハール州ターロカーンの結婚式で自爆テロ、国会議員を含む10人が死亡。

27日▶カルザイ大統領、自らの権限の及ばないアメリカ系の警備会社(CIP)を北部4州から撤収させる方針を固める。

## 参考資料 アフガニスタン 2011年

### ① 国家機構図(2011年12月末現在)



(注) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成。

### ② 閣僚名簿(2011年2月末現在)

大統領	Hamid Karzai	経済相	Abdul Hadi Arghandiwal
第1副大統領	Mohammad Qasim Fahim	農村開発相	Jarullah Mansoori
第2副大統領	Mohammad Karim Khalili	殉教者・障害者・社会問題相	Amina Afzali
		薬物対策相	Zarar Ahmad Moqbel
[国会承認を得た各大臣]		内相	General Bismillah Khan Mohammadi
外相	Zalmai Rasul	国防相	Mohammad Rahim Wardak
司法相	Habibullah Ghaleb	財務相	Omar Zakhilwal
巡礼・イスラーム担当相	Mohammad Yousuf Neyazi	教育相	Farooq Wardak
		文化情報相	Sayed Makhдум Rahin

鉱物相	Waheedullah Sharani	ジョウズジャーン州	Mohammad Hashim Zareh
農業相	Mohammad Asef Rahimi	ダーイクンディ州	Qarban Ali Uruzgani
商業・産業相	Anwarul Haq Ahadi	タハール州	Abdul Jabar Taqwa
公共事業相	Abdul Qudus Hamidi	ナンガルハール州	Gul Agha Sherzai
国境・部族問題担当相	Assadullah Khalid	ニームルーズ州	Ghulam Dastageer Azad
難民問題担当相	Jamayer Anwari	スーリスターン州	Tamim Nuristani*
		バードギース州	Delbar Jan Arman
[臨時の各大臣]		バーミヤーン州	Habiba Sorabi
高等教育相	Sarwar Danesh	パクティアー州	Juma Khan Hamdard
保健相	Dr. Suraya Dalil	パクティカー州	Mohib Ullah Samim
都市開発相	Sultan Hussain	バグラ州	Munshi Abdul Majid
女性問題担当相	Husn Banu Ghazanfar	バダフシャー州	Shah Waliullah Adeb* <sup>2)</sup>
運輸・交通相	Mohammadulla Batash	バルフ州	Atta Mohammad Noor
エネルギー・水問題相	Mohammad Ismael Khan	パルワン州	Abdul Basir Salangi
		パンジュシール州	Keramuddin Keram
通信相	Amirzai Sangin	ファーリヤープ州	Abdul Haq Shafaq
		ファラーフ州	Rohul Amin
		ヘラート州	Daoud Saba
		ヘルマンド州	Mohammad Gulab Mangal
		ホースト州	Abdul Jabbar Naeemi
		ラグマン州	Mohammad Iqbal Aziz
		ローガル州	Atiqullah Ludin
		ワルダク州	Mohammad Halim Fidai

(注) カルザイ政権の新閣僚名簿(2009年12月19日提出)に対し、下院は信任投票で17人を不信任とした。1月26日にカルザイ大統領は新名簿を提出したが5人のみ信任され、現在も7人の大臣ポストが不信任のままとなっている。

(出所) Afganistan Online のウェブサイトに掲載されたリストより筆者作成。

### ③ 州知事

ウルズガン州	Mohammad Omar Sherzad
カーピサー州	Mehrabuddin Safi*
カーブル州	Ahmadullah Alizai*
ガズニー州	Musa Khan Akbarzada
カンダハール州	Tooryalai Wesa
クナール州	Syed Fazal Ullah Wahedi
クンドゥズ州	Mohammad Anwar Jagdalak
ゴール州	Dr. Abdullah Hawaid
ザーブル州	Mohammad Ashraf Nasari
サマンガン州	Khairullah Anosh
サレボル州	Syed Anwar Rahmati

(注) 1)これはカルザイ大統領によって任命された州知事のリストである。現在多くの州ではターリバーン側が任命した行政官との二重政府状態になっている。

2)\*はこの1年間に新たに着任した州知事であることを示す。

(出所) Afganistan Online のウェブサイトに掲載されたリスト(2012年1月15日現在)より筆者作成。

## 主要統計 アフガニスタン 2011年

### 1 基礎統計

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
人 口(100万人)	23.038	23.511	23.993	24.486
男 性 人 口(同上)	11.783	12.026	12.273	12.525
女 性 人 口(同上)	11.255	11.485	11.720	11.961
消 費 者 物 価 上 昇 率(%)	22.5	4.9	-4.5	13.7
為替レート(1ドル=アフガニー) <sup>1)</sup>	49.72	50.85	49.16	45.70

(注) 1) 為替レートはカーブル自由市場の年平均値。

(出所) Central Statistics Organization, *Afghanistan Statistical Yearbook 2010-11*; CSO ウェブサイト。

### 2 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万アフガニー)

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11 <sup>1)</sup>
農 業	184,134	150,133	196,843	207,301
工 業	122,549	138,628	133,942	153,608
鋳 業 ・ 採 石	1,783	2,481	2,921	4,473
製 造 業	77,553	91,879	80,437	90,943
食 料 ・ 飲 料 他	73,789	88,668	76,949	86,789
建 設 業	42,568	43,741	49,954	57,552
サ ー ビ ス 業	184,680	238,021	280,148	358,650
国 内 総 生 産(GDP)	505,630	526,782	610,933	719,559

(注) 1) 2010/11年度は推計値。

(出所) 表1に同じ。

### 3 国家財政

(単位: 100万アフガニー)

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
支 出 総 額	130,608.0	186,207.3	215,880.4	231,749.6
経 常 支 出	5,366.0	73,829.0	97,027.4	119,849.4
開 発 支 出	77,008.0	112,377.8	118,853.0	111,900.2
国 内 収 入	33,662.0	41,425.5	52,472.7	80,474.4
税 収	33,662.0	41,425.5	40,190.7	68,900.0
そ の 他	0.0	0.0	12,282.0	11,500.0

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Afghanistan

# 2012

## 2012年のアフガニスタン

国内政治 p.067

経 済 p.075

対外関係 p.079

重要日誌 p.083

参考資料 p.088

主要統計 p.090





# アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国

面積 65万2230km<sup>2</sup>

政体 イスラーム共和国体制

人口 3042万人(2012年7月推計, アメリカCIA)

元首 ハーミド・カルザイ大統領

首都 カーブル

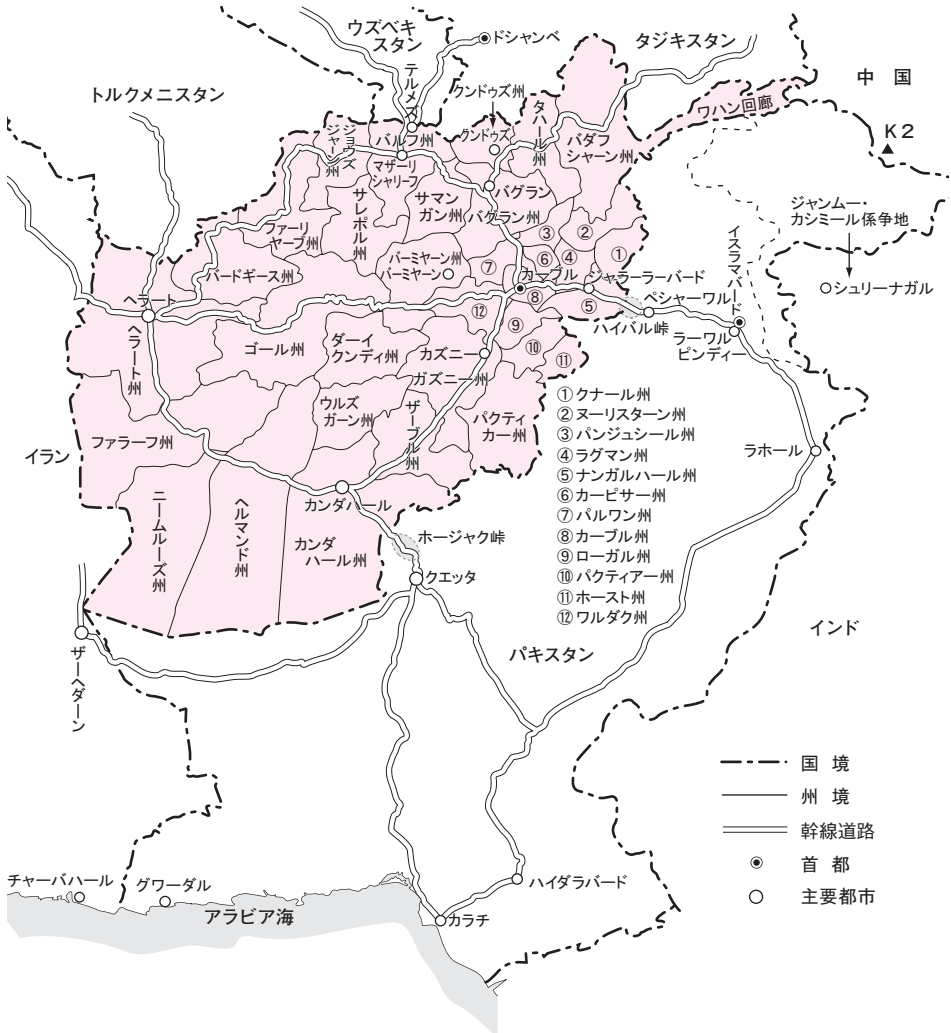
通貨 アフガニー(1米ドル=52.28アフガニー,

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

2013年2月16日現在)

宗教 イスラーム教

会計年度 3月21日~3月20日(アフガニ暦)



# ターリバーンとの交渉不調も アメリカは撤退戦略を優先

すずき ひとし  
鈴木 均

### 概況

2012年はアメリカで大統領選挙が行われた年であり、アフガニスタンの軍事的・政治的な動向も当然ながらさまざまな形でその影響を色濃く受けた1年間であった。

11月6日に行われた選挙では民主党のオバマ大統領が再選され、2014年末の米軍撤退完了に向けた対アフガニスタン政策は継続することが決定的になった。もっとも国際治安支援部隊(ISAF)に兵を送っているアメリカと北大西洋条約機構(NATO)構成各国の国民にとってイラク戦争、アフガニスタン戦争と11年以上も続く戦争に対する厭戦気分は否定し難いほどに大きく、たとえオバマ大統領の再選がなかったとしても当面アフガニスタンからの撤退計画は継承されざるをえなかったであろう。

だが実際にオバマ大統領が再選されたことで、今後アフガニスタンでどのような不測の事態が起きようとも、2014年末の完全撤退とこれに連動するターリバーンの政治的復権を既定の事実として、あらゆるプロセスが進行するようになったことの意味は決して小さくない。

このような視点からアフガニスタンにおける2012年の事態の推移を改めて見直してみると、アフガニスタンを巡る内外の利害関係者の判断と行動は、ほぼすべて2014年末のISAF撤退前後のプロセスにおいてどのようなポジションを確保し、自らの利益を確保するかという打算と交渉の過程とみることができる。

その意味では2014年末の撤退プロセスはすでに始まっているものとみなすことが可能である。それは9月末の米軍3万3000人の撤退とも軌を一にしつつ、もはや後戻りのできない外部的要因としてアフガニスタン国民の歩みを今後長年月にわたって制約し、また決定づけているのである。

## 国内政治

ターリバーンとの交渉始まるも当面は不調

2012年のアフガニスタンを巡る政治情勢は、1月末のアメリカとターリバーンの交渉開始から始まった。まず1月3日にターリバーンの指導者から「湾岸カタルでの事務所開設に暫定的に合意した」との発表があり、アメリカが進めようとしている和解プロセスに向け、従来の姿勢から大きく踏み出した。1月22日にはアメリカ使節団のマーク・グロスマンがカーブルで会見し、カタルで週内にターリバーンと交渉開始との観測を一旦否定した。その後ターリバーン側から4～8人の代表がアメリカとの予備交渉のためパキスタンからカタル入りとの発表があり、この時グロスマン特使もすでに数日前にカタル入りしていた。

この時点におけるターリバーンの主要な要求事項は、(1)ISAF・米軍基地およびグアンタナモ収容所に収監されている高官捕虜の解放、(2)米軍特殊部隊による夜襲作戦などのいくつかの軍事作戦の中止などだったとされ、これらの要求はアメリカ側にとってもさほど困難な内容ではなかったものと思われる。

他方で、対ターリバーンの交渉において存在感を示したいカルザイ政権としては、彼らとの交渉を独自に模索しており、1月29日にはターリバーン側とサウジアラビアで交渉を開始する予定と公表したが、これに対してターリバーンは沈黙を守った。さらにカルザイ政権はアメリカとも交渉の約束を取り付け、2月16日にはカルザイ大統領がパキスタンを訪問してターリバーンを加えた三者間交渉への支援を要請している。

こうして対ターリバーンの非公開の交渉が現実に行進するなか、アメリカの対アフガニスタン政策を疑問視するような内容のNATO報告書「2012年のターリバーンを巡る状況」がBBCと『ニューヨークタイムズ』紙に2月初めにリークされた。この報告書ではターリバーンほかの捕虜4000人への2万7000件に及ぶ質問をもとに、(1)米軍はターリバーンを交渉のテーブルにつかせることができるか、(2)ISAF・米軍の軍事作戦はアフガニスタン政府に対する国民の支持を増大させるか、(3)ISAF・米軍の撤退後、アフガニスタン国軍がその役割を代替できるか、といった主要な問題について否定的な結論を導いている。

さらに基本的な問題は11月の大統領選挙を控えるアメリカ側の事情をターリバーンが熟知しており、交渉自体を軍事的な駆け引きの材料に用いようとしたこ

ターリバーンとの交渉不調もアメリカは撤退戦略を優先

とであった。アメリカとしては、ターリバーンと交渉を始めたもののターリバーンによるアフガニスタン市民および駐留軍に対するテロ攻撃が止むことはなく、ターリバーン側がどの程度真剣に交渉に臨んでいるのか疑問を呈するような状況であったと思われる。

その後2月20日にアメリカ兵によるコーラン焼却事件が勃発し、アメリカとターリバーンとの直接の交渉は一旦打切られる。

### アメリカ兵によるコーラン焼却事件とその反響

問題のコーラン焼却事件は、パルワン州にあるバグラム・アメリカ空軍基地で2月20日に複数のアメリカ兵がコーランを焼却したことが表面化したことから、基地の周辺で抗議デモが拡大した。事態の深刻化を懸念したアメリカ政府はパネッタ国防長官が即座に謝罪を表明し、オバマ大統領もカルザイ大統領に謝罪の書簡を送った。

だが、その後もイスラームの聖典に対する冒瀆に激しく反発する国民感情を背景に、22日以降デモは全国的に拡大し、抗議デモ5日目の25日にはカーブルの内務省内でアフガニスタン人警官らしき男による発砲事件が発生、アメリカ人顧問2人が死亡するという事態に至った。また同日、クンドゥズ州の国連事務所を市民500人が襲撃、2日後には同地から外国人職員が撤収している。この間の抗議デモでアフガニスタン全土の犠牲者も28人に上った。

その後2月27日にはナンガルハール州ジャラーラーバードのNATO空軍基地で自爆テロが発生、市民6人を含む9人が死亡した。この事件ではターリバーンが「コーラン焼却事件への報復」と犯行を表明している。

この種の事件は2011年の4月1日にも発生しており、この時はアメリカ人牧師のフロリダ州でのコーラン焼却に抗議するデモだったが、デモ隊が国連事務所を襲撃して外国人スタッフ7人を殺害した。だが、こうしたコーラン冒瀆への激しい反発に比べて、その後の3月11日に発生したアフガニスタン市民多数の人命を奪う事件では目立った抗議運動が起きていない。この事件ではアメリカ兵が未明にカンダハール州パンジュワイ地区の民家で銃を乱射、市民16人が死亡している。これに対しオバマ大統領が犠牲者への追悼と事件の調査を約束、ターリバーン側はアフガニスタン国内での裁判を要求したのである。

コーランの焼却に対しては抗議運動の渦が即座に全国的に拡大する一方、市民16人の惨殺に対しては沈黙を守るという事態に対して、アメリカ国内ではアフガ

ニスタン人の宗教観と価値観を巡る「解り難さ」を指摘する声とともに、アメリカが10年間の戦争で多数の戦死者と数億ドルの戦費を支払ったにも関わらず、アフガニスタン人の基本的な価値観を把握し損ねていることに対する驚きと疑問の声が上がった。だがこれはアフガニスタン人の側からすれば必ずしも不思議なことではない。「人間はもともと宗教を信仰し守るために生まれてきたのであり、それがまさにムスリムの生活そのもの」だからである。

問題はこうした文化的なギャップが絶望的なほどの距離感として感取され、それが今回のような戦争の情勢判断に際して、言いようのない徒労感として反映されかねないという点である。その事は戦争の帰趨を「米軍の勝利なき撤退」という形に導くアメリカ側の心理的な要因となり、アフガニスタンと周辺地域の将来をも決定づけてしまいかねないだろう。

だが実際には、アフガニスタン人の多くはアメリカに対して憎しみの感情のみを抱いている訳ではない。2010年11月にABC、BBC、ARDの3社が共同で行った世論調査によれば、62%のアフガニスタン人がアメリカの軍事的駐留を支持しているのに対し、ターリバーンを支持しているアフガニスタン人はわずか11%にすぎない。またこの支持率はアフガニスタン駐留を支持するアメリカ人35%を遙かに上回っている。またアジア基金が実施した別の世論調査によれば、2011年段階でターリバーンによって引き起こされたこの戦争について外国軍を非難するアフガニスタン人はわずかに21%である。

11年間に及ぶISAF・米軍の駐留は、送り出してきた欧米側だけでなく、受け入れ側のアフガニスタンにとって、さらに多大な負担と疲労感を生む要因になってきたことは疑いない。だがそのことが、権力や資金などの利己的な目的のために戦争を続けているターリバーンへのアフガニスタン国民の支持を増すことにつながっていないのも厳然たる事実である。

### ターリバーンが首都カーブルを攻略

3月20日のアフガニスタンの新年を期して、ISAF・米軍は軍事作戦を前年までよりも東側に移して始動したが、そこにはカルザイ政権のある首都カーブルの防衛という意図も強く反映していた。

それをあたかも見透かしたかのように、4月15日から16日にかけてターリバーン武装勢力がカーブルと東部3州の都市に軍事攻勢をかけた。カーブル攻撃の主たる軍事目標は欧米各国の大使館、ISAF本部、アフガニスタン国会、米軍基地

ターリバーンとの交渉不調もアメリカは撤退戦略を優先

および政府庁舎などであったとみられる。日本大使館にもロケット弾4発が着弾したが、負傷者は出なかった。2日間の交戦で武装勢力は38人、アフガニスタン国軍側は11人の死者を出している。

この時のアフガニスタン国軍による武装勢力の鎮圧は18時間を要したが、市民の犠牲を最小限にする為に時間を費やしており、治安能力には一定の向上がみられるとの評価もある。だが他方で、首都への大攻勢を未然に防げなかったという点で、早期の治安権限移譲には一定の不安を伴うことも事実である。

こうしたなかでカルザイ大統領はターリバーンの軍事攻勢に先立つ4月12日に、2014年中に予定されている第3回大統領選挙の1年前倒しを検討していると発言した。これはISAF・米軍の撤退完了と選挙が重なることによる治安上の不安を避けるためもあるが、憲法の規定では次回選挙に立候補が許されていない大統領が、何らかの形で選挙後も影響力を保持しようとする戦略の一環ともみられた。

だが10月30日になって政府から中立的な立場の選挙管理委員会が大統領選挙の日程を2014年4月5日に設定し、この問題は当面の決着をみた。カルザイ大統領は現在のところ兄のカユーム・カルザイなどの近親者、あるいは側近を立候補者に立てて影響力の保持を狙うといわれている。またこの選挙では、指紋情報を組み込んだIDカードを事前に有権者に発行することを政府が9月に決定しているが、残された日数で準備が間に合うかどうか大いに危惧される場所である。

### 撤退開始に伴う ISAF・米軍の戦略変更

米軍は2014年末のISAF・米軍の撤退を視野に入れた時点からアフガニスタンにおける中長期的な戦略の見直しを行ってきた。それはターリバーンとの交渉開始と軍事的作戦をどう効果的に組み合わせるかというデリケートな問題を含んでおり、またアフガニスタンにおける米軍駐留の軍事的な目標は何かという基本的な問いにもかかわっている。

まず空軍の戦術においては、10年以上に及んだアフガニスタンでの戦争の過程で大きな変化があった。その要因としては無人飛行機(ドローン)の爆撃に伴った一般市民の犠牲の急増とこれに対する批判がまずあげられる。空軍の軍事作戦における主力は現在でもパイロットが操縦する有人飛行機であるが、アフガニスタン戦争の当初には、イラクやコソボと同様の「爆弾の大量投下と敵軍の大量殺戮による最大限の心理的効果」が攻撃の要諦であった。

だが、民間人のあいだに深く潜入して自爆テロなどの攻撃を繰り返すターリ

図1 アフガニスタン駐留米軍兵員数の推移

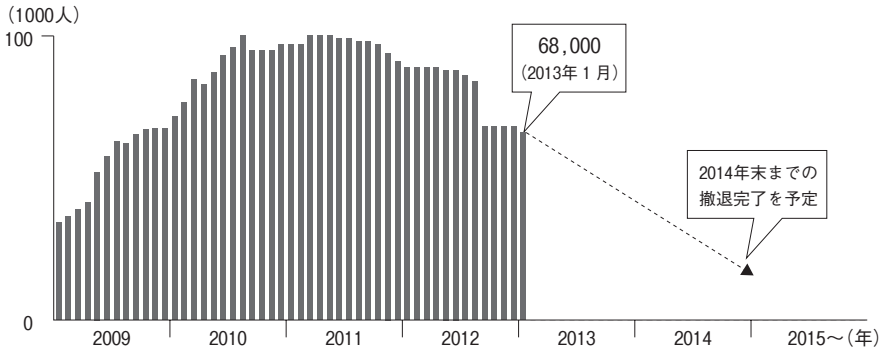
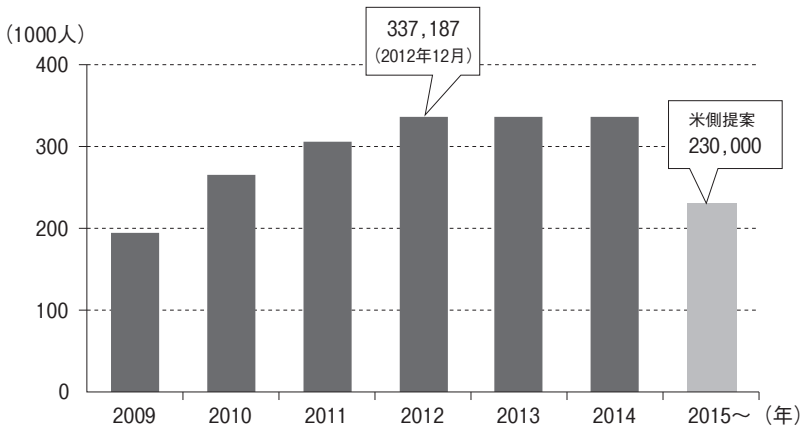


図2 アフガニスタン治安部隊兵員数の推移



(出所) 図1・2とも Brookings Institution, “Afghanistan Index”, 2013年1月31日所載のデータより作成。

バーンとの戦争の過程で、空軍の任務の大半は空爆から偵察へとシフトし、一般市民の犠牲を最小限に抑えることを重要な課題として、いかに「致命的でない」作戦をとるかに腐心するようになったのである。

こうした変化のうえに、2月初めには、パネッタ米国防長官がアフガニスタン駐留米軍の戦闘任務を2013年半ばから後半までに終了させる計画を明らかにしており、また同時に2013年には、アメリカ駐留軍の規模を2009年のレベルよりさら

に大幅に縮小していくことが既定の路線となっている(図1)。アフガニスタン国軍に関しても、2月にアメリカはアフガニスタン政府に対して、2014年以降兵員数の3割程度の削減を求めており、これに対してワルダク国防相(当時)は「壊滅的な影響がありうる」として危機感を表明している(国軍を含む治安部隊兵員数は図2)。

一方カルザイ大統領は、ISAF・米軍が2011年スタートした夜間急襲作戦が一般市民の犠牲を増大させているとしてこの作戦の中止を申し入れており、これを受けて米軍は4月8日以降、夜襲作戦を大幅に制限し、今後はアフガニスタン側の特殊部隊が主導権を握ることでアフガニスタンと覚書を交わした。覚書によると、今後はアフガニスタン特殊部隊が裁判所の令状を得て夜襲作戦を実施し、米軍はアフガニスタン側の要請によってのみ作戦に参加することとなる。

こうした合意の前提には、全般的な治安維持権限のアフガニスタンへの移譲の進展があることはいうまでもなく、こうした状況変化を受けて米軍とアフガニスタンは、4月22日に長期的な戦略的協力関係に関する合意文書に署名している。これは後述するNATO首脳会議でのアフガニスタン撤退に関する議論への地ならしという意味合いも否定できないものの、その前提として米軍のアフガニスタンに対する戦略の急速な変更があることは明白である。

この合意文書によると米軍は主要な戦闘任務が終了した後もアフガニスタンへの軍事的な支援を継続することになっており、この合意はアフガニスタンおよび周辺地域の安全保障の重要な基礎になるものとされている。アメリカは今後も10年以上にわたってアフガニスタン政府に対する物的・経済的な支援を継続し、同国の安定的な復興と発展に対して責任を負うことになる。

### アメリカの捕虜収容施設の移管問題

この間の戦略的協力関係の合意のためのアメリカ・アフガニスタン間の交渉において、上述の夜襲作戦とともに大きな問題として取り上げられたのが、ISAF・米軍のアフガニスタン国内における捕虜収容施設をアフガニスタン政府に移管する問題であった。

カルザイ大統領は2012年年頭の1月5日からこの問題を取り上げ、ISAF・米軍の管理下にあるバグラム収容所を1カ月以内にアフガニスタンに移管せよとの要求を突き付けた。ISAF・米軍側にも収容所の移管計画自体はあるもののその時期については明言してこなかった。それはアフガニスタン側の管理要員の育成



の遅れとともに、旧来のアフガニスタンの監獄における拷問などの受刑者の扱いなど人権上の問題を憂慮したからでもある。

アフガニスタンの要求は単に収容所の移管問題にとどまらず、アフガニスタン国家の主権問題をアメリカ側に問いただすという意図をも含んでおり、このため問題の解決には予想外の時間を要することになった。

その後、2月9日に米軍が従来管理してきたテロ容疑者収容施設のアフガニスタンへの移管で両国政府が合意し、3月9日にも米軍とアフガニスタン政府はバグラム空軍基地内のパルワン収容所に収監中の囚人3100人を6カ月以内に移管することで基本合意に達した。

だがその期限となった9月9日には、収容所のあるバグラム空軍基地でカルザイ大統領の出席のもと、移管完了を祝う式典まで執り行われたにも関わらず、アメリカ側からの受刑者引き渡しは一部に留まったのである。実際にはアメリカは引き渡し完了の直前になって約30人の引き渡しを「審査未了」の理由により拒否し、その後準備されていたアレン ISAF 司令官とカルザイ大統領の会談の席では、この問題は双方の言い争いにまで発展したという。その後、ISAFはこの事実を打ち消したが、カルザイ政権は「この移管においてはいかなる遅延もアフガニスタン国家に対する主権の侵害とみなす」との簡潔なコメントを発している。

しかし9カ月間にわたったこのような苦いやり取りにも関わらず、収容施設の移管問題が一応の解決をみたことにより、アメリカとアフガニスタンの戦略的協力関係は当面の大きな障害を乗り越えたといえる。これ以降はアメリカのアフガニスタン問題への関与の在り方にも大きな変更が加えられることになった。

### オバマ大統領のアフガニスタン戦略とその背景

そもそもオバマ大統領が2009年の初頭に就任した前後には、大統領自身この戦争を「必要な戦争」と位置づけ、またそのように発言してもいた。だがその後、1年足らずの間にアフガニスタン戦争に対するオバマ大統領の考え方は根本から変化したものとみられる。

後に流出した戦争会議の内容によると、オバマ大統領は3万の米軍増派に対して極めて懐疑的な姿勢で決定を下しており、その18カ月後の撤退開始に関しても補佐官が「軍の指導部は大統領に対して撤退時期の延期を求め得る」と伝えたのに対し、「彼らにこれ以上の時間を与えることはない」と切り返した。実際にその後の駐留米軍の撤退計画を策定する会議では、オバマ大統領は軍の関係者を会

ターリバーンとの交渉不調もアメリカは撤退戦略を優先

議に加え数名の補佐官だけで計画を進めている。

オバマ大統領は、ブッシュ前大統領の時代に志向されていたアフガニスタンの民主国家への改造を実現不可能と判断し、アメリカにとって真の脅威は、むしろ不安定な核武装国家であるパキスタンの方にあると考えたのである。

地域的な紛争で利害が複雑に錯綜し混迷する国々の政治状況に深入りすることを極力回避するオバマ大統領のこうした戦略は、就任当初にアフガニスタン戦争を巡る経験から学んだ方針であり、それはその後、リビアやシリア、核問題を抱えるイランなどでも繰り返し採用されることになった。

### 撤退戦略に対するターリバーンの対応

2014年末を期したISAF・米軍の完全撤退の方針決定は、これに軍事的に対峙するターリバーンの活動にも大きな変化をもたらしている。実際2011年には、ターリバーン武装勢力は学校施設への攻撃を大幅に控えるようになった。

だが2012年年頭から動き始めたアメリカとの交渉は、その後数カ月を待たずして中断するに至り、他方で米軍側は、パキスタン領内のターリバーン勢力に対する無人飛行機を使用した「超法規的」な空爆攻撃を再開している。

2月8日には米軍の無人飛行機がパキスタン北部ワジーリスタンのアフガニスタン国境近くでターリバーン兵士らしき10人を殺害したと報じられたが、これは1月10日のパキスタン北西部の空爆再開以来、今年5回目の作戦であったという。また翌9日にも米軍の無人飛行機がパキスタン北西の辺境部で再びターリバーン勢力に対し空爆を行い、この時は兵士らしき3人を殺害している。

こうした米軍の硬軟両様の対ターリバーン戦略にあたかも対応するように、ターリバーンも2012年に入って以降は駐留軍およびアフガニスタン市民に対する攻撃を再び激化させており、ISAFの発表によると5月の段階でターリバーンは、アフガニスタン全土で3000回近くの攻撃を行っている。この件数は前年同月と比べて21%の増加である。4月の集計でもターリバーン側からの攻撃件数は2000件と、ここでも前年同月と比べてわずかながら増加がみられた。

以上のような攻撃件数の増加傾向は、もしターリバーンによる軍事行動の全体的な趨勢を反映しているものとすれば、3月までの11カ月間にわたった減少傾向からの重要な変化であり、これまでISAFが繰り返し説明してきたようなターリバーン勢力の軍事的な疲弊という見方に対して再検討を迫るものであろう。

また攻撃の増加を、2012年前半の胴枯れ病によるケシ栽培の不振に結びつける

説明もみられたが、これに対してはターリバーン側のスポークスマンが明確に否定している。ターリバーンの代表は、2012年の早い時期から春の攻勢を前年よりも大規模に行うと発言していた。

他方で一部の報道によれば、数年来のISAF・米軍による大規模な攻勢がターリバーン側の軍事力を大幅に縮小させたことも事実である。ターリバーン武装勢力はいまや大方の国民からの支持を失っており、現在でも彼らを支持しているのは、一部のケシ栽培農家や密輸業者に限られているというのである。

だがいずれにしても、ターリバーンの少なくとも一部がISAF・米軍の2014年末の完全撤退をむしろ軍事的な好機と捉え、アメリカやアフガニスタン政府との交渉開始に並行して、この時点で攻勢をかけることにメリットを感じているとしても決して不思議ではない。ターリバーンとしては、ここで性急に交渉のテーブルにつくよりも、早晩撤退することの決定しているISAF・米軍に少しでも多くのダメージを与える方が将来の展開を有利にすると計算しているものと思われる。

こうしたいわば「足元を見透かした」がごとき軍事攻勢をターリバーン側に許している根本的な要因の一端は、一面では撤退計画そのもののスケジュールをあらかじめ公表し、その実現に合わせてターリバーンとの交渉を行おうとしている現在のアメリカ政府の姿勢そのものにあるとも考えられる。

だが同時に、そのようにしてでも国民に対して駐留部隊の撤退時期を明示し、それによって大統領選を勝ち抜かなければならないというアメリカの大統領制の政治システム上の限界も考慮に入れなければならない。オバマ大統領は恐らくこうした限界を熟知したうえで、残る4年間の任期中にアフガニスタン問題の現実的な解決への基本的な道筋をつけようと努力していることは確かであろう。

## 経 済

### 経済的な自立には程遠い現実

2014年末に予定されているISAF・米軍の完全撤退は、すでにさまざまな形でアフガニスタンの国内経済に影響を及ぼし始めている。政府が公式に発表している国内総生産などのデータをみると、主要な経済各分野において着実な発展がみられるような数字が一見並んでいる。だがそれが国内経済の実態をどの程度反映しているかについてははなはだ心許ないものがある。

アフガニスタンの国内経済は実際には南部の対パキスタン国境、西部の対イラ

ターリバーンとの交渉不調もアメリカは撤退戦略を優先

ン国境、北部の対中央アジア国境などでかなりの程度異なった条件に置かれており、しかもそれらが地方的な武装勢力の資金源として機能しているためにカーブル政府の権限がほとんど及ばないのである。

アフガニスタン国内経済の将来的な発展の可能性としては、以前から銅をはじめとする豊富な鉱物資源の存在が指摘されてきた。だがこれらの採掘を採算の取れる成長産業として軌道に乗せるにはまず輸送網の整備が不可欠であり、現在のところその目処はまったく立っていないのが現実である。

### 各分野ですでにアメリカ軍撤退の影響

カーブル政府が掌握するアフガニスタン国内の投資資金はそのほとんどを外国からの復興援助に負っており、その資金の将来的な継続性については2015年以降中長期的には不透明である。総じて2001年以降みられたような援助資金の爆発的な流入は今後まったく期待できず、アフガニスタン内外の経済的な環境は急激に冷え込んできていると言わなければならない。それは、たとえば建設業界の2012年後半以降の急激な不振にも端的に示されている。

報道によると、ジャラーラーバードの経済特区にある建設機械のリース会社では「この2カ月間で油圧リフト車の稼働率はゼロ」であった。建設関係の投資の減少は、2012年初めに2014年の米軍撤退が報じられた直後から始まっており、建設会社の数自体が往時の1万社から3000社程度にまで減少している。「建設関係の仕事は2012年だけで30～40%の減少があった。来年はさらに受注が減少して新たな仕事も小規模なものに限定されてくるだろう」(*International Herald Tribune*, 2012年11月6日付)。

アフガニスタン北西部に位置するヘラートはイランとの国境に近く、これまで国内でもっとも安定的な経済の復興と政治的自由を享受してきた。それは隣国イランからの復興資金の流入やターリバーンが主に活動している対パキスタン国境からの距離的な遠さによって実現されてきた。

だが、ここでも2014年以降の国内情勢の急激な悪化に対する不安は根強い。11月初めにカーブルから本拠地のヘラートに戻った元軍閥のイスマイル・ハーンは、すでに2014年以降の内戦を見越して再武装の準備を公然と進めている。また女性として全国で唯一、州の検事長官であるマリア・バシル女史はターリバーンによる脅迫を最近頻繁に受け取っているという。

イランへの経済制裁の影響もあり、2011年には年率20%あったヘラートの町の

経済成長率は、2012年は10%に減速している。この町がアフガニスタンでは例外的な経済的繁栄と政治的自由をこれまでどおり維持できるかどうかは、アフガニスタン全体の情勢変化を測る試金石ともいえよう。

アフガニスタン中央部山岳地帯のバーミヤーン州もまた、最近になって戦争の影響が急速に及んできた地域である。バーミヤーン州はもともとハザーラ人が多く居住する地域であり、2001年以前の内戦中はターリバーンの実効支配に対してもっとも激しく抵抗し、2001年3月にはターリバーンによる石窟大仏の破壊が行われた。2001年の米軍駐留以降バーミヤーン州は国内でもっとも治安の安定した地域のひとつであったが、2014年のISAF・米軍の完全撤退を前に、ターリバーン武装勢力はこの地域にも急速に浸透してきているのである。

### 国内資金の流出や違法徴税に対する政府の対応

米軍をはじめとする駐留外国軍のアフガニスタンからの撤退計画に伴って、国内からの資金の流出がさまざまな形で顕在化・加速化している。2011年中にカーブル空港から持ち出された外貨は46億ドルと前年の2倍であり、アフガニスタンの国家予算をも上回っている。

その多くは米ドル、ユーロ、サウジリヤルなどの横領された復興援助資金であると推測され、また中心的な流出先はドバイである。これに対処するためアフガニスタン中央銀行は、2月に同国からの外貨現金持ち出しを1人2万ドルに制限する方針を打ち出し、短期間で流出額は顕著に減少した。だがこれは実際にアフガニスタン内外の現金の流通に携わる伝統的なハワーラ業者の一扫につながるものではない。実際最近では夏以降、現金に代わってカーブル空港からの旅客機による合法的な金の持ち出しが急増しており、その多くはドバイに運ばれているという。だが大量の金の出所は不明であり、一部には経済制裁を科されたイランからの流入を指摘する声もある。

一方カルザイ政権は、首都カーブルとパキスタンのペシャワールを結ぶ幹線上のトールハム国境ゲートを一旦閉鎖、シェールザイ・ナンガルハール州知事による違法な通行税徴収を摘発する姿勢を示した。国境地域における違法な通行税徴収の問題に関しては特別委員会が立ち上げられているが、その報告ではタハール州知事ベグザド氏が政府の指導に応じていないという。12月10日にはカルザイ政権閣僚がこの違法徴税問題について政府内で討議を行っている。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

## 続発する汚職問題への取り組み

アフガニスタンでは2012年も年間を通じて汚職問題が浮上し、政府はこの問題への取り組みを迫られた。

まず2010年以來経営危機が表面化しているカーブル銀行問題では、昨年逮捕した創設者で前会長のシェルハン・ファルヌード氏と前役員フローズィ氏の9億ドルに上る着服問題について捜査が開始された。だがカルザイ大統領の身内やファヒーム副大統領などの政府高官が直接関与していただけに、検察側が実際に訴追するかどうかいまだに明らかでない。

他方、オマル・ザヒールワル財務相については8月1日に民間のトロ TV で2件の外国銀行預金口座の記載内容が放送され、個人や企業との多額の資金のやり取りが明らかにされた。

これを受けてルーディン高等検査院長官が財務省に調査チームを派遣、ザヒールワル氏側はすべて合法的な取引だったと主張している。

ISAF 訓練部隊はアメリカ調査団にアフガニスタン国軍の過去4年間の燃料用支出経費4億7500万ドル分の記録が紛失していると報告、これの推計のための適切なシステムも不在であるとして同支出予算の増額とアフガニスタン政府への移管について疑義を呈している。また国際援助機関は5月に国連が管理する警察関係の給与支払い機関の財務内容の調査を依頼した。監査機関によるとアフガニスタン法秩序支援信託基金(LOTFA)の基準に照らして疑問があるが、他方で国連はこの基準自体も大規模組織への厳格な適用には問題があると指摘している。

### ケシ生産が引き続き増加傾向に

アフガニスタン南西部のヘルマンド渓谷では、2008年頃からイギリス軍およびアメリカ海兵隊によるターリバーン掃討の大規模な軍事攻勢がかけられ、同時に地域農民にケシ栽培から脱却するための代替作物(小麦や綿花)の作付け指導を行ってきた。だがより貧しい農民たちは周辺の荒蕪地に移動して、新たにケシ栽培を開始し、現在では米軍とイギリス軍の基地があるキャンプ・バスチョン一帯をケシ畑に変貌させた。ターリバーンも農民の保護のために舞い戻っている。

2012年の春には、ケシの生産高が胴枯れ病の蔓延によって相当程度落ち込むのではないかとの観測もあったが、11月の報道によれば、同年のケシ生産は驚異的な伸びを示し、結果的に前年比18%の増加であった。これは主に作付面積の大幅な増大によるものであり、面積当たりの収穫量については上述の胴枯れ病のため3割ほど減少している。

他方で米軍および米麻薬局は、2010年以来アフガニスタン空軍が麻薬や武器の違法な輸出に組織的にかかわっていた疑いがあるとして調査を行っている。この調査の一環として米軍は、2011年4月27日にアフガニスタン空軍の制服を着た男がカーブル空港で8人のアメリカ空軍士官を射殺した事件との関連性を調べているという。

一方タジキスタンのラフモン大統領は、隣接するアフガニスタンからの陸路による麻薬の流入に対処するため、8月にゴルノ・バダフシャン県に掃討部隊を派遣した。タジキスタンにはこれまで年間80トンのヘロインと20トンのアヘンが密輸されてきたという。これに対応してアフガニスタン側は同県の首府コログに隣接する地域の警察長官を密輸業者幫助の疑いで逮捕している。

## 対 外 関 係

### NATO 首脳会議などの開催

2014年末の米軍撤退を受けて、ISAFの中核をなすNATOはアフガニスタンの将来的な治安維持に関して何度か首脳・閣僚級の会議を開催している。まず4月18日にはブリュッセルのNATO本部で外相・国防相合同会議を開催、アフガニスタン国軍の維持費用(年間41億ドル)の分担について予備的な議論を行った。同日、イギリスは年間1億1000万ドルの拠出を表明している。

これを受けて5月20～21日にはシカゴでNATO首脳会議が開催され、2014年

ターリバーンとの交渉不調もアメリカは撤退戦略を優先

末までの ISAF 撤収と前年半ばまでのアフガニスタン国軍への主導権移譲を採択した。またオランダ仏大統領は、2012年中のフランス軍撤退と訓練部隊の継続駐留を正式表明している。日本の玄葉外相(当時)は21日、資金援助を続ける方針を表明した。

さらに10月9日にはブリュッセルで NATO 国防相会議が開催されており、ISAF 撤退後、新たに国際訓練助言支援部隊(ITAM)を創設するための協議を開始している。

最後に12月5日にはブリュッセルで NATO 外相会議が開催され、2014年以降のアフガニスタン治安部隊への資金提供について協議を開始した。この会議には日本も協力国として玄葉外相(当時)が参加している。

NATO のアフガニスタン駐留に部隊を派遣している欧州各国では、アメリカと同様にアフガニスタンでの戦争に対する厭戦的な感情が抑えがたいほどに蔓延している。このため NATO 駐留軍を構成するいくつかの国の部隊は2014年を待たずに撤退を完了することを早くから表明している。

たとえばフランスは1月のカーピサー州でのフランス軍兵士殺害事件を受けて5月の NATO 首脳会議の前に撤退の前倒しを決定した。会議直前の18日のオバマ大統領とオランダ仏大統領の首脳会議ではフランス軍のアフガニスタンからの撤退時期については深入りせず、首脳会議の席で初めて2012年中の撤退を正式表明した。その後5月25日にはオランダ大統領が1月にフランス兵殺害事件のあったカーピサー州のフランス軍基地を電撃訪問し、その直後にカーブルでカルザイ大統領にフランス軍の早期撤退について説明している。

また、NATO とは別にオーストラリアのギラード首相は4月17日に、駐留オーストラリア軍部隊の撤退計画を早めて2013年末に撤退を完了する可能性を示唆している。その後8月末にはアフガニスタンの南部2カ所で計5人のオーストラリア兵が殺害されており、同国駐留軍にとっては最悪の事態となると同時に撤退の前倒しが決定的となった。

### 復興支援東京会議の開催

こうした環境のなか、復興支援東京会議の開催に先立つ6月27日に京都の同志社大学が国際会議を主催し、ターリバーン幹部とカルザイ大統領の顧問を招いた。ターリバーン側と政府側は公式の場に初めてともに出席して双方の主張を展開、議論が収斂することはなかったものの、アメリカのめざすターリバーン勢力との



表1 東京宣言・東京フレームワークの骨子

東京宣言の骨子	
1.	治安維持および和平プロセス
2.	ガバナンスおよび経済的自立
3.	地域協力の推進
4.	民間セクターと市民社会
東京フレームワークの骨子	
(1)	アフガニスタン政府のコミットメント アフガニスタン政府は公平な選挙・人権の確立・財政健全化・地方行政・持続的な成長などの諸分野において具体的な目標値を設定する。
(2)	国際社会のコミットメント 国際社会は2015年までに160億ドル超、以後2年間は過去10年と同等の支援を行う。 国際社会は2015年以降「変革の10年」を通じてアフガニスタン支援を継続する。 国際社会は支援にあたって効率性の原則に基づき、支援実施の効果を検証する。
(出所) 日本外務省ウェブサイトから筆者作成。	

和解に向けたひとつのステップとなった。

7月8日にはアフガン復興支援東京会議が開催され、約80の国・地域・国際機関が参加した。2011年12月のボン会議に欠席したパキスタン代表のほかカルザイ大統領、潘基文国連事務総長、クリントン米国务長官なども参加し、復興支援のため国際社会として今後4年間に総額160億ドルの拠出を謳う「東京宣言・東京フレームワーク」を同日採択している。日本は2014年末のISAF・米軍撤退以降のアフガニスタン情勢が不透明ななか、今後5年間で最大30億ドルを拠出することを表明した(表1)。

これを受けてカルザイ大統領は7月に包括的な内容の政府改革案を提出した。国際的な投資運用会社のICGグループによれば、同案の主要な目的はドナー国の多様な要請に応えることであり、また東京宣言に盛り込まれなかった諸点を補うことである。

その後12月19～20日にはフランスのシンクタンク主催の会議にアフガニスタン政府とターリバーンの計10人以上が出席し、ターリバーン側は2014年以降の展望についてより柔軟な姿勢を示した。具体的にはターリバーン代表が他の政治諸勢力と協力してアフガニスタンを統治し、さらにアメリカが財政支援する軍隊をアフガニスタン国軍として認めるというところまで踏み込んだ発言をしている。

これに対するカルザイ政権からの反応は報道されていないが、こうした国際社会の仲介の努力がアフガニスタンにおける統一的な政権に向けての長い交渉プロ

セスの最初の重要な一歩となる可能性は否定できないであろう。

### 2013年の課題

ここまで述べてきたことから明らかなように、オバマ政権が今後4年間継続することが決まったことによって、2014年末を期したISAF・米軍のアフغانستانからの全面的な撤退計画はいよいよ本格的に軌道に乗り始めている。

これをアメリカの「名誉ある撤退」とするか「勝利なき撤退」とするかの評価は後世の歴史家の仕事であるが、いずれにしても撤退後のアフغانستانの命運を決めるのはアフغانستانの国民自身であり、ターリバーンやカルザイ大統領、旧軍閥などが当面は「国民を代表」して2014年以降のアフغانستانの政治体制を準備していく過程が、2013年中のアフغانستانにおける主要な政治的な課題といえよう。

アメリカ政府は2014年末の完全撤退を期して、2013年中には軍事作戦を完了するというロードマップを示している。米軍の加速化する撤退が、アフغانستان国民にとって果てしのない内戦状態の再来を意味するのか、周辺諸国を巻き込んだ域内関係の再編と経済的な復興と繁栄の本格化を意味するのかは今のところ自明ではない。

現在アフغانستان国内では、再び戦争が迫っているという危機感が広く共有されており、多くの論者もアフغانستانの将来について暗い展望を語っている。だが、今後の復興支援の道は、たとえ針の穴を通すような困難を伴うにせよ、国際社会がこの地域に対する真摯な関心を失わない限り、まだアフغانستانの再生の可能性は残っているのではないだろうか。

それを現実のものとしていくためには、欧米各国をはじめとする国々がアフغانستانおよび周辺の国・地域・政治勢力に対するエゴイスティックな介入を控え、またパキスタンやイランなどの周辺国もアフغانستان政府の主権を十分に尊重するように振る舞うことが、不可欠の要件であろう。

(地域研究センター上席主任調査研究員)

1月3日▶ターリバーン高官、グアンタナモに収監中の指導者の釈放を条件とするカタールでの事務所開設に暫定合意を表明。

▶カンダハール市内の3カ所で爆発、市民13人が死亡。

5日▶カルザイ大統領、ISAF・米軍管理下にあるバグラム収容所を1カ月以内にアフガニスタン(以下、アフガン)に移管するよう要求。

10日▶パクティカー州の州都シャラナで自爆犯3人が行政府の建物に侵入、7時間の銃撃戦で計10人が死亡。

11日▶玄葉外相がアフガンを電撃訪問、カルザイ大統領らと会談。

▶駐留米軍兵士がターリバーン戦闘員とみられる3人の遺体に放尿する映像が流出。

17日▶カルザイ大統領、ターリバーン側がポリオ予防を妨害と非難、受け入れを呼び掛け。

21日▶カルザイ大統領、国会で開会演説、ターリバーン側のテロによるアフガン人犠牲者49人の名を列挙して追悼。

22日▶アメリカ使節団のマーク・グロスマンがカーブルで会見、カタールで週内にターリバーン側と交渉開始との観測を否定。

26日▶ヘルマンド州ラシュカルガーを通過中のNATOの地域復興部隊に自動車自爆犯が突っ込み市民4人死亡。

28日▶ターリバーン、4～8人の代表がアメリカ側との予備交渉のためパキスタンからカタール入りと発表、アメリカ側グロスマン特使はすでに数日前カタール入り。

29日▶カルザイ政権、ターリバーン側とサウジアラビアで独自に交渉開始の予定と公表、ターリバーン側は沈黙守る。

2月7日▶ウルズガン州の警察検問をター

リバーンが襲撃、警官7人が死亡。内務省は衛兵がターリバーン側への内通の疑いを示唆。

9日▶米軍が管理してきたテロ容疑者施設のアフガン側への移管で両国政府が合意。

15日▶NATO軍、8日のカーピサー州ナジュラブ地区空爆による市民8人の殺害を謝罪。

16日▶カルザイ大統領、パキスタンを訪問、三者間交渉への支援求める。

20日▶15年ぶりの厳冬のため児童を中心に41人が凍死と保健省が発表。

▶バグラム米空軍基地で複数のアメリカ兵がコーラン焼却、基地周辺で抗議デモ拡大。

21日▶日本政府、アフガン国軍識字教育支援のためNATO基金に200万ドル拠出を表明。

▶パネッタ米国防長官がコーラン焼却事件で謝罪表明、オバマ大統領もカルザイ大統領に謝罪の書簡を送付。

25日▶5日連続の抗議デモ、全土の犠牲者は28人に。

▶カーブルの内務省内で発砲事件、アメリカ人顧問2人が死亡。アフガン人警官に容疑。

▶クンドゥズ州の国連事務所を市民500人が襲撃、27日には同地から外国人職員が撤収。

▶パネッタ米国防長官、ワルダク国防相に断固とした行動を要求。NATOおよび欧州各国はアフガン勤務職員の退避を開始。

27日▶ナンガルハール州ジャラーラーバードのNATO空軍基地で自爆テロ、市民6人を含む9人が死亡。

3月5日▶バダフシャーン州で大雪崩、シェリンナズィム村の住民47人が死亡。

9日▶米軍とアフガン政府、バグラム空軍基地内のバルワン収容所に収監中の3100人の6カ月以内の移管で基本合意。

10日▶グアンタナモに収監中のターリバーン高官5人がカタールへの移送案を容認と発

言、ただしアメリカは合意せず。

11日▶アメリカ兵がカンダハール州パンジュワイ地区の民家で銃を乱射、市民16人が死亡。抗議運動は起きず。

12日▶メルケル独首相、マザーリシャリーフのISAF軍基地を電撃訪問。

14日▶オバマ米大統領とキャメロン英首相がワシントンで首脳会談、2014年末のアフガン政府への治安権限移譲を確認。

▶パネッタ米国防長官、ヘルマンド州米軍基地を電撃訪問。

▶カルザイ大統領、パネッタ米国防長官との会談でアフガン全土に展開中のISAF軍の基地への撤収を求める。18日にアメリカは否定。

▶ターリバーン、「アメリカの約束不履行による」交渉の中断を表明。

▶ヘルマンド州マルジャ地区で午後1時頃ミニバンが路上爆弾により大破、市民8人が死亡。

16日▶ISAF軍用ヘリがカーブル郊外で墜落、トルコ兵12人と少女2人が死亡。

20日▶アフガンの新年、ISAF・米軍が首都カーブルの防衛を視野に軍事作戦の重心を前年より東側に移して始動。

28日▶人権監視団体がアフガン女性の法的地位にほとんど改善がみられないとする報告書を発表、政府側は沈黙守る。

4月4日▶ファーリヤブ州マイマナでバイクの自爆テロ、米国人3人含む11人死亡。

8日▶米軍、夜間急襲作戦の大幅制限でアフガン政府と合意。

10日▶ヘラート市内で爆発物を積んだ車が爆発、市民含む12人を殺害。ヘルマンド州でも自爆テロで警官7人が死亡。

12日▶カルザイ大統領、大統領選挙を1年早め2013年に実施する可能性を示唆。

15日▶カーブルで武装勢力とISAF・米軍が銃撃戦(～16日)。日本大使館に着弾するも負傷者はなし。2日間で武装勢力側38人、国軍側11人が死亡。

16日▶国連安保理、ターリバーン武装勢力の同時テロ行為を強く非難。

17日▶オーストラリアのギラード首相、駐留豪軍部隊の撤退計画を早め2013年末に完了の可能性を示唆。

18日▶ブリュッセルのNATO本部で外相・国防相合同会議、アフガン国軍の維持費用分担について議論。イギリスは年間1.1億<sup>ドル</sup>の拠出を表明。

22日▶アメリカとアフガン政府が2014年以降の戦略協力協定に基本合意。

5月1日▶オバマ米大統領、バگرام空軍基地を電撃訪問、カルザイ大統領と戦略協力協定に調印。駐留の規模や条件は盛り込まれず。

▶カーブル東部の外国人居住区をターリバーン4人が自爆攻撃、7人が死亡。

12日▶アレクサンダー米軍司令官とパキスタン軍のキヤーニー陸軍参謀長が対アフガン国境地域の協同管理巡り協議。

13日▶カーブルで元ターリバーン高官の高等和平評議会メンバー、アルサラー・ラフマーニー氏が射殺される。

▶ファーリヤブ州のバザールで爆発、市民9人が犠牲に。

16日▶オーストラリアがアフガン国軍への支援として2015年以降3年間にわたり年間1億<sup>ドル</sup>を拠出すると表明。

20日▶シカゴでNATO首脳会議開催(～21日)。2014年末までのISAF撤収と前年半ばまでのアフガン国軍への主導権移譲を採択。オランダ仏大統領は2012年中のフランス軍撤退と訓練部隊の継続駐留を正式表明。

23日▶インドとパキスタンがアフガンを通

過する TAPI パイプラインの敷設についてトルクメニスタンと調印。

25日▶オランダ仏大統領、カーピサー州のフランス軍基地を電撃訪問。

26日▶パクティヤー州の空爆により8人家族が死亡、その後アフガン政府とNATO軍が調査を開始。

6月2日▶バダフシャーン州で5月22日に拉致されていた援助団体の4人をNATO軍の救援部隊が救出に成功。

4日▶米軍無人機がパキスタン西北部ワジーリスタンの空爆攻撃でアル・カーイダのナンバー2、アブーヤヒヤー・リッピーを殺害。

6日▶カンダハール州のISAF軍基地近くで2回の爆発、市民20人以上が犠牲に。

▶上海協力機構北京サミットにカルザイ大統領が出席(～7日)。アフガニスタンがオブザーバー国として承認される。

7日▶パネッタ米国防長官、カーブルを電撃訪問、ワルダク国防相と会見。

19日▶アフガン当局が2011年12月6日の爆弾テロ事件で容疑者2人を起訴。

▶カンダハールで警官の制服を着た4人のターリバーンが警察3人を殺害。

22日▶カーブル郊外のカルガ湖畔でターリバーン武装勢力が市民20人を殺害。

23日▶ゴール州で鉄砲水により市民37人以上が犠牲に。

24日▶アフガン側からパキスタン側にターリバーンが侵攻、パキスタン兵士17人が殺害される。

27日▶京都の同志社大学主催の国際会議にターリバーン高官とカルザイ大統領の顧問が同席し、双方の主張を展開。

7月1日▶ヘルマンド州で警察の制服を着た男がISAF軍兵士3人を殺害。

3日▶パキスタン政府、ISAF向け陸上補給路の7カ月ぶり再開を認める。

5日▶エクソン・モービル社が対アフガン投資に関心との報。

8日▶アフガン復興支援東京会議開催、約80の国・地域・国際機関が参加。復興支援のため国際社会として今後4年間に総額160億ドルの拠出を謳う「東京宣言」を採択。

13日▶ラグマン州で自動車爆弾、女性地方行政官と夫が死亡。

14日▶サマンガン州の結婚式で自爆テロ、ウズベク人政治家や警察長官、軍高官含む16人が死亡。

16日▶アフガン軍法会議が国軍兵士によるISAF軍兵士の殺害に対し初の死刑判決。

19日▶キャメロン英首相がカーブルを訪問、国境問題巡りカルザイ大統領およびパキスタンのアシュラフ首相と三者会談。

30日▶ライアン・クロッカー駐アフガン米国大使、退任にあたり米国の外交政策に苦言。

31日▶米軍がアフガン側ターリバーンのパキスタン攻撃を黙認してきたとのパキスタンからの非難にISAF側が強く反論。

8月4日▶「ウズベキスタン・イスラーム運動」の指導者ウスマン・アーディルがパキスタン国内でアメリカの無人機により殺害と発表。

▶ワルダク国防相とモハンマディ内相に対し、下院が解任を決議。ワルダク国防相は7日辞意を表明。

9日▶ヘルマンド州サンギーン地区で警察司令官が米軍特殊部隊の隊員3人を食事に招いたうえ射殺。

11日▶ニームルーズ州で警察の制服を着た2人が警官9人を射殺。

12日▶スパンタ国家安全保障補佐官、カルザイ政権の代表者が2カ月前にターリバーン高官でパキスタンに拘禁中のアブドゥル・ガ

ニー・バラダール師と接触したと明言。

18日▶ISAFのアレン司令官、アフガン人兵士・警官による駐留軍兵士殺害の急増について緊急会議を開催、対策を検討。

▶ISAF軍がクナール州で空爆、公開処刑場に集まっていた武装ターリバーンを20人以上殺害。

20日▶デンプシー米統合参謀本部議長、バグラム空軍基地を訪問、翌日未明に帰国予定のC-17機を武装勢力が爆弾攻撃。

24日▶アフガン領内のクナール州国境付近でNATO軍がパキスタン・ターリバーンの指導者モッラー・ダードゥラー師を殺害。

26日▶ヘルマンド州でターリバーンが市民17人を斬首し殺害。

27日▶1月の放尿映像事件と2月のコーラン焼却事件で米軍が9人の処罰を決定。いずれも訓戒処分にとどまる。

▶早朝、ヘルマンド州で国軍兵10人が武装勢力により死亡。東部ラグマン州でアメリカ兵1人がパトロール中に国軍兵に殺される。

▶ヘルマンド州ギャルムシール地区でISAF軍ヘリが墜落、オーストラリア兵2人が死亡。翌日にはウルズガン州で国軍兵がオーストラリア兵3人を射殺。

9月1日▶駐留米軍、アフガン地方警察の新規採用隊員の訓練一旦中止と全隊員の身元調査実施を発表。

▶カルザイ大統領、モハンマディ前内相を国防相に指名など4大臣を入れ替え。

2日▶アフガン国軍とISAF軍、ナンガルハール州で組織内攻撃に関与したターリバーンを逮捕したと発表。

5日▶国防省、数百人のアフガン人兵士が身元調査の結果解雇されたと発表。

8日▶アメリカ政府、ハッカーニー・ネットワークを制裁対象の「テロ組織」に認定。

▶カーブルのISAF本部近くで10代の少年が自爆テロ、市民6人が死亡。内務省はハッカーニー・ネットワークが関与との見方。

12日▶カルザイ大統領、アメリカのムハンマド冒涇映画を非難する声明。

14日▶深夜、ヘルマンド州のキャンプ・バスチオン駐留基地を地方警察官のターリバーンがロケット弾などで攻撃、戦闘機8機が破壊されアメリカ兵2人が死亡。

15日▶アフガン国会、内相・国防相および国家情報局長の新人事を承認、国境・部族問題担当相ポストについては否決。

16日▶未明、ラグマン州アリンガル地区の山間部でISAF軍による空爆、薪を集めていた女性8人が犠牲に。

▶ザーブル州で現役の警察官らしき武装勢力が攻撃、ISAF軍兵士4人が死亡。

18日▶アメリカのムハンマド風刺映画にカーブルで報復攻撃。女性の自爆テロで外国人10人含む14人が死亡。

22日▶周永康・中国共産党政治局常務委員、カーブルを電撃訪問。カルザイ大統領と会談。

▶パキスタン紙の国内流通をアフガン当局が禁止。

29日▶ワルダク州で国軍兵とアメリカ兵がささいな行き違いから銃撃戦、6人が死亡。

30日▶オバマ大統領が2009年に増派した3万3000人の米軍撤兵を完了。

10月1日▶ホースト州の州都でISAF軍と治安部隊に自爆攻撃、13人が死亡。ターリバーンが犯行を認める。

2日▶ロシア・タジキスタン・アフガン・パキスタンの4カ国首脳会議が延期、4日、ロシアのラブロフ外相がイスラマバードを訪問。

4日▶カルザイ大統領、アメリカの対アフガン政策を激しく非難。

8日▶カーブル教育大学をシャヒード・

ラッバーニー大学と改称するカルザイ大統領の決定に2週間以上抗議していた学生と改称支持派が衝突、鎮圧部隊が投入される。

▶国際危機調査グループ(ICG)、2014年以降のアフガン情勢に関する報告書を刊行、これに対しアフガン政府と一部政治家が国益に反するスパイ行為として糾弾。

9日▶ブリュッセルでNATO国防相会議が開幕、ISAF撤退後に新たに創設する国際訓練助言支援部隊(ITAM)について協議を開始。

▶ウルズガン州の州都でイスラーム評議会委員のアブドゥル・サマド師が車を運転中射殺される。

10日▶ヘルマンド州ナードアリー地区で路上爆弾が爆発、地方警察の警官6人が死亡。

14日▶ISAF軍がヘルマンド州ナワ地区で路上爆弾を設置中のアフガン人を砲撃、児童3人が犠牲に。

21日▶ローガル州バラキバラク地区でISAF軍とターリバーンが銃撃戦、児童4人が犠牲に。ISAFが謝罪。

26日▶ファーリヤブ州マイマナのモスクにイード・アル・アドハーで集まっていた市民に対し自爆テロ、45人が死亡。

30日▶選挙管理委員会、第3回大統領選挙の日程を2014年4月5日に設定。

11月1日▶旧軍閥のエネルギー・水問題相イスマイル・ハーンがヘラートに戻り、2014年後の内戦に備えて再武装を準備。

5日▶国連安保理がハッカーニー・ネットワークをテロ組織として制裁対象に追加、アフガン政府はこれを歓迎。

7日▶クンドゥズ州の警察官4人が羊飼いの娘をレイプした罪で懲役16年の判決。

11日▶ヘルマンド州のキャンプ内で国軍兵の制服を着た男がイギリス兵を射殺。

14日▶パキスタン、収監されていたターリ

バーン高官7人以上を解放、アフガン側はターリバーンとの交渉に資すると歓迎。

19日▶カルザイ大統領、バグラム収容所のアフガン政府への移管合意の米軍による不履行を糾弾、国軍に施設の接收を命じる。

20日▶カルザイ大統領が署名した16人のアフガン人凶悪犯の死刑を執行(～21日)。

23日▶アフガン東部で自爆テロ、市民62人が死傷。ターリバーン側はカーブルでの死刑執行にターリバーン4人が含まれていたことへの報復と発表。

12月2日▶ターリバーン自爆犯の車3台がジャラーラーバード空軍基地への突入作戦を試みアフガン人5人が死亡。

5日▶ブリュッセルでNATO外相会議開催、2014年以降のアフガン治安部隊への資金提供について協議開始。日本も協力国として会議に参加。

9日▶米軍特殊部隊が数日前にカーブル近郊で誘拐されていたアメリカ人市民を救助、ターリバーン側7人を殺害。

10日▶ラグマン州の女性問題担当長官ナジア・セディギが白昼射殺される。前任者のハニーファ・サフィも7月に自動車爆弾により殺害されている。

17日▶ターリバーンの自爆犯がカーブルの米建設会社を襲撃、アフガン人市民2人が死亡。

18日▶カンダハール州の国境警察に性的目的で囲われていた少年が司令官ほか10人を睡眠薬で眠らせたうえ警官8人を射殺。

19日▶仏シンクタンク主催の会議にアフガン政府とターリバーンの計10人以上が出席(～20日)。ターリバーン側は2014年以降の展望について柔軟な姿勢を示す。

24日▶カーブルの警察署内で女性警官がアメリカ人訓練教官を射殺、動機は不明。

## 参考資料 アフガニスタン 2012年

### ① 国家機構図(2013年2月末現在)

<p>国民大会議(ロヤ・ジルガ, 最高意思決定機関)</p> <p>構成要員: 上下両院議員 各州議会議長 各県議会議長 過半数の出席により成立</p> <p>主要権限: 大統領罷免(3分の2以上の賛成が必要) 憲法改正(3分の2以上の賛成が必要)</p>		
<p>大統領(国家元首:国軍最高司令官を兼任)</p> <p>立候補要件: ○就任時40歳以上のアフガニスタン国籍保有者で、両親ともにアフガニスタン国籍保有者であること ○ムスリム(イスラーム教徒)であること ○犯罪歴がないこと ○立候補時に副大統領候補2人を指名 ○国民による直接選挙で選出され、3選を禁止</p> <p>主要権限: ロヤ・ジルガ, 国会の招集, 中央政府閣僚, 検事総長, 最高裁長官, 中銀総裁の任命</p>		
<p>司法</p> <p>最高裁判所 長官1人および判事8人で構成(任期10年, 再任不可)</p> <p>高等裁判所</p> <p>控訴裁判所</p>	<p>国会(最高議決機関)</p> <p>上院議会(定数102)</p> <p>○就任時35歳以上のアフガニスタン国籍保有者 ○州議会議員から34人(各州1人, 任期4年) ○県議会議員から34人(任期3年) ○大統領による直接任命34人(任期5年)</p> <p>下院議会(定数249)</p> <p>○就任時25歳以上のアフガニスタン国籍保有者 ○国民による直接選挙(任期5年) ○34州を各1選挙区とし, 定数は州の人口に比例配分 ○国会の主要権限: 予算承認, 法律の制定・改正・廃止, 国際条約の批准など</p>	<p>行政</p> <p>中央政府閣僚</p> <p>○就任時35歳以上のアフガニスタン国籍保有者 ○大統領が任命するが, 就任には国会の承認が必要 ○国会議員との兼任不可</p> <p>各省庁</p> <p>外務, 内務, 司法, 経済, 商業・産業, 財務, 国防, 農業, 通信, 教育, 高等教育, 運輸・交通, 都市開発, 農村開発, 公共事業, 殉教者・障害者・社会問題, エネルギー・水問題, 鉱物, 保健, 薬物対策, 国境・部族問題, 難民問題, 巡礼・イスラーム, 文化情報, 女性問題</p>

(注) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成。

### ② 閣僚名簿(2013年2月末現在)

大統領	Hamid Karzai	財務相	Omar Zakhilwal
第1副大統領	Mohammad Qasim Fahim	教育相	Farooq Wardak
第2副大統領	Mohammad Karim Khalili	エネルギー・水問題相	Mohammad Ismael Khan
外相	Zalmai Rasul	司法相	Habibullah Ghaleb
内相	Mujtaba Patang*	巡礼・イスラーム担当相	
国防相	General Bismillah Khan Mohammadi*		Mohammad Yousuf Neyazi



経済相	Abdul Hadi Arghandiwal
農村開発相	Wais Barmak
労働・社会問題・殉教者・障害者相	Amina Afzali
薬物対策相	Zarar Ahmad Moqbel
文化情報相	Sayed Makhдум Rahin
鉱物相	Waheedullah Sharani
農業相	Mohammad Asef Rahimi
商業・産業相	Anwarul Haq Ahadi
公共事業相	Najibullah Aazhang*
国境・部族問題担当相	(空席)
難民問題担当相	Jamayer Anwari
高等教育相	Obaidullah Obaid*
保健相	Suraya Dalil
都市開発相	Hassan Abdulhai*
女性問題担当相	Husn Banu Ghazanfar
運輸・交通相	Daoud Ali Najafi*
通信相	Amirzai Sangin
国家情報局長	Asadullah Khalid*
国家安全保障顧問官	Rangeen Dadfar Spanta

(注) \*はこの1年間に新たに着任した大臣である。国境・部族問題担当相のポストは現在空席になっている。

(出所) Afganistan Online のウェブサイトに掲載されたリストより筆者作成。

### ③ 州知事(2012年11月29日現在)

ウルズガーン州	Amir Mohammad Akhundzada*
カーピサー州	Mehrabuddin Safi
カーブル州	Abdul Jabbar Taqwa*
ガズニー州	Musa Khan Akbarzada
カンダハール州	Tooryalai Wesa
クナール州	Syed Fazal Ullah Wahedi
クンドゥズ州	Mohammad Anwar Jagdalak
ゴール州	Dr. Abdullah Hawaid

ザーブル州	Mohammad Ashraf Nasari
サマンガン州	Khairullah Anosh
サレポル州	Abdul Jabar Haqbin*
ジョウズジャーン州	Mohammad Hashim Zareh
ダーイクンディ州	Qarban Ali Uruzgani
タハール州	Ahmad Faisal Begzad*
ナンガルハール州	Gul Agha Sherzai
ニームルーズ州	Mohammad Sarwar Subat*
スーリスターン州	Tamim Nuristani
バードギース州	Mohammad Tahir Sabari*
バーミヤーン州	Habiba Sorabi
パクティアー州	Juma Khan Hamdard
パクティカー州	Mohib Ullah Samim
バグラン州	Sultan Mohammad Ebadi*
バダフシャー州	Shah Waliullah Adeeb
バルフ州	Atta Mohammad Noor
パルワン州	Abdul Basir Salangi
パンジュシール州	Keramuddin Keram
ファールイヤブ州	Mohammadullah Batash*
ファラーフ州	Rohul Amin
ヘラート州	Daoud Saba
ヘルマンド州	Mohammad Naeem Baloch*
ホースト州	Abdul Jabbar Naeemi
ラグマン州	Fazlullah Mujadeddi*
ローガル州	Iqbal Azizi*
ウルダク州	Abdul Majid*

(注) 1)これはカルザイ大統領によって任命された州知事のリストである。現在多くの州ではターリバーン側が任命した行政官との二重政府状態になっている。

2)\*はこの1年間に新たに着任した州知事である。

(出所) Afganistan Online のウェブサイトに掲載されたリストより筆者作成。

## 主要統計 アフガニスタン 2012年

### 1 基礎統計

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12
国内定住者推計人口(100万人)	23.511	23.993	24.486	24.988
男性推計人口(同上)	12.026	12.273	12.525	12.782
女性推計人口(同上)	11.485	11.720	11.961	12.206
消費者物価上昇率(%)	4.9	-4.5	13.7	8.4
為替レート(1ドル=アフガニー) <sup>1)</sup>	50.85	49.16	45.70	47.67

(注) 1) 為替レートはカーブル自由市場の年平均値。

(出所) Central Statistics Organization, *Afghanistan Statistical Yearbook 2011-12*; CSO ウェブサイト。

### 2 産業別国内総生産(実質価格)<sup>1)</sup>

(単位: 100万アフガニー)

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12 <sup>2)</sup>
農業	99,942	123,248	101,042	105,499
工業	82,131	87,146	92,613	101,692
採石	1,247	1,412	2,018	3,834
製造業	42,230	44,468	46,178	47,585
食料・飲料・タバコ	40,046	42,109	43,699	45,033
建設業	38,476	41,065	44,216	50,091
サービス業	130,483	152,988	180,701	202,665
国内総生産(GDP)	321,556	363,382	374,356	409,856

(注) 1) 2002/03年度を基準とした実質価格。2) 2011/12年度は推計値。

(出所) 表1に同じ。

### 3 国家財政

(単位: 100万アフガニー)

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12
支出総額	130,608.0	186,207.3	215,880.4	231,749.6	255,259.7
経常支出	5,366.0	73,829.0	97,027.4	119,849.4	154,063.1
開発支出	77,008.0	112,377.8	118,853.0	111,900.2	101,196.6
国内収入	33,662.0	41,425.5	52,472.7	80,474.4	93,663.0
税収	33,662.0	41,425.5	40,190.7	68,900.0	78,766.0
その他	0.0	0.0	12,282.0	11,500.0	14,897.0
国際支援助	94,835.0	96,549.5	80,163.8	76,151.2	125,707.2
贈与	94,835.0	96,549.5	79,369.8	76,151.2	121,699.5
借入れ	0.0	0.0	794.0	0.0	4,007.7

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Afghanistan

# 2013

## 2013年のアフガニスタン

国内政治 p.095

経 済 p.105

対外関係 p.107

重要日誌 p.112

参考資料 p.116

主要統計 p.118



# アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国

面積 65万2230km<sup>2</sup>

政体 イスラーム共和国体制

人口 3111万人(2013年7月推計, アメリカCIA)

元首 ハーミド・カルザイ大統領

首都 カブール

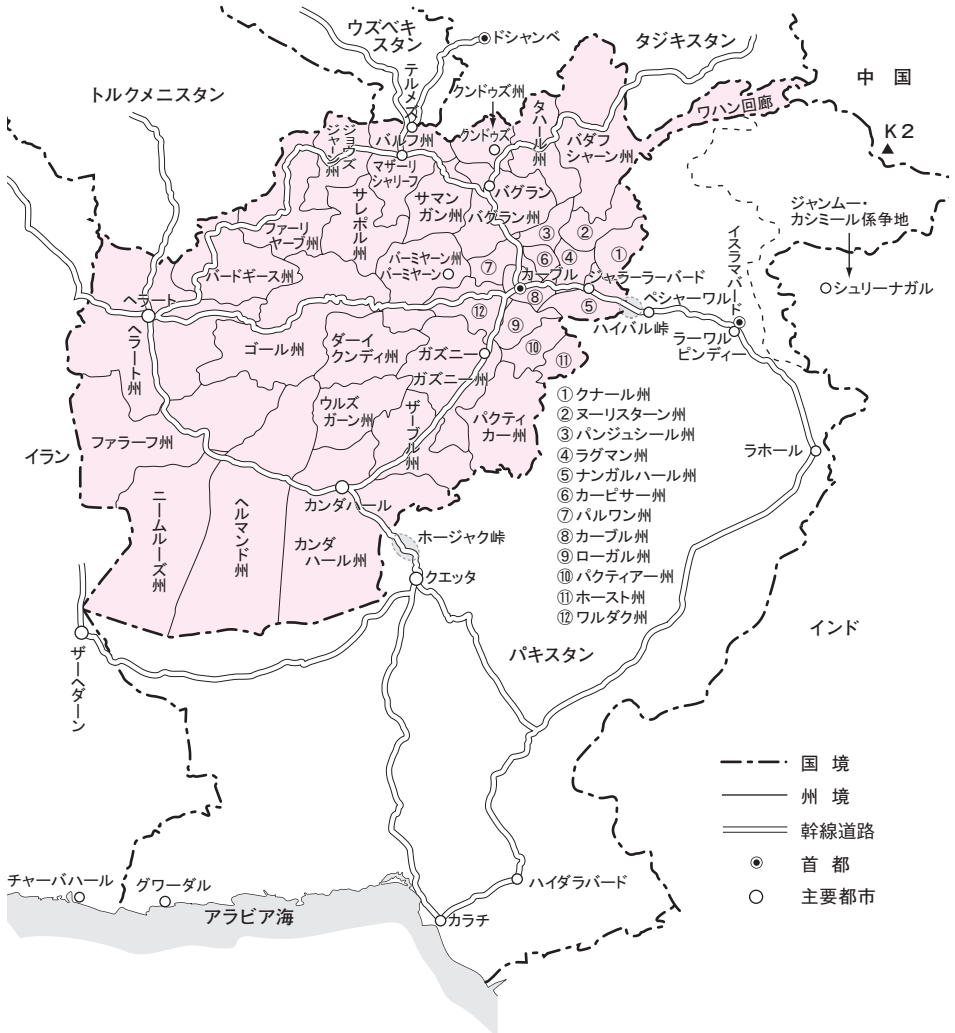
通貨 アフガニー(1米ドル=57.17アフガニー,

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

2014年2月20日現在)

宗教 イスラーム教

会計年度 3月21日~3月20日(アフガニ暦)



# 駐留米軍・NATO 軍の撤退後の 治安体制に暗雲

すずき ひとし  
鈴木 均

### 概 況

2013年のアフガニスタンはカルザイ大統領の訪米と米軍駐留についての意見交換で幕を開けた。2014年末のアフガニスタン駐留米軍・北大西洋条約機構(NATO)軍の撤退完了まであと2年を残し、2013年は順調にスタートを切ることが当初は期待された。

だが6月18日の治安維持権限移譲の式典の当日、アメリカ政府高官はアフガニスタンの正常化に向けた対ターリバーン交渉を6月20日にカタールの首都ドーハで開催すると発表、翌19日にカルザイ大統領はカーブル政権を無視しての交渉であると反発してアメリカを非難し、ターリバーンとの交渉開始を撤回する声明を出した。6月25日にはターリバーン武装集団がカーブルの大統領府近くで自爆攻撃を行うなど対立が激化、7月初めにはドーハのターリバーン事務所も閉鎖され、ターリバーンを含むアメリカ・アフガニスタンの3者交渉は頓挫した。

2014年末の撤退期限が次第に迫るなか、11月21日からはアメリカの駐留軍撤退に向けた「安全保障協定」を議論するロヤジルガ(国民大会議)が開催された。ロヤジルガは4日間の議論の末、カルザイ大統領に「安全保障協定」の年内署名を求める決議を採択して閉幕、これで米軍・NATO 軍の撤退に向けての実務的調整に入るものと期待された。ところがその直後からカルザイ大統領は署名の先送りを表明、翌25日のスーザン・ライス米大統領補佐官との会談では新たな要求を持ち出すなどし、アメリカ側が2014年末以降の駐留継続を断念する可能性すらも出てきている。

経済的にもアメリカ軍の撤退が迫るなか、国内投資が急減して経済成長は減速傾向が続き、他方で2013年のケシ栽培は空前の規模に達した。また外交面ではアメリカの軍事的プレゼンスが今後中長期的に縮小するなかで、パキスタンに加えイランおよびロシアの影響力が静かに増大してきている。

## 国内政治

### ターリバーン側との交渉不調

2014年末の駐留米軍・国際治安支援部隊(ISAF)軍撤退以降のアフガニスタン情勢を決定づけるもっとも大きな要因は、カーブル政府、アメリカ、ターリバーン勢力の3者の間での事前の交渉にある。

アメリカおよびカーブル政権とターリバーン勢力との交渉については、2013年2月13日にパキスタン・ウラマー協会のアッラーマ・ターヒル・マフムード・アシュラフィー議長がカーブルで開催予定の平和会議への出席取り止めに表明した。これはカルザイ政権主導の対ターリバーン交渉にとって手痛い打撃となった。

その後カルザイ大統領が駐留米軍・NATO軍に代わり国内全土の治安維持権限を保有すると宣言した6月18日に、アメリカの政府高官がアフガニスタンの正常化へ向けたターリバーンとの交渉を20日からカタールの首都ドーハにおいて開始すると発表した。ところがこれに対して翌19日にカルザイ大統領が「和平交渉に関するアメリカ側の言行不一致」を非難し、2014年末以降の米軍駐留に関する協議と対ターリバーン交渉の開始を撤回する声明を出した。

カルザイ大統領がこの時点でアメリカの仲介によるターリバーンとの交渉を蹴った大きな理由は、ドーハのターリバーン事務所がカタール高官の前で「アフガニスタン・イスラーム首長国」というターリバーン実効支配時代の国名を記した記章と彼らの白い旗を掲げていたからである。

結局、ドーハでのアメリカとターリバーン勢力の間の交渉は一度も開かれることなく、7月7日にはドーハのターリバーン事務所が閉鎖したとアメリカ側が公表するに至った。その後15日にはカーブル政府側のアフガン平和最高会議のサラフッディーン・ラッバーニー議長(2011年9月に暗殺されたブルハヌッディーン・ラッバーニーの息子)がカタールでの交渉不調にもかかわらずターリバーンとカーブル政府側との交渉自体は継続する旨を明言、和平合意前の停戦合意を含む具体的な交渉プロセスにも言及した。

その後アメリカ側の動きとしては、5月11日のパキスタン総選挙において勝利したナワーズ・シャリーフ首相とケリー米務長官が8月1日にイスラマバードにおいて会談し、その際シャリーフ首相側がアフガニスタンにおける和平実現のため対ターリバーン交渉を支援すると明言している。ケリー米務長官もパキスタ

ン北西部におけるアメリカの無人機攻撃の近い将来の停止可能性に言及した。

他方でターリバーン指導者のムッラー・ウマルは、8月6日にイスラームの断食明けの声明のなかで「アフガニスタンに外国軍が駐留するかぎり、たとえどんなに少数であっても我々はこれを占領とみなして解放のための戦いを継続する」と明言し、ターリバーン側が交渉の席で妥協する余地の少ないことを印象づけた。8月21日には、6月から和平交渉のためにドーハ入りしていたターリバーン側の代表団がすでに全員引き揚げたことが明らかとなり、6月以来の交渉開始の試みが完全に不調に終わったことを印象づけた。

その直後からの新たな動きとしては、8月26日にカルザイ大統領がパキстанを訪問した際、シャリーフ首相との会談でターリバーンのナンバー2であるムッラー・アブドゥル・ガニー・バラダルの釈放を要求した。これに応ずる形でパキスタン当局は9月11日、バラダルの近く釈放の予定であると明かし、その後10月30日にはアフガニスタン側の和平交渉団が近くパキстанを訪問し、バラダると会談の予定であると発表している。

だがカーブル政権側が交渉開始の頼みの綱としていたバラダルのについて、ターリバーンのムジャーヒド報道官は12月22日の段階で「バラダるとは我々の和平交渉の責任者ではない」との声明を出して引導を渡す形になった。

こうしてアメリカ側・カーブル政権側ともに、対ターリバーン交渉はその端緒をもつかめないままに2013年が過ぎ、アフガニスタンでは2014年4月の大統領選挙以前に交渉が大きく進展する可能性はほとんど無くなったといわざるをえないのである。

### ターリバーンの攻撃今年も続く

上述のようにアメリカおよびカーブル政権とターリバーン側との交渉が軌道に乗らないなかで、ターリバーン武装勢力によるアフガニスタン各地でのテロ活動を軸とする武装攻撃は2013年を通じて一向に衰える気配はなかった。ターリバーン勢力によるさまざまな形態での武装攻撃の最近における特徴のひとつは、彼らの攻撃目標が従来に増して知名度・攻撃難度ともに高いものに移ってきているということである。

そのような事例を具体的に列挙すれば、4月6日にザーブル州でターリバーンによる自爆テロが発生し、アメリカ兵3人と外交官を含むアメリカ人2人およびアフガニスタン人3人が殺害されている。6月10日には未明に武装勢力がカーブ



ル空港の軍事施設を襲撃しており、犯人7人のうち5人を射殺、2人は自殺に終わった。翌11日にはカーブル市内の最高裁判所近くで自動車を使っの自爆テロが発生し、裁判所職員ら15人が死亡した。さらに同月25日にはカーブルの大統領府近くで武装集団が車を爆破、その後1時間半の戦闘により大統領府の警備員3人が死亡している。この事件は児童の登校時間帯に重なったため、あわや大惨事になるところであった。

9月に入ると13日の早朝に、西部の中心都市ヘラートのアメリカ総領事館がターリバーン勢力による襲撃を受け、アフガニスタン人警察官ら3人が死亡した。ただし総領事館職員は全員無事であった。11月にはカーブル教育大学の近くで自爆攻撃が発生し、市民12人が死亡している。この現場は同月21日から将来的な米軍駐留について話し合うロヤジルガ(国民大会議)が開催される会場の予定地付近であり、これに合わせて人心の動揺を狙ったものであることは疑いない。

こうした攻撃の傾向の変化を受けて、米軍側は2013年の秋から冬はターリバーン側からの攻撃が減少せずに継続するだろうと警戒していた。こうしたなか12月25日の未明には、ターリバーン武装勢力がクリスマスを祝うカーブルのアメリカ大使館にロケット弾2発を撃ち込んでいる。この時は人的被害はなかった。

またターリバーンの攻撃目標はアフガニスタン人などを標的とする場合でも、より「高い効果」を期待するものとなってきている。5月20日にはバグラン州の州議会前で自爆テロが発生、反ターリバーン闘士だったラスール・モフセニー州議会議長を含む14人以上が死亡した。また9月5日にはターリバーンに関する本の著者であるインド人のスシュミタ・バネルジー女史が深夜パクティカー州の自宅から連れ去られて殺害されるという事件が発生している。これはパキスタン側に拠点をもつハッカーニー・ネットワークによる仕業であったが、犯人2人はその後アフガニスタン警察によって逮捕された。さらに10月15日にはローガル州のポレアーラム・モスクにおいてマイクに仕掛けられた爆弾が爆発し、カナダ国籍でカルザイ大統領にも近い地方高官のアルサラー・ジャマール氏が死亡している。

国際援助機関などに対するターリバーン勢力からの攻撃も頻発した。5月24日の午後4時頃、ターリバーンの武装集団がカーブルにある国際移住機関(IOM)の宿泊施設を襲撃、6時間以上の銃撃戦となって警備員・警察官2人が死亡した。これを受けて国際支援機関はアフガニスタンにおける活動の安全確保について懸念を表明している。また7月2日の未明にはカーブル市内の外国軍請負業者の倉庫においてターリバーンによる自爆テロがあり、7人が死亡した。8月26日には

アフガニスタン西部のヘラート州で、世銀の融資により農業開発省が企画した農村プロジェクトに従事していた6人のアフガニスタン人をターリバーンが殺害した。11月26日にもウルズガン州で村落レベルの開発プロジェクトに従事していたアフガニスタン人職員3人が遠隔操作の爆弾によって死亡している。翌27日には北西部ファーリヤブ州で、フランスの援助団体による識字教育プロジェクトのアフガニスタン人職員6人が襲撃により殺害された。

こうした攻撃についてターリバーン側からの注目すべき指令としては、1月12日にパキスタン・ターリバーン運動(TTP)のメスード司令官が北ワジーリスタン地区でアフガニスタン駐留外国部隊との「ジハード」(聖戦)に専念するため、パキスタン軍に対する攻撃の停止を呼び掛けている。4月27日にはターリバーンが春の攻勢で外国軍兵士に対するアフガニスタン国軍・治安部隊のインサイダー攻撃(内部の兵士による攻撃)を強化する旨表明した。また前述のように8月6日にはターリバーン指導者のムッラー・ウマルが断食明けの声明で「アフガニスタンに外国軍が駐留するかぎり戦いを継続する」と明言している。

### 「安全保障協定」をめぐるアメリカとカルザイの攻防

2013年の当初、アメリカのオバマ大統領とカルザイ大統領は2014年の駐留軍撤退に向けた交渉を互いにスムーズに進めるべく準備を進めていた。1月7日にカルザイ大統領は2014年末の米軍撤退に向けたオバマ大統領との会談のため訪米している。翌8日にホワイトハウスのローズ大統領副補佐官は、2014年末以降のアフガニスタン米軍の「駐留ゼロ」案に初めて言及し、カルザイ大統領の側に交渉の圧力を掛けた。2日後の1月10日にカルザイ大統領はパネッタ米国防長官とワシントンの国防総省で会談し、2014年末以降の米軍駐留規模について意見交換を行った。その後11日にオバマ大統領とホワイトハウスにおいて会談、アフガニスタン駐留米軍の主要任務を側面支援に切り替える方針で合意した。

こうした協議を前提に、オバマ大統領は1月21日に2期目の就任演説でアフガニスタンでの12年間に及んだ戦争の終結に言及し、「アフガニスタンの平和のためとはいえ、終わりのない戦争は必要ではない」と語ってアメリカ軍の撤退の意味を確認している。さらに2月3日にはパネッタ国防長官とデンプシー統合参謀本部議長がアメリカのNBCに出演、2014年末以降の米軍のアフガニスタン駐留継続による平和維持の必要性を強調した。

2月12日の一般教書演説においてはこうした経緯を受けて、オバマ大統領はア

アメリカの財政負担軽減のために「現在約6万6000人いるアフガニスタン駐留米軍のうち、3万4000人を2013年末までに撤収する」との計画を表明した(実際には計画が少し遅れ、2014年2月25日現在で3万3600人が駐留している)。

ところがこうした協議の過程で蓄積していたカルザイ大統領のアメリカ側の対アフガニスタン政策全般に対する不信感は極限に達し、他方でターリバーン側との交渉も一向に進まないなかで2014年4月の大統領選挙以降に自らの影響力をどう残していくかという計算も働いて、カルザイ大統領のアメリカ側とのギリギリの「腹の探り合い」が2013年の末を越えて続いていくのである。

まず2月10日にはジョン・アレン米軍・ISAF軍総司令官が19カ月間にわたったアフガニスタンでの任務を終え、ジョセフ・ダンフォード総司令官に引き継いで任地を離れた。だがこの時の式典をカルザイ大統領は欠席している。その後21日にはNATO国防相会議が開幕し、アフガニスタン国軍の教育訓練を担うべき国際部隊の編成作業を行うための枠組みが協議されたが、これも米兵の刑事訴追の免責をめぐるアメリカとアフガニスタンの間の確執で決まらなかった。

その後24日にアフガニスタン政府はワルダク州での米軍精鋭部隊の活動禁止を突如表明し、関係者に当惑が広がった。この問題はその後3月20日に米軍・ISAF軍のダンフォード総司令官がワルダク州からの米軍特殊部隊の撤収に関してカルザイ大統領と合意し、7月になってワルダク州の米特殊部隊の通訳だったザカリア・カンダハリが殺人・拷問および窃盗の容疑で逮捕されて一件落着となったものの、アメリカとアフガニスタンの両国間に拭いがたいしこりを残した。

また3月10日にはヘーゲル米国防長官がカーブルを訪問の最中、カルザイ大統領がテレビ演説でアメリカの対ターリバーン姿勢について「表では戦っていても裏で実際は交渉している」と痛烈に批判、2日後の12日には米軍批判をさらに激化させ、在留米軍は翌日、これに反応しての市民からの攻撃に備えて警戒を強化したほどである。

3月25日にアメリカは懸案だったバگرام収容所の移管を完了し、同日ケリー国務長官がカーブルを電撃訪問して関係改善に向けカルザイ大統領と会談している。これを受けてカルザイ大統領は5月9日にカンダハール大学で演説中、米軍がアフガニスタン国内基地9カ所の駐留継続を要求しており、アフガニスタン政府としてこれを受け入れる方針である旨発言した。

他方オバマ大統領は5月31日に、NATOのラスムセン事務総長とホワイトハウスで会談し、2014年末以降のアフガニスタン支援のあり方を協議するため2014年

中にNATO首脳会議を開催することで合意している。

その後6月18日にはカルザイ大統領が駐留米軍・NATO軍に代わり、国内全土の治安維持権限を保有する旨宣言した。2011年7月以降の治安権限の移譲プロセスはその後数カ月で完了したことになる。治安権限移譲の式典にはアフガニスタンに電撃訪問したラスマセン NATO 事務総長も招かれた。

ところがカルザイ大統領とアメリカ側の関係が再度暗転するのがこの同じ日、上述のようにアメリカ政府高官がドーハでの対ターリバーン交渉を開始すると発表した直後からである。その後は対ターリバーン交渉についてもアフガニスタンとアメリカの間の連携関係はほとんどみられず、互いにパキスタンのシャリーフ首相を仲介にしてターリバーンとの独自の交渉を模索するようになる。

こうして両国間の信頼関係が完全に損なわれたなかで、10月6日にカルザイ大統領はアメリカとの駐留米軍撤退交渉について協議するロヤジルガを1カ月以内に開催する旨表明した。これを受けて11日にはケリー米国防務長官がカーブルを電撃訪問してカルザイ大統領と会談、2014年末の撤退以降の「安全保障協定」について2日間を費やして協議を行った。しかしここでもアフガン側による米兵の追訴権をめぐることは最終合意に至っていない。

その後はロヤジルガ開催直前の11月20日になって、アメリカ・アフガニスタン両政府の間で2014年末以降の米軍駐留に向けた「安全保障協定」の最終案について合意に至った。これを受けて21日から4日間の日程で開催されたロヤジルガにおいては国会議員や地方の有力者など2500人が参加し(ただし会議で米軍による市民の殺傷への謝罪を期待されたケリー米国防務長官は出席せず)、最終日の24日にはロヤジルガとして米軍の駐留継続に向けた「安全保障協定」への年内署名をカルザイ大統領に求める決議を採択して閉幕したのである。

ところが米軍関係者が安堵したのも束の間、カルザイ大統領はその直後から署名の先送り姿勢を鮮明にし、翌25日にスーザン・ライス米大統領補佐官がカルザイ大統領と会談して「安全保障協定」の速やかな署名を求めたのに対してもカルザイ大統領側から民家への軍事作戦停止など新たな要求を出すに及んだ。その後28日には駐留米軍・ISAF軍のダンフォード総司令官がカルザイ大統領の署名先送り姿勢を批判、12月3日に開かれたNATO外相会議ではアフガニスタンとの「安全保障協定」締結の調印期限について協議が行われている。翌4日にはアフガニスタンの外相および内相も招かれてISAF参加国の会合が開催された。

米軍およびNATO軍としてはアフガニスタンのみならず地域的な安定の観点

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

からも、アフガニスタンにおける駐留継続は維持すべきということで見解が一致しているものと思われる。だが事態の展開によっては最悪の場合、イラクと同様に兵員を完全撤退させることも選択肢として残しているということであろう。

またここまでの経緯をみると、カルザイ大統領にしても、アフガニスタンをめぐる情勢判断としては米軍の駐留が必要不可欠であると認識しているものと思われる。それは「国民の意思を最高に体现する」アフガニスタンの最高意思決定機関であるロヤジルガをわざわざ招集して、米軍駐留継続のための「安全保障協定」を承認させ、そのうえで大統領の署名のみについて最後の抵抗を試みるという巧みな戦略をとり、アメリカと対等に涉り合う姿勢を示すことで自らの影響力を当面保持するというカルザイ大統領自身の行動からも明らかであろう。

ただしこれはいうまでもなくアフガニスタンの国益には明らかに合致しない行為であって、本来ならばより長期的かつ本質的な問題について取り組むべき2014年末の駐留軍撤退完了までの限られた時間が、きわめて意味のない茶番劇によって空費されているという側面は否定しようがないのである。

## 2014年4月の大統領選挙実施に向けて

2013年のアフガニスタンの国内政治を規定したもうひとつの要素は、2014年の4月に予定されている大統領選挙であった。2004年1月に憲法制定ロヤルガで承認・採択されたアフガニスタンの現行憲法では、第62条に「どのような人物も2期を超えて大統領に選出されることはできない」と規定されている。このためカルザイ大統領はこの憲法を改正しないかぎり、その任期を2014年4月以降まで延長することはできない。そこで2012年以来、カルザイ大統領が次の大統領選挙を前にどのような行動に出るかが注目されていた。これが2013年7月17日にカルザイ大統領自らが国政選挙の選挙監視に関する法律を承認したことで、実際に2014年4月の大統領選挙が実施されるという方向で具体的な前進がみられたのである。

7月22日にアフガニスタン国会はゴラーム・ムジュタバー・パタング内務相の罷免を決議した。その理由は同氏をめぐる汚職の蔓延に加えて最近数カ月間のターリバーンなどの攻撃によるアフガニスタン治安維持軍兵士3000人超の人的犠牲の責任問題であった。だがこの時点でカルザイ大統領は国会決議の承認をいったん拒否し、9月1日になって腹心の在パキスタン大使であるウマル・ダーウードザイを内務相に任命する。

この人事決定はカルザイ大統領がダーウードザイ氏を彼の後継者に選択しなかったことを意味するものとして物議をかもした。ダーウードザイ氏はこれに先立つ8月17日に次期大統領選挙への立候補を示唆していたからである。そこでカルザイ大統領の意中の後継候補は誰かという点に関心が集まり、それはザルマイ・ラスール外相ではないかという推測を呼んで、同氏の去就が注目されることにもなった。

その後10月6日には大統領選挙の立候補申請が締め切られ、期日までにアシュラフ・ガニー元財務相ほか27人が届け出を行った。同月22日には独立選挙管理委員会によって公認の立候補者が27人から10人へと絞られた。前述のザルマイ・ラスール氏はこの後の10月28日に外相職を辞任し、カルザイ大統領の後継者として大統領選への立候補を表明する。カルザイ大統領は後任の外相にアフマド・モクベル・ザラル氏を任命、11月20日に選挙管理委員会は大統領選挙の資格審査を通った公認候補者を最終的に11人と発表し、ここに大統領候補者が出揃ったことになる(表1)。

表1 第3回アフガニスタン大統領選挙(2014年4月5日投票)の立候補者リスト

	立候補者名	生年	副大統領候補者	前職	政治的立場
①	アブドゥッラー・アブドゥッラー	1960	ムハンマド・ハーン ムハンマド・モハクケ	政治家, 元外相	イスラーム民主主義, 改革主義
2	ムハンマド・ダーウード・スルタンゾイ	1952	アフマド・サイーデー カーズイマ・モハクケ	政治家	
③	アブドゥル・ラヒーム・ワルダク	1945	シャー・アブドゥルアハド・アフザリー セイエド・フセイン・アンワリー	政治家, 元国防相	
4	カイユーム・カルザイ	1957	ワヒドゥッラー・シヤフラーニー イブラーヒーム・カスミー	政治家, 実業家	親西欧改革主義
⑤	アシュラフ・ガニー・アフマドザイ	1949	アブドゥルラシード・ドーストム サルヴァール・ダーネシュ	政治家, 元財務相	改革主義
6	サルダール・モハンマド・ナーディル・ナイーム	1965	タージ・ムハンマド・アクバル アズィーズラー・プーヤー	元国王付き秘書	
⑦	ザルマイ・ラスール	1943	アフマド・ズィヤー・マスード ハビバ・サロービー(女性)	政治家, 前外相	中道派
8	ゴトゥブッディン・ヒラール	1952	エナーヤトゥッラー・エナーヤト ムハンマド・アリー・ナビザダ	政治家, 元副総理	イスラーム保守主義
⑨	ゴルアーガー・シェールザイ	1954	セイエド・フセイン・アリーミー・ バルヒー ムハンマド・ハーシム・ザレ	政治家, 前ナンガル ハール州知事	
⑩	アブドゥル・ラップ・ラスール・サイヤーフ	1946	ムハンマド・イスマイル・ハーン アブドゥルワッハブ・ウルファン・ エルファン	政治家, 元軍閥	ワッハブ主義
11	ヒダーヤト・アミン・アルサラ	1942	ジェネラル・ホダーイダード サフイーア・セッディキ	政治家, 経済 学者, 元財務 相, 元外相	

(出所) Wikipedia および各種報道から筆者作成。マルで囲んだ番号は2013年12月時点における主要候補である。3, 4, 6の候補者はのちに立候補を辞退した。

### 女性の教育問題と将来的なマンパワー

2013年にアフガニスタン問題とのかかわりで大きく注目されたのが、2012年10月パキスタン北西部のスイート渓谷でターリバーンによる銃撃を受けて重傷を負ったマラーラ・ユースフザイ(当時15歳)のその後の経緯である。マラーラは2009年頃からブログで地域の現状と女子教育の必要性を訴え、パキスタン政府からは英雄視されていたが、ターリバーン側は「反イスラーム的」として標的にしていた。マラーラは頭部などに2発の銃弾を受け瀕死の重傷を負ったが、その後イギリスに搬送されて2013年2月3日に頭部手術に成功、傷もほぼ回復した。

こうした過程でマラーラが次第に国際的なスポークスマンとして注目を浴びるようになった背景には、明確な信念をもった学校経営者である父親のズィヤウッディン・ユースフザイの存在もさることながら、『ニューヨーク・タイムズ』記者のアダム・エリックらの2009年以降の支えもあった。だが同時に国際メデイ

アへの露出がターリバーンによる銃撃を導いたことも明らかである。

マラーラは2013年の7月12日、彼女の16歳の誕生日の機会にニューヨークの国連本部で2007年12月に暗殺されたパキスタンのベーナズィール・ブットー元首相のショールをまとして演説し、パキスタンに住むパシュトゥーン人の女性や子供たちの声を代弁して教育の重要性を世界に訴えた。彼女は「自分を撃ったターリバーン兵士さえも憎んではいません。私が銃を手にして、彼が私の前に立っていたとしても、私は彼を撃たないでしょう」と発言して現在でもターリバーンを敵視している訳ではないことを呼び掛けた。

だがこれに対してターリバーンの主要メンバーであるアドナン・ラシード司令官が、演説の直後に英文の公開書簡をマラーラ宛に送付し、彼女の主張に正面から反論したことをイギリスの「チャンネル4」が報じた。公開された書簡によると「ターリバーンがあなたを襲撃したのはあなたが学校に行っているからでも教育を愛しているからでもない…あなたが意図的に反ターリバーン的なことを書き、スワート渓谷にイスラーム的な統治を確立しようとする彼らの努力に泥を塗ろうとしたからだ」「あなたは教師やペンや本が世界を変えるという。確かにそうだが、それはどの教師、どのペン、どの本がなのか？…預言者ムハンマドは自分が教師としてまた本としてこの世に送られたと語っている」。

またこの書簡の別の箇所では欧米列強の少数のエリートによる「新世界秩序の名のもとに全人類を奴隷化しようとする」邪悪な陰謀と闘うべきだと主張する。ここではきわめて明瞭な形で彼らの陰謀史観的な世界認識と武装闘争の意図が明らかにされている。同時に彼らの主張する立場がマラーラに象徴される近代市民的な立場と妥協点を見出しうる可能性がないことも自明である。ここで指摘しておかなければならないのは、こうした両者の亀裂・対立が決してパキスタンやアフガニスタンに限られたことではなく、イランからモロッコまでを含む中東北アフリカ地域の各国で同様の断絶が顕在化しているという事実である。

その後10月に入るとマラーラの名前がノーベル平和賞の有力候補として挙がっているとして欧米での報道が過熱、結局マラーラは11日のノーベル賞受賞は逃したものの、同日ホワイトハウスでオバマ米大統領と会談してアメリカのパキスタン領内における無人機爆撃の被害を訴えた。その後24日にはパキスタンのシャリーフ首相がオバマ大統領と無人機攻撃の問題について協議、オバマ大統領は明言を避けたものの「パキスタンの主権を尊重する」旨発言している。

パキスタン国内をターリバーン勢力が跋扈する現状の続くかぎり、マラーラは



身体の安全を守るために国外での生活を続けなければならないだろう。翻ってアフガニスタンにおける女性の将来的な社会的進出にとって、2014年以降の政治変化がどのような意味をもつかは注目すべき点である。

11月1日にアメリカのCIAがパキスタン国境地域において無人機攻撃を行い、TTPの最高指導者ハキームツラー・マフスード容疑者らを殺害した。その後7日にTTPが最高指導者にアフガニスタンに潜伏中のモラウナー・ファズルツラーを選出したが、同氏はマラーラの襲撃にも関わったとされる強硬派である。パキスタン・ターリバーンとアフガニスタン・ターリバーンは密接に連携しているだけに、2014年の駐留軍撤退を見据えたターリバーンの今後の動向は、アフガニスタンにおける女性問題・教育問題と人的資源開発という観点からも注目される点である。

## 経 済

### 明るい材料に乏しい経済

1980年代から長く続いている戦争状態で元々工業部門の発展が不十分なアフガニスタンの経済は、農業に依存する不安定な産業基盤しか持っていない。銅鉱山をはじめとする鉱業資源開発への潜在的な可能性については以前から指摘されているが、これも国内情勢が安定化して交通網などのインフラ施設が整備されないかぎりには十分な収益を上げることは考えられない。

2014年末の駐留米軍・ISAF軍の撤退完了が目前に迫るなか、11月のロヤジルガ閉会直後からのカルザイ大統領による「安全保障協定」への署名拒否は、アフガニスタン経済についての将来的な展望をも著しく不透明化させた。その結果として食料や燃料の価格が上昇、銀行による融資活動や個人投資の動きまでが大きく滞った。

ドル買いの急な増加によるアフガニスタン通貨アフガニーの下落から、カーブル市内では冬の薪代までが12%ほど高騰したと報告されており、2015年以降の外国援助の減少が予想されるなかで、アフガニスタン政府が近い将来に財政的な自立を実現できる見込みもない。すでに大量の失業者を抱えているアフガニスタンの労働市場では、今後は年間40万人の新規参入が予想されているが、これに対して就労の機会は減少するばかりである。

世界銀行の発表によれば2013年のアフガニスタンの経済成長率は2012年の14%

から3.1%へと急激に減速しており、新規事業の登録についても2013年の上半期には前年同時期の3500件から2000件へと急減している。アズィーズイー銀行の事例でみると、銀行の融資活動については審査基準が軒並み引き上げられ、融資総額も半分以下になったという。

このアズィーズイー銀行の例ではほかの産業セクターと同様に資本金は外国資本が大きな割合を占めており、業務の内容としてはインフラ建設などの外国援助による事業とアフガニスタン政府職員への給与支払い(すべて満額ではなくしかも外貨払い)が主な柱である。

こうした環境下で7月初旬には、アフガニスタン政府の汚職追放と人権擁護に向けての取り組みについての評価報告書が国際機関職員などによって出された。これによると今後の援助継続のための必要な要件として、(1)自由で公正な選挙の実施、(2)人権状況の改善と女性への暴力の撲滅、(3)資本の信用度と透明性の改善、(4)地方の治安状況の改善、(5)着実な経済発展、が挙げられている。

評価報告書によるとアフガニスタン政府は、現状においてこれらの項目のほとんどについて国際的に求められる水準に達していない。たとえばアメリカの援助によって設立された国営の軍病院における伝染病の蔓延や劣悪な環境、職員による賄賂の要求などが『ウォールストリート・ジャーナル』紙によって2011年に報道されている。

また3月5日には裁判所が、2010年に公になったカーブル銀行の汚職事件でシャルハーン・ファルヌード前会長とハリールッラー・フローズイー前CEOの2人の経営トップを含む21人の役員に有罪判決を言い渡したが、結局最高刑を課すには至らなかった。欧米人関係者によれば、これによって2人の経営者が着服した巨額のドル資金を銀行資金として戻すことは著しく困難になった。

他方で2013年はアフガニスタンにおけるケシ栽培が過去最大規模の収穫量を記録した年でもあった。アフガニスタンにおける麻薬生産はこれまでターリバーンなど反政府勢力の主要な資金源となり、カルザイ大統領の周辺でも麻薬生産による不当な収入を摘発される政治家が出るなど、カーブル政府の腐敗の源にもなってきた。

国連薬物犯罪事務所(UNODC)が6月26日に発表した『2013年麻薬報告書』によると、2013年のアフガニスタンにおけるケシ栽培面積は前年比36%増の20万9000ヘクタールという空前の規模に達しており、生産量は前年比で49%の増加を記録した。現在アフガニスタン全34州のうち19州が実際にケシ栽培にかかわっ

ているとされる。

過去10年以上に及んだアフガニスタンにおける麻薬撲滅の国際的な取り組みは明らかに大きな曲がり角にきている。国連は2001年以来麻薬撲滅のために60億ドルを投じてきており、代替作物の奨励を進める一方で2012年には生産された麻薬の14%を没収、密輸業者4000人を摘発した。だが2012年には品薄のため麻薬の取引価格が高騰し、現在では駐留外国軍も麻薬撲滅のための兵士の動員を控えている。アフガニスタン政府側はこうした現状について、むしろ国際的な需要国側の対策こそが必要だと主張している。

麻薬常習者の増大も近年顕著であり、上記報告書によるとアフガニスタン国内の麻薬常習者は160万人(全人口の5.3%)と世界でも最悪の水準に達している。国連機関によると同国のアヘン吸引者は2005年から2009年の間に倍増しており、ヘロインの使用者数も4割ほど増加した。

2001年の米軍駐留以降、国際的な支援の努力によって復興が達成された分野も少なくないことは事実である。年齢20歳以下が60%を占めるという若い人口構成の国であるアフガニスタンで、保健・衛生・教育・社会インフラの各部門でこの10年間に顕著な改善がみられた。アフガニスタン人の平均寿命は、以前は40歳前後であったのが近年では60歳以上にまで急伸し、就学児童数も以前は90万人程度であったのが現在では800万人を超えている(うち女生徒は260万人)。2002年に50キロメートルほどしか整備されていなかった舗装道路は現在では1万1920キロメートルにも及び、アフガニスタン国内の各都市を結んでいる。アフガニスタン国民の3分の2ほどが携帯電話を持つようになり、同様に6割の国民が日常的にテレビを観ているという。

だが問題はこの10年余りにわたり国際的な復興援助によって積み重ねられてきた成果が、将来にわたってアフガニスタン国民の自助努力によって継承・発展させていけるのか否かである。ある証言によると、アフガニスタン人外交官の実に60%以上が将来的にも母国に帰国しない道を選択している。2014年の駐留軍撤退以降の情勢が不透明さを増すなかで、アフガニスタンからの頭脳流出の拡大は同国の将来的な経済発展にも深刻な影響を与えかねない。

## 対 外 関 係

アフガニスタンにとって現在もっとも重要な外交的パートナーであるアメリカ

との関係についてはすでに述べた。ここでは重要な隣国であるパキスタン、イラン、およびロシアとの2013年の外交関係についてアメリカとの関係も交えつつ概観しておく。

### パキスタンとの関係

アフガニスタンとパキスタンの外交関係は、2013年も引き続きターリバーン(アフガニスタン・ターリバーンとパキスタン・ターリバーン)をめぐり混沌とした政治的駆け引きという側面が多くみられた。同時にアメリカにとってはアフガニスタンの情勢安定のためのもっとも重要な課題が、パキスタンとの関係改善であるという認識があり、その意味で5月に行われたパキスタン初の「民主的」総選挙でナワーズ・シャリーフ元首相が勝利したことの意味は大きく、欧米諸国はこれをパキスタンにおける民主化の進展として歓迎した。

こうしたパキスタン側の変化を背景にオバマ米大統領は10月24日には訪米したシャリーフ首相と会談し、アメリカのCIAによるパキスタン領内での無人機攻撃の中止について協議している。パキスタン防衛省はその直後に2008年以來のアメリカの無人機攻撃による一般人死者数の推計が死者総数2227人中のわずか67人であったと大幅に下方修正し、関係者を驚かせた。

だがその直後、11月1日にはCIAがアフガニスタン・パキスタン国境地域で再び無人機攻撃を行い、TTPの最高指導者ハキームツラー・マフスード容疑者と側近3、4人を殺害した。これに対してパキスタン政府は和平交渉への障害として態度を硬化、野党「パキスタン正義行動党」も無人機の運用が続く場合、NATO駐留軍への物資の補給路の遮断がありうるとアメリカ側に警告を發した。

こうしたなかでカルザイ大統領とパキスタンのシャリーフ首相とは両国間の新たな連携への道を独自に探っている。7月15日にはアフガニスタン平和最高会議のサラーフディーン・ラッバーニー議長がカタルの首都ドーハでの対ターリバーンの交渉が不調に終わったにもかかわらず、ターリバーンとの交渉自体は継続すると明言。これに対し7月21日には、パキスタンのトップ外交官であるサルタージュ・アズィーズ国家安全保障外交特別補佐官がカーブルを訪問し、アフガニスタン政府との関係改善のための話し合いを行った。その後8月26日にはカルザイ大統領がパキスタンを訪問し、シャリーフ首相との会談でターリバーンのナンバー2であるムッラー・アブドゥル・ガニー・バラダルの釈放を要請した。9月11日にはパキスタン当局がバラダルの釈放を予定していると明言、その後

アフガニスタン・ターリバーン側からバラードルが10月9日の時点でパキスタン当局によって釈放されている事実はないと発表されたものの、10月30日にはアフガニスタンの和平交渉団が近くパキスタンを訪問し、バラードルと会談する予定であると発表するに至った。

ただしその後2013年末に至るまで、パキスタンを介してのカーブル政府とターリバーンの交渉が軌道に乗ったとは決していえない。11月30日にはパキスタンのシャリーフ首相がカーブルを訪問してカルザイ大統領と会談したものの、対ターリバーン交渉に関して具体策が話し合われることはなかった。さらに12月22日にはターリバーンのムジャーヒド報道官が「バラードルは和平交渉のターリバーン側責任者ではない」との声明を出し、カーブル政府によるこのトラックでの和平交渉は事実上頓挫した形となっている。

### イランとの関係

イランでは6月14日に第11回大統領選挙が行われ、その結果欧米諸国に対して挑発的な発言を繰り返してきたアフマディネジャード大統領が退陣してより穏健なハサン・ロウハーニー大統領が登場した。その後8月に発足したロウハーニー政権にとって当面の最大の課題は外交問題の解決であり、とりわけ2002年8月以来の核開発問題に終止符を打って国内的な経済危機を乗り越え、政権の安定性を取り戻すことが急務である。

こうしたイラン側の欧米諸国との関係改善への積極的な姿勢に対し、アメリカのオバマ政権は2011年初頭の「アラブの春」以降の不安定化した中東地域全体へのアプローチの一環としてイランとの関係改善を位置づけている。シリア情勢への対応と並んで2014年末の駐留米軍撤退後のアフガニスタン情勢の安定化のために、1979年のイラン・イスラーム革命以来のアメリカの対イラン関係の一定程度の修復はきわめて大きな意味をもっていると考えているからである。

ただ他方でイランは隣国のアフガニスタンで米軍の駐留が続くことへの警戒感が根強く、ロウハーニー・イラン大統領は2013年12月8日のカルザイ大統領のイラン訪問の際にもこのことを明言している。

2014年4月5日に予定されているアフガニスタンの大統領選挙においてアブドゥッラー・アブドゥッラーなどの旧北部同盟系の候補者が当選した場合、民族的にもイラン系に近いタジク民族の大統領が誕生することとなり、パキスタン側のターリバーン勢力とはこれまで以上に距離を置くと同時にイランとの外交関係

を重視していくことになる可能性が高いただろう。さらにアブドゥッラー・アブドゥッラー候補は副大統領候補にハザーラ民族の指導者ムハンマド・モハクケクを迎えることを希望しており、これが実現した場合にはシーア派が多数を占めるハザーラ民族が新しいカーブル政権の一翼を担うことにもなる。

いずれにしても2014年末の駐留軍撤退までに時間的余裕のないアメリカとしては、ターリバーン内の穏健派との交渉の進展に期待するよりも、むしろターリバーンおよびパキスタンとアフガニスタンにおいて潜在的な対抗関係にあるイランとの関係を修復しておくことが、撤退後のアフガニスタン情勢の安定化のためにもより現実的な選択肢となっているものと思われる。

### ロシアとの関係

2013年の後半から明確化してきたオバマ米大統領の中東地域への新たなアプローチにとって、プーチン大統領のロシアとの良好な関係は欠かすことのできない要素である。イランの核交渉の進展を通じた欧米諸国との関係改善にとってもロシアの役割は重要であるが、それは同時にアフガニスタンを含めた中東地域におけるロシアの影響力の増大をも意味している。

ロシアは1979年末のアフガニスタン侵攻以来、1989年2月に撤退を完了するまでの9年間のロシア軍駐留で100万人規模のアフガニスタン側戦死者を出し、現在のアフガニスタン国民にとってはきわめて悪いイメージが定着している。それだけにロシア人のアフガニスタン国内での表立っての活動はありえないことであるが、それでも2014年末の駐留米軍・NATO軍撤退以降の新たな状況のなかで、ロシアが旧ソ連の一部を構成したトルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタンなどの諸国を通じて、アフガニスタンに対する経済・社会・軍事など各分野での影響力を今後とも静かに増大させていくだろうことは想像に難くない。

対米不信を抱くカルザイ大統領のロシア寄りの姿勢も見られた。2013年9月13日に開かれた上海協力機構(SCO)首脳会議にカルザイ大統領がオブザーバー出席し、プーチン・ロシア大統領と会談した。因みに同会議ではシリア攻撃に反対する「ビシュケク宣言」が採択されている。

他方でアフガニスタンからの米軍・NATO軍の撤退は、これまで中央アジア諸国へのアル・カーイダなどテロリストグループの浸透を防いできた欧米の軍事的なプレゼンスが無くなることを意味しており、ロシア側としては、アフガニスタンに接する中央アジア諸国(旧ソ連領)における政情の不安定化に対して自前の軍

隊で対応していくことを迫られることにもなる。

いずれにしてもロシアとしては2014年末以降のアフガニスタン情勢の不安定化を警戒しつつ、旧ソ連の中央アジア諸国を含む、より広域的な安定化のための重要なアクターのひとつとして再登場してくることは疑いない。2013年はロシアにとってそのための条件が次第に明確化してきた段階といえよう。

#### 2014年の課題

2014年末に予定される米軍・NATO軍の撤退完了まで1年を残すのみとなったが、カーブルのカルザイ政権とオバマ米大統領の関係は1年前と比べてさらに冷却したものとなった。カルザイ大統領がアフガニスタン国家の最高意思決定機関であるロヤジルガの承認したアメリカとの「安全保障協定」への署名を先延ばしにしている意図はさまざまに推測されているが、その根底にはこれまで12年間の駐留米軍の行動とその目的に対する抜きがたい不信感があることは否定できない。

2014年末の米軍撤退という時限がいよいよ目前に迫るなか、次の選挙での退任が決まったカルザイ大統領の「安全保障協定」への調印拒否は米軍・NATO軍撤退後の展望をますます不透明なものにしている。他方でアメリカ側およびカーブル政府側のいずれもターリバーンとの和平交渉を進めることに成功していない現状で、2014年末以降の段階ですぐにターリバーンがカーブル政権に加わるという選択肢も考え難くなってきていることは事実であろう。

他方で2014年末以降も米軍・NATO軍の一部がアフガニスタンに駐留を続けるかぎり（そして現状ではその蓋然性がきわめて高い）、ターリバーン側は引き続き自爆テロなどを中心にした武力攻撃を長期間にわたって継続することは間違いない。その場合、2014年4月に新たに発足するカーブル政権が彼らといずれかの時期に停戦合意を実現し、さらにターリバーン勢力の一部穏健グループを早期に政権内に取り込んでいく可能性は現状においてきわめて低いものといわなければならないであろう。

2014年4月の大統領選挙で誰が当選するにせよ、これまでのカルザイ大統領とアメリカとの関係がある程度リセットされ、年末の撤退以降に向けての調整が進むことは期待されよう。だがその際にカルザイ大統領がどの程度新政権への影響力を保持するのか、また新政権がターリバーンとの和平交渉についてどのような方針を打ち出すのかなど、2013年末の時点で不確定な要素はあまりにも多い。

(地域研究センター上席主任調査研究員)

1月6日▶カンダハール州スピボルダクで自爆犯2人が政府施設を攻撃。5人が死亡。

11日▶カルザイ大統領、オバマ米大統領とホワイトハウスで会談、駐留米軍の主要任務を側面支援に切り替える方針で合意。

16日▶ターリバーンの戦闘員5人がアフガン政府の国家保安局(NDS)を自爆攻撃。職員3人が死亡、警備員6人が負傷。

21日▶オバマ米大統領、2期目の就任演説でアフガニスタンでの戦争終結に言及。「平和のための終わらなき戦争は必要でない」。

2月3日▶アメリカのパネッタ国防長官とデンプシー統合参謀本部議長がNBCに出演し、2014年末以降の米軍のアフガニスタン駐留継続による平和維持の必要性を主張。

5日▶米軍、アフガニスタンの航空会社カム・エアーの麻薬密輸疑惑についてアフガン政府との情報共有に方針転換、その見返りにアフガン政府側も適切な対応を約束。

7日▶国連、アフガニスタンの贈収賄行為が2012年増加したと報告。

10日▶ジョン・アレン米軍・国際治安支援部隊(ISAF)軍総司令官、離任。後任にジョセフ・ダンフォードが着任。

12日▶オバマ米大統領、一般教書演説で財政負担軽減のため現在約6万6000人のアフガン駐留米軍のうち3万4000人を2013年末までに撤収する計画を表明。

▶北大西洋条約機構(NATO)軍、クナール州シガール地区を空爆、一般市民9人と武装組織4人が死亡。

17日▶国軍、ナンガルハール州モフマンド・ダラ地区でパキスタン・ターリバーン運動(TTP)の首領モウルヴィー・ファキール・ムハンマドを拘束。パキスタン側も歓迎。

21日▶NATO国防相会議開幕。アフガン

国軍の教育訓練を担う国際部隊の編成作業の枠組みは決まらず。

▶NATO高官、アフガン治安維持軍を35万2000人規模で維持する計画をNATO側が検討中と明かす。

24日▶アフガン政府、カーブルの南西に位置するワルダク州での米軍精鋭部隊の活動禁止を突如表明。関係者に当惑広がる。

27日▶早朝、ガズニー州でターリバーンと密通した警察官が同僚17人を毒殺。

28日▶ターリバーン、クナール州とヘルマンド州で警官10人以上を殺害との声明。

3月2日▶NATO軍ヘリがウルズガーン州で薪を運んでいた子供2人を誤爆で殺害と発表、ダンフォード総司令官が謝罪。

5日▶裁判所、2010年のカーブル銀行汚職事件で2人のトップ含む21人に有罪判決、ただし最高刑は課さず。

▶ターリバーン武装兵、バダフシャー州で前日誘拐した国軍兵士16人を処刑。

7日▶ファラーフ州で2日前と合わせ5人の警察官がケシ栽培撲滅の活動中に即席爆発装置(IED)の爆発により死亡。

9日▶朝、カーブルの国防省近くでターリバーンによる自爆テロ、市民9人が死亡。前日よりヘーゲル米国防長官が初の電撃訪問。

▶2台のトラックに乗った武装勢力がカンダハール大学に侵入、翌日政府はアメリカのCIAの教唆による犯行として非難。

10日▶ヘーゲル米国防長官がカーブル訪問の最中、カルザイ大統領がテレビ演説でアメリカの対ターリバーン姿勢を批判。

11日▶ワルダク州でアメリカ兵らに警官が発砲、アメリカ兵2人と警官3人が死亡。前日が米軍特殊部隊の退去期限だった。

12日▶カルザイ大統領、米軍批判を激化、



翌日これに対して駐留米軍が警戒を強化。

20日▶米軍・ISAF軍のダンフォード総司令官、ワルダク州からの米軍特殊部隊の撤収でカルザイ大統領と合意。

▶シャフラーニー鉱物相、中国最大の国有石油会社・中国石油天然気集団会社が近くアフガニスタンで原油生産を開始と発表。

21日▶アフガン暦の新年。カルザイ大統領がトルクメニスタンおよびタジキスタンと400kmに及ぶ鉄道の建設計画に調印。

24日▶外務省、対ターリバーン交渉のためカルザイ大統領がカタールを訪問予定と発表。

25日▶アメリカ、懸案だったバگرام収容所の移管を完了(パルワーン収監所と改称)。同日ケリー米国務長官がカーブルを電撃訪問。

31日▶カルザイ大統領、カタールでハマド首長や外相らと会談、ドーハにターリバーンの事務所を設置する案を協議。

4月3日▶ターリバーン武装勢力、ファラーフ州の州都で裁判所と検察庁舎を攻撃、9時間にわたる戦闘で市民34人と警察官10人が死亡。武装勢力側も9人全員が死亡。

6日▶ザール州で自爆テロ、アメリカ兵3人と外交官含むアメリカ人2人を殺害。アメリカにとり今年最大の被害。

7日▶ウルズガン州の州都近郊でアメリカとアフガニスタンが合同作戦、カルザイ大統領に近い武器商人を殺害のため緊張高まる。

21日▶ガズニー州でターリバーン武装勢力が攻撃、警察官6人を殺害。

27日▶ターリバーン、春の攻勢で外国軍に対するアフガン国軍・治安部隊の内部兵士によるインサイダー攻撃を強化すると表明。

29日▶カルザイ大統領、外遊先のフィンランドで「自らの事務所が過去10年間アメリカCIAから現金を受け取っていた」と暴露。

30日▶ヘルマンド州で路上爆弾が爆発、通

常警備中のイギリス兵3人含む12人を殺害。

5月1日▶ナンガルハール州のアフガン・パキスタン国境で両国軍が銃撃戦、アフガン側の国境警察1人が死亡。

4日▶カンダハール州でISAF軍のバトロール中に爆発、アメリカ兵5人が死亡。

9日▶カルザイ大統領、カンダハール大学で演説中、米軍が国内基地9カ所の駐留継続を要求している旨を発言。

10日▶ファラーフ州の対イラン国境でイラン側の国境警察が密入国を試みたアフガン人に発砲、21人のアフガン人を拘束しているとしてアフガン政府が調査を開始。

13日▶カンダハール州で路肩爆弾が爆発、民間人13人が死亡。

16日▶カーブルで朝の渋滞時間に自爆テロ、アメリカ人の軍事顧問6人を含む16人が死亡。「カルザイ大統領が米軍の長期駐留を認めた報復」としてヘズベ・イスラミー(ヘクマチャール派)が犯行声明。

20日▶バグラン州の州議会前で自爆テロ、14人以上が死亡。

22日▶ヘルマンド州のサルマー・ダム・プロジェクトを警備する警官6人が強力な路上爆弾により死亡。

28日▶キルギスタン共和国のビシュケクで集団安全保障条約機構(CSTO)が非公式に首脳会談を開催。2014年末以降に備え、アフガニスタン情勢への対応策を協議。

29日▶アメリカ、パキスタンの北ワジーリスタンで無人機攻撃、TTPナンバー2のワリーウッ・ラハマーン・マフスード容疑者を含む7人を殺害。

▶ジャラーラーバードの赤十字施設を武装勢力が襲撃、アフガン人警備員1人が死亡。赤十字職員はアフガニスタン撤退へ。

31日▶オバマ米大統領、NATOのラスムセ

ン事務総長とホワイトハウスで会談、2014年末以降のアフガン支援を協議するため来年中にNATO首脳会議を開催することで合意。

**6月11日**▶アフガン駐在のアメリカの高官、ターリバーン側と戦闘によるアフガン人市民犠牲者の問題について協議中であると示唆。

▶カブルの最高裁判所近くで自爆テロ、職員ら15人が死亡。ターリバーンが犯行声明。

**18日**▶カルザイ大統領、駐留米軍・NATO軍に代わり国内全土の治安維持権限を保有すると宣言。2011年7月以降の治安権限の移譲プロセスはその後数カ月で完了。だが式典の開始直前に会場近くで爆発、市民3人が死亡。

▶アメリカ政府高官、対ターリバーン交渉を20日にドーハで開始すると発表。

**25日**▶早朝、カブルの大統領府近くで武装集団が車を爆破、1時間半の戦闘で大統領府の警備員3人が死亡。

**7月5日**▶ウルズガーン州の警察食堂で昼食時に自爆テロ、12人が死亡。

**7日**▶ワルダク州の米特殊部隊の元通訳ザカリヤ・カンダハリが殺人・拷問および窃盗の容疑で逮捕と発表。ワルダク州市民は安堵。

▶ドーハのターリバーン事務所が閉鎖したとアメリカ側が公表。

**9日**▶カンダハールの空軍地区内で国軍兵ランベル・ハーンがNATOとの合同軍に発砲、兵士1人が死亡。ランベル・ハーンはその後14日の朝に軍の病院から脱走。

**17日**▶カルザイ大統領が国政選挙の選挙監視に関する法律を承認、2014年の大統領選挙実施に向けて前進。

**21日**▶パキスタンの外交官、アフガニスタン政府との関係改善のためカブルを訪問。

**22日**▶アフガン国会、パタング内務相の罷免を決議、カルザイ大統領はいったん拒絶。

**8月2日**▶ナンガルハール州でターリバーン

が治安部隊の車列に攻撃、5時間にわたる銃撃戦の末、治安部隊要員22人とターリバーン側60人が死亡。

**3日**▶ジャラーラーバードのインド総領事館入口で車が自爆し、市民9人が死亡。ターリバーンは関与を否定、インド側はパキスタンの関与を疑う。

**6日**▶ターリバーン指導者のムッラー・ウマル、断食明けの声明で「アフガニスタンに外国軍が駐留するかぎり戦う」と明言。

▶アフガン東部およびパキスタンで豪雨による洪水、両国でそれぞれ80人以上が死亡。

**21日**▶ドーハよりターリバーンの代表団が全員引き揚げたことが明らかに。

**23日**▶2012年3月11日の民家襲撃事件で起訴されていた米軍2等軍曹のロバート・ペイルズ被告に終身刑の有罪判決。

**26日**▶カルザイ大統領、パキスタンを訪問、シャリーフ首相との会談でターリバーンのナンバー2であるムッラー・アブドゥル・ガニー・バラダルの釈放を要請。

**30日**▶クンドゥズ州で葬儀会場を狙った自爆テロ、12人が死亡。

**9月1日**▶カルザイ大統領、腹心のウマル・ダーウードザイを内務相に任命。

**5日**▶深夜、ターリバーンに関する本の著者であるインド人のスシュミタ・バネルジー女史がパクティカー州の自宅から連れ去られ殺害される。ハッカーニー・ネットワークの犯人2人はその後アフガン警察により逮捕。

**11日**▶パキスタン当局、ターリバーンの高官バラダルの釈放の予定と明かす。

**13日**▶早朝、西部ヘラートのアメリカ総領事館をターリバーンが襲撃、アフガン人警官ら3人が死亡。総領事館職員は全員無事。

▶カルザイ大統領、キルギスタン共和国のビシュケクで開かれた上海協力機構(SCO)首

脳会議にオブザーバー参加。プーチン・ロシア大統領と会談。

14日▶サマンガン州の石炭採掘の坑道が崩落、27人以上が死亡。

18日▶クンドゥズ州の独立選挙管理委員長アマヌッラー・アマン、ターリバーンにより狙撃され死亡。

24日▶ハザーラ民族の指導者ムハンマド・モハッテク、大統領選での副大統領としての立候補に向けて国会議員を辞任。

10月6日▶2014年4月の大統領選の立候補申請が締め切り。期日までにアシュラフ・ガニー元財務相ほか27人が届け出た。

11日▶ケリー米国務長官、カブールを電撃訪問してカルザイ大統領と会談、2014年末以降の安全保障協定について2日間協議。アメリカ兵の追訴権をめぐる最終合意には至らず。

15日▶ローガル州のボレアーラム・モスクで爆発、カナダ国籍でカルザイ大統領にも近い地方高官のアルサラール・ジャマールが死亡。

28日▶ザルマイ・ラスール外相、大統領選立候補に向けて辞任、カルザイ大統領は後任にアフマド・モクベル・ザラールを任命。

30日▶アフガンの和平交渉団が近くパキスタンを訪問、バラードルと会談予定と発表。

11月11日▶ハッカーニー・ネットワークの幹部ナスィールッディーン・ハッカーニー、パキスタン・イスラマバードで銃撃戦の末死亡。

16日▶ロヤジルガの開墾地付近のカブール教育大学近くで自爆攻撃、市民12人死亡。

20日▶アメリカ・アフガン両政府、2014年末以降の米軍駐留に向けた「安全保障協定」の最終案で合意。

▶選挙管理委員会、大統領選挙の資格審査を通った最終的な立候補者を11人と発表。

21日▶2014年末以降の米軍駐留について話し合うロヤジルガが4日間の日程で開催、国

会議員や地方有力者など2500人が参加。

24日▶ロヤジルガ、米軍駐留継続に向けた「安全保障協定」の年内署名をカルザイ大統領に求める決議を採択して閉幕。だがカルザイ大統領が署名先送り姿勢を表明。

25日▶ライス米大統領補佐官、カルザイ大統領と会談、「安全保障協定」の速やかな署名を求めるもカルザイ側が新たな要求。

26日▶ウォールストリート・ジャーナル紙、アフガン政府が姦通罪への石打ちの刑の復活の法案を準備と報道。

27日▶フランスの援助団体による識字教育プロジェクトのアフガン人職員6人がファールリヤブ州で襲撃により殺害される。

28日▶米軍・ISAF軍のダンフォード総司令官、カルザイ大統領の「安全保障協定」調印の先送りを批判。

30日▶パキスタンのシャリーフ首相、カブールを訪問、カルザイ大統領と会談も対ターリバーン交渉で具体策は出ず。

12月3日▶NATO外相会議、ブリュッセルで開会、アフガンとの「安全保障協定」締結の調印期限について協議。

8日▶カルザイ大統領、イランを訪問。

9日▶ヘーゲル米国防長官、パキスタンのシャリーフ首相にアフガニスタンのISAF・米軍の撤退に伴う物資搬出路の再開を要請。

11日▶アーネスト米副報道官、ホワイトハウスの記者会見で「安全保障協定」のカルザイ大統領による署名期限を来年1月まで延期すると表明。カルザイ側からの反応はなし。

22日▶ターリバーンのムジャーヒド報道官、「バラードルは和平交渉の責任者でない」との声明。

26日▶アフガン・パキスタン国境でアメリカの無人機が爆撃、アラブ人兵3人を殺害。

## 参考資料 アフガニスタン 2013年

### ① 国家機構図(2014年2月末現在)

<p>国民大会議(ロヤジルガ, 最高意思決定機関)</p> <p>構成要員: 上下両院議員 各州議会議長 各県議会議長 過半数の出席により成立</p> <p>主要権限: 大統領罷免(3分の2以上の賛成が必要) 憲法改正(3分の2以上の賛成が必要)</p>		
<p>大統領(国家元首:国軍最高司令官を兼任)</p> <p>立候補要件: ○就任時40歳以上のアフガニスタン国籍保有者で、両親ともにアフガニスタン国籍保有者であること ○ムスリム(イスラーム教徒)であること ○犯罪歴がないこと ○立候補時に副大統領候補2人を指名 ○国民による直接選挙で選出され、3選を禁止</p> <p>主要権限: ロヤジルガ, 国会の招集, 中央政府閣僚, 検事総長, 最高裁長官, 中銀総裁の任命</p>		
<p>司法</p> <p>最高裁判所 長官1人および判事8人で構成(任期10年, 再任不可)</p> <p>高等裁判所</p> <p>控訴裁判所</p>	<p>国会(最高議決機関)</p> <p>上院議会(定数102)</p> <p>○就任時35歳以上のアフガニスタン国籍保有者 ○州議会議員から34人(各州1人, 任期4年) ○県議会議員から34人(任期3年) ○大統領による直接任命34人(任期5年)</p> <p>下院議会(定数249)</p> <p>○就任時25歳以上のアフガニスタン国籍保有者 ○国民による直接選挙(任期5年) ○34州を各1選挙区とし, 定数は州の人口に比例配分 ○国会の主要権限: 予算承認, 法律の制定・改正・廃止, 国際条約の批准など</p>	<p>行政</p> <p>中央政府閣僚</p> <p>○就任時35歳以上のアフガニスタン国籍保有者 ○大統領が任命するが, 就任には国会の承認が必要 ○国会議員との兼任不可</p> <p>各省庁</p> <p>外務, 内務, 司法, 経済, 商業・産業, 財務, 国防, 農業, 通信, 教育, 高等教育, 運輸・交通, 都市開発, 農村開発, 公共事業, 労働・社会問題・殉教者・障害者, エネルギー・水問題, 鉱物, 保健, 薬物対策, 国境・部族問題, 難民問題, 巡礼・イスラーム, 文化情報, 女性問題</p>

(注) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成。

### ② 閣僚名簿(2014年2月末現在)

大統領	Hamid Karzai	財務相	Omar Zakhilwal
第1副大統領	Mohammad Qasim Fahim	教育相	Farooq Wardak
第2副大統領	Mohammad Karim Khalili	エネルギー・水問題相	Mohammad Ismael Khan
外務相	Ahmad Moqbel Zazar*	司法相	Habibullah Ghaleb
内務相	Mohammad Omar Daudzai*	巡礼・イスラーム担当相	
国防相	General Bismillah Khan Mohammadi		Mohammad Yousuf Neyazi

経済相	Abdul Hadi Arghandiwal
農村開発相	Wais Barmak
労働・社会問題・殉教者・障害者相	Amina Afzali
薬物対策相	Zarar Ahmad Moqbel
文化情報相	Sayed Makhдум Rahin
鉱物相	Waheedullah Sharani
農業相	Mohammad Asef Rahimi
商業・産業相	Anwarul Haq Ahadi
公共事業相	Najibullah Aazhang
国境・部族問題担当相	(空席)
難民問題担当相	Jamayer Anwari
高等教育相	Obaidullah Obaid
保健相	Suraya Dalil
都市開発相	Hassan Abdulhai
女性問題担当相	Husn Banu Ghazanfar
運輸・交通相	Daoud Ali Najafi
通信相	Amirzai Sangin
国家情報局長	Rahmatullah Nabil*
国家安全保障顧問官	Rangeen Dadfar Spanta

(注) \*はこの1年間に新たに着任した大臣である。国境・部族問題担当相のポストは現在空席になっている。

(出所) Afghanistan Online のウェブサイトに掲載されたリストより筆者作成。

### ③ 州知事(2013年11月18日現在)

ウルズガーン州	Amir Mohammad Akhundzada
カーピサー州	Mehrabuddin Safi
カーブル州	Abdul Jabbar Taqwa
ガズニー州	Musa Khan Akbarzada
カンダハール州	Tooryalai Wesa
クナール州	Shujaul Malk Jalala*
クンドゥズ州	Mohammad Anwar Jagdalak
ゴール州	Dr. Abdullah Hawaid
ザーブル州	Mohammad Ashraf Nasari

サマングン州	Khairullah Anosh
サレポル州	Abdul Jabar Haqbin
ジョウズジャーン州	Mohammad Hashim Zareh
ダーイクンディ州	Qarban Ali Uruzgani
タハール州	Abdul Latif Ibrahim*
ナンガルハール州	Attaullah Ludin*
ニームルーズ州	Mohammad Sarwar Subat
ヌーリストアーン州	Tamim Nuristani
バードギース州	Mohammad Tahir Sabari
バーミヤーン州	Ghulam Ali Wahdat*
パクティアー州	Juma Khan Hamdard
パクティカー州	Mohib Ullah Samim
バグラン州	Sultan Mohammad Ebadi
バダフシャーン州	Shah Waliullah Adeeb
バルフ州	Atta Mohammad Noor
バルワン州	Abdul Basir Salangi
パンジュシール州	Keramuddin Keram
ファーリヤープ州	Mohammadullah Batash
ファラーフ州	Muhammad Omar Sherzad*
ヘラート州	Fazlullah Wahidi*
ヘルマンド州	Mohammad Naeem Baloch
ホースト州	Abdul Jabbar Naeemi
ラグマン州	Fazlullah Mujaddedi
ローガル州	Iqbal Azizi
ワルダク州	Abdul Majid Khogyani

(注) 1) これはカルザイ大統領によって任命された州知事のリストである。現在多くの州ではターリバーン側が任命した行政官との二重政府状態になっている。

2) \*はこの1年間に新たに着任した州知事である。

(出所) Afghanistan Online のウェブサイトに掲載されたリストより筆者作成。

## 主要統計 アフガニスタン 2013年

### 1 基礎統計

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13
国内定住者推計人口(100万人)	23.993	24.486	24.988	25.500
男性推計人口(同上)	12.273	12.525	12.782	13.044
女性推計人口(同上)	11.720	11.961	12.206	12.456
消費者物価上昇率(%)	-4.5	13.7	8.4	6.4
為替レート(1ドル=アフガニー) <sup>1)</sup>	49.16	45.70	47.67	51.58

(注) 1) 為替レートはカーブル自由市場の年平均値。

(出所) Central Statistics Organization, *Afghanistan Statistical Yearbook 2012-13*; CSO ウェブサイト。

### 2 産業別国内総生産(実質価格)<sup>1)</sup>

(単位: 100万アフガニー)

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13 <sup>2)</sup>
農業	123,248	101,042	105,782	109,221
工業	87,146	92,613	101,692	109,590
採石	1,412	2,018	3,834	3,791
製造業	44,468	46,178	47,585	51,073
食料・飲料・タバコ	42,109	43,699	45,033	47,335
建設業	41,065	44,216	50,091	54,536
サービス業	152,988	180,701	199,241	231,121
国内総生産(GDP)	363,382	374,356	406,716	449,932

(注) 1) 2002/03年度を基準とした実質価格。2) 2012/13年度は推計値。

(出所) 表1に同じ。

### 3 国家財政

(単位: 100万アフガニー)

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012 <sup>1)</sup>
支出総額	186,207.3	215,880.4	231,749.6	255,259.7	244,744.1
経常支出	73,829.0	97,027.4	119,849.4	154,063.1	133,690.5
開発支出	112,377.8	118,853.0	111,900.2	101,196.6	111,053.6
国内収入	41,425.5	52,472.7	80,474.4	93,663.0	87,911.0
税収	41,425.5	40,190.7	68,900.0	78,766.0	72,101.0
その他	0.0	12,282.0	11,500.0	14,897.0	15,810.0
国際支援助	96,549.5	80,163.8	76,151.2	125,707.2	150,426.9
贈与	96,549.5	79,369.8	76,151.2	121,699.5	146,754.8
借入れ	0.0	794.0	0.0	4,007.7	3,672.1

(注) 1) 2012年に関しては3月から12月まで。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Afghanistan

# 2014

## 2014年のアフガニスタン

国内政治 p.123

経 済 p.132

対外関係 p.135

重要日誌 p.140

参考資料 p.144

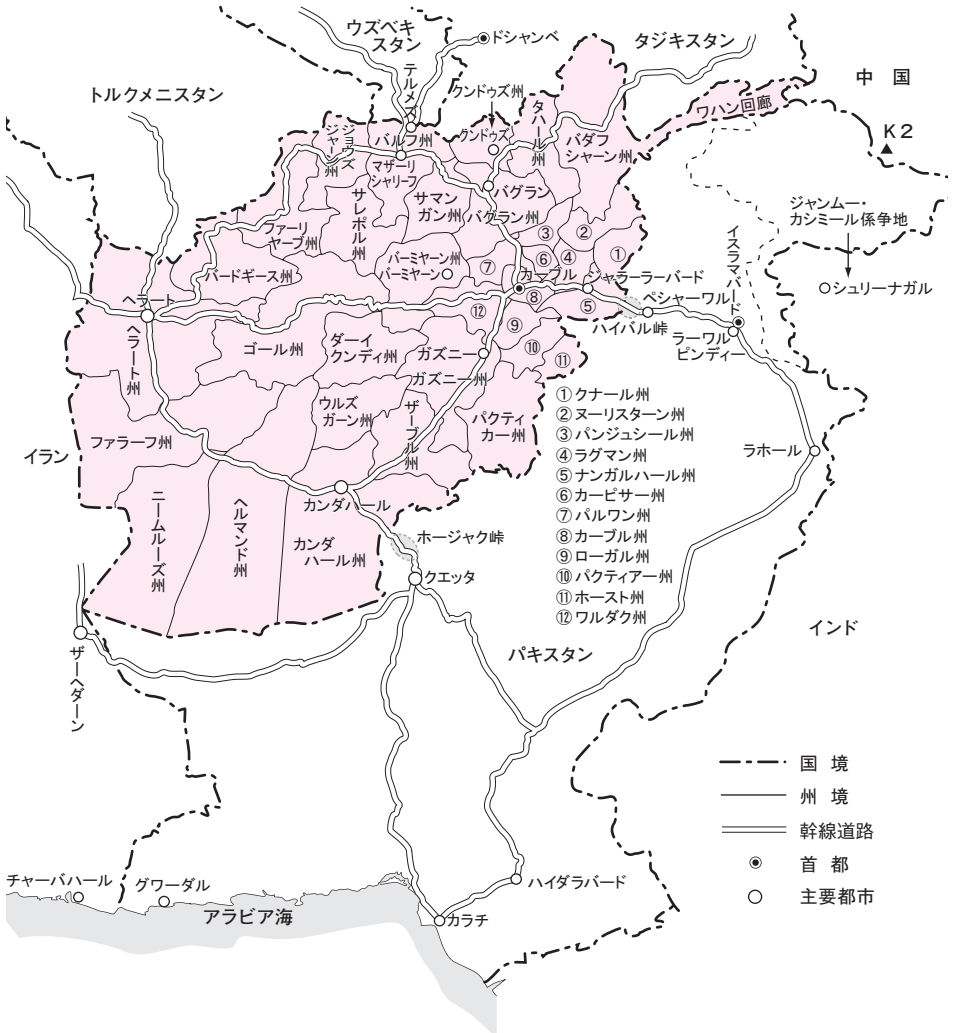
主要統計 p.146





# アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国	政体	イスラーム共和国体制, 挙国一致政府
面積 65万2230km <sup>2</sup>	元首	アシュラフ・ガニ-大統領
人口 3182万人(2014年7月推計, アメリカCIA)		アブドゥッラー・アブドゥッラー行政長官
首都 カブール	通貨	アフガニー(1米ドル=57.53アフガニー, 2015年2月14日現在)
言語 ダリー語, パシュトー語, その他	会計年度	3月21日~3月20日(アフガニ暦)
宗教 イスラーム教		



# ガニーとアブドゥッラーの合意で 拳国一致政権が発足

すずき ひとし  
鈴木 均

### 概 況

2009年12月、オバマ米大統領は2014年をもってアフガニスタン駐留の米軍・北大西洋条約機構(NATO)軍を中核とする国際治安支援部隊(ISAF)軍が撤退すると表明したが、2014年の年末についてその時を迎えた。当初ハーミド・カルザイ大統領はこの年に予定されていた大統領選挙を数年間延期するのではないかとの観測もあったが、彼が2013年7月17日に選挙の監視に関する法律を承認したことで同年中の選挙の実施も確定的になっていた。

こうして9・11アメリカ同時多発テロを受けた2002年以来駐留を続けた国際駐留軍の撤退と、2001年12月に暫定行政機構議長に就任して以来国家元首の地位にあり続けたカルザイ大統領の退場および次期大統領の選出という2つの大きな転換期をアフガニスタンは同時に迎えることになったのである。

国際問題に目を転じると、イランを挟んでさらに西側のイラクおよびさらにその西に位置するシリアにまたがって、6月に過激テロリスト集団のIS(「イスラーム国」)がカリフ国樹立を宣言した。この集団はもともと1990年代に当時ソ連撤退後の内戦状態にあったアフガニスタンにターリバーンの客人として潜入したオサーマ・ビン・ラーディンの指導したアルカーイダを淵源にするだけに、ターリバーン側からISとの連携の動きがどのような形で出てくるか関心が集まった。

現在のところアフガニスタン側のターリバーンがISとの全面的な連携を行っている兆候は出ていないが、パキスタン側のターリバーンについては一部連携の動きも観察されるだけに、今後とも注視が必要である。現在ターリバーンがアフガニスタンの地方農村部で堅固な支配力を保っている背景には、近年におけるケシ栽培の顕著な拡大がある。アフガニスタンにとってケシ栽培からの脱却は古くて新しい問題だが、それはガニー新政府の政治的安定のためには従来にも増して喫緊の課題になっている。

## 国内政治

### 大統領選挙から挙国一致政府へ

2014年前半の国内政治は、もっぱら第3回大統領選挙を中心に展開した。4月5日の第1次投票、6月14日の決選投票、9月21日の独立選挙委員会(IEC)による選挙結果発表が大きな流れであり、それに先立つアシュラフ・ガニー候補とアブドゥッラー・アブドゥッラー候補との合意によって一応の決着に至った。9月29日にガニーが新たな大統領に就任し、翌日にはアフガニスタン・アメリカ間の懸案であった安全保障協定が調印された。2013年11月24日にアフガニスタンの最高議決機関であるロヤルガ(国民大会議)が同協定の年内署名をカルザイ大統領に求めてから、すでに10カ月以上が経過していた。

まずはアフガニスタン大統領選挙の第1回選挙結果が公表され、上位2候補による決選投票が決まるまでの経緯を多少の考察を加えつつ詳細に追っていくことにしよう。2月2日、2013年11月発表の公認候補11人で第3回大統領選挙の本格的な選挙戦が始まったのである。

これに先立つ1月13日、ソ連侵攻時代の1990年代からアフガニスタンの主要な軍閥のひとりであり、2001年の9・11同時多発テロ事件以降の一時期ターリバーン勢力への支持を鮮明にしていたゴルブッディン・ヘクマティヤールが、彼が長年党首を務めてきたイスラーム党(ヘズベ・イスラーム)の党員宛て書簡で、4月の大統領選挙への積極的な参加を促している。その後ヘクマティヤールの率いるイスラーム党は大統領選でのゴトゥブッディン・ヒラールへの支持を表明した。ヒラール候補はヘクマティヤールの首相在任時に副総理を務めており(1993～1996年)、イスラーム保守主義的な政治家といわれる。

さらに決選投票の結果がほぼ判明した8月13日の段階で、ヘクマティヤール自身が新政府との会談の意向を表明している。激しい転変が相次いだアフガニスタン政界を35年以上もの間生き抜いてきたヘクマティヤールの政治的な「嗅覚」を信じるとすれば、このエピソードはターリバーンが今後のアフガニスタンをめぐる政治的な主役の座から追われはじめていることを暗示しているようにも感じられる。ターリバーンは今回大統領選挙の実施に際し、第1回投票と決選投票を通じて頑ななまでに選挙への絶対反対と阻止を叫んで、度重なるテロ攻撃で選挙の妨害を試みている。それを承知のうえでこの老練な政治家はあえて選挙への参加

を呼び掛けていたからである。

ターリバーンの選挙妨害にもかかわらず、アフガニスタンの多くの国民が都市部・農村部を問わず、内外の選挙関係者やジャーナリスト・マスコミを驚かすほどの勇氣と熱意をもって投票所に足を運んだことの意味はきわめて重要である。これはターリバーンの影響力の拡大と彼らによる支配の再来を国民が決して望んでおらず、現在の憲法体制における民主的な政治体制の維持こそが彼らの希望であることを端的に表現していると評価できるからである。今回の大統領選挙の最大の意義は、この重要な政治的転機におけるアフガニスタン国民の民主化への明確な意思表示そのものにあつたといえる。

2月5日には大統領選に関連してアフガニスタンで初めてのテレビ討論番組が企画され、政策論争を中心とする活発な議論が放映された。これは民主主義化で遙かに先行するイランの例に倣った政治の民主化・透明化の試みのひとつでもある。イランにおいて大統領選挙でテレビ討論の手法が導入されたのは、2009年の第10回大統領選挙の際であった。イランとアフガニスタンの公用語はペルシャ語(ダリー語)として共通性があり、このためテレビなど公共放送の分野でもイランは長年支援を行ってきた。このテレビ討論番組は選挙の投票日に向けて2月16日には2回目が放送されており、その後も継続したものと思われるが、投票日直前の3月31日にはカーブルの治安の悪化のため中止になっている。

選挙戦では投票日が近づくに従って次第に候補者が絞り込まれていった。3月5日にはカイユーム・カルザイ大統領候補がザルマイ・ラスूल候補支持のため選挙戦からの撤退を表明、16日にはアブドゥル・ラヒーム・ワルダク大統領候補が選挙戦からの撤退を表明した。さらに第1回投票日が近づいた3月26日には、サルダール・モハンマド・ナーディル・ナイーム大統領候補がザルマイ・ラスूल候補支持のために選挙戦からの撤退を表明している。

こうしたなか、投票日直前の4月1日にアフガニスタンの若者組織が投票者拡大のため「指にインク」キャンペーンを企画するなど、選挙前の盛り上がりは社会のさまざまなレベルでみられた。第3回大統領選挙第1回投票と各州議会選挙の投票が同日実施された4月5日には、かねて選挙実施の実力による妨害を予告していたターリバーンによる各地のテロで20人の市民・関係者が死亡している。しかしその規模は想定を下回るものであり、他方投票所に熱心に足を運んだ全国の老若男女の数は大方の予想をはるかに上回る750万人を記録した(アフガニスタンの有権者総数は約1200万人)。投票所に並んだ有権者全員が投票できるよう縮

表1 アフガニスタン大統領選挙の投票結果

候補者名	第1回投票 (暫定結果)		第1回投票 (確定結果)		決選投票 (確定結果)		選挙 結果
	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	
アブドゥッラー・アブドゥッラー	2,973,706	44.90	2,972,141	45.00	3,461,639	43.56	次点 当選
アシュラフ・ガニー・アフマドザイ	2,082,417	31.50	2,084,547	31.56	4,485,888	56.44	
ザルマイ・ラスール	759,540	11.50	750,997	7.04			
アブドゥル・ラッブ・ラスール・サイヤフ	468,340	7.10	465,207	7.04			
ゴトゥブッディン・ヒラール	180,859	2.70	181,827	2.75			
ゴルアーガー・シェールザイ	106,673	1.60	103,636	1.57			
モハンマド・ダーウード・スルタンゾイ	30,737	0.50	30,685	0.46			
ヒダーヤト・アミン・アルサラール	15,394	0.20	15,506	0.23			
合計	6,617,666	100.00	6,604,546	95.65	7,947,527	100.00	
投票総数	6,892,816						
無効票	275,150						

(注) 得票率は%。

(出所) IECのウェブサイト, Wikipedia, 各種報道などにより筆者作成。

め切りを1時間遅らせる措置まで取られ、投票用紙の不足する会場もあったと伝えられる。

開票作業は翌6日から始まったものの、山間の遠隔地での投票箱回収作業の困難さなどもあり26日になってようやく5日投票の大統領選挙暫定結果が公表され、確定結果は5月15日の発表となった。この時の暫定結果によれば、1位はアブドゥッラー・アブドゥッラー候補の297万票(得票率44.9%)であり、2位はアシュラフ・ガニー候補の208万票(同31.5%)であった(詳細は表1参照)。

その後5月3日には8人中6位に終わったゴルアーガー・シェールザイ候補が、第1回首位のアブドゥッラー・アブドゥッラー候補への決選投票での支持を表明。また11日には暫定結果3位(ただし得票率は11.5%)のザルマイ・ラスール候補が同様にアブドゥッラー候補への支持を表明している。

5月15日になって大統領選挙第1回投票の確定結果がIECにより公表されたが、大勢は暫定結果と変わらなかった(表1を参照)。同時に上位2人による決選投票の6月14日実施が発表された。国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)は決選投票が透明性をもって行われることを期待する旨表明している。

こうしたなか5月22日にはカルザイ大統領の兄マフムード・カルザイが選挙戦でのアブドゥッラー支持を表明、また27日には情報局元長官のアムルッラー・サーレフもアブドゥッラー候補への支持を正式に表明して、この時点では第1回投票で首位となった同候補に支持が流れるかとの印象も与えた。だが6月8日に

はカルザイ大統領の兄のカユーム・カルザイがガニー候補への支持を表明しており、副大統領候補のドーストムはウズベク人とトルコ人の有権者にガニー候補に必ず投票するよう促している。

他方で6月2日にはターリバーンが有権者に対して大統領選の決選投票に行かないよう警告を出しており、治安面での不安も再び浮上した。こうしたなか6日にはアブドゥッラー候補の車列に対する自爆テロがあり、ボディガードら7人が死亡した。6月10日には14日の決選投票に向けて、国軍が19万5000人の兵を全国に配置している。また同日のIECの発表で、決選投票では全国6423カ所の投票所のうち184カ所が治安上の理由で閉鎖された。

6月14日には大統領選挙の第1回投票結果で1位だったアブドゥッラーと2位だったガニー候補による決選投票が行われ、同日中に開票作業が始まった。17日の深夜には不服審査委員会(ECC)の苦情受け付けが終了、第1回より少ない2558件を受け付けたとの発表があった。

しかし18日にアブドゥッラー候補の側がIECによる選挙不正の疑いで開票作業の中断を要請。それにもかかわらず開票作業が継続されたため、その翌日には結果受け入れの拒否を示唆している。

7月2日、IECは選挙の透明性確保のために暫定結果発表を7日に延期すると発表。7日、決選投票の暫定結果としてガニー候補が勝利したと発表し、これに対してアブドゥッラー陣営は結果の受け入れ拒否を表明した。

この事態を重くみたケリー米國務長官の直接の仲介により、12日にはアブドゥッラー候補とガニー候補の両陣営が全票再集計の実施で合意。17日に再集計作業が開始されたが、不正票の判定基準の食い違いなどで作業は停滞を続けた。

8月25日にはオバマ米大統領がガニー候補とアブドゥッラー候補に電話し、両候補が結束を保つよう要請する一幕もあった。26日には大統領選決選投票の再集計作業が3度目の中断をみる。そして31日のラマダーン明けに、大統領選決選投票の再集計作業が再開され、9月5日に大統領選決選投票の再集計作業の終了が発表された。発表によれば、ガニー候補の得票は448万5888票(得票率56.44%)であったのに対し、アブドゥッラー候補の得票は346万1639票(得票率43.56%)と比較的僅差であった。

その後も両候補の交渉は続き、20日になってようやくガニーとアブドゥッラーの両候補が挙国一致政権の枠組みに関する合意文書に署名するに至った。同日IECがアシュラフ・ガニー候補の次期大統領当選を発表して、4月5日の第1回

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

投票から5カ月以上続いた第3回大統領選挙はここに幕を下ろした。

#### アフガニスタンの新たな指導者たち

ここで、アフガニスタンの新政府を担う3人の主要な政治家たちの横顔を確認しておくことにする。まず新大統領のアシュラフ・ガニー(1949年生)であるが、彼はパシュトゥーン人の名家であるアフマドザイ家の出身で、バイルートのアメリカ大学とアメリカのコロンビア大学に学び、元々は社会人類学の専攻であった。1991年から2002年まで世界銀行に勤務した。2001年の9・11同時多発テロではマスコミに頻繁に登場し、その後短期間国連の特別アドバイザーを務めたのち24年ぶりにアフガニスタンに帰国した。2002年から2004年までカルザイ暫定政府の財務相を務め、また暫定政府末期には制憲ロヤジルガの開催にも積極的に関わっている。その後2004年から2008年までカーブル大学の学長職にあった。カーブル大学を退いた後はISEセンター(国家効率改善センター)の設立に関わり、また2006年には国連の次期事務総長に擬せられたこともある。

ガニー新大統領は2009年の大統領選挙にも立候補しているが、この時はカルザイ大統領、アブドゥッラー、ラマザン・バシヤルドゥーストに続いて4位であっ

た。ガニー大統領は経済・開発分野に知見と人脈をもち、欧米にも人脈が広く、また日本との人的なパイプも太いものがある。このようにガニー大統領の人物像については欧米諸国の信頼が厚く、その選出についても暗黙の強い支持があったと思われる。だが2001年のアフガニスタン帰国が24年ぶりであったことからもうかがえるように、彼の国内的な基盤が前任のカルザイ大統領と同様脆弱さをはらんだものであることも示している。

次に、9月29日に発足した挙国一致政権で行政長官を務めることになったアブドゥッラー・アブドゥッラーの経歴を見てみよう。彼はガニーよりも10歳ほど若く、1960年生まれである。ガニーがローガルの生まれであるのに対し、アブドゥッラーは首都カブルに生まれ、少年期をパンジュシール、カンダハール、カブルなどで過ごした。アブドゥッラーの両親は、父親は支配民族のパシュトゥーン系であるが、母親がタジク系(イラン系に近い)といわれる。

こうした背景もあって、彼は「パンジュシールの獅子」と呼ばれ、現在も一部でカリスマ的な人気をもつ故シャー・マスード将軍のアドバイザーとして2001年の9・11同時多発テロの直前まで仕えた。9・11事件の直前にマスード将軍が暗殺されると、G.W.ブッシュ米大統領(当時)は南部カンダハールの空爆やアフガニスタンへの米軍駐留を決定、12月5日にはボン合意に従って暫定行政機構が発足、アブドゥッラーはターリバーンの対抗勢力であった北部同盟の一角としてカルザイ暫定機構政府に参加し、外相を務めた。

その後、彼は2009年の大統領選挙に立候補して現職のカルザイ大統領を厳しく批判するようになり、第1回投票では27.8%の得票で2位となった。しかし彼は1位のカルザイ候補が大規模な不正を働いたとして公表された開票結果への不満を表明、結局この時は決選投票への立候補を取り止めている。

同選挙後アブドゥッラーは「変革と希望への連合」(CCH)を結成してカルザイ政権に対抗する野党勢力を糾合、2010年9月の国会下院選挙で同組織は90議席を獲得して野党第1党になっている。またアブドゥッラーは2006年から非政治的なシャー・マスード基金の総裁を務めており、旧北部同盟系の主要な政治家として多大な影響力を誇っている人物である。

このようにガニー大統領とアブドゥッラー行政長官は、まったく対照的な経歴と背景をもっており、今後とも2者が協調してアフガニスタンの政治を運営していくことは必ずしも容易でない。だが他方でこの2人の政治家が互いの欠点を補いつつ同国の政治的な難局に対処していくスタイルが確立した場合には、そのメ



リットがアフガニスタン政治の安定のために大いに発揮されることも期待されるのである。

現在の挙国一致政府を支える3人目の主要な政治家として、ガニー政権の第一副大統領となったアブドゥッラシード・ドーストムの経歴にも触れておこう。

ドーストムは1954年生まれで、ガニー大統領とアブドゥッラー行政長官の中間の年齢である。アフガニスタン北部に居住するウズベク人の旧軍閥であり、ウズベク人の間ではカリスマ的な人気がある世俗的な政治家でもある。

ドーストムは北部ジョウズジャー州の出身で、ソ連との戦争時には反政府軍の将軍として軍を率い、その後はウズベク民族を糾合して独立の軍閥となった。彼はターリバーンの支配が全国に及んだ時期、腹心のマリクの離反によりトルコへの亡命を余儀なくされた。その後ドーストムは2001年にアフガニスタンに舞い戻り、ムハンマド・ファヒーム将軍やイスマール・ハーン、モハンマド・モハッケクラとともにアメリカのターリバーン掃討作戦に参加する。

ドーストムはこれまでカルザイ政権の要職に加わることはなかったが、ガニーの立候補にあたっては第一副大統領候補を引き受けた。これは新政権の一翼を担うことでウズベク人の発言力を確保するという意味をもったが、さらに言えば、新政権の基盤をパシュトゥーン民族以外にまで拡張する象徴としての役割を担ったのである。

こうして大統領選挙の過程では不正などさまざまな問題が露呈したものの、その結果として成立した現在の挙国一致政権は、アフガニスタンのこれまでの歴史においても画期的といえるほどの多面的な性格をもつようになったといえる。こうした多様性が裏目に出ると、新政府の閣僚人事の遅れにみられるような意思決定遅延といったマイナス面が強調されることもあろう。だがガニー大統領が復興・開発、アブドゥッラー行政長官が政治・外交、ドーストム副大統領が軍事というようにそれぞれの得意とする分野を緩く分掌するような形が定着すれば、案外安定的な政府へと転換する可能性を秘めているのではないかと考えられる。

#### 外国軍の撤退完了までのプロセス

アシュラフ・ガニーが新大統領に就任した翌日の9月30日、アメリカとの間の最大の懸案であった安全保障協定への大統領署名がようやく実現した。これは年末の米軍・ISAF軍撤退後、約1万2000の外国兵が残留することを双方が約束するものである。10月2日、アフガニスタンに軍事的に大きな関心をもつ隣国のパ

キスタンも協定署名に対する歓迎の意を表明しており、今後数年間のアフガニスタンの治安維持を基本的に方向づけるものと評価される。11月4日にはキャンベル米・ISAF 総司令官がアフガニスタン残留兵力の規模拡大と残留期間の延長について再検討を始めている。

その後、11月23日には下院が年末の撤退後も外国軍1万2500の駐留を認める米軍・NATO 軍との安全保障協定を了承しており、また27日には下院に続き上院も圧倒的多数で承認した。こうして年末の外国駐留軍撤退への国内的な準備が着々と進む一方で、外国軍の撤退作業自体についても2014年を通じて粛々と進行していった。年初の1月15日にはポーランドの国防相が同国軍のアフガニスタン撤退を予定より早めると発言している。3月17日にはNATO 駐留軍として派遣されたイギリス軍が南部ヘルマンド州の2つの基地から撤退、同基地をアフガニスタン国軍に明け渡した。4月21日の段階で、NATO 軍の基地・施設335カ所がアフガニスタン国軍に移管されたと報道されている。さらに5月16日にはアフガニスタン政府がイギリス軍にヘルマンド州とカンダハール州の軍収容施設の移管を要請した。

また米軍は早くも1月中にはアフガニスタン撤退後の駐留米軍の具体的な規模の検討に入っており、22日に米軍指導層がアメリカ政府に対し2014年末以降の駐留米軍の規模を1万と提案している。28日になって米軍撤退後の残留規模を9800と示唆している。国際的にはこの規模での駐留継続が大方受け入れられているようである。中国外務省高官は29日、アメリカが米軍撤退後の残留軍を適切に用いるよう期待を表明している。

他方オバマ米大統領の示した米軍駐留継続の方針に対し、ターリバーン側は即座に反発を示したが、それでも捕虜交換などでのコンタクトは維持した。2月22日にターリバーンはアメリカとの捕虜交換交渉が中断したと発表していたが、5月31日になってオバマ米大統領は、アフガニスタンでターリバーンに唯一5年間拘束されていた米軍兵士がグアンタナモ収容所のターリバーン高官5人との捕虜交換で解放されたと公表した。これは年末の米軍撤退に向けての準備の一環とも考えられ、実際にターリバーン側の高官5人がカタールで解放されている。また12月7日にはアメリカはパキスタン・ターリバーン指導者のラティーフォーラー・メフスードを含む3人をパキスタン側に引き渡した。アフガニスタン下院はこれをアフガニスタンの国家主権の侵害として非難している。

ともあれ年末の12月28日には米軍・NATO 軍がアフガニスタンでの戦闘任務を

すべて終了して撤退を完了、これに先立ってオバマ米大統領は26日にクリスマスの挨拶でアフガニスタンにおける軍事作戦の「責任ある終結」を宣言した。22日のアメリカ国防省の発表によれば、2015年以降米軍はアフガニスタン国内のターリバーン勢力およびパキスタンのカラチ在住とされるターリバーン指導者モッラー・オマルを軍事的な標的にしないという。

### ターリバーンとの戦闘の激化

外国軍のアフガニスタン撤退の進行と関連して、10月2日にはターリバーンの首領モッラー・オマルがラマダーン明けのメッセージでアフガニスタンでの「戦争勝利」を宣言した。同日の政府当局の報告によれば、9月30日の新大統領による安全保障協定署名の後、ターリバーンの攻撃件数が減少したという。しかし通年でみれば、過去数年に比べてターリバーンの軍事的な攻勢はかえって強まっているという印象を受ける。

これに対して国軍側としてはいくつかの重要な戦果があった。6月30日、アフガニスタン国軍がターリバーン側の攻撃を受けていたヘルマンド州サンギーン地区の奪還を発表した。8月10日にはターリバーンのシャードゴル司令官を含む96人を殺害、同30日にはヌーリスターン州の作戦で治安維持部隊がターリバーン高官のモッラー・ネエマトッラーとスルタンを含む28人超を殺害している。しかし、これらの戦果が戦況全体を好転させてはいない。9月6日にはヘルマンド州での激戦の結果200人以上の軍・警官が死亡、州内の主要地区をターリバーンが掌握したと報告された。それに先立つ6月25日にはヘルマンド州で800人規模のターリバーンによる攻勢があったが、これは米軍撤退後の空白をねらったものと思われ、外国軍撤退後の状況についての懸念材料となった。

自爆テロや外国人に対するテロも相次いだ。1月17日、レバノン人が経営するカーブルのレストランで自爆テロがあり、外国人13人を含む21人が死亡した。7月29日には南部カンダハール州のカルズ村でカルザイ大統領の従兄弟でありガニー候補の陣営幹部として選挙運動に当たっていたハシュマト・カルザイが自爆テロにより死亡した。11月以降はカーブル郊外の外国人居住地区やカーブル市内の大使館地区がターリバーンによる攻撃の標的となっている。

これらの戦闘は全体として、ターリバーンと対峙する主体が米軍・ISAF軍からアフガニスタン国軍へと移行していることを示している。ターリバーンの攻撃の主な目的は4月および6月の大統領選挙の妨害と、首都カーブルへの対抗拠点

となる南部カンダハールの後背地であり主要な資金源ケシの産地でもあるヘルマンド州の軍事的な掌握であったが、いずれの作戦でも顕著な成果を上げるには至らなかった。そこで、軍事的な危険性は高いが短期的な宣伝効果の大きい首都カブールでのテロ攻撃の強化に移行したものと考えられる。

他方でパキスタン国内を含め、次第に行動の余地を狭められつつあるターリバーンの一部過激グループが、イラクおよびシリア方面で6月以降劇的に登場したIS(「イスラーム国」)の動きに同調してターリバーンを離脱するという動きに出ていることも報道されている。

8月28日の報道によると、ISの軍事的成功に刺激を受けたパキスタン・アフガニスタン国境地域の一部過激グループがジャマーアテ・アフラルを名乗り、パキスタン・ターリバーン本体から分離している。9月27日にはガズニー州のアジーリスターン地方でアフガニスタン治安部隊がISを名乗るテロ集団と戦闘、30人を殺害したと発表。さらに12月16日にはパキスタン・ターリバーン運動(TTP)がペシャーワルで軍関係者の学校を襲撃して児童130人を殺害し、パキスタン国内の広範な反発を買うと同時に国際的にも非難が集中した。この事件をひとつの契機にして一部過激グループがTTP内部での孤立を強めるなかでISに接近し、TTP本体を離脱する動きも加速しているものと思われる。

## 経 済

### 経済開発の明と暗

アフガニスタンの経済開発の現状を、悲観的な側面のみから語ることは必ずしも適切ではない。日本を含む国際的な支援の努力によって、保健・衛生・教育・社会インフラの各部門においてこの10余年の間に顕著な改善がみられたことは疑いようもない。平均寿命は以前には40歳前後であったのが、近年では60歳以上まで急伸しているし、就学児童数は以前には90万人程度であったのが、現在では800万人超となっている(うち女生徒は260万人)。

2002年にわずか50キロメートルほどであった舗装道路は急ピッチで整備が進んでおり、現在では1万1920キロメートルに及ぶとされる。その維持のための財源捻出が問題となるほどである。国民の3分の2ほどが携帯電話を持ち、また国民の6割が日常的にテレビを観ている。

だが他方でアフガニスタン経済の現状において、将来的に懸念される深刻な課

題があることも事実である。たとえばアフガニスタンでは以前から豊富な地下資源の存在が確認されているものの、その開発にあたっては輸送コストの問題が横たわっている。またアフガニスタンにおいて2013・2014年はケシの作付面積・アヘン生産量ともに過去最大を更新しており、ケシ作からの脱却が一向に進まないことも問題である。

カーブル銀行不正融資事件に象徴される汚職の問題も解決しているとは言い難い。10月1日にはガニー大統領が2010年のカーブル銀行の不正融資事件の再調査を要請しており、新政府の腐敗への取り組みのひとつの試金石になっている。729万ドルの用途はいまだに不明であり、早期の解明と同時に効果的な汚職の防止策が求められる。

これと関連して、11月23日にドーストム副大統領が新政府の閣僚選任の遅れを指摘するとともに、選任後は国内の腐敗した階層の摘発を強力に進めると公言している。挙国一致政権による新閣僚の選任が単なる猟官運動に墮してしまえば重要な転機にあるアフガニスタンの将来にとって損失は計り知れないだけに、この問題では国際社会が注視していく必要がある。

従来アフガニスタンの復興を支えてきた国際的な復興援助資金が今後とも継続するかどうかともまた少なからぬ懸念材料である。1月23日にはアメリカが2014年の対アフガニスタン開発・軍事支援予算を50%削減する予定と報道された。この大幅削減の多くの部分が軍事予算であるとはいえ、アフガニスタンの復興に対する国際的な関心の低下は大いに懸念される場所である。

その意味では12月4日からロンドンで開催されたアフガニスタン会議は大きな意義があるだろう。パキスタンのナワーズ・シャリーフ首相も出席するなかで、ガニー大統領とアブドゥッラー行政長官の両指導者が揃って国際的支援の継続を訴える絶好の機会となった。アフガニスタンに対する支援の新たな動きとしては、アメリカ国際開発庁(USAID)の新女性エンパワーメント・プログラムがノルウェーの関与で11月8日にスタートしている。また12月15日にはUSAIDがガス発電プロジェクトに1億2500万ドルを配分したとの発表もあった。

アフガニスタンは改めて言うまでもなく、アジア大陸の内陸部に位置する陸封国である。この国の経済の将来的な発展を期するためには、安定的な国際的流通ルートを確保する必要性が常に存在する。その意味では現在アフガニスタンの経済支援にもっとも意欲を示している中国のみならず、アフガニスタンの北側に位置するタジキスタン・ウズベキスタン・トルクメニスタンなどの中央アジア諸国、

さらにそれらの国に強い影響力をもつロシアの積極的な関与が近い将来強く望まれるところである。

### ケシ栽培の蔓延と拡大

国連薬物・犯罪事務所(UNODC)が11月に発表した「アフガニスタン・ケシ栽培報告2014」によれば、現在世界最大のケシ栽培国であるアフガニスタンの2014年の作付面積は、前年よりも7%多い22万4000ヘクタールで、推定生産量は前年を17%上回る6400トンであった。これに関連してケシの買い取り価格は各州で一律に下落し、新摘みのケシで20%、乾燥したケシでは23%それぞれ下落した。

現在ケシを栽培しているのは17州、栽培していないのは15州で、これについては前年と変わらない。そのうち、アフガニスタン南西部を中心とするもっとも治安の悪い9州にケシ栽培の89%が集中している。それらは南西部のカンダハール州・ヘルマンド州・ニームルーズ州・ファラーフ州、東部のナンガルハール州、南部のザール州・ウルズガン州、北西部のバードギース州、東部のバダフシャーン州(ワハン回廊の地域を除く)である。

言うまでもなくケシ栽培は現在でもターリバーンの主要な収入源になっている。ケシから生成される薬物の最終消費地の多くが先進国に集中しているだけに、国際社会によるこれまで以上の真剣な取り組みが強く望まれる。

### 女性のエンパワーメント

4月の大統領選挙第1回投票では、投票所に足を運んだ750万の有権者のうち女性の占める割合は35%であったと報告された。これは従来アフガニスタンの国政選挙ではみられなかった程の高率である。今回大統領候補として立候補した女性はいなかったものの、2人の女性が副大統領候補となった。またターリバーン支配期とうって変わって州議会選挙に立候補する女性の存在も目についた。

アフガニスタンでは社会的・文化的に女性の社会進出に対する障壁は現在も低くないが、それでも2001年のターリバーン敗走以後のアフガニスタン社会における女性の地位の変化は瞠目すべきものがあつた。そのひとつの象徴が、パキスタン北部ハイバル・パフトゥーンホワ州(現在)のスイート渓谷出身のパシュトゥーン人であるマラーラ・ユースフザイが、10月にノーベル平和賞を受賞したことである。マラーラの「すべての女性に教育機会を」という主張は、アフガニスタンが直面している多くの社会・経済開発問題に対しても有効な処方箋のひとつにな

るものと考えられる。

アフガニスタンにおける女性教育の普及活動としては、ラズィア・ジャーンによる取り組みが参考となる。彼女は1970年にアメリカに渡り、その後1979年末のソ連の侵攻などで帰国のチャンスを失っていたが、2005年にアフガニスタンの女性教育問題を取り上げてアメリカで基金を募った。2008年に帰国し、カーブル郊外の土地を教育省に寄付してザーブリー教育センターを開設、6年を経た現在では400人の女生徒がここに学んでいるという。

こうした女性の教育プロジェクトは、問題に取り組む次の世代を再生産していく自律的なサイクルを内包しているものであり、社会的な伝統意識にまつわる絶望的な状況の改善に向けて不可逆的な社会変化を導くためのもっとも有効な手段のひとつであるといえよう。

### 自然災害対策の脆弱さ

アフガニスタンでは2014年にも大規模な自然災害とこれに伴う市民の犠牲が多数発生し、この分野での対策の脆弱さが改めて浮き彫りになった。

5月2日には北東部バダフシャーン州で雪解け水による洪水が発生、約250人の人命が奪われた。また同日のバダフシャーン州では大規模な地滑りも発生して250～2000人(国連の推計では500人)の人命が奪われ、なお危険な状態であると報じられた。3月に就任したばかりのモハンマド・ユーネス・カーヌーニー副大統領が現地入りする一方、下院は国の危機管理責任者を召喚した。この災害に際してはオバマ米大統領が犠牲者への弔意を表している。

1979年末のソ連によるアフガニスタン侵攻以来、35年にもわたって戦火の止むことがなかったアフガニスタンで、自然災害への備えがこれまで顧みられることが少なかったことは事実であろう。だが特異な自然条件を有するアフガニスタンにおける災害対策という課題は、日本などが将来的に貢献できる重要な分野のひとつであることは間違いない。

## 対 外 関 係

現在のアフガニスタンの政治過程が、アメリカをはじめとする諸外国との外交関係を濃厚に反映していることは、これまで述べてきた通りである。以下ではここまでの記述のなかで十分に触れることのできなかった注目すべき対外関係上の

動きについて、パキスタンおよび中国を中心にまとめて提示しておく。

### 対パキスタン関係

従来アフガニスタンにとってパキスタンという存在は、アフガニスタン・ターリバーン運動(TTA)、パキスタン・ターリバーン運動(TTP)とパキスタン政府および軍部との複雑に錯綜する関係を抜きにしては語るこのできないものであった。だが2013年5月に下院総選挙でパキスタン・ムスリム同盟シャリーフ派が勝利すると、パキスタン史上初とも言われる民主的なプロセスを経て同年6月5日にナワーズ・シャリーフ首相が就任した。その後、2014年9月のアフガニスタンの新政権誕生という要因も加わって、両国関係は地域的な安定に向けた新たな変化を遂げつつある。

これから少し遡った2月7日の段階では、アフガニスタンの高等和平協議会(HPC)がパキスタン政府とターリバーン側の交渉開始を評価するなど、パキスタンとターリバーン側との関係は改善の方向に動く可能性があったのである。だがその直後、17日にターリバーン側がパキスタンの治安部隊員23人の処刑を発表し、両者の交渉は暗礁に乗り上げていた。

その後、3月27日にはパキスタン・ターリバーンがパキスタン政府との停戦合意を前提にアフガン・ターリバーンとの連携に秘密合意したと伝えられたが、恐らくこうした方針の揺らぎは、パキスタン・ターリバーン内部における路線の対立が無視できないほどの大きさに広がっていたことを物語るものであろう。

他方でパキスタン政府は、大統領選挙前からアフガニスタンとの関係強化を打ち出しており、第1回投票直後である4月10日にはいち早くアフガニスタン新政権との連携強化の意向を表明した。5月5日にはこうした政府の意向に沿うべくパキスタン軍がアフガニスタンに軍事物資を空輸し、治安維持を物資供給の面で支援した。その翌日には5月2日のバダフシャーン州の地滑り被害への救援を表明、両国の協力関係が決して軍事面にとどまるものでないことを印象づけた。19日にはパキスタン軍司令長官のラヒール・シャリーフがカブルを訪問し、対テロ戦争についてアフガニスタン・NATO側と協議した。アフガニスタン側はこの時パキスタンに対して6月の決選投票での治安維持支援を要請している。

決選投票実施後の6月26日にはアフガニスタン政府治安関係のトップがイスラマバードを訪問し、パキスタン側と協力関係の深化につき協議した。さらに挙国一致政府樹立への合意が成立した直後の9月25日には、パキスタンは新政権との



対テロ戦争での協力拡大を表明している。このようにアフガニスタンの新政権誕生までには数カ月間にわたる紆余曲折があったが、その要所要所でパキスタン政府が新政府発足への期待を表明したことは、アフガニスタン側にとっても統一政権の合意実現に向けて少なからず支えになったものと思われる。

アフガニスタン新政権の誕生後も両国の協調関係を印象づける事象が続いた。9月30日のアフガニスタンのアメリカとの安全保障協定の署名に際しては、その直後の10月2日にパキスタンが歓迎の意向を表明している。10月29日にパキスタン軍は4カ月間に及んだ北西部の部族地域におけるターリバーン掃討作戦が成功裏に進んでいると明言した。パキスタン政府はアフガニスタンにおける決選投票後の7月頃から軍を動員して本格的なターリバーン掃討に乗り出しており、これがターリバーン内部の路線対立に結びついたものと考えられる。

11月14日にはガニー新大統領がサウジアラビア・中国に続く3番目の外遊先として、143人の訪問団とともに2日間の日程でパキスタンを訪問した。政治・通商分野での両国間の関係強化で成果があったものとみられる。12月4日には、ロンドンで開催されたアフガニスタン会議にパキスタンのナワーズ・シャリーフ首相も出席しており、両国間の「蜜月時代」ともいえる良好な関係を印象づけた。

パキスタン・ターリバーンがペシャワールの軍関係者の学校を襲撃し、130人に上る児童を残酷に殺害したのは12月16日のことであるが、これに対しアブドゥッラー行政長官が即座に関係国の一致した対応を強調した。アブドゥッラーは18日には、パキスタン・ターリバーンへの対応でパキスタンと協力できるとCNNのクリスチャン・アンプルとのインタビューで発言している。

このように、挙国一致政府のなかではパキスタンと比較的距離があるとみられるアブドゥッラー行政長官ですらこのような発言を積極的に行うところまで、2014年を通じて両国関係は改善してきたとみることもできるのである。今後両国政府がこの関係を順調に発展させていけるかどうかは必ずしも予断を許さないが、もしそれが実現した場合、両国間にまたがって存在するターリバーンとの交渉に対してもプラスの影響が及ぶことは間違いないであろう。

経済分野においてもアフガニスタン新政権はパキスタンとの協力関係を着実に前進させている。10月11日には中央アジアから南アジアに向けての送電料金についてパキスタン政府と合意した。20日にはパキスタン政府がアフガニスタンとの包括的な互惠関係のためのロードマップを相互に検討中と報告している。

ただし、この時期もパキスタンはアフガニスタンへの友好的な支援政策のみに

傾斜していたわけではないことにも留意が必要である。5月19日から翌日にかけてはパキスタン軍がデュアランド線(国境線)からクナル州側に向けて合計45発のロケット弾を発射している。その後パキスタン側からのロケット弾による威嚇は激化し、これに対する対応を求められたアメリカのジェームズ・カニングム駐カーブル大使がアメリカの中立的な立場を確認したうえで外交的な解決を両国に求めている。10月7日にはパキスタン軍がクナル州へのデュアランド線越境砲撃を継続していることが報告され、両国間の平和的な関係の実現はそう簡単ではないことを実感させた。11月のイスラマバード訪問の際、ガニー大統領はパキスタンウラマー教会代表の宗教指導者モウラーナー・ファズルラフマーンと面会したが、「外国軍が完全撤退するまでは戦争は継続されるだろう」との警告を受けている。こうした「攘夷」的な主張が、ターリバーンの周辺にとどまらず、宗教関係者を中心にパキスタン国民の一部で共有されていることをうかがわせる事例である。

## 対中国関係

駐留外国軍撤退後のアフガニスタンの域内における新たなパートナーとして、中国が大きく前面に出てきたのも2014年の特徴であった。中国は元々パキスタンにとりインドとのパワーバランスのうえで重要な同盟国であった。中国にとってはアフガニスタンの豊富な地下資源の将来的な開発への主導権を得ることもさることながら、国内のウイグル自治区にイスラーム過激組織の影響が及ぶことを水際で阻止するという意味も大きい。

こうした背景もあって2月22日には王毅外務相がアフガニスタンの平和・統合・発展を期待する旨を発言、また9月20日にガニー候補とアブドゥッラー候補が挙国一致政府の枠組みに関する合意文書に署名した翌々日には中国政府も合意を称賛し、アフガニスタン再建への支援を約束している。

こうした背景の下、ガニー新大統領はサウジアラビアに続く2番目の外遊地として中国の北京を10月28日から3日間訪問し、アフガニスタン復興における中国の経済分野での役割増大に期待を表明した。これに対し中国は11月1日、北京におけるイスタンブール・プロセスに関する第4回外相級会議の席上で、アフガニスタンの経済計画策定への協力を約束している。

こうした中国のアフガニスタン復興に向けての新たな積極的な姿勢に対しては、日本としても今後大いに注目すべきであろうと思われる。

**2015年の課題**

アフガニスタンは2001年の9・11同時多発テロ以来13年に及んだ米軍・ISAF軍駐留と軍事作戦の終了および撤退完了、2001年末に発足したアフガニスタン暫定行政機構以来の長期政権を担ったハーミド・カルザイの退場、そして民主的な選挙に基づくアシュラフ・ガニー大統領とアブドゥッラー・アブドゥッラー行政長官による挙国一致政権への平和的移行という大きな転換期を乗り切り、新内閣の閣僚人事を調整する過程にある。

アフガニスタン国民の積極的な投票行為によって示された民主主義への熱心な支持によってともかくも無事スタートを切ったこのプロセスが真に定着し、さらに中・長期的な国民経済の継続的な発展へと繋がっていくかどうかは、アフガニスタン政府自身の誠実な自助努力もさることながら、パキスタン・イランをはじめとする周辺諸国の平和的な連携協力、中国・ロシア・インドといった近隣の大国による長期的視点に立った献身的支援、さらに日本や欧米を含む国際社会によるアフガニスタンの社会経済開発のための積極的な関与が継続していくかどうかが決定的に重要であろう。

同時にアフガニスタンの政治的安定と経済的な発展は同国一国の問題にとどまる問題ではなく、中東地域・南アジア地域・中央アジア地域を繋ぐより広域的な情勢安定と活性化にとってもきわめて重要な意味をもっている。

これまでアフガニスタンの政情を決定してきた最大の要因のひとつは、2400キロメートル以上に及ぶデュアランド線を挟んだパキスタンの安全保障政策であった。だがこの国境線をめぐる両国の長年の問題については、イラク・シリア方面における2014年度中のISの台頭によって国際的に大きな変化が生じてきているように思われる。それは中国・ロシアなどISの波及を恐れる近隣の大国が、デュアランド線を利用してのターリバーンの反抗的な軍事活動をこれまでに増して許容しなくなっているからである。

その意味で民主的な選挙の結果として挙国一致政府が新たに発足した現在の状況は、ターリバーン勢力との包括的な和平交渉に向けての新たな可能性を内包しているといえるだろう。その場合、アフガニスタン・パキスタンの両国にまたがるパシュトゥーン人居住諸地域の着実な社会的・経済的發展を国際的に支援していくという基本的な方向の堅持が、たとえ迂遠なようでも現状においても必要とされているということを最後に強調しておきたい。

(地域研究センター上席主任調査研究員)

1月2日▶米上院議員らがパキスタンのイスラマバードでカルザイ大統領と面会、アメリカとの安全保障協定の早期調印を促す。

5日▶選挙管理委員会、4月の大統領選で国内外の30万人の監視員を動員すると発表。

16日▶米軍関係者、アフガンの麻薬取引に対処する情報センターがバーレーンに設置されると発言。

17日▶レバノン人が経営するカーブルのレストランで自爆テロ、外国人13人を含む21人が死亡。ターリバーンはNATO軍の空爆への報復と発表、イランが激しく非難。

22日▶Khaama プレス、米軍指導層がアメリカ政府に2014年末以降の駐留米軍の規模1万を提案と報道。

23日▶TOLO ニュース、アメリカが今年への対アフガン開発・軍事支援予算を50%削減の予定と報道。

2月2日▶大統領選挙戦開始。前年11月発表の公認候補11人で本格的な選挙戦。

5日▶大統領選に関連して初めてのテレビ討論番組、政策論争が中心。

7日▶高等和平協議会(HPC)がパキスタン政府とターリバーン側の交渉開始を評価。

9日▶政府、バگرام収容所の管理がアフガン内務省に移管されたと発表。

10日▶アフガン司法長官、バگرام収容所に収監されていた65人の釈放を命令、これに対しアメリカが非難。

15日▶ヘクマティヤールの率いるイスラム党が大統領選でのゴトゥブッディン・ヒラル候補への支持を表明。

17日▶ロイター、HPCの派遣団がモッラー・モオタシム・アーガージャーンら新旧のターリバーン指導者との接触のためドバイを訪問したと報道。

▶ターリバーンがパキスタンの治安部隊23人を処刑と発表、両者の交渉は暗礁に。

19日▶カーブルでアブドゥッラー大統領候補の車列をターリバーンが急襲、候補は難を逃れる。ターリバーンが犯行声明。

23日▶東部クナール州でのターリバーンとの戦闘で国軍側21人が死亡、最大規模の損害。

25日▶セブガトゥッラー・ムジャッディ率いるアフガン救国戦線、ガニー候補への支持を表明。

27日▶ケリー米国務長官がラスムセンNATO総司令官と対談、アフガンでの新大統領誕生後の安全保障協定発効に期待を表明。

3月5日▶カイユーム・カルザイ大統領候補がザルマイ・ラスール候補支持のため選挙戦からの撤退を表明。

9日▶ムハンマド・ファヒーム副大統領が心臓発作で死去、享年56歳。

16日▶アブドゥル・ラヒーム・ワルダク大統領候補が選挙戦からの撤退を表明。

18日▶カルザイ大統領、故ファヒームの後継副大統領にモハンマド・ユネス・カーヌーニーを指名。

20日▶カーブルの高級ホテル・セリナに4人が乱入、カナダ人2人およびアフガン人ジャーナリストとその家族を含む9人を殺害。

26日▶サルダール・モハンマド・ナーディル・ナイーム大統領候補がザルマイ・ラスール候補支持のため選挙戦からの撤退を表明。

31日▶選挙前に予定されていた候補者の討論番組がカーブルの治安悪化のため中止。

4月1日▶選挙クレーム委員会がザルマイ・ラスール候補とゴルアーガー・シェールザイ候補に選挙法違反で科金。

5日▶第3回アフガニスタン大統領選挙および各州議会選挙の投票日。ターリバーンに

よる各地のテロで20人が死亡。

6日▶大統領選挙の開票作業開始。オバマ米大統領はこの選挙を「重要な転機」と評価。

9日▶暫定1位と目されるアブドゥッラー候補、連立政権の可能性を否定。

15日▶大統領選挙の一部暫定結果が発表に。首位はアブドゥッラー候補。

▶東部ナンガルハール州のヘサーラク地区で反ターリバーン蜂起。

21日▶独立選挙委員会(IEC)、選挙結果集計紙の93%がすでに検査終了と発表。

▶Khaama プレス、NATOの基地・施設335カ所がすでにアフガン国軍に移管されたと報道。

26日▶IEC、大統領選挙の暫定結果を公表。アブドゥッラー候補が首位、2位はガニー候補。確定結果は5月14日と発表。

5月2日▶北東部バダフシャーン州で洪水、約250人の人命奪う。

▶バダフシャーン州で地滑り。250～2000人の人命奪いなお危険な状態。国連の推計によると死者数は500。

3日▶暫定結果6位のゴルアーガー・シェールザイ候補が決選投票で首位だったアブドゥッラー候補への支持を表明。

5日▶パキスタン軍がアフガニスタンに軍事物資を空輸、治安維持を支援。翌日には地滑り被害への救援を表明。

8日▶ターリバーンがアフガニスタンに対する春の攻勢を表明。

11日▶暫定結果3位のザルマイ・ラスール候補が決選投票での首位のアブドゥッラー候補への支持を表明。

15日▶IEC、大統領選挙確定結果を不正調査により1日遅れで公表、大勢は暫定結果と変わらず。上位2人による決選投票を6月14日に実施と発表。

18日▶上院、アフガン難民に対するシリアでの戦闘員募集につき、イランに対して調査を要請。イラン政府はこの事実を否定。

19日▶パキスタン軍司令長官のラヒール・シャリーフがカブルを訪問、対テロ戦争についてアフガン・NATO側と協議。

22日▶決選投票の選挙運動がスタート、治安関係者は期間中の治安維持について会合、バダフシャーン州の治安状況に危惧。

▶カルザイ大統領の兄マフムド・カルザイが選挙戦でのアブドゥッラー支持を表明。

27日▶アフガン情報局長官のアムルッラー・サーレフがアブドゥッラー候補への支持を正式に表明。

28日▶オバマ米大統領が米軍撤退後の残留規模を9800と示唆、ターリバーン側はこれに反発。

31日▶オバマ米大統領、アフガニスタンでターリバーンに唯一ひとり5年間拘束されていた米軍兵士がグアンタナモ収容所のターリバーン高官5人との捕虜交換で解放されたと公表。ターリバーン高官はカタールで解放。

6月3日▶旧軍閥のイスマイル・ハーンらがアブドゥッラー候補への支持を表明。

8日▶カルザイ大統領の兄カイユーム・カルザイがガニー候補への支持を表明。副大統領候補のドーストムはウズベク人とトルコ人の有権者にガニー候補への投票を促す。

10日▶14日の決選投票に向け、アフガン国軍が19万5000人の兵を全国に配置。

14日▶大統領選挙の第1回投票結果で1位だったアブドゥッラーと2位だったガニー候補による決選投票。同日中に開票作業開始。

18日▶アブドゥッラー候補がIECによる選挙不正の疑いで開票作業の中断を要請。

▶アフガン自由公正選挙基金(FEFA)が大統領決選投票の第1次調査結果を公表。

23日▶政府の選挙実行事務局長ズィヤーウルハック・アマルヘイルが決選投票後の不正をめぐる混乱の引責のため辞任。

25日▶ヘルマンド州を800人超のターリバーン兵が攻撃、米軍撤退後の空白をねらう。

▶オバマ米大統領、ジョン・キャンベル将軍を次の米軍・ISAF軍総司令官に任命。

7月2日▶IEC、透明性の確保のため暫定結果発表を7日に延期と発表。

3日▶欧州連合(EU)、決選投票の不正についてより広範な調査を政府当局に要請。

7日▶IEC、大統領選決選投票の暫定結果としてガニー候補が優勢と発表、アブドゥッラーは受け入れ拒否を表明。

10日▶ケリー米国務長官が両候補にアフガン大統領選の混乱への憂慮を伝える。

12日▶アブドゥッラー候補とガニー候補がケリー米国務長官の仲介により全票再集計の実施で合意。

17日▶大統領選決選投票の再集計作業が開始されるも、不正票の判定基準の食い違いなどで作業は停滞。

29日▶南部カンダハール州のカルズ村でカルザイ大統領の従兄弟ハシュマト・カルザイが自爆テロにより死亡。

8月7日▶ケリー米国務長官が次期政権について両候補と協議のためカーブルを電撃訪問。

11日▶クンドゥヅ州でターリバーンが「戦争税」を支払わなかった住民20人を処刑。

13日▶新政府における権力分有の可能性を探る両候補の統合委員会が発足。

▶イスラーム党の党首ゴルブッディン・ヘクマティヤールが新政府と会談の意向。

25日▶財務省、大統領選終結の長期化による財政負担増は50億<sup>ドル</sup>に上ると発表。

9月2日▶カルザイ大統領、公邸を引き払う。

5日▶IEC、大統領選決選投票の再集計作

業が終了と発表。

6日▶激戦の続くヘルマンド州で200人以上の軍・警官が死亡、州内の主要地区をターリバーンが掌握との報告。

8日▶オバマ米大統領が両候補に挙国一致政府の樹立を促す。アブドゥッラー候補は最終結果発表を待たずに勝利宣言。

15日▶カルザイ大統領が2人の次期首班候補と夜に会合、状況の打開に向け一歩前進。

20日▶ガニー、アブドゥッラーの両候補、挙国一致政府の枠組み合意文書に署名。

21日▶IEC、アシュラフ・ガニー候補の次期大統領当選を発表。

22日▶オバマ米大統領が挙国一致政府の合意について両候補を称賛。

25日▶ガニーとアブドゥッラー、政府主要省庁の権限のほぼ同格での分掌で合意。

29日▶アシュラフ・ガニーが新大統領に就任。アブドゥッラー・アブドゥッラーを行政長官に迎える。

30日▶新政府はアメリカ政府との安全保障協定に署名。年末のISAF軍撤退後、約1万2000の外国兵が残留することになる。

10月1日▶ガニー新大統領、各省庁の現行大臣等の業務を当面2カ月間継続するとの方令を布告。

2日▶ターリバーンの首領モッラー・オマルが断食明けのメッセージでアフガンでの戦争勝利を宣言。

9日▶治安部隊、南部ガズニー州の3日間の戦闘でターリバーン勢力70人を殺害、北部クナール州へのターリバーンの展開を阻止。

11日▶EU、新規開発援助の資金14億<sup>ユーロ</sup>を準備と発表。

▶政府、パキスタンとの間で中央アジアから南アジアに向けての送電料金の設定で合意。

15日▶アブドゥッラー行政長官が国軍司令

官および警察長官と会談、作戦目標の明確化を指示。

17日▶ガニー大統領、首都カーブルの近代化のため首長の適当な人材が必要と指摘。

▶イランがアフガンとインドを結ぶ海洋路確保のためチャーバハール港の整備を開始。

▶ワシントンDCで若手外交官が2週間の研修、アメリカと中国がプログラムを準備。

25日▶ガニー大統領、最初の外遊地としてメッカ巡礼のためサウジアラビアを訪問。

▶IECが遅れていた州議会選挙の最終結果を公表。

26日▶イギリス軍、撤退完了。13年間に及び453人の兵員を失ったアフガンでの戦争に幕。

28日▶ガニー大統領、2番目の外遊地として中国の北京を3日間訪問。アフガニスタンにおける中国の経済分野での役割増大に期待。

31日▶アフガニスタンのイスタンブール・プロセスに関する第4回外相級会議を北京で開催。訪中中のガニー大統領も出席。ターリバーン側は会議への出席を拒否。

11月4日▶キャンベル米・ISAF総司令官がアフガニスタン残留兵力の規模拡大と残留期間の延長について再検討を始める。

8日▶アメリカ国際開発庁(USAID)の新たな女性エンパワーメントプログラムがノルウェーの関与でスタート。

14日▶ガニー大統領、143人の訪問団とともに2日間の日程でパキスタンを訪問。

▶アブドゥッラー行政長官、組閣人事でガニー大統領との間に不一致はないと説明。

22日▶オバマ米大統領、撤退後の残留米軍により広い行動権限を与える計画を了承。

23日▶下院は年末の撤退後も外国軍1万2500の駐留を認める米軍・NATO軍との合意文書を了承。

▶ガニー新政府、外国軍特殊部隊による夜間襲撃の禁止を解く。

24日▶ファラーフ州で警官の息子を殺された母親がターリバーン兵25人を報復殺害。

26日▶下院、政権発足2カ月に際しガニー政府に新閣僚の速やかな選任を求める。

27日▶ガニーとアブドゥッラー、新閣僚の選任で17ポストで合意、残り9ポストにつき引き続き調整。

▶下院に続き上院も安全保障協定を承認。

▶カーブルの大使館地区でターリバーンによる爆発・銃撃戦。市内の警戒強化。

12月4日▶ロンドンでアフガニスタン会議が開催、新指導者が国際的支援の継続訴える。

6日▶辞任直後のヘーゲル米国防長官がアフガンを電撃訪問、残留米兵の規模を2015年の最初の数カ月間1000人追加すると発言。

10日▶ガニー大統領、米CIAの拘留者への拷問手法を強い調子で非難。

15日▶アブドゥッラー行政長官が上海協力機構(SCO)の会合でカザフスタンのアスタナを訪問。

▶USAIDがアフガンのガス発電プロジェクトに1億2500万ドルを配分と発表。

16日▶Khaamaプレス、アフガン政府がカタルで近くターリバーンと和平交渉を再開するとの観測を報道。

▶パキスタン・ターリバーンがベシヤールで軍関係者の学校を襲撃、児童130人を殺害。国際的な非難が集中。

20日▶国連、アフガン市民の2014年の犠牲者数は前年比19%増と発表。

26日▶オバマ米大統領がクリスマスの挨拶でアフガンにおける軍事作戦の「責任ある終結」を宣言。

28日▶米軍・NATO軍はアフガンでの戦闘任務を終了し、撤退を完了。

## 参考資料 アフガニスタン 2014年

### ① 国家機構図(2015年2月末現在)

国民大会議(ロヤジルガ, 最高意思決定機関)		
構成要員: 上下両院議員 各州議会議長 各県議会議長 過半数の出席により成立		
主要権限: 大統領罷免(3分の2以上の賛成が必要) 憲法改正(3分の2以上の賛成が必要)		
大統領(国家元首, 国軍最高司令官を兼任)		
行政長官(首相格)		
大統領の立候補要件: ○就任時40歳以上のアフガニスタン国籍保有者で、 両親ともにアフガニスタン国籍保有者であること ○イスラーム教徒であること ○犯罪歴がないこと ○立候補時に副大統領候補2人を指名 ○国民による直接選挙で選出, 3選は禁止		
大統領の主要権限: ロヤジルガと国会の招集, 中央政府閣僚 検事総長, 最高裁長官, 中銀総裁の任命		
司法	国会(最高議決機関)	行政
最高裁判所	国会の主要権限: 予算承認, 法律の制定・改正・廃止, 国際条約の批准など	中央政府閣僚
長官1人および 判事8人で構成 (任期10年, 再任不可)	上院議会(定数102)	○就任時35歳以上のアフガニ スタン国籍保有者 ○大統領が任命するが, 就任 には国会の承認が必要 ○国会議員との兼任不可
高等裁判所	○就任時35歳以上のアフガニスタン 国籍保有者 ○州議会議員から34人 (各州1人, 任期4年) ○県議会議員から34人(任期3年) ○大統領による直接任命34人(任期5年)	
控訴裁判所	下院議会(定数249)	各省庁
	○就任時25歳以上のアフガニスタン 国籍保有者 ○国民による直接選挙(任期5年) ○34州を各1選挙区とし, 定数は州 の人口に比例	外務, 内務, 司法, 経済, 商業・産 業, 財務, 国防, 農業, 通信, 教育, 高等教育, 運輸・交通, 都市開発, 農村開発, 公共事業, 労働・社会問 題・殉教者・障害者, エネルギー・ 水問題, 鉱物, 保健, 薬物対策, 国 境・部族問題, 難民問題, 巡礼・イス ラーム, 文化情報, 女性問題

(注) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成, その後の推移により修正。

### ② 内閣閣僚(2015年2月2日現在)

大統領	Ashraf Ghani	国防相	未定
行政長官	Abdullah Abdullah	財務相	Eklil Hakimi
第一副大統領	Abdul Rashid Dostum	教育相	未定
第二副大統領	Sarwar Danish	エネルギー・水問題相	未定
		司法相	未定
外務相	Salahuddin Rabbani	巡礼・イスラーム担当相	
内務相	Noor ul-Haq Ulumi		Faiz Muhammad Usmani



経済相	未定	ザーブル州	Mohammad Ashraf Nasari
農村開発相	Nasir Durrani	サマンガン州	Khairullah Anosh
労働・社会問題・殉教者・障害者相	未定	サレポル州	Abdul Latif Ibrahim <sup>*</sup>
薬物対策相	未定	ジョウズジャン州	Boymurod Qoyinli <sup>*</sup>
文化情報相	未定	ダイクンディ州	Abdul Haq <sup>*</sup>
鉱物相	Daud Shah Saba	タハール州	Abdul Latif Ibrahim
農業相	未定	ナンガルハール州	Attaullah Ludin
商業・産業相	未定	ニームルーズ州	Amir Mohammad Akhunzadah <sup>*</sup>
公共事業相	未定		
国境・部族問題担当相	未定	スーリスターン州	Tamim Nuristani
難民問題担当	Seyed Hussain Alemi Balkhi	バードギース州	Mohammad Tahir Sabari
高等教育相	未定	バーミヤーン州	Ghulam Ali Wahdat
保健相	Firuzuddin Firuz	パクティアー州	Juma Khan Hamdard
都市開発相	未定	パクティカー州	Mohib Ullah Samim
女性問題担当相	未定	バグラン州	Sultan Mohammad Ebadi
運輸・交通相	未定	バダフシャーン州	Shah Waliullah Adeeb
通信相	未定	バルフ州	Atta Mohammad Noor
国家情報局長	未定	バルワン州	Abdul Basir Salangi
国家安全保障顧問官	Rahmatullah Nabil	パンジュシール州	Abdul Rahman Kabiri <sup>*</sup>
		ファアリヤープ州	Mohammadullah Batash
		ファラーフ州	Muhammad Asif Nang <sup>*</sup>
		ヘラート州	Fazlullah Wahidi
		ヘルマンド州	Mohammad Naeem Baloch
		ホースト州	Abdul Jabbar Naeemi
		ラグマン州	Fazlullah Mujaddedi
		ローガル州	Amir Mohammad Niazi <sup>*</sup>
		ワルダク州	Abdul Majid Khogyani

(注) ガニー大統領とアブドゥッラー行政長官の挙国一致政府が提出した閣僚名簿は下院議会において審議に付され、2015年1月27日の採決の結果9閣僚のみが承認された。

(出所) 各種報道により筆者作成。

### ③ 州知事(2015年1月22日現在)

ウルズガーン州	Amanullah Khan Timuri <sup>*</sup>
カーピサー州	Mehrabuddin Safi
カーブル州	Abdul Jabbar Taqwa
ガズニー州	Musa Khan Akbarzada
カンダハール州	Tooryalai Wesa
クナール州	Shuja-ul Malk Jalala
クンドゥズ州	Mohammad Omar Safi <sup>*</sup>
ゴール州	Sayed Anwar Rahmati <sup>*</sup>

(注) 1) これは挙国一致政府発足後の2015年1月の州知事のリストである。

2) \*はこの1年間に新たに着任した州知事である。知事の交代は10州に及び、近年では2012年に次ぐ多さである。

(出所) Afghanistan Online のウェブサイトに掲載されたリストより筆者作成。

## 主要統計 アフガニスタン 2014年

### 1 基礎統計

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
国内定住者推計人口(100万人)	24.486	24.988	25.500	26.023
男性推計人口(同上)	12.525	12.782	13.044	13.312
女性推計人口(同上)	11.961	12.206	12.456	12.711
消費者物価上昇率(%)	13.7	8.4	6.4	5.6
為替レート(1ドル=アフガニー) <sup>1)</sup>	45.70	47.67	51.58	56.42

(注) 1) 為替レートはカーブル自由市場の年平均値。

(出所) Central Statistics Organization, *Afghanistan Statistical Yearbook 2013-14*; CSO ウェブサイト。

### 2 産業別国内総生産(実質価格)<sup>1)</sup>

(単位: 100万アフガニー)

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14 <sup>2)</sup>
農業	101,042	105,782	109,221	118,051
工業	92,613	101,692	109,575	114,995
鉱業・採石	2,018	3,834	3,791	4,056
製造業	46,178	47,585	51,069	51,879
食料・飲料・タバコ	43,699	45,033	47,334	48,070
建設業	44,216	50,091	54,526	58,869
サービス業	180,701	199,241	231,155	245,607
国内総生産(GDP)	374,356	406,716	449,950	496,528

(注) 1) 2002/03年度を基準とした実質価格。2) 2013/14年度は一部推計値。

(出所) 表1に同じ。

### 3 国家財政

(単位: 100万アフガニー)

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013 <sup>1)</sup>
支出総額	215,880.4	231,749.6	255,259.7	265,320.7	348,244.0
経常支出	97,027.4	119,849.4	154,063.1	157,970.6	206,585.0
開発支出	118,853.0	111,900.2	101,196.6	107,350.1	141,659.0
国内収入	52,472.7	80,474.4	93,663.0	87,911.0	123,000.0
税収	40,190.7	68,900.0	78,766.0	72,101.0	92,001.0
その他	12,282.0	11,500.0	14,897.0	15,810.0	30,999.0
国際支援助	80,163.8	76,151.2	165,604.4	150,426.9	215,005.1
贈与	79,369.8	76,151.2	161,596.7	146,754.8	212,168.1
借入	794.0	0.0	4,007.7	3,672.1	2,837.0

(注) 1) 2013年に関しては3月から12月まで。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Afghanistan

# 2015

## 2015年のアフガニスタン

国内政治 p.151

経 済 p.158

対外関係 p.160

重要日誌 p.164

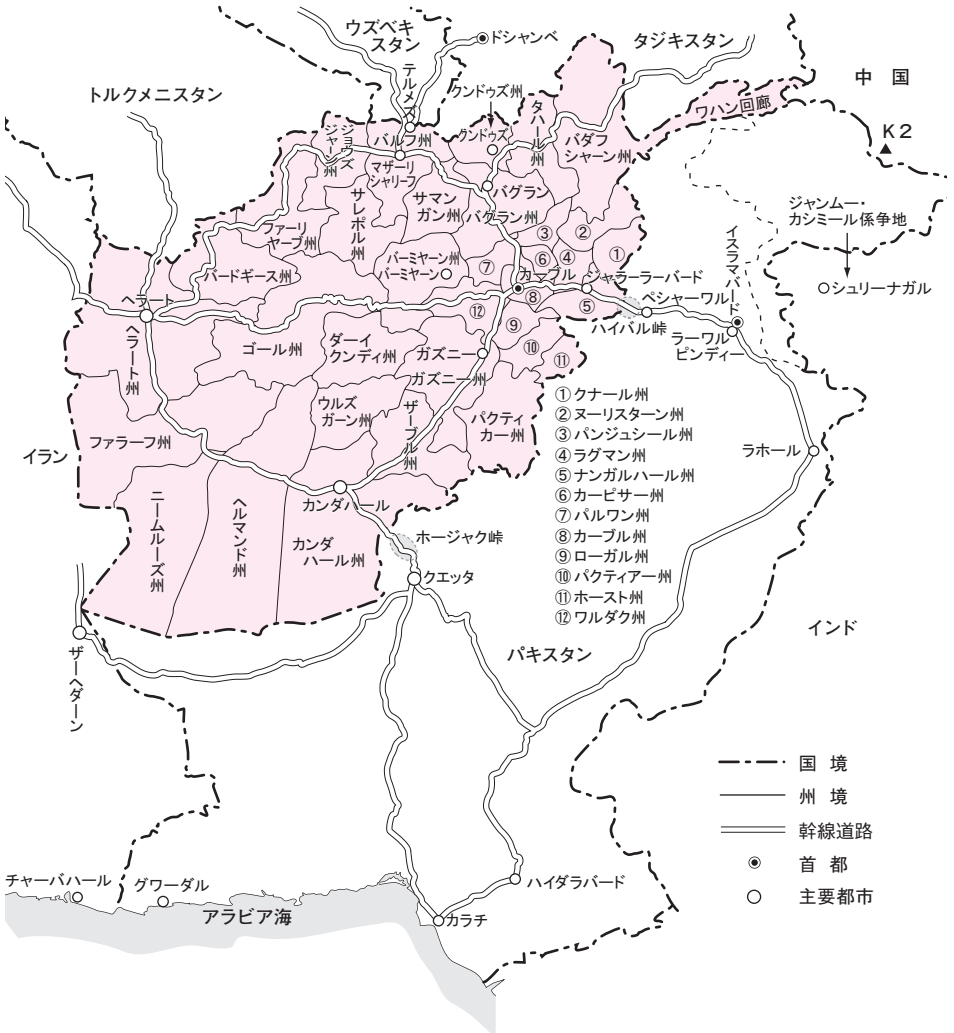
参考資料 p.168

主要統計 p.170



# アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国	政体	イスラーム共和国体制, 挙国一致政府
面積 65万2230km <sup>2</sup>	元首	アシュラフ・ガニー大統領
人口 3256万人(2015年7月推計, アメリカCIA)		アブドゥッラー・アブドゥッラー行政長官
首都 カブール	通貨	アフガニー(1米ドル=68.78アフガニー, 2016年2月13日現在)
言語 ダリー語, パシュトー語, その他	会計年度	3月21日~3月20日(アフガニ暦)
宗教 イスラーム教		



# ターリバーンとISの攻勢拡大により 治安が急速に悪化

と り や ま き と  
登 利 谷 正 人

### 概 況

2015年の年明けとともに、ガニー大統領とアブドゥッラー行政長官の二頭体制からなる挙国一致政府(2014年9月29日発足)の閣僚人事の調整が進められたが、両者の対立により議会の承認をなかなか取り付けることができず、4月18日に至って国防相を除く閣僚が承認された。挙国一致政府成立時の合意条件となっていた選挙改革についても閣僚人事調整と並行する形で進められ、9月6日に選挙改革委員会からの提言がガニー大統領に承認された。

また、2015年は例年と異なり元々ターリバーンの勢力が強い南部や東部のみならず、北部のパダフシャー州やクンドゥズ州などでも激しい攻勢が展開されるなどアフガニスタン全土に戦闘が拡大し、それに伴って治安情勢はさらに悪化した。その一方で、アフガニスタン政府とターリバーンとの非公式協議が進められ、7月7日にパキスタン政府の仲介によって史上初めての公式和平協議が実現した。和平協議の継続に注目が集まるなかで、ターリバーンの最高指導者モッラー・オマルが2013年4月にすでに死去していた情報が流れたため、和平協議は中断しターリバーンも後継者の地位をめぐる激しい内部対立が生じた。また、IS(「イスラーム国」)の勢力も東部ナンガルハール州をはじめ全土で影響力を拡大しており、政府との間のみならずターリバーンとの武力衝突も繰り返し発生しており、治安は各地で悪化の度合いを深めている。

このような治安悪化と厳しい雇用環境によってかつてないほど数多くの難民がヨーロッパへの移住を目指して国外に出た。経済状況の改善は厳しいものの、12月13日、トルクメニスタンで起工したTAPI(トルクメニスタン・アフガニスタン・パキスタン・インド)ガスパイプラインプロジェクトはその助けとなる可能性がある。

## 国内政治

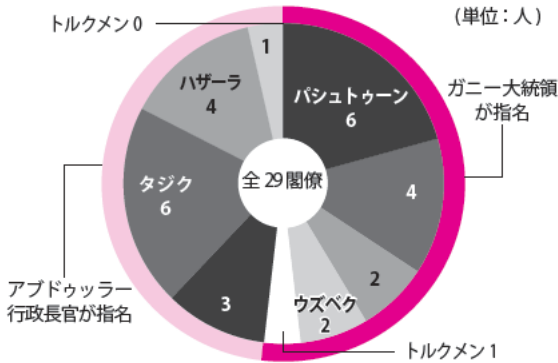
### 二頭体制による閣僚人事遅延と選挙改革

2015年の年明けとともに、2014年9月29日に成立した挙国一致政府の閣僚人事の調整が行われた。そもそも挙国一致政府成立の条件として、ガニー大統領とアブドゥッラー行政長官は主要閣僚の指名を含めた重要決定事項に関して平等な権限を有することで合意していたが、行政長官という憲法に明記されない新たな役職の責務とその職権の範囲などはまったく不明瞭であった。そのため、将来的にはロヤ・ジルガ(国民大会議)を招集したうえでの憲法改正を経てその責務・権限を明確にした首相職を置く必要があるが、当面は大統領令で随時対応するという形になっている。このような状態では同等の権限を有する大統領と行政長官が政権運営を行う二頭体制とも言え、両者の関係によっては今後の政権運営に支障をきたす可能性もあった。

閣僚人事調整過程においても権力の等分が見られた。ガニー大統領が13人、アブドゥッラー行政長官が12人の閣僚候補者をそれぞれが指名した。ガニー大統領は国防相や財務相などを、アブドゥッラー行政長官は外務相や内務相などをそれぞれ主要閣僚候補として指名した。また、ガニー大統領、アブドゥッラー行政長官ともに自らが所属するパシュトゥーンとタジクからそれぞれ多く任命していることに加え、ガニー大統領は第二副大統領としてウズベク人の有力軍閥であったドスタム将軍を起用したのに続いて閣僚についてもウズベク人を多く登用しており、アブドゥッラー行政長官がハザーラ人を多く任命しているなどの配慮がうかがわれる(図1参照)。両者が指名した25閣僚に国家安全保障局(NDS)長官候補者を加えた全26人の閣僚候補者名簿は1月12日に発表された。しかし、1月28日に議会ではNDS長官を含む9閣僚のみが承認され、大半の閣僚ポストが空席という事態に陥ってしまった。翌29日からは45日間の冬期休会となったため、新内閣は早々から不安のなかでの船出となった。

その後、アフガン暦新年元日である3月21日に国防相を除く16人の閣僚候補者名簿が新たに公表され、翌月4月1日には議会に上程、18日に採決が行われた結果、承認された。国防相については4月6日にモハンマド・アフザル・ルーディンが指名されたが、そのわずか2日後の4月8日に指名を辞退した。この指名辞退には大統領派と行政長官派との間の激しい対立関係が影響していると考えられ、

図1 ガニー、アブドゥッラー指名閣僚の民族別構成



(注) 議会未承認の国防相を除き、NDS 長官と第一・第二副大統領、および第一・第二行政副長官を含む全29閣僚についての民族分布。

(出所) 筆者作成。

二頭体制の弊害が早々に表面化した事例と言えよう。国防相人事については、2002年から2004年まで通信相を務め、その後2009年からは高等和平評議会(HPC)の事務局長も務めたモハンマド・マアスム・スターネクザイが5月21日に候補者指名を受けた。しかし、7月4日の議会採決で不信任とされたため、国防相は空席となり、スターネク

ザイは国防相代理として活動することになった。

閣僚人事調整と並行する形で選挙改革が進められた。これまで実施された大統領選挙や議会選挙では、不正が行われたり、得票数の再集計作業などが実施されたりするなどの問題があり、選挙そのものに対する信頼性を高める必要性があった。さらに選挙の実施体制に不満を持つアブドゥッラー行政長官は、挙国一致政府成立の際の合意条件として抜本的な選挙改革実施後に議会選挙を実施することを強く求めていた。これに応じる形で4月1日には選挙改革のため議会選挙の1年延期が発表され、6月19日にはガニー大統領が大統領令によって6月22日までの議員任期を次回選挙まで延長することを承認した。さらに7月17日には選挙改革委員会の委員16人が指名され、本格的な選挙改革が始動した。8月30日には約1カ月間検討した選挙改革案が選挙改革委員会から提示されたが、同案には全議席数の3分の1に当たる83議席を政党に配分する比例代表制を採用することや、現行の選挙委員会を再構成すること、選挙不正防止のため州をさらに細かい選挙区に分割して投票を行う選挙制度の導入などが含まれていた。これらの選挙改革案の大半はおおむねアブドゥッラー行政長官の意向を反映したものであったが、ガニー大統領に近い委員は比例代表制などの一部改革案に反対していた。選挙改革においても大統領と行政長官の間の主張の相違が表面化するかに思われたが、9月6日にガニー大統領は選挙改革委員会からの提言を承認すると発表した。



## ターリバーンとの和平交渉とモッラー・オマル死去の衝撃

2014年12月28日に米軍および北大西洋条約機構(NATO)軍を主力とする国際治安支援部隊(ISAF)が撤退を完了したことによって治安維持能力の低下が懸念されるなか、2015年4月には全土でターリバーンによる春の攻勢が開始された。これに先立つ3月22日にはガニー大統領とアブドゥッラー行政長官はアメリカを公式訪問してオバマ大統領やケリー国務長官と会談を行った。2014年5月28日のアフガニスタン撤退計画では2014年末に9800人が駐留を継続し、2015年末までに5500人と半減させることとなっていた。しかし会談の結果、オバマ大統領は2015年末の段階で9800人の規模をそのまま維持することを発表した。

2015年は例年と異なりターリバーンの勢力が強い南部や東部のみならず、北部のバダフシャーン州やクンドゥズ州などで激しい攻勢が展開された。4月14日にはバダフシャーン州での戦闘で政府軍の兵士33人が死亡し、同月27日にはクンドゥズ州での治安悪化の影響を受けてガニー大統領がインド訪問を遅らせるなどといった事例もあった。5月以降はターリバーンの襲撃がより広範囲で本格化していき、5月10日にはバードギース州の一部地域を占領するに至った。この春の攻勢においては、チェチェン、ウイグル、ウズベクといった多数の外国出身兵の姿が目撃されていることから、ウズベキスタン・イスラーム運動(IMU)がパキスタンの連邦直轄部族地域(FATA)におけるパキスタン軍による掃討作戦の結果アフガニスタン北部に拠点を移したとの観測も流れた。この4月と5月のターリバーンの攻勢によって、250人以上が死亡し、700人近くが負傷するなど多大な被害が生じた。

さらにターリバーンは6月6日にバダフシャーン州ヤムガン地区、21日と22日にはそれぞれクンドゥズ州チャルガラ地区とダシュテアルチー地区を、26日にはヌーリスターン州ワイガル地区を占領するなど北部での攻勢も継続した。また、22日にターリバーンがアフガニスタン議会を襲撃したことは、その脅威がカーブル中心部にまで及んでいることを示した。7月に入るとファーリヤブ州やサレポル州でもターリバーンによって一部地域が占領され、戦闘は激化の一途をたどった。

ターリバーンによる攻勢が続いているさなかの5月2日、カタールのドーハにおいてアフガニスタン政府とターリバーンとの非公式協議が2日間の日程で行われた。協議の結果、ターリバーンの政治事務所をドーハに設立することで合意した。さらに同月下旬には中国のウルムチにおいて2回目の協議が行われ、6月16

日にはノルウェーのオスロで開催された国際会議に合わせて非公式の接触があった。短期間で折衝を重ねた末、7月7日にパキスタンの首都イスラマバード北方の避暑地マリーにおいて、史上初めての公式和平協議が行われた。この公式和平協議はパキスタン政府の仲介によって実現し、アフガニスタン政府側からはヘクマト・ハリール・カルザイ外務副大臣が、ターリバーン側からはモッラー・ジャリール元外務副大臣がそれぞれ代表団主席として参加し、アメリカと中国の代表もオブザーバーとして同席した。アフガニスタン政府とターリバーンは今後の和平協議の継続とラマダン明けの7月17日に再度協議を行うことで合意した。さらに15日にはターリバーンの最高指導者モッラー・オマルが和平協議を承認する声明を発表し、本格的な和平が実現するとの期待が高まった。

2回目の公式和平協議が7月末に中国のウルムチで開催との観測が流れるなか、7月29日に衝撃的なニュースが報道された。それはモッラー・オマルが2013年4月の段階ですでに死亡していたという内容で、その後アフガニスタン政府はパキスタン・カラチの病院での死亡が確認されたと発表した。アメリカ国務省もオマル死去を確認したと発表し、オマルの親族もオマルがアフガニスタンでC型肝炎により死亡したと発言した。パキスタン政府はオマルの親族の発言を肯定して自国領内でオマルが死去したとの説を否定するとともに、予定されていた第2回目の和平協議を延期すると発表した。オマル死去の情報がリークされたことについては、和平協議失敗を意図したものであるという説をはじめさまざまな憶測が流れたが、真相は明らかになっていない。

いずれにせよ、アフガニスタン政府とターリバーンとの和平交渉は暗礁に乗り上げた。ターリバーン内部にも動揺が生じたが、7月30日にターリバーンの幹部会は、モッラー・アフタル・マンズールが後継者指名を受けたと発表した。マンズールは1968年にカンダハール州マイワンドに生まれて「ターリバーン政権」時代には民間航空相を務め、米軍侵攻後は投降し、後にパキスタンへと逃れたと言われる人物である。この後継者指名をめぐって、ターリバーン内部で意見対立が生じ、オマルの側近や親族などの幹部のなかからもマンズールの後継者指名に反対するものが続出した。マンズールは8月1日には団結を求めるためにビデオメッセージを発したが、マンズール支持派と反対派の対立は激化し、ヘラート・ザーブル・クンドゥズの3州では両者による武力衝突が発生した。

ターリバーンの内部分裂が不可避と思われた状況下の8月22日にはターリバーンと宗教指導者らによる内紛解決のための協議が行われ、31日にはオマル死去の

情報を2年間秘匿していたことをターリバーンが認めた。9月16日にはオマルの親族がマンスール支持を表明したため内紛が沈静化に向かうかとも思われた。しかし、20日にはアフガニスタン政府とターリバーンの和解協議が不調に終わったと発表された。さらに22日には犠牲祭に合わせてマンスール派と反マンスール派がそれぞれ異なる声明を發した。マンスール派は政府との和平協議再開の条件としてアメリカ、およびNATOとの間の安全保障協定の破棄と外国軍の完全撤退を求めた一方、反マンスール派は新指導者選出選挙の実施を要求した。24日には宗教指導者たちが、ターリバーン内部の和解調停に失敗したと発表し、内部分裂が進む可能性が濃厚になった。

ターリバーンは内部対立により弱体化するかと思われたものの、逆に9月以降は全土でさらに攻勢を強め、その存在感を誇示することとなった。とくに、9月28日にはアフガニスタン第5の人口規模を誇るクンドゥズが陥落し、政府軍に奪回されるまでの3日間ターリバーン占領下に置かれることとなった。これは2001年以降で初めてのことであり、アフガニスタン政府の治安維持能力と情報収集能力の両面で疑問が投げかけられる結果となった。政府軍は米軍をはじめとする外国駐留軍の支援を受けつつクンドゥズを奪回したものの、住居を失った住民が多数に上るなど市内の被害は甚大で、さらに占領下で大量の武器弾薬がターリバーン側に渡ったことにより、クンドゥズ州をはじめ北部各州ではターリバーンによる脅威がさらに拡大することとなった。

クンドゥズ占領はその後さまざまな問題を引き起こす原因にもなった。10月3日にはクンドゥズの「国境なき医師団」の病院を米軍機が誤って空爆し、患者とその家族、医師やスタッフなど42人が死亡するという事件が起こった。この病院誤爆事件には国際的非難が集中し、「国境なき医師団」の側からは調査委員会による徹底的な真相究明を求める声が上がった。10月8日にはオバマ大統領が謝罪するという事態に至り、11月25日に詳細な調査結果が報告され、キャンベル米軍司令官が誤爆であったことを正式に認めた。

一方で、ターリバーン内部の対立は激化した。反マンスール派は11月2日には長年にわたりオマルの側近を務めたとされるモッラー・モハンマド・ラスール・アーホンドをターリバーンの指導者として選出したと発表し、内部分裂はもはや決定的となった。その後もターリバーンの攻勢は続き、11月14日にはヘルマンド州サンギーン地区を占領した。政府軍の度重なる軍事作戦にもかかわらず12月22日には同州の大半の地区がその支配下にあると報じられた。29日には『ワシントン

ンポスト』紙が国土の約30%がターリバーン支配下にあるとの推測を発表した。

### IS の脅威拡大とターリバーンとの対立

1月26日、ISはアフガニスタンを含む広範な領域から構成される「ホラーサーン州」の最高指導者にパキスタン・ターリバーン運動(TTP)の元幹部であったハーフェズ・サイド・ハーンを任命したと発表した。北部や西部でもISの存在が確認されたが、とくに東部ナンガルハール州で著しく勢力を拡大している。一方、2015年はISとターリバーンの間の対立が確定的なものとなった年でもあった。4月20日にはISとターリバーンの双方が互いに相手への「聖戦」を宣言し、さらにISはモッラー・オマルを「無知で文盲」と蔑む発言をするなど一触即発の状況であった。そして5月16日にはついにナンガルハール州でISとターリバーンが武力衝突するという事態に至り、25日には西部ファラーフ州でも数日間にわたる戦闘が生じた。また、6月3日にはナンガルハール州でISにより10人のターリバーン兵が斬首のうえ殺害され、15日にも同州で軍事衝突が発生するなど双方の衝突が頻発するようになった。

このような状況のなか、ターリバーンの指導者オマルは6月16日にIS指導者のアブー・バクル・アル＝バグダーディーに書簡を送付してアフガニスタンでの政府と駐留軍に対する「聖戦」に関与しないよう要請したと報道された。しかし、28日には再びナンガルハール州でターリバーンとISの衝突が発生するなど対立は深刻化するばかりであった。加えて7月5日には東部を地盤とするイスラーム党(ヘズベ・イスラーミー)党首のヘクマティヤールがISへの支持を表明し、ISはナンガルハール州を中心にその地盤を固めていった。その結果、ナンガルハール州においては米軍の無人偵察機によるISへの爆撃が本格化した。

オマル死亡の報とそれに伴うターリバーンの内部対立が生じた後の9月9日には、マンスール派の攻撃を受けて窮地に立たされたザーブル州のターリバーン司令官ダードウッラーに対してファラーフ州のISが援軍を送り、その後ダードウッラーはISに忠誠を誓うという状況が生じている。この事例は、ISがターリバーンの内紛に乗じてターリバーン勢力の一部を自らに取り込む形で勢力を伸張させているという典型例と言えよう。さらに10日にはISがナンガルハール州内に3つの私設刑務所を設置、20日には同州内の58の学校を閉鎖したとの報道があり、本格的支配体制が構築されつつあることをうかがわせた。

ISが政府軍、ターリバーンとの衝突を各地で繰り返すなか、11月8日、数カ

月前にザール州の幹線道路上でISにより拉致された7人(3人が女性)が斬首遺体で発見されたが、これは人々に衝撃をもって受け止められた。この「ザールの7人斬首事件」は全国規模での一般市民の大規模デモへと発展し、11日にはカーブルで2万人以上が集結し、大統領官殿前に群衆が押し寄せるといった前代未聞の事態を引き起こした。同11日にガニー大統領が国民に向かってテレビ演説を行い、冷静な対応を呼び掛けるとともに、アブドゥッラー行政長官とともにデモ代表者たちと会談した。アフガニスタン史上これほどの大規模デモが全土で発生した例はなく、この事件が引き起こした衝撃とともに、政府の治安対策に対する不信感が国民の間でかつてなく高まっていることの証左と言える。

### 女性の社会進出と諸問題

ガニー大統領は政府要職への女性の積極的登用を促した。女性問題担当相、労働・社会問題・殉教者・障害者相、薬物対策相、高等教育相の4人の女性閣僚が議会により信任され、ゴール州とダイクンディ州の州知事や大使などにも女性を起用した。さらに、最高裁判所判事も女性を指名したが、これは7月8日の議会採決にて否決されている。10月25日には『女性と公共政策』誌が創刊され、11月5日にはサキナ・アイユービーが「ターリバーン政権」期の女性への教育活動によって第7回国際教育サミットで受賞するなど、女性の政治への積極的な関与や社会進出を促す社会的風土も醸成されつつあると考えられる。

しかし、その一方で女性に対する扱いが問題視される事件も多数発生した。3月19日にカーブルで27歳の女性ファルホンダがクルアーン(コーラン)を焚書したという流言によって群衆にリンチで殺害され遺体が放火された。この事件はその残酷性からアフガニスタン社会における女性の地位について再考を迫る事件となり、5月2日のカーブル地方裁判所における初公判はテレビで生中継されるほどの注目を集めた。さらに、11月3日にはゴール州において強制結婚から逃れようとした19歳の少女がターリバーンによって石打刑で殺害されるという事件も発生している。このような女性に対する不当な扱いに対し、さまざまな手段で抗議の意を示して社会改革を促そうとする女性たちは確実に増えている。

### 汚職対策の進展

汚職はカルザイ政権期から常に懸案となってきた。ガニー大統領も就任直後から汚職撲滅を政権の最重要課題として位置づけており、2014年10月1日に、カー

ブル銀行における国際社会からの復興支援金約10億ドルの大半が回収不能に陥った不正融資事件の再捜査を命じた。2015年に入ってから、1月19日に汚職を理由としてファラーフ州知事を解任、5月28日には都市開発省の幹部6人を汚職の疑いで解雇し、9月1日には汚職に対する「聖戦」を宣言するなど聖域を設けず汚職対策に取り組む姿勢を明確にしている。

そのようななか、11月4日に都市開発省が主体となって進められた「スマート・シティ街区」プロジェクト開始の式典が催された。これは9億ドルもの資金投資が想定される大規模宅地造成プロジェクトであったが、このプロジェクトに前述のカーブル銀行不正融資事件で禁錮15年の判決を受けた元カーブル銀行頭取も参画していたことが大きな批判的となった。とくに、プロジェクト開始式典にはガニー大統領の法律顧問アブドゥル・アリー・モハンマディーやアフマド・ズィヤー・マスード大統領特使といった政権幹部が出席していたため、ガニー大統領の関与が取りざたされるなど波紋が広がった。そのため、7日にガニー大統領はプロジェクトに関する元頭取との契約を破棄すると発表した。事実関係の調査が進められた結果、モハンマディー大統領法律顧問が仲介役として都市開発省と元カーブル銀行頭取との契約を促したことが明らかとなり、ガニー大統領はモハンマディーの法律顧問としての資格を停止した。さらに、検事総長事務所とNDSとの共同調査の結果、都市開発省の財務担当の高官が、プロジェクトに関連して200万アフガニーの賄賂を受け取っていた容疑で逮捕された。

## 経 済

### 厳しい雇用環境とTAPIパイプラインプロジェクトの始動

治安維持と並ぶ拳国一致政府最大の課題が経済発展に伴う雇用創出である。アフガニスタンの失業率は30%といわれ、雇用環境はきわめて厳しい。このような厳しい状況から自国に見切りをつけた若者などが過去最悪のペースでアフガニスタンからの国外脱出を図り、2015年にヨーロッパへ向かった難民の21%に相当する20万人以上がアフガニスタンからの難民で、これはシリアに次いで多い。旅券申請者が急増するとともに、毎月約20万人が国外移住を計画し、実際に6万人が隣国イランに不法入国してヨーロッパを目指しているとの情報もある。ターリバーンやISが影響力を拡大しており、治安悪化も顕著である。

経済状況の改善は難しい情勢にあるが、改善の一助となる可能性のある巨大プ

プロジェクトが開始された。12月13日、トルクメニスタンのマリーで TAPI ガスパイラインプロジェクトの起工式が行われた。この式典には、トルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領、ガニー大統領、パキスタンのシャリーフ首相、そしてインドのアンサーリー副大統領が出席した。このプロジェクトはトルクメニスタンの天然ガスをアフガニスタン経由でパキスタン、インドまでを結ぶ総延長1814キロメートルにも及ぶパイプラインで運搬する計画で、幾度も計画が頓挫しながらも20年越しで今回ようやく着工に至ったものであり、2019年12月までの完成が見込まれている。アジア開発銀行(ADB)が主導的役割を果たしてプロジェクトを推進し、トルクメニスタン国営ガス公社であるトルクメンガスを筆頭株主として「TAPIパイプライン社」が設立され、今後の資金調達や運営、建設などを行う予定である。インドとパキスタンでは慢性的な電力不足が社会問題となっており、アフガニスタンでも電力供給不足が徐々に深刻化しつつある状況のなかで、世界第4位の天然ガス埋蔵量を誇るトルクメニスタンからのガス供給を行う TAPI プロジェクトはエネルギー確保の観点から重要な意味を持つと考えられる。

#### ケシ栽培は減少するも栽培地が拡散

薬物対策省が国連薬物・犯罪事務所と共同で行った調査結果である「アフガニスタン・ケシ栽培報告2015」によると、ケシの作付面積は前年比で19%少ない18万3000ヘクタールで、2009年以降初めて減少に転じた。推定生産量は48%減の3300トンで、この劇的とも言える生産量の低下は新摘みのケシで13%、乾燥ケシで29%の買い取り価格の上昇をもたらした。

その一方で、ケシを栽培している州は20州、栽培していないのは14州と前年より1州栽培している州が増加している。ケシ栽培がもっとも多い州がヘルマンド州で、これにファラーフ州、カンダハール州、バードギース州、ウルズガーン州、ナンガルハール州が続き、南部、東部、西部の諸州にケシ栽培地の98%が存在している。ただ、今年は前年比で中央部が38%、そして北部では158%もケシ栽培地が拡大している。これまでほとんどケシ栽培が行われてこなかったこれらの地域で栽培が拡大している背景には、ケシを資金源とするターリバーンや IS といった勢力の伸張があることは疑いない。

最大のケシ栽培地であるヘルマンド州をはじめ、北部地域でもターリバーンの勢力が拡大しつつある。また、東部を中心に IS も存在感を増しつつある。主な消費地である先進国は薬物対策の観点からも、アフガニスタンの治安回復につい

でも積極的に関与する必要があると考えられる。

## 対 外 関 係

### 対パキスタン関係

アフガニスタンにとってパキスタンはもっとも関係の深い重要な隣国であることは言を俟たない。2015年は近年でもっとも関係改善と交流が進んだ年であった。これは、2014年12月16日にベシャーワルの軍の運営する学校が TTP により襲撃され140人以上が死亡した事件以降、パキスタン政府にとって国境地帯における TTP 掃討が最重要課題となり、アフガニスタンとの協力関係を強化する必要性に迫られたからである。2014年末にはパキスタン軍のラーヒール・シャリーフ陸軍参謀長がカーブルを訪問してアフガニスタン軍司令官と会談を行い、年明け1月11日にはパキスタンの情報機関である三軍統合情報局 (ISI) のアフタル長官もカーブルを訪問している。さらに2月17日には陸軍参謀長と ISI 長官の両者がそろってカーブルを訪問して、「アフガニスタンの敵はパキスタンの敵」と発言し、軍事・情報両面での協力関係構築を求めた。以降も4月18日にアフガニスタン軍司令官がパキスタンを、5月8日にはターリバーンとの和平協議について会談するため ISI 長官が、12日にはシャリーフ首相がカーブルをそれぞれ訪問しシャリーフ首相はガニー大統領との首脳会談を行っている。

これに続く5月18日にはアフガニスタンの情報機関である NDS とパキスタンの ISI がイスラーム過激派に対する協力関係を結ぶことで合意した。この合意は当事者であるナビール NDS 長官やアブドゥッラー行政長官などパキスタンへの警戒感を抱く政府高官の間で強い不満を持って受け止められた。パキスタン政府の仲介によってターリバーンとの初めての公式和平協議実現へと漕ぎ付けたものの、オマル死去の報により和平協議は延期となった。8月にはデュアランド・ラインと称される国境線付近でのアフガニスタンとパキスタンの国境警備部隊の間での小競り合いが発生した。

しかし9月にはパキスタンのアズィーズ首相外交顧問が和平協議再開について発言し、ターリバーンにもアフガニスタン政府との交渉のテーブルにつくことを要求した。さらに10月22日に、アメリカを訪問したシャリーフ首相はオバマ大統領との首脳会談でもこの点について触れている。

しかしアフガニスタンでのパキスタンに対する不信感は根強く、10月6日にア



著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

アフガニスタン軍高官が、ターリバーンによるクンドゥズ占領に関してパキスタン政府の関与が強く疑われると発言し、さらに31日にはアフマド・ズィヤー・マスード大統領特使が「ターリバーンはパキスタンの利益のために動く集団」とパキスタン非難を展開した。こうしてアフガニスタンとパキスタンの関係が冷え込むなか、11月30日、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)に合わせパリでガニー大統領、シャリーフ首相にイギリスのキャメロン首相を加えた3者会談が行われた。この席上でシャリーフ首相は12月9日にイスラマバードで開催される「第5回アジア中核諸国—イスタンブールプロセス閣僚級会合」にガニー大統領が出席するよう急遽要請した。

会議直前の12月6日にはアフガニスタン軍最高司令官が再びパキスタンを強く非難した。一方で、アメリカのアフガニスタン・パキスタン担当のオルソン特別代表は両国の関係改善を強く求めた。さまざまな思惑が交錯するなかでのガニー大統領の決断に注目が集まった。

ガニー大統領は12月9日に「第5回アジア中核諸国—イスタンブールプロセス閣

僚級会合」に出席し、会合冒頭でシャリーフ首相と共同で開会宣言を行い、演説のなかで、パキスタンの国民的詩人であるイクバルの詩を引用するなどして友好的雰囲気強く印象づけた。さらに同日に開催されたアフガニスタン、パキスタン、アメリカ、中国の4カ国会合においてターリバーンとの和平協議再開に合意し、数週間以内に和平協議が再開される見通しとなった。

ガニー大統領は一貫してパキスタンとの友好関係構築に努めてきたが、この姿勢は挙国一致政府内部で摩擦を引き起こすこととなった。実際に翌日の12月10日にはナビール NDS 長官が突如辞任を表明した。そもそもガニー大統領は、ターリバーンによる10月のクンドゥズ占領や12月8日に発生し54人以上が死亡したカンダハール空港への攻撃などにより、NDS の情報収集能力に疑問を感じていた。これに対してナビール NDS 長官は、パキスタンがターリバーンの背後にしていると信じていた。この相互不信が辞任の原因といわれている。この辞任については、アブドゥッラー行政長官やモハクケク第二行政副長官が辞任を承認することは容易ではないと発言し、パキスタンに対する強い不信感を露わにした。

しかし、年の瀬も押し迫った12月27日にパキスタン軍トップのシャリーフ陸軍参謀長がカーブルを訪問してガニー大統領およびアブドゥッラー行政長官と会談、年明けの1月に和平交渉を再開することを確認するとともに、安全保障と国境問題についても意見を交わすなど、パキスタンとの関係は紆余曲折を経ながらも着実に改善に向かっていると見えよう。

## 対中国関係

2015年はアフガニスタンと中国が外交関係を樹立して60周年に当たる年であった。ガニー大統領就任後2番目の訪問先が中国であり、2014年10月31日には「第4回アジア中核諸国—イスタンブールプロセス閣僚級会合」が北京で開催されている。上述のとおりターリバーンとの和平協議においても中国は重要な役割を果たしており、2015年7月10日には軍事訓練や軍装備品提供を提案するなど多方面での協力関係が強化されつつある。11月3日には大統領宮殿で中国の李源潮国家副主席が出席して、国交樹立60周年を祝う盛大な祝賀式典が挙行されたが、同時に治安・復興・教育の3点で相互に協力する合意をガニー大統領との間で交わした。また、10月26日に北部バダフシャーン州を震源とする地震が発生し115人以上が死亡したが、11月4日には中国からの救援物資が到着した。続く9日には中国のアフガニスタン・パキスタン特別代表がカーブルを訪問してガニー大統領と会談

した。そして12月9日にイスラマバードで開催された「第5回アジア中核諸国—イスタンブールプロセス閣僚級会合」では、中国の王毅外相がガニー大統領に和平協議への協力と支援を直接約束した。さらに、12月14～15日に上海協力機構首脳会合が中国鄭州市で開催されたが、2012年以降アフガニスタンはオブザーバーとして参加しており、今回もアブドゥッラー行政長官が出席した。

中国は現在までにアフガニスタン国内の豊富な天然資源、とくに銅鉱山や石油開発などに多額の投資を行っており、今後も資源関連の投資は増加すると予想される。中国の主導で設立されたアジアインフラ投資銀行(AIIB)にアフガニスタンは加盟していないが、ガニー大統領が3月27日に掲げた今後25年での国内鉄道網整備計画実施のうえでも重要な意味を持つと言えよう。

### 2016年の課題

2015年のアフガニスタンは挙国一致政府による政治的安定の確保、ISAF 撤退後の自力での治安維持、さらには安定した経済成長による雇用環境改善といった喫緊の課題への対応が注目されたが、いずれも解決の見込みが立たなかった。しかも、閣僚人事の遅れや大統領派と行政長官派との対立の顕在化から今後の政権運営には幾多の困難が予想される。また、2016年にはターリバーンとの和平協議が本格化する可能性もあるものの、具体的な協議の行方やターリバーンの内部分裂抗争の状況など不安要素は数知れない。

選挙改革のため長く延期されていた議会選挙が地方議会選挙と同時に2016年10月15日に実施されることが、1月18日に選挙委員会により発表された。選挙改革委員会による提言に基づいた選挙改革をどのように実施に移すのか、さらには選挙のたびに問題となる選挙不正の監視体制をどのように構築するのかなど、選挙日が迫るなかで取り組むべき課題は山積している。

国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)が2016年2月14日に発表した調査結果では、2015年の民間人死傷者が前年比で4%増加して過去最悪を記録し、民間人死者は3545人、負傷者7457人で死傷者の4人に1人は子供であった。さらに、アフガニスタン独立人権委員会(AIHRC)は2015年12月19日に、2015年だけで約120万人が難民になったと発表している。これらは、治安悪化がいかに深刻な状況であるかを示している。最重要課題である治安回復のためにも、ターリバーンとの和平協議やISへの対策などの観点からもパキスタンとの連携は今後さらに重要になると考えられる。(上智大学イスラーム研究センター特別研究員)

## 重要日誌 アフガニスタン 2015年

1月5日▶ガニー大統領、外国部隊撤退計画の再検討を求める。

9日▶挙国一致政府、ターリバーンに対し閣僚ポストを提案。

11日▶パキスタン三軍統合情報局(ISI)のアフタル長官、カーブル来訪、ガニー大統領とパキスタン・ターリバーン運動(TTP)への対応などについて協議。

12日▶挙国一致政府、全閣僚候補者名簿を公表。ガニー大統領が13人、アブドゥッラー行政長官が12人をそれぞれ指名。

26日▶IS(「イスラーム国」)が「ホラーサーン州」の最高指導者に元TTP幹部のハーフェズ・サイード・ハーンを任命。

28日▶下院議会、国家安全保障局(NDS)長官を含めた9閣僚を承認。

29日▶議会が45日間の冬期休会入り。

2月17日▶パキスタン軍のラーヒール・シャリーフ陸軍参謀長とアフタルISI長官、カーブル来訪、ガニー大統領と会談。

3月18日▶議会の新会期開会。

▶北部のファーリヤブ州とジョウズジャン州でISの存在が確認される。

19日▶カーブルで27歳の女性ファルホンダがクルアーンを焚書したとの流言によりリンチで殺害され遺体が放火される。

21日▶ファルホンダの葬儀に数百人が参列。警察官8人を含む21人が逮捕される。

▶挙国一致政府、新たに16人の閣僚候補者名簿を公表。

22日▶ガニー大統領とアブドゥッラー行政長官、アメリカでオバマ大統領とケリー国務長官と会談。

25日▶アメリカのオバマ大統領、2015年未での米軍駐留数を9800人規模に維持すると発表。

27日▶ガニー大統領、25年間で国内の鉄道網を整備する計画に言及。

4月1日▶ダーネシュ第二副大統領、2015年5月に任期切れとなる議会選挙を2016年に延期すると発表。

5日▶ターリバーンがモッラー・オマルの履歴を公表。

6日▶ガニー大統領、モハンマド・アフラル・ルーディンを国防候補者に指名。8日に指名辞退。

14日▶北部バダフシャーン州での武装勢力による襲撃で国軍兵士33人死亡。ターリバーンとISとの連携攻撃との報道も。

18日▶東部ジャラーラーバードの自爆攻撃により33人死亡、負傷者100人以上。ガニー大統領、ISによる犯行の可能性を示唆。

▶下院議会、4人の女性閣僚を含む16閣僚を信任。

▶国軍司令官のシェール・モハンマド・カリミー將軍、パキスタン訪問、対テロ作戦での両国の協力を要請。

20日▶ターリバーンとISが相互に聖戦(ジハード)を宣言。

22日▶ターリバーン、「春の攻勢」を開始と宣言。

27日▶北部クンドゥズ州でターリバーンの襲撃により国軍兵士が30人以上死亡。クンドゥズ市近郊まで迫り、ガニー大統領はインド訪問を数時間遅延させる。

5月1日▶国軍、クンドゥズでターリバーンの攻勢を撃退と発表。

▶パキスタンがターリバーンによる「春の攻勢」を非難する異例の声明を発表。

2日▶カタールのドーハでアフガニスタン政府とターリバーンが2日間の日程で和平のための非公式協議を開始。

▶「ファルホンダ・リンチ殺害事件」の初公判。19人の警察官を含む49人が起訴され、裁判の様子は国営テレビで生中継。

4日▶アフガニスタン政府との非公式和平協議にてターリバーンがカタールのドーハに政治事務所を設置することで同意と発表。

5日▶「ファルホンダ・リンチ殺害事件」で4人に死刑、8人に16年の禁錮刑、18人は証拠不十分で無罪の判決。

8日▶パキスタン ISI のアフタル長官、カーブル来訪。

12日▶パキスタンのシャリーフ首相、カーブル来訪、ガニー大統領と首脳会談。

14日▶ターリバーンによるカーブルのゲストハウス襲撃で、外国人を含む14人が死亡。

16日▶東部ナンガルハール州においてターリバーンと IS が衝突、3人のターリバーン幹部が死亡、多数が死傷。

18日▶アフガニスタンの NDS とパキスタンの ISI がイスラーム過激派への対応で相互協力に合意。

19日▶「ファルホンダ・リンチ殺害事件」で11人の警察官に1年の禁錮刑、8人は証拠不十分で無罪の判決。

21日▶ガニー大統領、元通信相で元高等和平評議会(HPC)事務局長のモハンマド・マアスム・スターネクザイを国防相候補に指名。

28日▶ガニー大統領、都市開発省の幹部6人を汚職の疑いで解雇。

▶パキスタン上院内務委員会、アフガニスタンに対してTTPの指導者モウラーナー・ファズルッラーの引き渡しを要求。

6月3日▶東部ナンガルハール州でのターリバーンと IS との戦闘で、10人のターリバーンが斬首のうえ殺害。

16日▶ノルウェーのオスロでアフガニスタン政府とターリバーンが非公式協議。

▶モッラー・オマルが IS の指導者にアフガニスタンでの「聖戦」に干渉しないよう求める書簡を送付したと報じられる。

19日▶ガニー大統領、議会議員の任期延長を認める大統領令を發布。

22日▶ターリバーン、アフガニスタン議会を襲撃。

30日▶ガニー大統領、最高裁判所判事として女性を初めて指名。

7月1日▶国防相候補、女性最高裁判所判事候補などが下院議会に上程される。

2日▶高等裁判所「ファルホンダ・リンチ殺害事件」の下級審裁定を翻し、死刑判決の3人を20年の禁錮刑に、1人を10年の禁錮刑との判決。

▶アフガニスタンとパキスタンの治安部隊が国境で衝突。

4日▶下院議会、採決でスターネクザイ国防相候補者を不信任とする。

5日▶イスラーム党(ヘズベ・イスラミー)のヘクマティヤールが対ターリバーンで IS 支持を表明。

6日▶「ファルホンダ・リンチ殺害事件」の死刑判決減刑への抗議デモが広がる。

7日▶イスラマバード北部の避暑地マリーにてアフガニスタン政府とターリバーンとの初の公式和平協議が開催。

10日▶中国、アフガニスタンに軍事装備と訓練を提供すると発表。

15日▶モッラー・オマル、ラマダン明けに先立つ声明で和平協議を支持。

17日▶ガニー大統領、選挙改革委員会の委員を指名。

24日▶アフガニスタン政府とターリバーンによる第2回公式和平協議が7月末開催との報道。開催地は中国のウルムチとの推測。

29日▶アフガニスタン政府、パキスタン政

府が相次いで2013年4月にモッラー・オマルが死去していたと発表。

30日▶ターリバーン、モッラー・オマル死去を認め、モッラー・アフタル・マンズールを後継者と発表。

▶パキスタン外務省、和平協議延期を発表。

31日▶モッラー・オマルの親族がマンズールの後継者指名に反対。

8月4日▶北部クンドゥズ州と西部ヘラート州でマンズール派と反マンズール派の衝突。

7日▶カーブル市内と近郊での自爆攻撃により、2009年以降1日で最大となる50人が死亡。

13日▶外相、国防相(臨時)、NDS長官を含むアフガニスタン代表团、パキスタン訪問、アズィーズ首相補佐官と会談。

28日▶南部ザーブル州でターリバーン同士での軍事衝突。

30日▶選挙改革委員会が改革案を提示。

31日▶ターリバーン、モッラー・オマルが2013年4月13日に死亡したことを認め、マンズールの履歴も公表。

9月1日▶ガニー大統領、汚職に対する「聖戦」を宣言。

2日▶ヘラート州シンダンド地区でターリバーン同士の武力衝突。

5日▶アフガニスタンとパキスタン、相互非難を停止することで合意。

6日▶ガニー大統領、選挙改革委員会の改革案を承認。

9日▶反マンズール派ターリバーン司令官ダドゥッラーがISに忠誠を誓う。

10日▶ナンガルハール州の3地区でISが私設刑務所を設立。

16日▶モッラー・オマルの親族がマンズールの後継者指名を承認し、ターリバーンは内紛終結と発表。

20日▶ISが東部ナンガルハール州の学校58校を閉鎖。

22日▶マンズール、和平協議再開の条件としてアメリカとNATOとの安全保障協定破壊と外国軍完全撤退を要求。

26日▶東部ナンガルハール州でISによる政府軍への大規模襲撃。

28日▶ターリバーン、クンドゥズ市を3日間にわたって占領。

10月1日▶政府軍がクンドゥズの大部分を奪回と発表。

▶ターリバーン、バダフシャーン州の一部を占領。

3日▶クンドゥズ市で「国境なき医師団」の病院が米軍により空爆される。スタッフや患者とその家族など42人が死亡。

8日▶オバマ大統領、米軍の誤爆を謝罪。

9日▶西部ヘラート州とファラーフ州で政府軍とターリバーンが交戦、28人が死亡。

12日▶ガズニー州でのターリバーンの大攻勢により70人以上が死亡。

15日▶オバマ大統領、2017年までの米軍撤退を延期し、数千人規模の駐留を維持すると発表。

18日▶ターリバーン、北部ファーリヤブ州などで攻勢。42人が死亡。

22日▶ホワイトハウスでパキスタンのシャリーフ首相がオバマ大統領と会談し、ターリバーンに和平協議再開を要請。

26日▶北部バダフシャーン州を震源とする地震発生、115人以上が死亡。

11月2日▶ターリバーン内の反マンズール派、モッラー・モハンマド・ラスール・アーホンドを新指導者として選出したと発表。

3日▶大統領宮殿で中国との国交樹立60周年記念式典挙行。

▶南部ゴール州で、強制結婚から逃れよう

とした19歳の女性をターリバーンが石打刑で殺害。

7日▶ガニー大統領が、元カーブル銀行頭取と都市開発省との間の大規模宅地造成計画の契約破棄を発表。

8日▶ザール州でISにより拉致された3人の女性を含む7人が斬首により殺害。

11日▶ザール州でのISによる斬首殺害に抗議する大規模デモが全国で発生。カーブルでは2万人以上が集結。

17日▶ガニー大統領、大規模宅地造成計画に関連してアブドゥル・アリー・モハンマディー大統領法律顧問の資格停止。

19日▶ガニー大統領、2日間の日程でカザフスタンを公式訪問。

23日▶アメリカとパキスタン、ターリバーンとの和平協議再開で合意。

24日▶内相、国軍最高司令官、NDS長官が共同記者会見にて対IS用民兵組織結成の動きを批判。

25日▶キャンベル米軍司令官、クンドゥズの「国境なき医師団」の病院空爆を誤爆と認める調査結果を公表。

▶パキスタン、登録証を有するアフガン難民の強制送還期限を2017年12月まで延長。

26日▶ガニー大統領、クンドゥズ視察、NDSクンドゥズ担当長の解任を発表。

30日▶ガニー大統領、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)に合わせて、パリでシャリーフ・パキスタン首相、キャメロン英首相と会談。

12月1日▶NATOが2016年の間1万6000人規模の駐留継続と2020年までの治安維持のための資金援助継続を発表。

3日▶ガニー大統領、ベルリンでメルケル独首相と共同会見。

7日▶西部ヘラート州でマンズール派とラ

スール派ターリバーンの武力衝突。

8日▶カンダハール空港をターリバーンが襲撃し、54人以上が死亡。

▶イスラマバードで「第5回アジア中核諸国—イスタンブールプロセス閣僚級会合」が開催。

9日▶「第5回アジア中核諸国—イスタンブールプロセス閣僚級会合」にガニー大統領出席。

10日▶ナビール NDS 長官が辞任。

13日▶トルクメニスタンでのTAPIガスパイプライン起工式にガニー大統領が出席。

14日▶中国河南省鄭州市での第14回上海協力機構首脳会合にアブドゥッラー行政長官が出席。

17日▶アフガニスタンのWTO加盟が承認。

18日▶アメリカのカーター国防長官がカーブル来訪。

▶元ムジャーヒディーンを中心に「アフガニスタンにおける防備・安定評議会」が設立。

21日▶下院議会在次年度予算案を否決。

22日▶ガニー大統領がバクーでアゼルバイジャンのアリエフ大統領と会談。

24日▶ガニー大統領がイスタンブールでエルドアン・トルコ大統領と会談。

25日▶新議事堂の落成式にインドのモディ首相が出席し、インドの軍用ヘリ供与についても約束。

26日▶下院議会在選挙法改正のための大統領令を否決。

27日▶パキスタン軍のシャリーフ陸軍参謀長、カーブル来訪、和平協議について会談。

29日▶外務省、和平協議再開のためのアフガニスタン・パキスタン・アメリカ・中国の4カ国会合の年明け開催を発表。

## 参考資料 アフガニスタン 2015年

### ① 国家機構図(2016年2月末現在)

国民大会議(ロヤジルガ, 最高意思決定機関)		
構成要員: 上下両院議員 各州議会議長 各県議会議長 過半数の出席により成立		主要権限: 大統領罷免(3分の2以上の賛成が必要) 憲法改正(3分の2以上の賛成が必要)
大統領(国家元首, 国軍最高司令官を兼任)		
行政長官(首相格)		
大統領の立候補要件: ○就任時40歳以上のアフガニスタン国籍保有者で, 両親ともにアフガニスタン国籍保有者であること ○イスラーム教徒であること ○犯罪歴がないこと ○立候補時に副大統領候補2人を指名 ○国民による直接選挙で選出, 3選は禁止		大統領の主要権限: ロヤジルガと国会の招集, 中央政府閣僚, 検事総長, 最高裁長官, 中銀総裁の任命  行政長官は行政副長官2人を指名
司法	国会(最高議決機関)	行政
最高裁判所 長官1人および 判事8人で構成 (任期10年, 再任不可)	国会の主要権限: 予算承認, 法律の制定・改正・廃止, 国際条約の批准など	中央政府閣僚 ○就任時35歳以上のアフガニ スタン国籍保有者 ○大統領が任命するが, 就任 には国会の承認が必要 ○国会議員との兼任不可
高等裁判所	上院議会議員(定数102) ○就任時35歳以上のアフガニスタン 国籍保有者 ○州議会議員から34人 (各州1人, 任期4年) ○県議会議員から34人(任期3年) ○大統領による直接任命34人(任期5年)	各省庁 外務, 内務, 司法, 経済, 商業・産 業, 財務, 国防, 農業, 通信, 教育, 高等教育, 運輸・交通, 都市開発, 農村開発, 公共事業, 労働・社会問 題・殉教者・障害者, エネルギー・ 水問題, 鉱物, 保健, 薬物対策, 国 境・部族問題, 難民問題, 巡礼・イス ラーム, 文化情報, 女性問題
控訴裁判所	下院議会議員(定数249) ○就任時25歳以上のアフガニスタン 国籍保有者 ○国民による直接選挙(任期5年) ○34州を各1選挙区とし, 定数は州 の人口に比例	

(注) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成, その後の推移により修正。

### ② 内閣閣僚(2016年2月10日現在)

大統領	Ashraf Ghani	内務相	Noor ul-Haq Ulumi
行政長官	Abdullah Abdullah	国防相	Mohammed Masoom Stanekzai(代理)
第一副大統領	Abdul Rashid Dostum	財務相	Eklil Hakim
第二副大統領	Sarwar Danish	教育相	Assadullah Hanif Balkhi
第一行政副長官	Khyal Mohammad Mohammad Khan	エネルギー・水問題相	Ali Ahmad Osmani
第二行政副長官	Mohammad Mohaqiq	司法相	Abdul Basir Anwar
外務相	Salahuddin Rabbani	巡礼・イスラーム担当相	Faiz Mohammad Osmani



経済相	Abdul Sattar Murad
農村開発相	Nasir Ahmad Durrani
労働・社会問題・殉教者・障害者相	Nasreen Owryakhel
薬物対策相	Salamat Azimi
文化情報相	Abdul Bari Jahani
鉱物相	Daud Shah Saba
農業相	Assadullah Zameer
商業・産業相	Humayoon Rasaw
公共事業相	Mahmoud Baligh
国境・部族問題担当相	Mohammad Gulab Mangal
難民問題担当	Seyed Hussain Alemi Balkhi
高等教育相	Farida Momand
保健相	Ferozuddin Feroz
都市開発相	Sayed Mansur Naderi
女性問題担当相	Dilbar Nazari
運輸・民間航空相	Muhamadullah Batash
通信・情報技術相	Abdul Razaq Wahidi
国家安全保障局長官	Massoud Andarabi (代理)
国家安全保障顧問官	Mohammad Hanif Atmar

(注) ガニー大統領とアブドゥッラー行政長官によってそれぞれ指名された閣僚名簿に基づいて議会下院での採決が行われ、2015年1月28日に9閣僚が、4月18日に16閣僚が承認された。なお、国防相ははまだ議会承認を得られておらず、国家安全保障局長官は12月10日突然辞任したため代理が置かれている。

(出所) Afghanistan Online のウェブサイトに掲載されたリストより筆者作成。

### ③ 州知事(2016年2月10日現在)

ウルズガン州	Amanullah Khan Timuri
カーピサー州	Mehrabuddin Safi
カーブル州	Hamid Akram*
ガズニー州	Mohammad Aman Hamim*
カンダハール州	Humayun Azizi*
クナール州	Wahidullah Kalimzai*
クンドゥズ州	Asadullah Omorkhil*

ゴール州	Ghulam Naser Khaze*
ザーブル州	Mohammad Ashraf Nasari
サマンガン州	Khairullah Anosh
サレボル州	Abdul Jabar Haqbin*
ジョウズジャーン州	Boymurod Qoyinli*
ダーイクンディ州	Masooma Muradi*
タハール州	Abdul Latif Ibrahim
ナンガルハール州	Saleem Khan Kunduzi*
ニームルーズ州	Mohammad Samiullah*
ヌーリストーン州	Tamim Nuristani
バードギース州	Ahmadullah Alizai*
バーミヤーン州	Mohammad Tahir Zahir*
パクティアー州	Nasratullah Arsala*
パクティカー州	Aminullah Shariq*
バグラン州	Abdul Sattar Bariz*
バダフシャーン州	Shah Waliullah Adeeb
バルフ州	Atta Mohammad Noor
バルワン州	Mohammad Asim*
パンジュシール州	Arif Sarwari*
ファールイヤブ州	Syed Anwar Sadat*
ファラーフ州	Muhammad Asif Nang
ヘラート州	Mohammad Asif Rahimi*
ヘルマンド州	Mirza Khan Rahimi*
ホースト州	Hukam Khan Habibi*
ラグマン州	Abdul Jabbar Naimi*
ローガル州	Halim Fedayi*
ワルダク州	Hayatullah Hayat*

(注) 1)\*はこの1年間に新たに着任した州知事である。知事の交代は近年ではもっとも多く、25州に及んだ。

(出所) Afghanistan Online のウェブサイトに掲載されたリストより筆者作成。

## 主要統計 アフガニスタン 2015年

### 1 基礎統計

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15
国内定住者推計人口(100万人)	24.988	25.500	26.023	26.556
男性推計人口(同上)	12.782	13.044	13.312	13.585
女性推計人口(同上)	12.206	12.456	12.711	12.970
消費者物価上昇率(%)	8.4	6.4	5.6	-0.7
為替レート(1ドル=アフガニー) <sup>1)</sup>	47.67	51.58	56.42	57.37

(注) 1) 為替レートはカーブル自由市場の年平均値。

(出所) Central Statistics Organization, *Afghanistan Statistical Yearbook 2014-15*; CSO ウェブサイト。

### 2 産業別国内総生産(実質価格)<sup>1)</sup>

(単位: 100万アフガニー)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15 <sup>2)</sup>
農業	105,782	109,221	118,257	122,681
工業	101,692	109,575	114,540	117,298
鉱業・採石	3,834	3,791	3,724	3,644
製造業	47,585	51,069	51,728	50,440
食料・飲料・タバコ	45,033	47,334	47,883	48,230
建設業	50,091	54,526	58,869	62,990
サービス業	199,241	231,155	246,017	251,731
国内総生産(GDP)	406,716	449,950	478,814	491,710

(注) 1) 2002/03年度を基準とした実質価格。 2) 2014/15年度は一部推計値。

(出所) 表1に同じ。

### 3 国家財政

(単位: 100万アフガニー)

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014 <sup>1)</sup>
支出総額	231,749.6	255,259.7	265,320.7	348,244.0	456,312.3
経常支出	119,849.4	154,063.1	157,970.6	206,585.0	288,739.6
開発支出	111,900.2	101,196.6	107,350.1	141,659.0	167,572.7
国内収入	80,474.4	93,663.0	87,911.0	123,000.0	133,837.0
税収	68,900.0	78,766.0	72,101.0	92,001.0	105,144.0
その他	11,500.0	14,897.0	15,810.0	30,999.0	28,693.0
国際支援助	76,151.2	165,604.4	150,426.9	215,005.1	300,169.2
贈与	76,151.2	161,596.7	146,754.8	212,168.1	297,408.9
借入	0.0	4,007.7	3,672.1	2,837.0	2,760.3

(注) 1) 2014年に関しては3月から12月まで。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Afghanistan

# 2016

## 2016年のアフガニスタン

国内政治 p.175

経 済 p.179

対外関係 p.181

重要日誌 p.188

参考資料 p.192

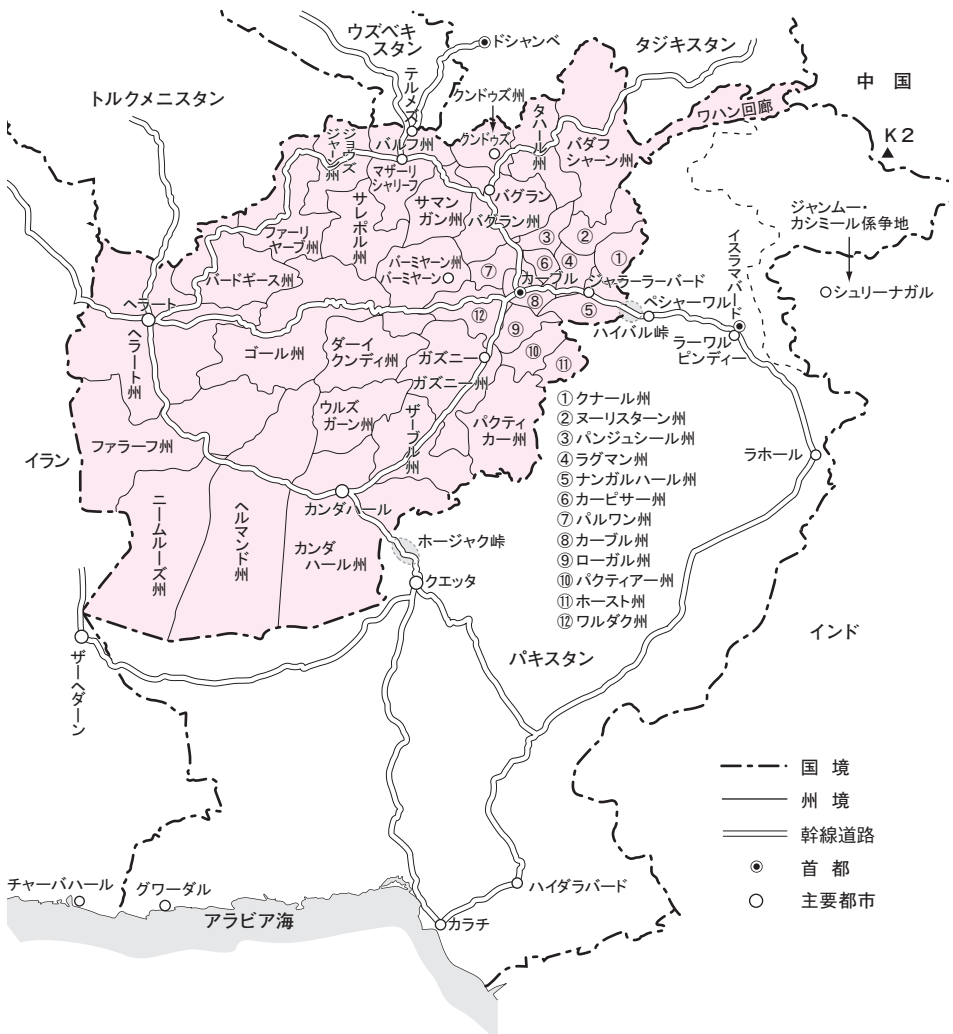
主要統計 p.194



2016年の

# アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国	政体	イスラーム共和国体制, 挙国一致政府
面積 65万2230km <sup>2</sup>	元首	アシュラフ・ガニ-大統領
人口 3333万人(2016年7月推計, アメリカCIA)		アブドゥッラー・アブドゥッラー行政長官
首都 カブール	通貨	アフガニー(1米ドル=66.54アフガニー, 2017年2月27日現在)
言語 ダリー語, パシュトー語, その他	会計年度	3月21日~3月20日(アフガニ暦)
宗教 イスラーム教		



# ターリバーン指導者殺害と 先行きの見えない和平の行方

と り や ま さ と  
登 利 谷 正 人

### 概 況

2016年には今後4年間の国際社会からの軍事支援・開発支援双方に関わる重要な国際会議が開催された。軍事面では当面の現状維持が約束されたが、開発支援の面では国際社会のアフガニスタンに対する関心低下と厭戦傾向も相まって拠出額の減少が顕著となり、アフガニスタン政府の汚職対策や政治改革の実行が強く求められた。一方、国際治安支援部隊(ISAF)撤退から1年が経過したことによる治安の悪化に加え、ISAF駐留による経済効果消失の悪影響も顕在化している。また、ターリバーンとの和平交渉再開のための関係諸国との調整・協議が行われてきたが、5月に最高指導者アフタル・マンズールが米軍無人爆撃機により殺害される事件が発生した。新指導者となったハイバトゥッラー・アーホンドザダはマンズール殺害を受けて和平交渉再開を拒否し、交渉は暗礁に乗り上げた。

また、東部ナンガルハール州を中心に勢力を拡大しているIS(「イスラーム国」)に対しては、各国の支援により整備を進めた空軍が空爆を繰り返し、IS「ホラーサーン州」指導者のハーフェズ・サイイド・ハーンを殺害するなど一定の成果を上げた。しかし、ISは7月23日にカーブル中心部で甚大な被害をもたらす自爆テロ攻撃を行い、一部の地域で支配権を握るなど勢力は拡大している。

一方で、CASA-1000やTUTAPなどの送電プロジェクト、さらには周辺国との間での鉄道建設など大型インフラ整備については目覚ましい進展が見られた。加えて、イラン南部のチャーバハール港開発協定に見られる新たな輸送路の模索や、中国・イラン・インドなどの周辺諸国との政治・経済・軍事などあらゆる側面での関係強化が図られた。しかし、パキスタンとは対テロ政策や国境問題などによる相互不信から急速な関係悪化が見られ、パキスタンに居住するアフガニスタン難民が大半して帰還することにもつながった。

## 国内政治

### 挙国一致政府の内部対立と国際社会からの厳しい視線

2016年9月30日は挙国一致政府成立から2年の節目であり、ガニー大統領とアブドゥッラー行政長官の間で交わされた合意協定の期限であった。この合意においてもっとも重要な点である選挙制度改革と関連法改正、その後の総選挙、さらには行政長官の憲法上の地位を明確化するための憲法修正のいずれもが実施に至っていない。また、議員としての5年の任期がすでに前年に満了し、大統領令によってその地位を維持している状態の議会は正当性そのものが問われる状態となっており、早期の選挙実施が求められていた。さらに、今後4年間の軍事支援と開発支援について協議する重要な2つの国際会議が開催されるため、国際社会に対して統治機構の健全化と汚職追放での一定の成果を示す必要に迫られていた。

選挙制度改革については、1月18日に独立選挙委員会が総選挙を10月15日に行うと発表した。しかし、選挙制度改革のための大統領令が相次いで議会下院で否決され、選挙実施は遠のくばかりであった。ようやく6月28日に議会上院において選挙制度改革のための大統領令が承認されたが、その後は遅々として状況は進展せず、8月8日になってアブドゥッラー行政長官が選挙制度改革草案を公表し、9月8日にガニー大統領がこれを承認した。ただ、このような制度改革の遅延により当初10月に予定されていた選挙は実施できずに延期され、11月22日に独立選挙委員会と独立選挙不服申し立て委員会のメンバーの任命と宣誓が行われた。透明性の高い選挙実施のため不可欠であるとされる電子身分証明書の発行が政府の公約となっていたが、12月11日にはその発行開始が発表された。

一方、政治改革の遅延や諸政策をめぐる考え方の違いから、大統領派と行政長官派との対立はいっそう激化した。8月12日にはアブドゥッラー行政長官自らが公の場でガニー大統領の政治手法を批判し、17日には対立解消のため両者が一対一で会談を行った。他方、政府と議会との対立も深まり、割り当てられた開発予算の7割が未使用であることによる閣僚資質の是非を問うという理由で、11月9日には17人の閣僚を弾劾のため召喚する決定を議会は行った。11月12～15日の4日間でラッバーニー外相を含む閣僚7人の解任案を議会下院が可決するという事態が発生した。これに対しガニー大統領は最高裁の判断を仰ぐ意向を表明し、当面の間当該閣僚たちが現職にとどまることを大統領令によって保証して急場を切

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

り抜けた。さらには北部地域のウズベク人に対して絶大な影響力を有するドスタム第一副大統領が10月25日に挙国一致政府を厳しく批判するなど、政府の内部対立はより深刻化している。ドスタム副大統領は11月25日に地元ジョウズジャーン州で元州知事のアフマド・イシュチーを拉致して暴行を加えた疑いがもたれているが、ドスタムは関与を否定し、12月22日には検事総

長からの召喚を拒否した。12月28日には議会から事件以降副大統領としての執務が行われていないことを憂慮する声明が発せられ、今後の状況が懸念される。

国際社会との関わりでは、2016年には今後4年間の軍事・開発支援の方針を決める2つの国際会議が開催された。軍事面では7月9～10日にワルシャワで北大西洋条約機構(NATO)首脳会議が開催され、2016年以降も「確固たる支援任務」(Resolute Support Mission)を継続すること、アフガニスタン治安維持部隊への資金援助を2020年まで継続することなどを決めたほか、アフガニスタン政府には統治機構の整備と汚職撲滅のための改革が求められた。これに先立つ7月6日にはオバマ米大統領が、2016年末までに5500人まで削減するとしていた駐留米軍を、2017年は8400人規模で維持すると発表した。他方、開発支援については10月4～5日にブリュッセルにおいて75カ国、26の関係国際機関が出席してアフガニスタン支援国会議が開催された。アフガニスタン側からは今後5年間の改革、国家運営、経済発展計画と新たな平和と発展の枠組みが提示された。支援国からは、2017～2020年の4年間で計152億ドルの支援が約束されたが、これは2012年の東京会議での約160億ドルよりも少なく、国家予算の約8割を海外からの支援に依存しているアフガニスタンとしては、国際社会からの厳しい対応を改めて実感させられた。このほか、アフガニスタンの自立と安定のため、2018年までに達成すべき短期的目標と、2024年までの各種計画が策定・確認された。

困難な課題に直面するなか、2016年1月20日にルーラ・ガニー大統領夫人が言及し、5月31日に設立された女子大学を始めとする女性教育機関の設立の動きは



画期的といえよう。男女共学の教育に根強い拒否感が残るアフガニスタンにおいて、寮なども含めた複合型女性教育機関の設立は今後の女性教育推進に向けた大きな一歩であるといえる。

### ターリバーンをめぐる状況変化とISへの軍事作戦

2016年はターリバーンをめぐって前年以上に変化の著しい年となった。年初にはモッラー・オマル死去が明らかとなって以降中断していたターリバーンとの和平交渉再開に向け、これに関係するアメリカ、中国、パキスタン、アフガニスタンによる調整協議(4者調整協議)が行われ、その第1回会議が1月11日にイスラマバードで開催された。以後、カーブルで2回、イスラマバードで2回と計5回の協議が行われた。また、2月には外務省報道官が政府とターリバーンが直接交渉を行うと発表し、和平交渉の行方に期待が高まった。しかし、この間にもターリバーンは各地で攻勢を拡大した。1月26日にはカーブル北部のバグラン州において送電用鉄塔を破壊したほか、送電網遮断のための破壊工作が北部を中心に複数回発生した。1月の破壊工作では、カーブルで長期間にわたる大規模停電が発生した。また、南部ヘルマンド州やウルズガーン州においては激しい戦闘が継続的に発生し、戦闘終結の先行きはまったく不透明な状態であった。

その一方で、ターリバーンの内部抗争はいっそう激しさを増した。最高指導者マンスールと西部を拠点とするラスール派との対立は3月10日のヘラート州における両者の大規模戦闘という事態に発展し、約150人の死者が出た。24日にはバードギース州のラスール派司令官が、マンスール派をパキスタン軍の情報機関・三軍統合情報局(ISI)の走狗であると非難し、同派に対するジハードを宣言するなど、両者の対立は激化の一途をたどった。政府とターリバーンとの和平交渉が停滞するなか、5月21日にはアメリカ軍の無人爆撃機がパキスタン・バローチスタン州でタクシー乗車中のマンスールを殺害する事件が発生した。マンスールは偽名でパキスタンに居住し、殺害時にも偽名の同国パスポートとIDカードを所持していた。殺害の5時間前までイランに滞在し、その後国境を越えてパキスタンに入国したとの情報が流れていた。マンスールへの攻撃はバローチスタン州で確認されたアメリカ軍無人爆撃機による攻撃としては初めてのものであった。ターリバーンは25日にバシュトー語による声明でマンスールが殺害された事実を認め、後継者としてハイバトゥッラー・アーホンドザーダが任命されたと発表するとともに、和平協議を断固拒否する意思を鮮明にした。

この結果、4者調整協議の枠組みは暗礁に乗り上げ、和平協議の再開も不透明になった。続く8月14日には南部ザール州でターリバーンの第3極といえる「ダドゥッラー戦線」が旗揚げされ、ターリバーンの内部分裂は深刻化した。一方、各地でのターリバーンによる攻勢は激化し、9月8日にはウルズガーン州の州都タリンコートにまでターリバーンの勢力が及んだ。10月3日にはクンドゥズ、10日にはヘルマンド州の州都ラシュカルガーフに対する大規模攻撃が実施された。このようななか、10月18日に政府高官とターリバーン幹部がカタールのドーハで少なくとも2回の秘密会合を行っていたことが報道された。ターリバーン側はこれを否定しており詳細は不明であるが、数日後の10月22日にターリバーンの対外関係を管轄するカタール対外連絡事務所の特使がパキスタンに派遣されたとの報道もあり、何らかの交渉が水面下で行われたと考えられる。

ISの勢力は東部ナンガルハール州を中心に活動を活発化させた。これに対して政府は各国支援により拡充した空軍による空爆を強化し、4月14日にはアメリカ国防総省も対IS攻撃の強化を発表した。7月23日にはTUTAP（トルクメニスタン・ウズベキスタン・タジキスタン・アフガニスタン・パキスタン）送電プロジェクトの経路をめぐる政府方針に反対する大規模デモ行進をカーブル中心部で行っていたハザーラ人に対してISが自爆テロ攻撃を行った。これは死者84人、負傷者304人という大惨事となり、政府はISへの空爆をさらに強化した。この結果、7月26日の空爆によりIS「ホラーサーン州」指導者ハーフェズ・サイイド・ハーンが死亡したことがアメリカ国防総省によって確認された。しかし、9月にはナンガルハール州の3郡がIS支配下に入り、11月21日にはカーブルのシーア派モスクに対する自爆テロ攻撃を実行するなどその勢力はいまだ衰えてはいない。

一方、紆余曲折を経ながらも9月29日に政府とイスラーム党との和平合意が成立した。当日はガニー大統領が合意文書に署名し、イスラーム党の指導者ヘクマティヤールも映像を通して参加した。その後12月12日に政府は国連安全保障理事会に対してヘクマティヤールの制裁リストからの除外を求めるなど、和平合意は着実に実行されている。ただ、既に勢力衰退が顕著となっていたイスラーム党との和平合意がどの程度治安回復につながるのかは不透明である。

### 影を落とす民族間対立と汚職問題

アフガニスタンにおける民族間対立は以前から存在していたが、2016年は多方面で対立が表面化した。政治においては、前述のTUTAP送電プロジェクトを巡

る対立がその典型例である。元々、中央アジアからの送電網はハザーラ人多住地域であるパーミヤーン州を經由してカーブルに至る経路で計画されていたため、ハザーラ人の中ではこれに伴う経済的メリットへの期待が大きかった。しかし、4月30日の閣議において送電網のルートが突如変更され、ハザーラ人のモハックク第二行政副長官が政府を激しく非難する事態となった。さらに、5月6日にはパーミヤーン市中心部で抗議デモが発生し、13日にはイギリス王立安全保障研究所で講演中のガニー大統領をハザーラ人聴衆が激しく非難し、一時的に演説が中断されるという事態も生じた。16日にはカーブルでハザーラ人数万人が送電網のルート変更抗議の大規模デモを行った。

これと関連し、SNS上での他民族に向けたヘイト発言が頻繁に載せられるようになるなど、この種の民族分断を助長する行為が深刻な社会問題となった。

民族間対立は、政治以外の分野でも確認されるようになってきている。3月にインドで開催されたクリケットの世界カップ(The 2016 ICC World Twenty 20)においてアフガニスタンは予想を覆す活躍を見せ、1次リーグを突破した。8月24日にはアジアクリケット評議会の正式加盟国となった。しかし、クリケット選手の大半はパキスタンに避難していたパシュトゥーン人であり、ほかの民族の間での関心は薄いといわれる。難民として滞在していた国で受けた影響が民族間分断をさらに拡大するという戦乱による副次的影響も見られる。

汚職の蔓延も依然として深刻な問題である。多くの官公庁において閣僚が適切な人材を登用しないで自らの親族を雇用し、業務の停滞が常態化していることが報道されている。6月6日にイギリスの国際NGO グローバル・ウィットネスが公表した報告書によれば、北部バダフシャーン州におけるラピスラズリなどの鉱物資源の不正採掘・密輸が行われているという。報告書は、自立を目指すアフガニスタンにとって貴重な財源となるべき鉱物資源が、政府関係者や地方有力者たちが争奪戦を演じる権益と化し、ターリバーンなどの武装勢力にもその利益が渡っていることにも言及している。これは、アフガニスタンにおける汚職構造の根深さを端的に示す一例であるといえよう。

## 経 済

### 経済低迷と大型プロジェクトへの期待

アメリカ軍を中心としたISAFの任務が2014年末に終了し、アフガニスタン治

安部隊への訓練や支援などを目的とした「確固たる支援任務」へと移行して1年以上が経過したが、駐留軍の規模縮小によるアフガニスタン経済への影響が顕在化している。約6万人に上る兵員撤退の経済的影響についてはこれまでほとんど考慮されることがなかったが、アメリカ議会が任命したアフガニスタン復興特別調査官(SIGAR)が1月に発表した報告書では、輸送関連だけで少なくとも産出額の22%、10万人の雇用が失われたとされる。建設業では産出額の4割が失われたと後にガニー大統領が発言している。

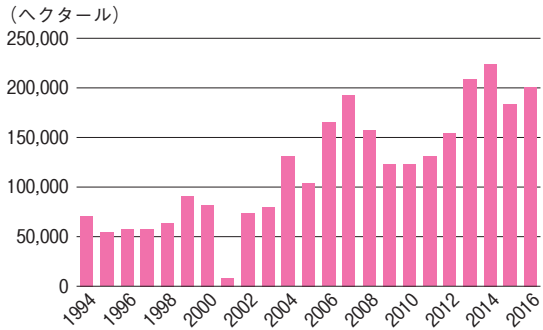
このような経済的危機から脱却するための起爆剤としてさまざまな大型プロジェクトが開始されている。2015年12月に着工したTAPI(トルクメニスタン・アフガニスタン・パキスタン・インド)ガスパイプラインプロジェクトを皮切りに2016年はエネルギー供給に関する大型プロジェクトが始動した年となった。5月16日にはタジキスタンのドシャンベにおいて、タジキスタンとキルギスの水力発電網をアフガニスタン経由でパキスタンに至る大規模送電網として整備するCASA-1000プロジェクトの着工式が関係各国の首脳出席の下、挙行された。また、TUTAP送電プロジェクトにおいても、中央アジアと南アジアを結ぶ経由地であり、電力需要国でもあるアフガニスタンは要地と位置づけられている。ただ、前述のとおり、送電網経路をめぐる激しい対立が生じるなど、大型プロジェクトの利権をめぐる国内問題も起きている。このほかの大型インフラ整備事業としては、水力発電や灌漑・生活用水確保のためのダム建設がインドやトルコなどの支援を受けつつ国内各地で進められた。

また交通インフラ整備でも大きな進展が見られた。周辺国と接続する鉄道網建設では、アフガニスタン＝イラン間鉄道、トルクメニスタン、アフガニスタン、タジキスタンを結ぶTAT鉄道などの建設工事において周辺国での線路建設はおおむね完了し、アフガニスタン国内の線路整備により周辺国と接続する状態となっている。また、カーブル北部のサーラング峠トンネル回廊再建プロジェクトに対しては日本やアジア開発銀行(ADB)が相次いで資金拠出を約束しており、今後の交通路の整備・拡充が期待される。しかしながら、これらの大型プロジェクトの着実な進展にはアフガニスタンにおける治安安定が不可欠となる。1月以降のターリバーンによる送電網破壊など社会インフラを標的としたテロ事件が頻発する状況の改善に大型プロジェクトの成否がかかっているといえよう。

## 麻薬生産の拡大と農業 開発

2015年には2009年以降初めてケシ作付面積が減少に転じたが、薬物対策省と国連薬物・犯罪事務所が共同で作成した「アフガニスタン・ケシ栽培報告2016」によれば、2016年の作付面積は20万1000ヘクタールで前年比

図1 ケシ作付面積の変遷 1994～2016年



(出所) Afghanistan Opium Survey 2016 から筆者作成。

10%増(図1)、推定生産量は4800トンで前年比43%の急増となった。生産量が急増したのは北部地域と西部バードギース州であるが、これらの地域では2015年以降急速に治安が悪化している。州別生産量は前年同様ターリバーンによる継続的攻勢の続くヘルマンド州がもっとも多いが、バードギース州では前年比184%増と、急激な増加が見られた。国内における薬物依存者数は300万人とも推計されており、5月4日には国立リハビリテーションセンター「希望」が開設され依存症対策への本格的取り組みも始まっている。

経済が停滞し治安の悪化が深刻化するなか、商品価値の高い農産物として注目されているのがサフランで、その生産は順調に拡大している。3月7日の農業省の発表では、2015年には4000キログラムが生産され、2016年も4675キログラムの生産が見込まれている。また品質面においてもベルギーの国際味覚・品質研究所がアフガニスタン産サフランを3年連続で最高ランクに位置づけるなど、国際的に高い評価を得ている。農業省は5カ年計画での栽培拡大を図り将来的にはイラン産やスペイン産サフランと並ぶことを目標としている。

## 対 外 関 係

### 対パキスタン関係

2015年にはパキスタンとの関係において近年でもっとも顕著な改善が見られたが、2016年の1年間で急速に悪化し、対立が深刻化した。

1月には4者調整協議が開催されるなど、ターリバーンとの和平交渉に向けて

パキスタンの協力的姿勢が見られたが、その一方で年明け早々の1月2日にパキスタン国境に近いインドのパターンコートで起きたインド空軍基地襲撃事件について、ガニー大統領が「パキスタンからの越境攻撃」として非難してパキスタン側の不信感を高めることになった。また、同月13日にはジャラーラーバードのパキスタン領事館がISにより襲撃を受け、15日にはパキスタンのベシャーワル所在のアフガニスタン領事邸宅が武装勢力に攻撃されるなど、両国外交施設に対する事件が立て続けに発生した。1月21日にはパキスタン北西部チャールサダのバーチャー・ハーン大学が襲撃された。この事件では20人以上が死亡したが、パキスタンのシャリーフ陸軍参謀長はアフガニスタンから越境したテロリストによる犯行であるとの見方を示した。さらにパキスタンのシャリーフ首相も同様の見解を示したため、両国の関係はさらに冷え込むこととなった。

3月3日にはパキスタンのアズィーズ外務担当首相顧問が訪問中のアメリカにおいて自国領内にターリバーンの指導部とその家族が存在することを初めて認める発言を行い、これに対してアフガニスタン高官がパキスタンへの非難を公然と繰り返す状況となった。4月に入ると、ターリバーンの元司令官がパキスタンから直接指令を受けたと証言していたことが判明したほか、4月14日にアメリカ国防省が公表した報告書において、パキスタン三軍統合情報局 (ISI) がターリバーン内の強硬派であるハッカーニー・ネットワークに資金を供与し、2009年にホースト州の米軍基地に対するテロ事件を実行したことや、ターリバーンの指導部が毎月定期的にイスラマバードを訪問してISIと接触していたことが明らかになった。

4月19日にはターリバーンによるカーブルの国家安全保障局 (NDS) 事務所を標的とした襲撃事件が発生し、64人が死亡、約350人が負傷するという大惨事となった。これを契機にアフガニスタンのパキスタンに対する敵対的姿勢は決定的なものとなった。事件を受けて、5月初頭に予定されていたアブドゥッラー行政長官のパキスタン訪問が延期され、ガニー大統領は両院議会において事件の背後にISIがいるとしてパキスタンを強く非難した。両国の対立が深刻化するなか、5月18日に第5回4者調整協議がイスラマバードで開催されたが、アフガニスタンは使節団を派遣せずパキスタン駐在の大使を出席させるととどめたため、和平協議再開に向けた動きはさらなる遅延を余儀なくされた。また、パキスタン領内においてマンスールが殺害されたことで、アフガニスタン側の疑念と不信感はいっそう増大する結果となった。

一連の事件や両国関係悪化を受けて、6月1日にパキスタンはアフガン人の入

国に新たな条件を追加し、13日にはトルハムにおいて国境ゲート建設を行うに至った。現在の国境を認めない立場をとるアフガニスタン側はこのゲートの建設を阻止しようとした。その結果、両国の国境警備隊同士の小競り合いとなり、双方に死傷者が出た。これを受けてトルハム国境は一時閉鎖され、パキスタンはアフガン人に対してさらに厳しいビザ制限を課すこととなった。パキスタン国内のアフガン難民の本国帰還期限は6月末と設定されていたが、両国関係の悪化に伴ってパキスタン国内におけるアフガン難民に対する取り締まりが強化され、6月末には1週間で7000人の難民が拘束された。アフガニスタンからの難民をもっとも多く受け入れてきたパキスタンが難民の帰還促進のみならずその取り締まりを強化した結果、6月以降は難民帰還が急速に進行した。これに伴ってアフガニスタンへの急激な人口流入が生じ、大きな社会問題となっている。6月29日には難民の退去期限が2016年年末まで延長され、その後9月9日には2017年3月末まで延長された。しかし、帰還者数は増加の一途をたどり、8月5日に国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は1日当たり500世帯が帰還していると発表した。

7月のワルシャワ NATO 首脳会議ではガニー大統領がパキスタン批判を行い、両国の対立は首脳同士の非難の応酬にまで発展した。7月14日には ISI がアフガニスタン国内におけるテロ事件へ直接関与したことを示す機密文書がナビル元 NDS 長官から漏洩したことが明るみに出て、双方の情報機関への警戒感は最高潮に達した。このような状況のなか、8月8日にはパキスタンのクエッタでパキスタン・ターリバーン運動の分派によるテロ事件が発生して70人以上が死亡した。パキスタン側では事件の背後にアフガニスタンの情報機関 NDS がいると受け止められ、相互不信は高まる一方であった。8月18日には独立記念日に合わせて反パキスタンのデモが展開されたことによりチャマン国境が一時的に閉鎖された。パキスタンはインドのビザを有するアフガン人の入国を禁止するとともに、軍による国境警備体制を強化した。10月24日には再びクエッタの警察学校が IS の自爆テロ攻撃対象となり61人が死亡、120人以上が負傷する大惨事となった。これを越境攻撃と捉えたパキスタン側ではアフガニスタン側への不信感・敵対心が増大した。11月26日にトルクメニスタンで開かれた国連の会議を機に持たれたガニー大統領とシャリーフ・パキスタン首相との首脳会談も非難の応酬に終始した。12月4日にインドのアムリットサルで開催された第6回「イスタンブール・プロセス・アジア中核国会議」閣僚級会合においても、ガニー大統領がパキスタンを強く非難する演説を行った。両国関係の将来はきわめて厳しい状況にある。

このようななか、11月29日にパキスタン軍トップのシャリーフ陸軍参謀長が退任し、新たに就任したカマル・ジャービド・バジュワー陸軍参謀長は12月31日にガニー大統領と電話会談を行い、2017年の両国関係改善と和平に向けた協力を確認した。しかし、UNHCRによれば2016年にパキスタンから帰還した難民の数は正式登録者だけで37万人以上とされ、前年の5万8000人から急増した。この背景には両国間の関係悪化に伴うパキスタン側での対アフガニスタン感情の悪化とそれに影響された難民の帰還促進や取り締まり強化などがあるのは明らかである。前途多難な二国間関係であるが、両国の関係改善なくして地域の安定はありえないとの認識は共有されており、今後の動きが注目される。

### 対中国関係

中国とは軍事・経済・インフラ整備などあらゆる側面での関係強化が進展し、人的交流も活発化した。中国はターリバーンとの和平協議再開にむけた4者調整協議の一員としてアフガニスタン和平における重要な役割を担ったが、このほかにも多くの分野で協力強化が図られた。まず、年明け後間もない1月26日にはラッバーニー外相が中国の王毅外相と北京で会談した。このなかでアフガニスタン側は上海協力機構の正式メンバー承認とアジアインフラ投資銀行(AIIB)への加盟を強く要請し、王毅外相も中国がこれを支持すると表明した。さらに、6月24日にはウズベキスタン・タシュケントで開催された上海協力機構首脳会合においてガニー大統領が中国の習近平国家主席と会談し、習近平国家主席からはAIIB加盟支持と、アフガニスタンの平和と安定に向けて上海協力機構が積極的役割を果たすことが表明された。

また軍事面での関係強化も顕著であった。2月29日に房峰輝中国人民解放軍総参謀長がカーブルを訪問し、アトマル国家安全保障評議会議長と会談した。アフガニスタン側は対IS攻撃などを念頭に置いた空軍拡充のための支援を要請するとともに、中国・パキスタン・タジキスタン・アフガニスタン各軍がテロ対策で協力体制を築くことも確認された。4月17、18日にも両者は北京で会談し、テロ対策での協力関係強化で合意した。7月3日には中国から初の軍事支援物資がカーブルに到着している。7月31日にはアフガニスタンのシャヒーム陸軍参謀長が常万全中国国防相と会談して相互の協力関係を確認、8月3日には中国のウルムチに中国・パキスタン・タジキスタン・アフガニスタン各国の軍トップが集まり対テロ連携のための枠組み「4カ国協力調整機構」の設立会合が行われた。さ



らに9月にはタジキスタンとの国境警備施設に対する支援が中国側より表明され、12月27日にはモスクワで開かれたアフガニスタン和平のための国際会議に中国がロシア、パキスタンとともに参加している。中国の軍事面での協力の主眼はISなどの影響力の波及を阻止することにあるが、同時に中央アジア・南アジアへの足がかりとしてアフガニスタンと個別的な軍事協力体制を築くこともねらっている。中国との軍事協力は着実に深まっており、NATOやアメリカ軍の影響力が低下するなかで、その空白を埋める役割を果たしているといえよう。

インフラ整備での成果としては、両国を結ぶ貨物列車輸送網の整備が挙げられる。2月7日にガニー大統領が大統領宮殿で姚敬中国大使と会談し、中国とアフガニスタンを結ぶ鉄道建設について合意した。9月7日には中国からカザフスタン・ウズベキスタンを経由して北部のハイラタンに初の貨物列車が到着し、輸送路拡大への期待が寄せられている。

### 対イラン関係

イランはアフガニスタンにとって政治的・経済的にパキスタンと並んでもっとも関係の深い隣国である。イランからの輸入額は約30億ドルとアフガニスタンの全輸入額の4割を占めていることに加え、多数の難民を受け入れている国でもある。年明け早々の1月4日からアブドゥッラー行政長官は閣僚を含む代表団を率いて3日間の日程でイランを公式訪問し、5日にはイランの最高指導者ハーメネイ師との会談を行なった。この会談に先立つ2015年5月、ハーメネイ師はアフガン難民の子どもたちが居住許可の有無にかかわらず無料でイランの学校で学べるよう指示を発している。また、ラサー商業・産業相がイランのザンギャネ石油相と1月5日に会談し、イランからの軽油輸入量を現在の20万トンから今後120万トンまで増加させること、および液化石油ガスを年間20万トン輸入する計画が表明され、今後イランからのエネルギー輸入を拡大することで合意した。また、6日にはアブドゥッラー行政長官がイラン南部のチャーバハール港を訪問した。この港はイラン・アフガニスタン・インドを結ぶ「チャーバハール輸送回廊」と呼ばれる国際輸送路の終端で、その開通に向けた協議が関係国の間で進められている。内陸国であるアフガニスタンはカラチやグワダールといったパキスタンの港に物資輸送の面で大きく依存してきたが、チャーバハール港を経由した物流の活発化が輸送路の多角化とパキスタンへの依存からの脱却を後押しするとみられ、アフガニスタンにおいては同回廊の整備に大きな期待がかけられている。

イラン側からはチャーバハールに投資したアフガン人事業者たちのビザ・関税などの免除が確約された。4月13日にはニューデリーにおいてチャーバハール港開発協定草案が最終合意され、5月23日にテヘランで3カ国首脳出席の下、開発協定の調印に至った。8月9日にテヘランで開催された第5回イラン・アフガニスタン経済会合では両国の関税、エネルギー、輸送、教育奨学金が中心議題となり、同日チャーバハール港における関税に関する予備的合意が交わされた。また、9月9日にはイラン＝アフガニスタン間鉄道建設でイラン側工事がほぼ終了するなど、鉄道網の整備も進展している。

### 対インド関係

対パキスタン関係と対照的に、インドとの関係はこの1年で大きく強化された。2015年12月にはアフガニスタンの新議事堂落成式にモディ首相が出席するとともに、攻撃用ヘリコプター供与で合意に至るなどしていたが、2016年にはとくにインフラ整備をはじめとする経済協力の分野で大きな進展が見られた。年始早々の1月7日にはカーブル近郊の変電所建設をインド企業に委託することが決まった。同月末にはアブドゥッラー行政長官が代表団を同行して5日という長期間の日程でインドを訪問し、産業界関係者との関係強化を図るとともに、モディ首相とも会談を行って両国外交官のビザ免除協定に調印した。さらに6月4日にはインドの支援を受けたヘラート州のサルマダムが完成し、その竣工式典が両国首脳出席のもと挙行された。このほか、大型インフラ整備や建設関係事業の多くにインドが関与した。9月14～15日にガニー大統領がインドを公式訪問した際には、インドが約10億ドルの経済支援を約束し、10月14日にはインド南部ハイデラバードにアフガニスタンが領事館を設置することが発表された。さらに、12月4日には前述のとおりインドのアムリットサルで第6回「イスタンブール・プロセス・アジア中核国会議」閣僚級会合が開催され、これに合わせる形でガニー大統領とモディ首相による首脳会談が行われた。この席上、両首脳は以前より計画されていた両国間の航空輸送便拡充に合意した。これに先立つ8月30日にはインドがアフガニスタン産の果物などに対する免税措置を発表しており、パキスタンを經由しない形で両国の通商関係強化が具体化しつつある。軍事面でも両国の関係は緊密化しており、4月8日には攻撃用ヘリコプター供与に関して最終合意に至るとともに、8月にはアメリカがインドによる対アフガニスタン軍事支援の支持を表明している。これを受けて、9月4日にはターリバーンがアフガニスタン政府への支援を

表明したインドを名指しで非難したが、皮肉にもこのことはアフガニスタン情勢においてインドの存在感が急速に高まっていることを物語っている。今後も両国間の経済面・軍事面での協力強化は進展すると思われる。

### 2017年の課題

ターリバーンやISの攻勢は今後も継続するとみられるが、ターリバーンとの和平交渉は見通しが立たない状況となっているほか、経済停滞や急増する帰還難民問題など解決すべき課題は多い。対外関係においては経済面・軍事面での関係強化が進展し、今後のエネルギー分野やインフラ整備、さらには輸送網の拡充が期待されるなど明るい見通しもある。ただ、もっとも重要な隣国であるパキスタンとの関係改善は政治・経済・社会のあらゆる面での発展を促すうえでの鍵となる。現状のような敵対関係が続く限り、両国国境付近で展開するISへの対応やパキスタンが強い影響力を有するターリバーンとの和平交渉、さらには現在進行中である一連の大型インフラ整備プロジェクトなど、アフガニスタンにとっての諸懸案が行き詰まることは容易に想像される。ただ、TAPIガスパイプラインやTUTAP送電プロジェクト、さらにはCASA-1000などパキスタンとの協力が不可欠な計画がすでに始動している。これら一連のプロジェクトでは双方が少なからぬ利益を得る。そのためにはこれまでの対立を乗り越え、経済・安全保障などあらゆる側面での関係強化を図る現実的な対応が求められている。また、国内での武力衝突による民間人被害の拡大を食い止めることも大きな課題となっている。国連アフガニスタン支援団(UNAMA)が2017年2月6日に公表した報告書によると、2016年の民間人死傷者数は合計1万1418人(死者3498人、負傷者7920人)で前年比3%増となり、2009年以降では最悪の数字を記録した。とくに子どもが巻き添えとなるケースが増え、死傷者数は前年比24%増の3512人に達した。空爆による民間人の死傷者数も過去最高となり250人が死亡した。治安の改善は喫緊の課題であるが、そのためには国内諸勢力間の和解と経済の再建、民生の安定が必要となる。今、挙国一致政府に求められるのは、一方では総選挙実施に向けて改革を着実に実施することであり、他方では隣国との関係強化を通じて経済活動の活性化と安全保障協力の緊密化を図ることである。これらはいずれもアフガニスタンの国際社会に対する約束でもあり、その着実な履行が強く求められている。

(上智大学アジア文化研究所客員所員)

1月3日▶北部マザーリシャリーフのインド総領事館が武装勢力により攻撃される。

4日▶アブドゥッラー行政長官が3日間の予定でイラン公式訪問。

5日▶アブドゥッラー行政長官がイランのハーメネイー師と会談。

6日▶アブドゥッラー行政長官がイラン南部のチャーバハール港を視察。

▶スターネクザイ国防相代理が東部地域の対IS(「イスラム国」)・ターリバーン特別部隊創設を発表。

11日▶イスラマバードでターリバーンとの和平協議再開のための第1回4者調整協議を開催。

13日▶ジャラーラーバードのパキスタン領事館をISが襲撃。

14日▶クンドゥズとバダフシャーンのタジキスタン領事館が治安悪化により閉鎖。

18日▶独立選挙委員会が10月15日に総選挙を実施すると発表。

▶カブルで第2回4者調整協議を開催。

20日▶ルーラ・ガニー大統領夫人がアフガニスタン初の女子大学を含む女性教育機関設立に言及。

23日▶カタールのドーハにおいて政府とターリバーンが2日間の日程にて直接交渉。

26日▶ターリバーンがバグラン州の送電用鉄塔を破壊。カブルで長期の大停電発生。

▶ラッパニー外相が中国の王毅外相と北京で会談。

31日▶アブドゥッラー行政長官が5日間の日程でインドを公式訪問。

2月1日▶バグランの州都ボレ・ホームリーの電力供給設備をターリバーンが攻撃。

4日▶アンダラービー国家安全保障局(NDS)長官代理がイスラマバードでパキスタ

ン三軍統合情報局(ISI)アフタル長官と会談。

6日▶イスラマバードで第3回4者調整協議を開催。

7日▶中国の姚敬大使がガニー大統領と大統領官邸で会談し両国を結ぶ鉄道建設で合意。

▶外務省報道官が2月中にターリバーンと直接交渉を行う計画について発表。

9日▶EU外交官が10月開催のアフガニスタン支援国会議にイランの出席を求める。

11日▶バクティカー州において、ターリバーンとISが衝突。

16日▶ガズニー州でマンスール派とラスール派の武力衝突が発生し27人が死亡。

18日▶イスラマバードでアフガニスタン・パキスタン通過貿易協定の改定で合意。

22日▶行政長官府が電力供給回復を発表。

23日▶カブルで第4回4者調整協議開催。

29日▶カンダハールでインド支援によるクリケットスタジアム建設着工式を挙行。

3月1日▶房峰輝中国人民解放軍総参謀長がカブルを訪問しガニー大統領と会談。

2日▶ジャラーラーバードのインド領事館が攻撃を受ける。

▶キャンベル駐留米軍司令官が退任。退任式に出席したパキスタンのラーヒール・シャリーフ陸軍参謀長とガニー大統領が会談。

3日▶パキスタンのアズィーズ外務担当首相顧問、自国領内にターリバーン指導部とその家族が存在することを認める初めての発言。

7日▶最高裁判所で2015年3月19日のファルホンダのリンチ殺害事件の判決。

15日▶国連安保理、アフガニスタン支援ミッションの期間延長を全会一致で採択。

18日▶モッラー・ラスールがマンスール主導による和平交渉への不参加を表明。

▶アフガニスタン担当国連事務総長特別代

表として山本忠通が就任。

24日▶ターリバーン・ラスール派司令官がマンスール派にジハードを宣言。

26日▶トルクメニスタンがアフガニスタンに向けた送電網建設完了と発表。

28日▶ターリバーンが国会議事堂を攻撃。

4月9日▶ケリー米国務長官がカーブル訪問。

12日▶ターリバーンが「春の攻勢」を宣言。

13日▶ニューデリーにおいてイランのチャーバハール港開発協定草案に最終合意。

17日▶アトマル国家安全保障評議会議長、房峰輝中国人民解放軍総参謀長と北京で会談。

19日▶カーブルでターリバーンによるテロ攻撃発生。64人死亡、約350人負傷。

25日▶ガニー大統領が両院議会にてカーブルでのテロ事件に関連しパキスタンを非難。

▶ターリバーンのカタール対外連絡事務所幹部3人が和平交渉団としてイスラマバードを訪問。

29日▶米国防総省が2015年10月3日クンドゥズの病院誤爆事件に関する報告書を発表。

5月5日▶アブドゥッラー行政長官が3日間の予定でイラン公式訪問。

6日▶バーミヤーンでTUTAP送電線経路変更に対する抗議デモ発生。

12日▶タジキスタンのドシャンベにおいてCASA-1000送電網建設着工式典を挙げる。

15日▶政府がイスラーム党と和平協議実施の運びとなり、合意草案を発表。

16日▶カーブルでハザーラ人数万人がTUTAP送電線経路変更に対抗する大規模デモ。

18日▶イスラマバードで第5回4者調整協議を開催。

▶政府とイスラーム党が和平協定草案合意。

21日▶ターリバーンの最高指導者マンスールが米軍の無人爆撃機によりパキスタン領内において殺害される。

23日▶テヘランでイラン・アフガニスタン・インドの首脳出席の下、チャーバハール港開発協定調印。

25日▶ハイバトゥッラー・アーホンドザードがターリバーンの最高指導者に就任。

31日▶アフガニスタンで初めての複合的女子教育施設が開設される。

6月4日▶ヘラート州のサルマダム完成。

6日▶バダフシャーン州での鉱物資源不正採掘と汚職に関する報告書が公表される。

8日▶アメリカ国務省、ターリバーンがISを上回るテロ事件を実行するとの報告書公表。

11日▶議会下院が選挙制度改革のための大統領令を再度否決。

13日▶トルハム国境でアフガニスタンとパキスタン間の衝突。18日まで国境閉鎖。

20日▶議会下院、国防相・NDS長官・最高裁判所判事などの人事などを承認。

▶政府、国境での衝突に関して協議するためイスラマバードに代表団を派遣。

24日▶タシュケントで開催された上海協力機構首脳会合に合わせ、ガニー大統領が中国の習近平国家主席と会談。

29日▶パキスタン政府、自国内のアフガン難民退去期限を12月31日まで延長と発表。

7月6日▶オバマ米大統領が駐留部隊勢力を現状維持することを確約。

9日▶ワルシャワでのNATO首脳会議にてアフガニスタンへの軍事支援について協議。

12日▶アメリカのカーター国防長官がカーブルを訪問しガニー大統領と会談。

17日▶アメリカのダンフォード統合参謀本部議長がカーブルを訪問し、国軍支援強化についてガニー大統領と会談。

20日▶外務省がEU代表団を含めた各国外交官らによる経済・貿易会合を開催。

▶ニコルソン駐留米軍司令官がパキスタン

を訪問しシャリーフ陸軍参謀長と会談。

23日▶TUTAP送電経路に反対するハザール人デモ隊に対しISが自爆テロ。84人死亡、負傷者304人。

26日▶パキスタン国防省高官らがカーブルを訪問し政府高官と駐留軍関係者らと会談。

31日▶シャヒーム・アフガニスタン陸軍参謀長が常万全中国国防相と会談し相互の協力関係を確認。

8月3日▶アフガニスタン・中国・パキスタン・タジキスタンによる「4カ国協力調整機構」設立会合が中国のウルムチで開催される。

6日▶アトマル国家安全保障評議会議長がテヘランでザリーフ・イラン外相と会談。

9日▶第5回イラン・アフガニスタン経済会合が開催される。

▶イラン・アフガニスタン間で関税に関する予備合意。

10日▶ターリバーン、ヘルマンド州の州都ラシュカルガーフを包囲。

11日▶アメリカはインドによるアフガニスタンへの軍事支援に対して支持を表明。

12日▶アブドゥッラー行政長官がガニー大統領の政権運営を強く批判。

▶パキスタンのアズィーズ外務担当首相顧問が両国の情報共有をアフガニスタンに要求。

14日▶ザール州にてターリバーン第3極として「ダードゥッラー戦線」が旗揚げ。

17日▶トルクメニスタンからの鉄道建設のうち、国境付近までの敷設完了。

▶ガニー大統領とアブドゥッラー行政長官が相互不信緩和のため直接会談。

▶アフガニスタンからの流出文化財102点が日本から返還される。

18日▶反パキスタンデモが拡大。パキスタンがチャマン国境を閉鎖。

22日▶外務省内のストレイ宮殿がインド

の支援により修復され式典を挙げる。

24日▶カーブルのアメリカン大学を10時間以上にわたり武装勢力が襲撃。学生など12人死亡。

28日▶パキスタン治安部隊がクエッタのマドラサを襲撃。アフガン人100人以上拘束。

30日▶パキスタンがインドのビザを有するアフガン人の入国を禁じる措置。

9月1日▶チャマン国境の通行が再開される。

7日▶中国から最初の貨物列車が北部ハイラタンに到着。

8日▶ウルズガン州の州都タリーンコートにターリバーン部隊が侵入。

9日▶イラン＝アフガニスタン間鉄道、ヘラートに至る線路のイラン側線路がほぼ完成。

▶パキスタンのシャリーフ首相が閣議にて、アフガン難民滞在期限をさらに3カ月延長し2017年3月末までと決定。

14日▶ガニー大統領がインドを公式訪問し、モディ首相と会談(～15日)。

22日▶政府とイスラーム党が和平で合意。

25日▶第7回・中央アジア麻薬対策5カ国会議がカーブルで開催。パキスタンは不参加。

28日▶パキスタン軍、アフガニスタンとの国境警備体制の強化を発表。

▶米軍無人爆撃機がIS拠点を攻撃。民間人15人が死亡(後に国連が報告)。

29日▶ガニー大統領がイスラーム党との和平合意文書に署名。

10月3日▶ターリバーンがクンドゥズに大規模攻勢。

4日▶ベルギー・ブリュッセルにおいて2日の日程でアフガニスタン支援国会議開催。

10日▶ターリバーンがヘルマンド州の州都のラシュカルガーフに大規模攻勢。

14日▶インド・ハイデラバードに領事館を設立する計画が発表される。

18日▶政府高官とターリバーンがカタールのドーハで2回の秘密会合実施との報道。

22日▶カタールのターリバーン対外連絡事務所が特使をパキスタンに派遣。

24日▶パキスタン・クエッタの警察学校でISが自爆テロ。61人死亡、120人以上負傷。

25日▶ドスタム第一副大統領が大統領と行政長官の政権運営を非難。

28日▶世界銀行、財務部門強化と公共事業のため、1億2000万<sup>ドル</sup>の拠出を承認。

11月11日▶マザーリシャリーフのドイツ領事館で爆弾テロ事件が発生し6人が死亡。

12日▶バグラム空軍基地においてターリバーンによる爆弾テロ。4人が死亡。

▶議会下院がラッバーニー外相を始め、公共事業相、労働相の3閣僚を解任。

13日▶議会下院が前日に続いて、教育相、運輸・民間航空相の2閣僚を追加で解任。

14日▶ガニー大統領が国連安全保障理事会の制裁委員会において、ターリバーンの幹部数人を制裁対象リストに加えるように要請。

21日▶ISがカーブルのシーア派モスクに対する自爆攻撃を認める。32人が死亡。

22日▶独立選挙委員会と独立選挙不服申立委員会のメンバーが任命される。

25日▶ドスタム副大統領とその護衛たちが元ジョウズジャン州知事のアフマド・イシュチーを拉致・暴行。

26日▶パキスタンのシャリーフ首相とガニー大統領がトルクメニスタンで会談。

28日▶TAT 鉄道の路線がアフガニスタン側国境まで達し、開通式典を開催。

29日▶パキスタンのラーヒール・シャリーフ陸軍参謀長が退任。

12月1日▶国連が2016年のアフガニスタンにおける国内避難民数を50万人以上と発表。

3日▶ガニー大統領とトランプ次期米大統領

が初の電話会談。

4日▶第6回「イスタンブール・プロセス・アジア中核国会議」閣僚級会合がインドのアムリットサルにおいて開催。

8日▶ターリバーンがカタール対外連絡事務所の公認と所属メンバーのブラックリストからの削除を交渉の前提条件と発表。

9日▶アメリカのカーター国防長官がカーブルを訪問しガニー大統領と会談。

11日▶行政長官府が電子身分証明書発行開始で大統領と行政長官が合意したと発表。

▶パキスタン外務省高官が国営放送で、ハッカーニー・ネットワークの幾人かの指導者がパキスタンにいと認める発言。

12日▶アフガニスタン政府が国連安全保障理事会にイスラーム党のヘクマティヤールを制裁リストから外すよう要請。

13日▶イシュチー元知事がドスタム副大統領らに暴行を受けたことを非難。

16日▶アメリカ国防総省、ハッカーニー・ネットワークのメンバーを含むターリバーン指導者がパキスタンに存在、と報告書で指摘。

19日▶国連制裁委員会がターリバーン指導者15人に対する制裁の完全実施を提案。

21日▶ターリバーンがカーブルの国会議員らの滞在施設を襲撃。

22日▶ドスタム副大統領が検事総長からの召喚を拒否。

▶パキスタン内相が通院目的の入国ビザをアフガン人に発給すると発表。

23日▶ターリバーンが国連による和平プロセス参画要請を拒否。

27日▶モスクワでロシア・中国・パキスタンによるアフガニスタン問題の国際会議開催。

31日▶新たに就任したカマル・ジャービド・バジュワー・パキスタン陸軍参謀長とガニー大統領が電話会談。

## 参考資料 アフガニスタン 2016年

### ① 国家機構図(2017年2月末現在)

国民大会議(ロヤジルガ, 最高意思決定機関)		
構成要員: 上下両院議員 各州議会議長 各県議会議長 過半数の出席により成立		主要権限: 大統領罷免(3分の2以上の賛成が必要) 憲法改正(3分の2以上の賛成が必要)
大統領(国家元首, 国軍最高司令官を兼任)		
行政長官(首相格)		
大統領の立候補要件: ○就任時40歳以上のアフガニスタン国籍保有者で、 両親ともにアフガニスタン国籍保有者であること ○イスラーム教徒であること ○犯罪歴がないこと ○立候補時に副大統領候補2人を指名 ○国民による直接選挙で選出, 3選は禁止		大統領の主要権限: ロヤジルガと国会の招集, 中央政府関係, 検事総長, 最高裁長官, 中銀総裁の任命  行政長官は行政副長官2人を指名
司法	国会(最高議決機関)	行政
最高裁判所 長官1人および 判事8人で構成 (任期10年, 再任不可)	国会の主要権限: 予算承認, 法律の制定・改正・廃止, 国際条約の批准など	中央政府関係
高等裁判所	上院議会(定数102)	○就任時35歳以上のアフガニスタン国籍保有者 ○大統領が任命するが, 就任には国会の承認が必要 ○国会議員との兼任不可
控訴裁判所	○就任時35歳以上のアフガニスタン国籍保有者 ○州議会議員から34人(各州1人, 任期4年) ○県議会議員から34人(任期3年) ○大統領による直接任命34人(任期5年)	各省庁
	下院議会(定数249)	外務, 内務, 司法, 経済, 商業・産業, 財務, 国防, 農業, 通信, 教育, 高等教育, 運輸・交通, 都市開発, 農村開発, 公共事業, 労働・社会問題・殉教者・障害者, エネルギー・水問題, 鉱物, 保健, 薬物対策, 国境・部族問題, 難民問題, 巡礼・イスラーム, 文化情報, 女性問題
	○就任時25歳以上のアフガニスタン国籍保有者 ○国民による直接選挙(任期5年) ○34州を各1選挙区とし, 定数は州の人口に比例	

(注) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成, その後の推移により修正。

### ② 内閣閣僚(2017年2月10日現在)

大統領	Ashraf Ghani	内務相	Taj Mohammad Jahid
行政長官	Abdullah Abdullah	国防相	Abdullah Khan Habibi
第一副大統領	Abdul Rashid Dostum	財務相	Eklil Ahmad Hakimi
第二副大統領	Mohammad Sarwar Danish	教育相	Assadullah Hanif Balkhi
第一行政副長官	Khyal Mohammad Mohammad Khan	エネルギー・水問題相	Ali Ahmad Osmani
第二行政副長官	Mohammad Mohaqiq	司法相	Abdul Basir Anwar
外務相	Salahuddin Rabbani	巡礼・イスラーム担当相	Faiz Mohammad Osmani



経済相	Abdul Sattar Murad
農村開発相	Nasir Ahmad Durrani
労働・社会問題・殉教者・障害者相	Nasreen Owryakhel
薬物対策相	Salamat Azimi
文化情報相	Abdul Bari Jahani
鉱物相	Daud Shah Saba
農業相	Assadullah Zameer
商業・産業相	Humayoon Rasaw
公共事業相	Mahmoud Baligh
国境・部族問題担当相	Mohammad Gulab Mangal
難民問題担当相	Seyed Hussain Alemi Balkhi
高等教育相	Farida Momand
保健相	Ferozuddin Feroz
住宅・都市開発相	Sayed Mansur Naderi
女性問題担当相	Dilbar Nazari
運輸・民間航空相	Muhamadullah Batash
通信・情報技術相	Abdul Razaq Wahidi
国家安全保障局長官	Mohammed Masoom Stanekzai
国家安全保障評議会議長	Mohammad Hanif Atmar
検事総長	Mohammad Farid

(出所) Afghanistan Online のウェブサイトに掲載されたリストより筆者作成。

### ③ 州知事(2017年2月10日現在)

ウルズガーン州	Mohammad Nazir Kharoti*
カーピサー州	Syed Mohammad Khalid Hashimi*
カーブル州	Hamid Akram
ガズニー州	Karim Mateen*
カンダハール州	Humayun Azizi
クナール州	Wahidullah Kalimzai
クンドゥズ州	Asadullah Omarkhil
ゴール州	Ghulam Naser Khaze

ザーブル州	Bismillah Afghanistanl*
サマンガン州	Mohammad Hashem Zari*
サレポル州	Mohammad Zahir Wahdat*
ジョウズジャン州	Lutfullah Azizi*
ダーイクンディ州	Masooma Muradi
タハール州	Mohammad Yasin Zia*
ナンガルハール州	Saleem Khan Kunduzi
ニームルーズ州	Mohammad Samiullah
ヌーリスターン州	Hafiz Abdul Qayyum*
バードギース州	Jamaluddin Ishaq*
バーミヤーン州	Mohammad Tahir Zahir
パクティアー州	Zalmai Wesa*
パクティカー州	Ilyas Wahdat*
バグラン州	Abdul Sattar Bariz
バダフシャーン州	Ahmad Faisal Begzad*
バルフ州	Atta Mohammad Noor
バルワン州	Mohammad Asim
パンジュシール州	Arif Sarwari
ファーリヤブ州	Syed Anwar Sadat
ファラーフ州	Muhammad Asif Nang
ヘラート州	Mohammad Asif Rahimi
ヘルマンド州	Hayatullah Hayat*
ホースト州	Hukam Khan Habibi
ラグマン州	Abdul Jabbar Naimi
ローガル州	Halim Fedayi
ワルダク州	Hayatullah Hayat

(注) \*はこの1年間に新たに着任した州知事である。この1年間にも14州で知事が交代した。

(出所) Afghanistan Online のウェブサイトに掲載されたリストより筆者作成。

## 主要統計 アフガニスタン 2016年

### 1 基礎統計

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
国内定住者推計人口(100万人)	25.500	26.023	26.556	27.101
男性推計人口(同上)	13.044	13.312	13.585	13.236
女性推計人口(同上)	12.456	12.711	12.970	13.865
消費者物価上昇率(%)	6.4	5.6	-0.7	3.8
為替レート(1ドル=アフガニー) <sup>1)</sup>	51.58	56.42	57.37	63.80

(注) 1) 為替レートはカーブル自由市場の年平均値。

(出所) Central Statistics Organization, *Afghanistan Statistical Yearbook 2015-16*; CSO ウェブサイト。

### 2 産業別国内総生産(実質価格)<sup>1)</sup>

(単位: 100万アフガニー)

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 <sup>2)</sup>
農業	109,221	118,257	122,681	102,003
工業	109,575	114,540	117,298	122,620
鉱業・採石	3,791	3,724	3,644	3,356
製造業	51,069	51,728	50,439	50,964
食料・飲料・タバコ	47,334	47,883	48,230	48,941
建設業	54,526	58,869	62,990	68,077
サービス業	231,155	246,017	251,463	254,727
国内総生産(GDP)	449,950	478,814	491,442	479,350

(注) 1) 2002/03年度を基準とした実質価格。 2) 2015/16年度は一部推計値。

(出所) 表1に同じ。

### 3 国家財政

(単位: 100万アフガニー)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
支出総額	255,259.7	265,320.7	348,244.0	456,312.3	434,278.0
経常支出	154,063.1	157,970.6	206,585.0	288,739.6	271,011.3
開発支出	101,196.6	107,350.1	141,659.0	167,572.7	163,266.7
国内収入	93,663.0	87,911.0	123,000.0	133,837.0	125,513.0
税収	78,766.0	72,101.0	92,001.0	105,144.0	93,990.3
その他	14,897.0	15,810.0	30,999.0	28,693.0	31,522.7
国際支援助	165,604.4	150,426.9	215,005.1	300,169.2	300,209.7
贈与	161,596.7	146,754.8	212,168.1	297,408.9	296,560.6
借入	4,007.7	3,672.1	2,837.0	2,760.3	3,649.1

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Afghanistan

# 2017

## 2017年のアフガニスタン

国内政治 p.199

経 済 p.204

対外関係 p.205

重要日誌 p.212

参考資料 p.216

主要統計 p.218



2017年の

# アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国

面積 65万2230km<sup>2</sup>

人口 3412万人(2017年7月推計, アメリカ CIA)

首都 カブール

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

宗教 イスラーム教

政体 イスラーム共和国体制, 挙国一致政府

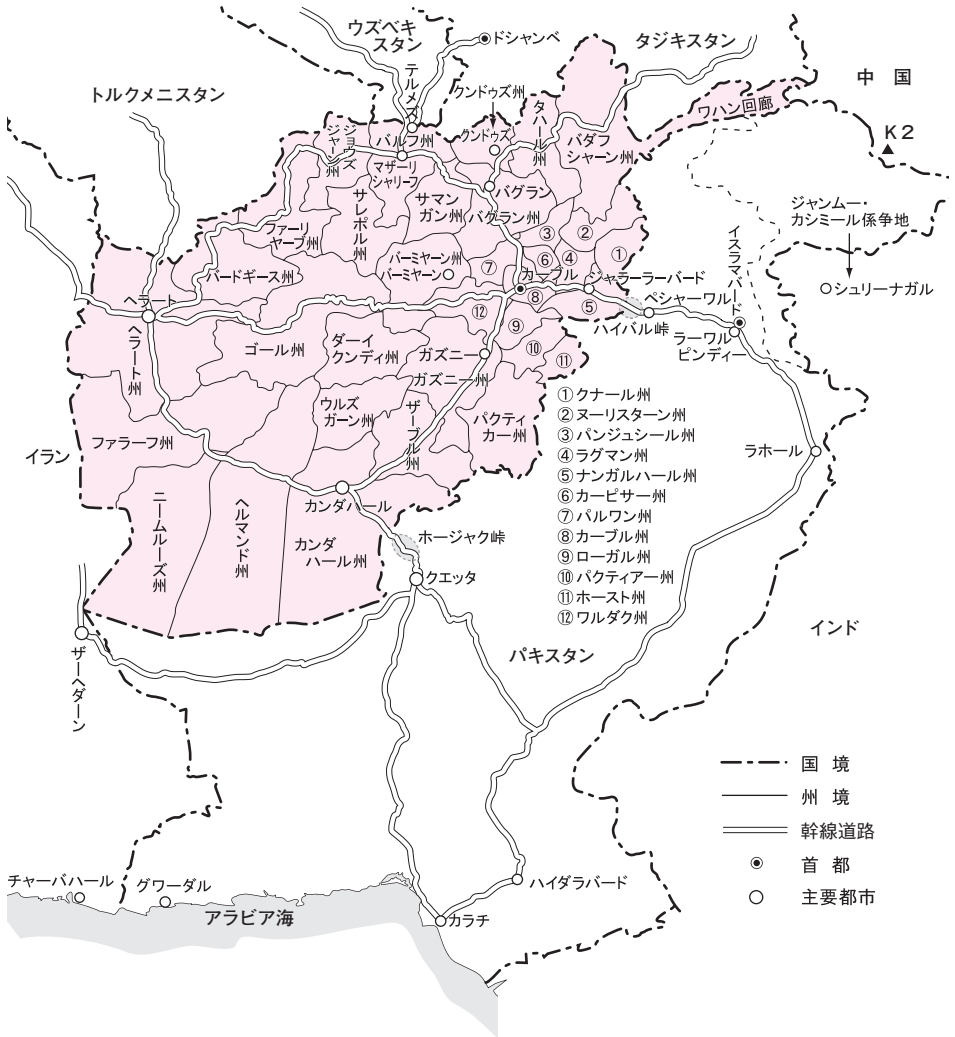
元首 アシュラフ・ガニー大統領

アブドゥッラー・アブドゥッラー行政長官

通貨 アフガニー(1米ドル=69.49アフガニー,

2018年2月20日現在)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガニ暦)



# ターリバーンによる攻勢拡大と 「南アジア新戦略」の発表

と り や ま さ と  
登 利 谷 正 人

### 概 況

2017年は前年から続くターリバーンやIS(「イスラーム国」)による攻勢が激化し、安全管理がきわめて厳しい施設などへの攻撃が相次いだ。1月10日のカンダハール州知事公邸爆弾テロを皮切りに、3月8日のカーブルの軍病院襲撃テロ、そしてカーブル市内でもっとも警備厳重大使館が集まる地区において5月31日に発生した大規模自動車爆弾テロ事件は政府の治安維持能力の欠如を内外に示す事案となり、挙国一致政府の求心力は急激に低下することとなった。また、ターリバーンやISによる軍・警察・政府関連施設を標的にした組織的攻撃が相次ぐようになり、国軍や警察関係者の間での犠牲者は増加の一途をたどっている。

アフガニスタンの不安定化がさらに進行するなかで、ロシアや上海協力機構(SCO)、イスラーム協力機構(OIC)などが主導する多様な和平協議の場が設けられた。一方、挙国一致政府の内部対立はさらに軋轢を増し、事実上トルコに亡命したドスタム第一副大統領、ヌール・バルフ州知事、モハッケク第二行政副長官の三者が合同で「アフガニスタン救済連合」の結成を宣言し、ガニー大統領との対決姿勢を鮮明にした。6月22日には長期間延期されてきた国会・地方議会の選挙が2018年7月7日に実施されることが独立選挙委員会(IEC)によって発表されたが、予定どおりに選挙を実施することはきわめて困難な情勢である。

8月21日にはアメリカのトランプ政権が「南アジア新戦略」を発表した。その内容は、駐留米軍増派、およびパキスタンに対して自国領内に存在するテロリストへの断固とした姿勢を強く促すものであった。また、パキスタンやイランからの難民の大量帰還が続くとともに、2017年は社会と経済の不安定化により全土でケシ栽培が急増した。対外関係においては、治安・国境・テロなどあらゆる側面からパキスタンとの相互の敵対感情はピークに達しつつあるが、両国間、および周辺国の仲介による緊張緩和の動きもみられた。

## 国内政治

### 強まるターリバーンの攻勢とテロ被害の拡大

2014年末の国際治安支援部隊 (ISAF) 撤退以後、とくに顕著となっているターリバーンや IS の攻勢とその脅威は2017年に入りより強まった。すでに1月10日にはターリバーンはカーブルで議会事務局を標的とした自爆テロ攻撃を敢行し37人の犠牲者を出した。同日カンダハール州知事公邸内部での爆弾テロ事件も発生し11人以上が死亡する事態となった。このテロではアラブ首長国連邦 (UAE) 大使を含む外交官と州知事なども負傷し、翌月16日に大使はこの時の負傷により死亡した。1月18日にターリバーンは UAE 政府に対して関与を否定する声明を発しているため、犯人は不明である。IS によるテロも多発し、2月7日には最高裁近くで20人以上が死亡するテロ事件を引き起こした。3月8日のカーブル中心部に位置するサルダール・ダーウッド・ハーン軍病院に対する襲撃事件はとくに安全対策に万全を期していた軍病院施設に対して、武装勢力が病院関係者による内部手引きを得るなど周到に計画された可能性が高く、49人以上が死亡し63人が負傷する甚大な被害をもたらした。さらに4月11日には国防省付近でも自爆テロを実行するなど、セキュリティの厳しい政府や軍、外国関連施設などに対するテロを容易に実行するほど攻撃手段の高度化が顕著となっている。さらに衝撃的な事件が、5月31日のカーブル市内の大使館が集中するもっともセキュリティの厳しい地区における車両を用いた大規模爆弾テロの発生である。このテロは150人以上死亡、430人以上負傷の大惨事をもたらし、日本大使館やドイツ大使館など付近の大使館にも被害が出た。IS、ターリバーンともに犯行声明は出しておらず、犯人は不明であるが、政府の治安維持能力に対して不満が爆発する結果を招き、6月2日には1000人規模の反政府デモが発生し、警察との衝突で市民8人が犠牲となった。この8人には政府高官の息子が含まれていたが、翌日アブドゥッラー行政長官やラッバーニー外相代理も参列する葬列に対して連続爆弾テロが発生し、参列者10人以上が死亡するという事件まで発生した。このように、テロが連鎖的に発生するほどに治安悪化は深刻化している。

IS に対しては、政府や米軍・NATO 軍を中核とする「確固たる支援任務」(Resolute Support Mission) に従事する駐留外国部隊が連携しつつ対処にあたり、東部ナンガルハール州の IS 拠点に対する空爆を含めた攻勢が強化された。4月

12日には米軍機が通常兵器では最大級の破壊力を有する大規模爆風爆弾兵器(MOAB)を投下し、IS 戦闘員94人以上を殺害したが、大量破壊兵器を自国領内で使用したアメリカに対してはカルザイ前大統領などからも強い反発が見られた。アフガニスタン・パキスタン地域を含むIS「ホラーサーン州」最初の指導者であったハーフェズ・サイイド・ハーンは2016年7月に殺害され、2017年には4月と7月に次々と後継となった指導者らも殺害されており、ISが軍事的圧力を多大に受けていることは疑いない。ただ、シリア・イラク方面から流入したとみられるIS戦闘員も確認されており、東部や北部を中心にISは一定の勢力を保ち続けている。12月には国家安全保障局(NDS)に対する2件のテロ攻撃を実行し、同月28日にはカーブルのシーア派文化センターの入るビルに爆弾テロ攻撃を実行し、41人以上死亡、80人以上が負傷するという事態を引き起こしていることから、ISの脅威は無視できないといえる。

#### 和平に向けた国際的協議枠組みの多様化とアメリカの「南アジア新戦略」

ターリバーンへの対応をめぐるさまざまな変化がみられた。2016年5月のターリバーンの前指導者アフタル・マンスール殺害以降、和平協議のための枠組みであったアメリカ・アフガニスタン・パキスタン・中国による4者調整協議は中断を余儀なくされたが、約1年半ぶりとなる10月16日にオマーンで再度開催された。その一方で、他の枠組みによる和平プロセスの模索も始まっている。すでに2016年12月27日にはロシア主導によるアフガニスタン和平協議がモスクワで開催された(以下、「モスクワ和平協議」)。年が明けて2017年2月15日には第2回モスクワ和平協議が開催され、前回の参加国であったロシア、中国、パキスタンの3カ国に加え当事者であるアフガニスタン、インド、イランを加えた計6カ国が参加した。さらに、4月14日には第3回モスクワ和平協議が開催され、前回出席の6カ国に加えて中央アジア諸国の外交担当者も出席した。しかし、一連のロシアによるターリバーンとの和平交渉仲介の積極的な姿勢はロシアの影響力拡大を懸念するアメリカ側の疑念を招くこととなり、4月24日にトランプ政権閣僚として初めてマティス米国防長官がアフガニスタンを訪問した際にはニコルソン駐留米軍司令官がロシアによるターリバーンへの武器供与疑惑について公言する事態も生じている。このため、アメリカは前述の第3回モスクワ和平協議を欠席した。

2017年に入ってからの新たな枠組みとして、OIC主催によって2月27日にサウジアラビアのジェッダで開催された会合とSCOによる協議枠組み再開が挙げら



れる。6月8日と9日にカザフスタンのアスタナで開催された第17回 SCO 首脳会合では7年ぶりにアフガニスタン問題の協議枠組み再開で合意し、10月11日にロシア外務省主催によりモスクワで SCO アフガニスタン和平に関する国際会合が開催された。参加国は SCO 加盟国に加えて、オブザーバーの地位にあるアフガニスタンからも代表団が参加した。すでに次回会合が2018年に中国主催で開催される予定で、今後の SCO による関与のあり方についても注目される。12月1日にはアゼルバイジャンのバクーで第7回「イスタンブール・プロセス・アジア中核国会議」首脳級会合も開催され、アフガニスタン問題について議論が交わされた。このような新たな国際的協議枠組みの多角化は、アフガニスタン情勢の悪化に歯止めをかけようとする各国の危機感の表れともいえる。

国内に目を転じると、前年政府との和平協定に合意したイスラーム党のヘクマティヤールが5月4日、約20年ぶりにカーブルに帰還したが、彼は一貫してターリバーンと政府との仲介役を担う考えを公言している。12月10日にホースト州で開催した数千人を集めての政治集会においては、テロ組織と認識されているハッカーニー・ネットワークも含めた和平協議実施と、ターリバーンへの投票権付与についても言及している。さらに年の瀬の迫る12月27日には高等和平協議会(HPC)主催により、全34州から700人以上の宗教関係者を招集した会議が開催され、ターリバーンへ和平協議に参画するように強く求める決議が発表された。

2017年にはターリバーンはもともと地盤である南部のみならず北部、中部、東部など全土の政府関連施設や軍基地、警察施設などへ組織的攻撃を繰り返し、戦闘は恒常的なものとなっていった。このようななか、8月21日アメリカによる「南アジア新戦略」がトランプ大統領により発表された。その骨子はアメリカによるアフガニスタンへの関与継続と駐留部隊の増派、さらにはパキスタンに対し厳しい対応を迫るものであったが、この直後ターリバーン報道官がアメリカとの対決姿勢を鮮明にした。従来からターリバーンは和平交渉の前提条件として駐留外国部隊の完全撤退を要求する一方、アメリカはターリバーンの武装解除を求めているため、両者の主張は平行線をたどり状況は変化していない。9月18日にマティス米国防長官が3000人の兵員増派を明言し11月17日にこの増派兵員の配備が完了したことで、駐留米軍兵員数は合計で約1万4000人となった。NATOも11月8・9日に国防相会合を実施し、3000人の増派を決定し合計1万6000人のNATO軍駐留が決定された。

### 挙国一致政府内の対立激化と危ぶまれる選挙実施

アメリカの仲介の下、ガニー大統領とアブドゥッラー行政長官との政治的合意に基づいて成立した現在の挙国一致政府であるが、2016年9月末に合意期限切れとなり、すでに2015年6月の段階で国会議員、および地方議会議員の任期切れとなっており、統治の正統性に重大な疑義が生じるなかで2017年を迎えることとなった。大統領と行政長官、さらには議会や他の政治勢力などの間での権力闘争が表面化する状況が継続している。2017年1月第1週目にはマザリー・シャリーフを州都とするバルフ州を地盤とし、同州の知事職にあったアター・モハンマド・ヌールとガニー大統領が会談した。ヌールはタジク人主体のイスラーム協会指導部の一員であることから、ガニー大統領はアブドゥッラー行政長官も所属する同協会の影響力削減を意図しヌールに代わる新バルフ州知事の任命を企図したが、ヌールは知事職に留まり続けたため両者の間で対立関係が生じていた。しかし、年頭の会談以降ヌールはこれまでの態度を一変させガニー大統領に急速に接近していった。州知事は大統領により任命されるが、ヌールは長期間知事職を務めたため、その政治的権力が中央にとって無視できないものであった。そのため、州知事としての公認を取り消されたが、その後も事実上州知事職に留まり続けていた。しかし、大統領との関係改善により、2月20日の大統領令によりヌールがバルフ州知事に正式任命されたと地方行政独立局が発表した。

一方、ガニー大統領当選に貢献し第一副大統領に起用されたウズベク人が主体であるイスラーム国民運動党の指導者ドスタムは、2016年11月のアフマド・イシュチャー元ジョウズジャー州知事に対する暴行容疑がかけられて以降執務を放棄していた。本事件の取り調べのためとして1月24日に検事総長が護衛官数人の逮捕を指令し、2月21日には治安部隊がカーブルのドスタム邸とその周辺を包囲・封鎖するとともに、容疑者とされたドスタムの護衛官数人を連行した。最終的に5月19日、ドスタムは病気治療を理由にトルコへと出国するに至った。

各地でターリバーンなどによる攻勢激化と政府の内部対立が深刻化するなか、6月22日に独立選挙委員会(IEC)は2018年7月7日に国会・地方議会選挙を実施すると発表した。ただ、そのわずか1週間後の29日にトルコのアンカラにヌール、ドスタム、さらにはハザーラ人主体の政党であるイスラーム統一党党首にして第二行政副長官を務めるモハッククの3人が集まり、3勢力の連携と「アフガニスタン救済連合」の結成を発表した。もともと、ヌールとドスタムは地盤とする地域が隣接し、タジク・ウズベクと民族的に異なる軍閥を率いていたために激しく

対立していた過去をもつ。しかし、5月末のカーブルでの大規模テロ事件発生により、ガニー政権が治安維持すらも満足に実施できないことが明らかになると、双方が反大統領という点で一致し協力関係締結に至った。これより、多数派民族であるパシュトゥーンを支持基盤とするガニー大統領と、タジク、ウズベク、ハザーラの主要な少数民族を

支持基盤とする「救済連合」は政敵となり、民族間対立感情の縮図ともいえる状況が生まれることとなった。一連の政治的混乱は、挙国一致政府内の分裂と求心力低下を如実に示すこととなった。

このような状況下、7月12日に検事総長事務局はドスタムの護衛官の起訴状を裁判所に送付したが、14日にドスタム自らは出廷しない意思を明確にした。結局11月1日の第一審判決において、護衛官7人に対し暴行容疑により禁錮5年の判決が下された。8月1日に「救済連合」の初会合がマザーリ・シャリーフで行われ、ガニー大統領による権力独占への批判とドスタムの無条件での帰国を求める議決草案が発せられた。そして10月29日にヌールは政府を批判すると同時に、次回大統領選挙に立候補する意思を明確にした。活動を活発化させたヌールは11月29日にドスタムの子息を伴いマザーリ・シャリーフの空港からカンダハールでの会合に参加するために航空機に搭乗したが、離陸許可を得られず出発を断念するという事態が生じた。これに関連して12月1日にヌールはSNS上にビデオメッセージを投稿し、政府の不当な介入により離陸が不許可になったとして大統領府を厳しく非難した。

対立関係が激化するなかの12月18日、ついにガニー大統領がヌールのバルフ州知事職「辞任」を承認したと発表した。これは当然事実上の更迭であるが、20日にはイスラーム協会首脳評議会がヌールの州知事「解任」を撤回するように政府に要請する声明を発した。12月30日、ヌールは州知事として州政府高官を集めた

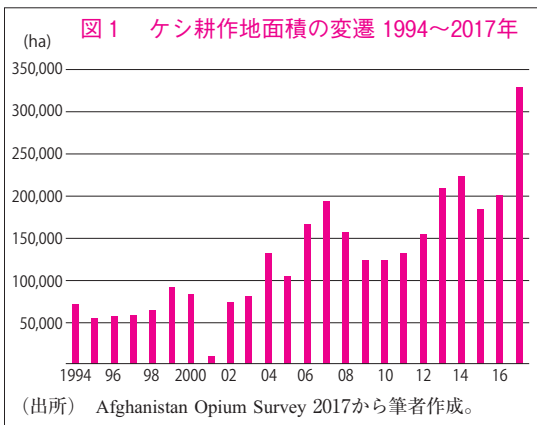
著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

会合を実施し、自らが知事の地位にあることを誇示した。これは州知事が中央政府の統制から離れ、自律的に行動することを意味し、内戦時の軍閥統治時代に逆戻りする危険をはらんでいるといえよう。このような情勢下、11月15日にはガニー大統領がIECのアフマドザイ委員長を解任する判断を行い、2018年に予定されている選挙実施に早くも暗雲が漂いはじめている。

## 経 済

### 全土で急増するケシ栽培

アフガニスタンは世界有数のケシ生産地として知られ全世界の生産量の約8割を占めている。薬物対策省と国連薬物・犯罪事務所が共同作成した「アフガニスタン・ケシ栽培報告2017」が11月15日に公表されたが、それによると、作付面積は32万8000ヘクタールで前年比63%増(図1)、推定生産量は9000トンと前年比



87%の大幅増となった。もっとも生産量の多いヘルマンド州では全耕作地の3分の1でケシ栽培が行われ、国全体の作付面積のおよそ半分を占めている。ナンガルハール州やウルズガン州でも全耕作地の4分の1でケシ栽培が行われているという結果も公表された。また、これまで栽培が行われていなかった北部諸州に

おいては飛躍的な栽培拡大が確認できる。たとえばバルフ州では作付面積が前年比約5倍となっている。このように、全土でケシ栽培の急速な拡大が確認できる。このうち、ターリバーンがとくに攻勢を強める南部ヘルマンド州のケシ収入は彼らの資金源と考えられていることから、ニコルソン駐留米軍司令官は11月20日に米軍によるケシ畑を標的にした初めての空爆を実行したと発表した。しかし、経済の低迷と高い失業率、治安悪化に汚職の蔓延など、政治と社会の不安定が原因となっているケシ栽培拡大という問題の決定的解決策とはなりえないと考えられる。

### チャーバハール港の運用開始とインフラ事業の進展，鉱物資源をめぐる問題

前年アフガニスタン・イラン・インドの3カ国によりイラン・チャーバハール港開発協定が調印されたが，2017年10月29日にインドからの輸入小麦1万5000トンがグジャラート州カンドラ港を発し，11月1日にチャーバハール港を経由し，11月11日にニームローズ州の州都ザランジへと到着した。インド製品の自国領内通過を認めていないパキスタンを迂回した初めての物資到達事例となった。この新輸送路開拓を受け，11月15日にはアブドゥッラー行政長官がもはやパキスタンに依存する必要がなくなった点を強調する発言をするなど，大きな期待が寄せられた。

治安悪化が深刻化するなかでも，主に首都カーブルを中心としたインフラ整備事業には一定の進展がみられた。恒常的渋滞緩和のため，1月8日に中国道路・橋会社副社長と公共事業相がカーブル中心部の道路建設工事契約で合意し，大統領宮殿で記念式典が挙行された。また，7月30日にはUSAID・ドイツ開発銀行・フランス開発機構の三者が共同出資者となり，全体で7200万ドルの資金が投じられ，1万人以上がその恩恵に浴することになるカーブルでの水道整備事業についての契約もガニー大統領臨席の下で交わされている。電力供給分野についても，4月以降エネルギー部門連携協定に基づきタジキスタンからの電力輸入が急増し，11月26日にはアジア開発銀行(ADB)出資による太陽光発電施設建設を経済省が発表するなど進展がみられる。世界銀行は6月13日にこれらのインフラ整備に加え，経済支援，さらにはパキスタンからの大量の帰還難民対策資金として5億2000万ドルの拠出を決定した。その一方で，大きな国庫収入源となることが期待されている鉱山資源開発についてはほとんど進展が見られない。アフガニスタンにはラピス・ラズリをはじめリチウム，石炭，銅，レアアースなどの有望な鉱床が存在しているが，それらの多くはターリバーンの地盤となっている地域に位置しているため，現在の不安定な治安状況は鉱物資源採掘にとって大きな壁として立ちはだかっている。逆に，多くの鉱山が位置するバダフシャーン州当局からはラピス・ラズリや金鉱床がターリバーンの資金源になっているという指摘もある。

## 対 外 関 係

### 対パキスタン関係

すでに2016年より関係悪化が顕著にみられた対パキスタン関係は2017年に入っ

でも悪化の一途をたどり、相互非難の応酬が繰り返された。対立の主な原因として、ターリバーンやハッカーニー・ネットワークをパキスタンが支援しているという疑惑、国境線をめぐる対立関係、そして難民の大量帰還問題の3つが挙げられる。2017年年明け早々の1月10日に起きたカンダハール州知事公邸爆弾テロに関して、アフガニスタン当局は事件直後からパキスタン三軍統合情報局 (ISI) の関与について言及したため、2016年末にパキスタン軍トップに就任したカマル・ジャーヴェード・バジュワ陸軍参謀長は1月15日にガニー大統領と電話で会談し、両国間の情報部門での協力を打診している。ただこの事件の実行犯については、2月25日にパキスタン南部のクエッタのイスラーム神学校(マドラサ)で教育を受けていた点を内務省報道官が明らかにし、アフガニスタン側の不信感を印象づけた。

一方、2月に入るとパキスタン領内でテロ事件が立て続けに発生した。とくに16日にパキスタン・ターリバーン運動 (TTP) の分派がシンド州の聖者廟に対して実行したテロ事件は90人以上が死亡、300人以上が負傷するという大惨事となった。この事件を受けてパキスタンはアフガニスタンからのテロリスト侵入を防ぐとの理由で両国間の国境を閉鎖した。この後、パキスタン軍は国境沿いで武装勢力との交戦を繰り返し、2月23日にはアフガニスタン領内における自国軍による作戦実施を要請している。国境閉鎖は3月3日からの2日間の一時的な解放期間をはさんで同月7日に解除されたが、翌日8日にカーブルで発生した軍病院襲撃テロ事件を受けて9日に再度国境は閉鎖された。国境閉鎖が長期化しつつあった3月16日、イギリスの仲介によりロンドンにおいてアフガニスタンのアトマル国家安全保障評議会議長とパキスタンのアジーズ外交問題首相顧問が国境閉鎖の解除について会談を行った。その結果、20日にパキスタンのシャリーフ首相がアフガニスタンに対して万全のテロ対策を要求しつつ、国境閉鎖の解除を発表した。このように、武装勢力の越境をめぐる問題への対処としてパキスタンはより厳格な国境管理徹底を行うことを決定し、3月25日にバジュワ陸軍参謀長が両国国境線沿いにフェンス構築を開始したと発表を行った。この国境線はイギリス領インドとアフガニスタンとの間で交わされた「デュアランド・ライン」合意と呼称される合意によって取り決められたが、アフガニスタン側はこの国境線を承認していない。したがって、アフガニスタンにとってパキスタン側の主張する国境線に沿う形でのフェンス設置は両国間の「領土問題」に関わる重要案件に関する一方的主張に基づく行動にほかならず、両国間の緊張をさらに高めることとなった。しかし、パキスタン軍は4月26日にアフガニスタン国軍とNDSがインドの情報機

関・調査分析局(RAW)と協力し越境攻撃を実行していると証言する TTP 関係者の映像を公開し、自らの国境管理方針の正当化に努めた。

関係改善の糸口が見えないなか、4月30日にはパキスタン国会議員代表団が、5月2日にはモフタル ISI 長官がそれぞれカブルを訪問し、緊張緩和のための働き掛けを開始した。ところが、その直後の5月5日にはチャマン国境において両国警備部隊間で戦闘が生じ、15人死亡、80人以上負傷という事態が生じた。この事件を受けて、チャマン国境は同月27日まで再度閉鎖された。加えて、対立感情を決定的に高めた事件が5月31日のカブル大使館地区における大規模テロである。背後関係が不明ななかの事件直後、NDSはこのテロ事件はハッカーニー・ネットワークがISIの協力を得て実行したとして、パキスタンを強く非難する声明を発した。パキスタン首相官邸は6月7日にこのテロ事件を強く非難すると同時に、自国に対する根拠のない責任転嫁を批判する声明を発している。

7月28日にパキスタン最高裁はパナマ文書に関連する税金逃れの問題関与により、シャリーフ首相の議員資格を剥奪する裁定を下しシャリーフ首相は即日首相を辞任した。このような情勢下、8月21日に発表されたアメリカの「南アジア新戦略」により、パキスタンはアフガニスタンで活動する武装勢力の拠点と処断され、テロ対策に取り組むようアメリカからの圧力が高まった。実は、「新戦略」発表以前からアメリカはパキスタン領内における武装勢力拠点の存在に懸念を示し、その対策を要求していた。年頭1月12日の段階でマティス米国国防長官がこの点に懸念を表明しており、4月17日にはアメリカのマクマスター国家安全保障担当大統領補佐官が初めてパキスタンを訪問し、シャリーフ首相やバジュワ陸軍参謀長に対しテロ対策の拡充を強く要請している。いずれにしても「新戦略」発表を受けて、8月24日にはアバーシー首相がアメリカによる疑惑を強く否定する声明を発し、30日にはパキスタン国会がアメリカの「新戦略」を非難するとともに、トランプ大統領とニコルソン駐留米軍司令官によるパキスタンに対する発言を「敵意と脅し」とみなす決議を採択した。パキスタン側からの反発を受けてもアメリカの強圧的姿勢は変化することなく、翌31日にアメリカ国務省はパキスタンがテロ根絶になんらかの成果を上げるまで、援助金2億5500万ドルの拠出を留保する発表を行った。このように対米関係が悪化するなかの9月21日にアバーシー首相は国連総会の場で演説し、改めてアメリカの「新戦略」を批判しつつ、地域における中国の経済的役割拡大を賞賛する発言を行った。

対米関係が冷え込むなか、10月1日にバジュワ陸軍参謀長とモフタル ISI 長

官が5カ月ぶりにカーブルを訪問し、ガニー大統領と関係改善のための協議を行った。この時の協議に基づき、11月25日にパキスタンは両国関係改善に向けて「建設的かつ意義ある」関与のための「アフガニスタン・パキスタン団結のための行動計画」を提案した。さらに、12月14日にパキスタン外務省は両国間でおのおのの軍司令部に連絡将校を配置することで合意に至ったことを発表した。また中国の仲介により12月26日に北京でラッバーニー外相代理、アーセフ外相、王毅外相の3カ国外相会談が行われ、「アフガニスタン・パキスタン団結のための行動計画」に基づき政治・経済・軍事・情報共有・パキスタン国内のアフガン難民関連の5つの問題に対処するグループ形成と、ターリバーンの和平プロセス参加を求める点で合意し、2018年前半に再び3カ国会談を実施することも決定された。アフガニスタン・パキスタン関係は改善には程遠い状況であるが、緊張緩和に向けた方策に一定の進展がみられた。他方、アメリカは11月28日にニコルソン駐留米軍司令官がISIとハッカーニー・ネットワークとの関係や、パキスタン領内におけるテロ組織拠点存在に関する疑惑を国防総省へのビデオ会議で報告し、12月4日にマティス米国防長官がパキスタンを訪問しアバーシー首相・バジュワ陸軍参謀長と会談した際にも徹底したテロ対策を取るよう促すなど、パキスタン・アメリカ関係は険悪な状況が続いている。

ところで、パキスタンが受け入れていたアフガニスタン難民の大量帰還も両国関係に大きな影を落としている。2月13日にヒューマン・ライツ・ウォッチは2016年の後半だけで登録・無登録の難民合わせて56万人以上のアフガニスタン人を強制帰還させたとしてパキスタン政府を非難する声明を発表した。4月以降は1日平均1000人以上が帰還しているとの観測もあり、国際社会による支援の動きもみられるが、難民大量帰還による影響は今後も継続するものとみられる。

### 対イラン関係

パキスタンとの関係が悪化するなか、イランは政治的・経済的に重要な位置を占めるに至っている。政治的には1月29日に国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）の山本忠通代表とザリーフ外相がテヘランで会談し、挙国一致政府と国連の関与への支持を明言した。さらに、国際的な和平協議枠組みにおいても、ロシア主導のモスクワ和平協議、アフガニスタン主導のカーブル・プロセスのメンバーとなっている。イランは対ソ連戦争から内戦時にイスラーム教シーア派が多数を占めるハザーラ人組織を支援したが、現在もイスラーム統一党党首である



モハッテク第二行政副長官との間で密接な関係を維持している。しかし、11月26日にテヘランで開催された国際会議に招待されたモハッテクはこの際の演説で、イランがアフガニスタンを含めた各国から集めたシーア派の人々をシリアでの対IS戦争に動員したことに感謝する発言を行った。この演説の動画や音声メディアやSNS上で拡散し、国内で批判が集中するという事態も生じた。

他方経済的には、アフガニスタン商工会議所が4月9日に発表した2016年の輸入貿易取引額において、イランは約18億ドルと前年に引き続き第1位となった。また、前述のようにチャールハール港を経由した貿易も開始され、アフガニスタンにとっての他国・他地域との窓口としてより重要性を増すことになると考えられ、アフガニスタン側の期待も非常に高い。しかし、イランからも大量のアフガニスタン難民の帰還の動きがみられる。1月11日に国連移民局は年始からの1週間のみで数千人の不法難民が帰還したと発表したが、5月21日には年始からの帰還難民数が13万人を超えたと報道された。そのほか、両国間の懸案としてヘルマンド川の水管理問題が挙げられる。アフガニスタンでは各地で国際社会によるインフラ整備支援の一環としてダム建設事業が進められており、2016年にも西部ヘラート州でインドの支援を得てサルマー・ダムが落成した。さらに、2017年には西部ニームローズ州にてカマル・ハーン・ダムの建設が進められているが、このダムはヘルマンド川から取水することになるため、下流に位置するイラン領内の水利に多大な影響を及ぼすことが想定されている。このことを懸念するイランは、7月3日にロウハーニー大統領がダム建設事業に懸念を表明した。これを受けて、7月7日にヘルマンド州の州都ラシュカルガーフで数百人規模の反イランデモが発生した。ヘルマンド川の水利をめぐる、アフガニスタンとイランは対立した過去をもつため、今後の推移が注目される。

### 対インド関係

インドは政治的にも経済的にもアフガニスタンにとって最大の友好国といえる。さらに、国際的な枠組みにおいてもロシア主導によるモスクワ和平協議では2017年2月の第2回和平協議から参加国となり、2017年6月9日にインドはアスタナでのSCO首脳会合においてパキスタンとともにSCOの正式加盟国となったため、SCOによるアフガニスタン問題に関する協議でも影響力を発揮している。アメリカとの関係においても、トランプ政権発足に伴い新たなアフガニスタン政策が模索されるなかの4月17日にマクマスター国家安全保障担当大統領補佐官がイン

ドを訪問し、アフガニスタン情勢についてモディ首相と会談を行っている。さらに、アメリカの「新戦略」発表後となる9月8日にアメリカのアリス・ウェルズ南アジア・中央アジア問題担当国務副長官代理が、インドはアフガニスタン安定に向けた適切な関心と経済的投資を行っていると評価する談話を発表し、アメリカはパキスタンとは対照的にインドによるアフガニスタンに対する積極的関与への期待感を示した。

アフガニスタンとの二国間関係では、10月24日にガニー大統領がインドを公式訪問し、モディ首相・コーヴィンド大統領と会談するなど、友好的関係は変わっていない。そして、前述のように、10月29日には初めてインドの小麦がチャーバハール港を経由してアフガニスタンへ輸入された。2016年にアフガニスタン・イラン・インド3カ国で調印されたチャーバハール港開発協定に基づきインドは港での建設事業を進めており、3月10日にインド当局は2018年中に建設の第1段階が完了する見込みである発表を行った。今後の海路を通じた貿易拡大には期待が集まっている。人的交流においては、アフガニスタン人女性将校数十人がインド・チェンナイの士官学校で軍事訓練を受けるということも実施されている。また、2016年末の第6回「イスタンブール・プロセス・アジア中核国会議」に合わせて行われた首脳会談において航空輸送便拡充について合意したが、2017年12月27日にはカーブルとムンバイとの間で航空路の運用が開始され、農産物を中心としたアフガニスタンからの輸出拡大が期待されている。

## 対中国関係

中国は政治・経済ともに密接な関係を有し、国際的枠組みにおいてもアフガニスタンに対して積極的関与を続けた。ロシア主導によるモスクワ和平協議、4者調整協議、カーブル・プロセス、SCOによる枠組みのすべてに参画しているため、アフガニスタン和平に向けた国際協力体制において多大な影響力を有するといえる。両国関係においては、6月8日にアスタナでのSCO首脳会合に合わせて、ガニー大統領と習近平国家主席が会談を行い、一帯一路構想に基づく形で相互協力関係を強化していくことで合意した。また、国境閉鎖やテロリストをめぐり対立が先鋭化したパキスタンとの緊張緩和に努めており、6月24日には王毅外相がアフガニスタンを訪問しガニー大統領と会談を行い、両国間の仲介役を担う意思があることを明確にしている。そのため、前述のとおり12月26日にはアフガニスタン・パキスタン関係改善のための仲介役を務め、アフガニスタン・中国・

パキスタンの3カ国外相会談を実現した。

### 2018年の課題

ターリバーンの勢力は全土に広がり、逆に政府の支配領域は縮小の一途をたどっている。ISに対しても数百回に及ぶ空爆を含めた激しい攻撃が続けられているが、その勢力は各地に広がりつつあり、現状国土全体が戦乱状態寸前にあるといえる。その一方でターリバーンと政府間との和平交渉はまったく進展していない。治安回復と社会的・経済的安定のためには、現在の戦乱状況をいち早く収束させることが不可欠であるが、アメリカ・トランプ政権による「南アジア新戦略」は、武力により反体制派を封じ込めたうえで和平交渉に臨むということが前提となっている。これに対し、ターリバーンは外国駐留部隊の完全撤退を和平交渉開始の前提条件であることを終始主張している。さらに、ターリバーンに強い影響力を有するパキスタンとアフガニスタン間での関係悪化と「新戦略」においてアメリカがパキスタンの姿勢を厳しく糾弾したことで、このまま事態が推移しても、ターリバーンとの直接和平交渉が実現する可能性はきわめて低いといわざるをえない。UNAMAが2018年2月15日に公表した2017年の年次報告書によると2017年の民間人死傷者数は合計1万452人(死者3438人、負傷者7015人)で前年比9%減となった。しかし、2016年は死傷者数が過去最大を記録した年であった点を考慮すると民間人死傷者数の微減はターリバーンなどによる脅威が減退したことを意味するものではない。政治的安定と治安改善、さらには安定した経済成長を促すためにも、一刻も早いターリバーンとの和平交渉開始が望まれる。そのための糸口としてターリバーンに対して一定の影響力を有するパキスタンとの関係改善は急務である。

また、2018年10月20日に国会・地方双方での議会選挙が予定されているが(2018年4月1日に選挙管理委員会が選挙日程の7月7日からの変更を正式発表)、現在の治安と挙国一致政府内部対立の双方に鑑みて日程どおり公正な形で選挙が実施される可能性はきわめて低いといわざるをえない。選挙実施やその結果に重大な疑義が呈されることになれば現行の政治体制維持すらも危惧されるため、2018年はアフガニスタンにとって正念場といえよう。

(上智大学グローバル・スタディーズ研究科特別研究員)

## 重要日誌 アフガニスタン 2017年

1月3日▶ヘラートでシーア派への攻撃に反する約3000人による反IS(「イスラーム国」)大規模デモ発生。

8日▶中国道路・橋会社副社長と公共事業相がカーブル中心部の道路建設工事契約で合意し、大統領宮殿で記念式典を挙げる。

9日▶内務省高官に対し汚職対策犯罪公正センターの第一審で懲役14年の判決。

10日▶カンダハール州知事公邸に爆弾テロ攻撃。UAE大使や政府高官なども死傷。

▶カーブルで議会事務局を標的とした自爆テロ発生。37人死亡、98人以上負傷。

12日▶前年11月にクンドゥズ州での空爆において民間人33人が死亡、27人以上が負傷したとの調査結果を米軍が公表。

▶マティス米国防長官はターリバーンがパキスタンの領域をアフガニスタン攻撃のために利用していると発言。

15日▶ガニー大統領とパキスタンのバジュワ陸軍参謀長が電話会談。

18日▶ターリバーンがUEA政府に対し、カンダハール州知事公邸でのテロ事件に関与を強く否定する声明発信。

20日▶ダボス会議(世界経済フォーラム)閉会式典にて国立音楽院女学生たちが演奏。

21日▶高等和平協議会議長ピール・サイイド・アフマド・ギーラーニーが84歳で死去。

24日▶検事総長がドスタム第一副大統領の護衛官9人の逮捕を指令。

▶ターリバーンがウェブサイト上でトランプ大統領宛の公開書簡発送し、撤退を要求。

2月3日▶国連安全保障理事会制裁委員会がヘクマティヤールを指定テロリストから除外。

7日▶最高裁付近での自爆テロ攻撃により20人以上死亡。ISが犯行声明。

9日▶赤十字国際委員会がISによるメン

バー殺害事件を受け、活動一時中止を発表。

11日▶ナンガルハール州で米軍と共同での対IS大規模軍事作戦開始と発表。

13日▶ヒューマン・ライツ・ウォッチは2016年後半だけでパキスタンが約56万人以上の難民を強制帰還させたとして懸念を表明。

15日▶モスクワでロシア主導による第2回アフガニスタン和平協議が開催。

16日▶パキスタン・シンド州の聖者廟にテロ攻撃。90人以上死亡、負傷者300人以上。

▶UAE大使が1月のカンダハールでの爆弾テロ事件での負傷により死亡。

20日▶大統領令により、アター・モハンマド・ヌールがバルフ州知事に正式任命。

21日▶治安部隊がドスタム第一副大統領邸宅を包囲・接収し、護衛官7人を連行。

27日▶イスラーム協力機構がアフガニスタン和平に関する会合をジェッダで開催。

3月3日▶パキスタンがトルハムとチャマンの国境を2日間のみ一時的に開放。

8日▶カーブルの軍病院にテロリストが侵入しテロ攻撃。49人以上死亡、63人負傷。

9日▶パキスタンが国境を再開鎖。

16日▶ロンドンでアトマル国家安全保障評議会議長とパキスタンのアジーズ外交問題首相顧問が国境閉鎖解除について議論。

20日▶パキスタンがすべての国境を開放。

25日▶パキスタンのバジュワ陸軍参謀長が国境沿いにフェンス建設開始を発表。

26日▶宅地整備に関する公共事業省内大規模汚職事件の第二審公判で有罪判決。

31日▶マティス米国防長官がロシアによるアフガニスタンへの関与とターリバーンへの支援に懸念を表明。

4月3日▶ガニー大統領のオーストラリア訪問に合わせ、キャンベラでアフガニスタン人

によるハザーラ差別に反対する大規模デモ。

5日▶ガニー大統領が2日間の予定でインドネシアを訪問し、ジョコ大統領と会談。

6日▶ガニー大統領がアフガニスタン元首としてシンガポールを初めて訪問し、リー・シェンロン首相と会談。

12日▶米軍がナンガルハール州のIS拠点に大規模爆風爆弾兵器(MOAB)爆弾を投下し、94人が死亡。

14日▶モスクワでロシア主導による第3回アフガニスタン和平協議が開催。

17日▶マクマスター米国家安全保障担当大統領補佐官がパキスタンを初めて訪問し、シャリーフ首相やバジュワ陸軍参謀長と会談。

21日▶ターリバーンがマザーリ・シャリーフの国軍基地を襲撃し、140人以上が死亡、160人以上負傷。

24日▶マティス米国防長官がトランプ政権関係として初めてアフガニスタンを訪問。

▶21日の国軍基地襲撃を受けて国防相、国軍司令官が辞任。

28日▶アメリカ国防総省はISホラーサーン州指導者のアブドゥル・ハスイーブを殺害と発表。

30日▶パキスタンの国会議員15人がカーブルを訪問し、ガニー大統領らと会談。

5月2日▶パキスタンのナビード・モフタール・パキスタン三軍統合情報局(ISI)長官がカーブル訪問。スターネクザイ NDS 長官と会談。

4日▶ヘクマティヤールがカーブルに帰還し、大統領官殿での歓迎式典の演説でターリバーンとの和平協議を仲介する意思を明言。

5日▶カーブルで市民数百人が反ヘクマティヤールのデモを実施。

▶南部のチャマン国境でアフガニスタン・パキスタンの国境警備部隊間で交戦。

19日▶ドスタム第一副大統領が病氣治療を

理由にトルコへ出国。

21日▶初の女性向けテレビチャンネル・ザン TV が放送開始。

31日▶カーブルの大使館地区において車両を用いた大規模爆弾テロ事件が発生し、150人以上死亡、430人以上負傷。

6月2日▶テロ事件を受けた大規模反政府デモが発生。警察との衝突で市民8人が死亡。

3日▶前日のデモ犠牲者の葬列に対する爆弾テロにより10人以上が死亡。

5日▶ラッバーニー外相代理が記者会見において治安部門関係者の辞任を要求。

6日▶カーブルでアフガニスタンと平和のためのカーブル・プロセス国際会議が開催。

▶イスラーム協会党がアトマル安全保障評議会議長ら治安部門担当者辞任を強く要求。

7日▶パキスタン首相官邸がカーブルでのテロ事件と自国への責任転嫁を非難する声明。

8日▶第17回上海協力機構首脳会合が2日間の日程でカザフスタンのアスタナで開催され、ガニー大統領が習近平・中国国家主席と会談。

9日▶ガニー大統領がパキスタンのシャリーフ首相とアスタナで会談。

11日▶ハッカーニー・ネットワーク指導者が5月末のカーブルでのテロ事件など3件のテロ攻撃への関与を否定する声明を発信。

▶大統領府がカーブル警察長官とカーブル防衛隊司令官の2人更迭を発表。

22日▶独立選挙委員会が国会議員選挙と地方議会選挙を2018年7月7日実施と発表。

23日▶ターリバーン指導者アーホンドザダがアメリカの増派計画を批判する声明。

24日▶中国の王毅外相がアフガニスタンを訪問し、ガニー大統領と会談。

29日▶トルコ・アンカラに主要3政党指導者のドスタム、ヌール、モハッククが集まり、

「アフガニスタン救済連合」の結成を発表。

7月6日▶タジキスタンのドシャンベでガニー大統領、シャリーフ首相、ラフモン大統領が会談。

7日▶クンドゥズ州で民間自警団同士による戦闘が発生。

▶ヘルマンド州州都ラシュカルガーフで市民数百人による反イランデモ。

10日▶米軍の空爆でIS指導者のアブー・サイイドが死亡。

12日▶検事総長事務局がドスタム第一副大統領の起訴状を裁判所に送付と発表。

14日▶ドスタム第一副大統領の側近が副大統領は裁判所に出廷しないことを明言。

16日▶ヌール・バルフ州知事がガニー大統領による権力独占を批判。

22日▶国境なき医師団が米軍誤爆事件以来約2年ぶりにクリニック再開を発表。

▶ターリバーン報道官が最高指導者の息子が自爆テロ攻撃実行で死亡と発表。

25日▶ガニー大統領が一部の閣僚と重要ポストを任命。

28日▶パキスタン最高裁がパナマ文書に関連する疑惑に基づきシャリーフ首相の議員資格剥奪する判決を下し首相が即時辞任発表。

31日▶ISがカーブルのイラク大使館襲撃。

8月1日▶アフガニスタン救済連合がマザーリ・シャリーフで初会合を実施。

▶ヘラートのシーア派モスク前でテロ事件発生。33人以上死亡、60人以上負傷

5日▶ヘクマティヤールが記者会見で次回の議会選挙への参加などについて発表。

6日▶サレボル州のハザーラ人が大多数を占める集落をIS・ターリバーン混成の武装組織が襲撃し、60人以上を虐殺。

21日▶トランプ大統領がアメリカによる「南アジア新戦略」を発表。

25日▶カーブルのシーア派モスクに対するテロ攻撃で28人以上死亡、50人以上負傷。

30日▶アメリカ国防総省が現在の駐留米軍数について1万1000人程度と修正する発表。

▶パキスタン国会がアメリカの新戦略を自国への「敵意と脅し」とする非難決議を採択。

31日▶アメリカ国務省がパキスタンへの支援金2億5500万ドルの拠出留保を発表。

9月3日▶駐留米軍・NATO軍はアフガン空軍拡充のため70億ドル拠出を発表。

7日▶カーブルでロヒンギヤに対する迫害を非難する数百人規模のデモ。

10日▶アメリカの研究者ナンシー・ハッチ・デュブリが90歳でカーブルにて死去。

▶アブドゥッラー行政長官がバルフ州を訪問し、ヌール州知事と会談。

12日▶パキスタンのアバーシー首相がアフガニスタン・パキスタン両国共同による国境警備と国境検問所設置を提案。

18日▶マティス米国防長官が3000人増派を正式発表。

▶空軍がアメリカ製攻撃ヘリを初めて配備。

19日▶ガニー大統領が国連総会で演説。

27日▶マティス米国防長官とストールテンベルグNATO事務総長がカーブルを電撃訪問。

▶カーブル空港をターリバーンが襲撃。

10月1日▶ガニー大統領が大統領官殿においてパキスタンのバジュワ陸軍参謀長・モフタールISI長官と両国間関係について協議。

6日▶カーブルで米軍侵攻16年を前に市民が外国部隊撤退を求めるデモ行進。

10日▶国際赤十字委員会がアフガニスタンでの活動を大幅縮小と発表。

11日▶モスクワで上海協力機構によるアフガニスタン和平国際会合が開催。

15日▶アジアインフラ投資銀行(AIIB)の恒久メンバーの地位を獲得と経済省が発表。

16日▶オマーンでターリバーンとの和平協議再開に向けた4者調整協議開催。

23日▶ティラーソン米国務長官がアフガニスタンを電撃訪問し、ガニー大統領と会談。

24日▶ガニー大統領がインドを公式訪問し、モディ首相らと会談。

▶ティラーソン米国務長官がイスラマバードでアバーシー首相らと会談。

29日▶インドがイラン・チャーバハール港を経由してのアフガニスタンとの貿易を開始。

▶ヌール・バルフ州知事が挙国一致政府を非難し、次回大統領選挙への出馬意思を明言。

11月1日▶アフガニスタンのNGO団体がターリバーンと社会的影響力を有する民間人との会合を開催予定と発表。

▶ドスタム第一副大統領の護衛官7人に対し第一審で禁錮5年の判決。

4日▶政府が治安維持を理由にWhatsApp(ワッツアップ)とTelegram(テレグラム)のアプリ使用禁止を決定。市民は反発。

6日▶カーブルで米軍侵攻16年を前に市民が外国部隊撤退を求めるデモ行進。

9日▶ブリュッセルのNATO国防相会合において約3000人の増派を決定。

11日▶チャーバハール港経由で輸入のインドの小麦がニームローズ州ザランジに到着。

15日▶薬物対策省と国連薬物・犯罪事務所がケシ栽培が前年比87%急増と発表。

▶ガニー大統領が独立選挙委員会のナジーブラー・アフマドザイ委員長を解任。

17日▶アメリカ国防総省が増派兵員3000配備と発表。駐留米軍総数は約1万4000人。

20日▶ニコルソン駐留米軍司令官が初めてケシ畑を標的とした空爆実施と発表。

▶ハーグの国際刑事裁判所がアフガニスタンにおける戦争犯罪の包括的調査を要求。

25日▶新たな閣僚候補者12人の名簿を議会

に提出。

29日▶カム・エアーがウズベキスタンのタシュケントとの間で定期便運行を開始。

▶カンダハールへ向かうヌール・バルフ州知事ら搭乗する航空機の離陸が差し止め。

12月1日▶ヌール・バルフ州知事が航空機離陸の阻止に関与したとして大統領府を非難。

▶アゼルバイジャンのパクーで第7回「イスタンブール・プロセス・アジア中核国会議」閣僚級会合が開催。

4日▶マティス米国防長官がパキスタンを訪問し、アバーシー首相・バジュワ陸軍参謀長と会談。

8日▶アフガニスタン各地でエルサレムへの大使館移転に抗議する反米デモ発生。

10日▶ヘクマティヤールがホースト州で数千人規模の大規模政治集会を開催。

14日▶アフガニスタン・パキスタン両国各々の軍司令部に連絡将校配置で合意。

18日▶大統領府はヌール・バルフ州知事による知事職「辞任」を承認と発表。

20日▶イスラーム協会首脳評議会が政府に対してヌールの州知事「解任」撤回を要請。

25日▶NDS本部入り口付近でISがテロ攻撃。市民6人が死亡。

26日▶北京でアフガニスタン・中国・パキスタンの3カ国外相が会談。

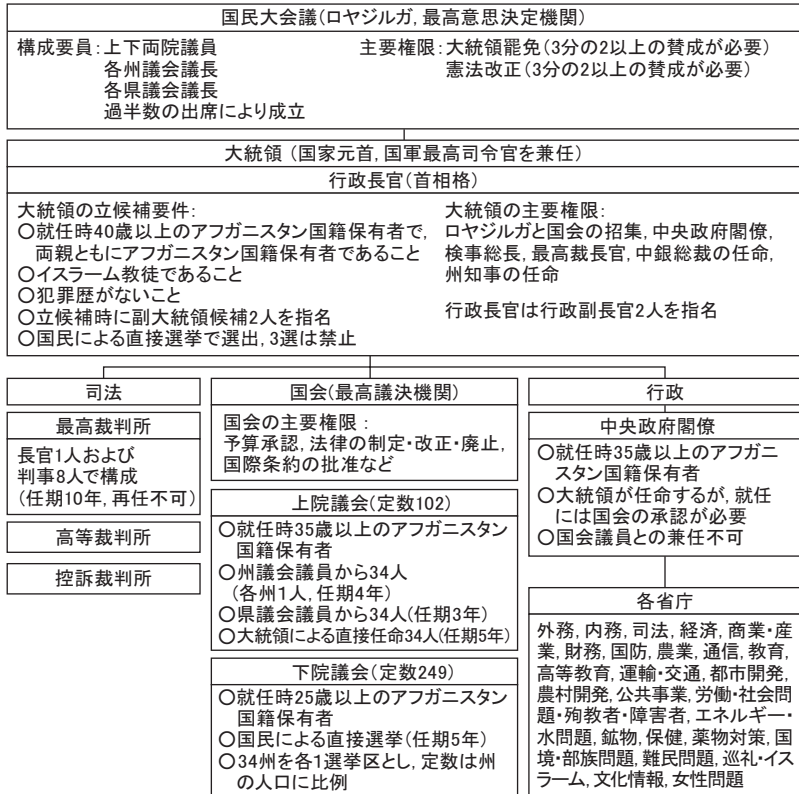
27日▶カーブル＝ムンバイ間での航空路が運用開始。

▶高等和平評議会主催で全州から700人以上の宗教指導者出席による会議開催。

28日▶カーブルのシーア派文化センターの入るビルにISが爆弾テロ攻撃。41人以上死亡、80人以上が負傷。

30日▶州知事を事実上更迭されたヌールがバルフ州知事として州政府高官たちとの会合を主催。

① 国家機構図(2018年2月末現在)



(注) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成, その後の推移により修正。

② 内閣閣僚(2018年2月10日現在)

大統領	Ashraf Ghani	内務相	Wais Barmak
行政長官	Abdullah Abdullah	国防相	Tariq Shah Bahrami
第一副大統領	Abdul Rashid Dostum	財務相	Eklil Ahmad Hakimi
第二副大統領	Mohammad Sarwar Danish	教育相	Mohammad Ibrahim Shinwari
第一行政副長官	Khyal Mohammad Mohammad Khan	エネルギー・水問題相	Ali Ahmad Osmani
第二行政副長官	Mohammad Mohaqeq	司法相	Abdul Basir Anwar
外務相(代理)	Salahuddin Rabbani	巡礼・イスラーム担当相	Faiz Mohammad Osmani



経済相	Mustafa Mastoor	ザーブル州	Khiyal Mohammad Hoseini*
農村復興・開発相	Mujiburrahman Karimi	サマンガン州	Abdul Karim Khodam*
労働・社会問題・殉教者・障害者相	Faizullah Zaki	サレポル州	Mohammad Zahir Wahdat
	Salamat Azimi	ジョウズジャン州	Lutfullah Azizi
薬物対策相	Abdul Bari Jahani	ダーイクンディ州	Mohammad Baligh*
文化情報相	Nargis Nehan	タハール州	Fazulullah Mujaddidi*
鉱物・石油相(代理)	Naseer Ahmad Durrani	ナンガルハール州	Mohammad Gholab Mangal*
農業・灌漑・畜産相	Homayoun Rasa	ニームルーズ州	Mohammad Samiullah
商業・産業相	Yama Yari	スーリスターン州	Abdul Qayyum Hafiz
公共事業相	Mohammad Shafiq Gul Agha Sherzai	バードギース州	Jamaluddin Ishaq
国境・部族問題担当相	Sayed Hussain Alemi Balkhi	バーミヤーン州	Mohammad Tahir Zahir
難民・帰還問題担当相	Najibullah Khwajah Omari	パクティアー州	Shamim Khan Katwazai*
	Ferozuddin Feroz	パクティカー州	Ilyas Wahdat
高等教育相	Sayed Mansur Naderi	バグラン州	Abdul Hai Niamati*
公衆衛生相	Delbar Nazari	バダフシャー州	Ahmad Faisal Begzad
住宅・都市開発相	Mohammad Hamid Tahmasi	バルフ州	Atta Mohammad Noor <sup>1)</sup>
女性問題担当相	Shahzad Gul Ayoubi	バルワン州	Fazuluddin Aiyal*
運輸・民間航空相	Mohammed Masoom Stanekzai	パンジュシール州	Kamaluddin Nizami*
通信・情報技術相	Mohammad Hanif Atmar	ファーリヤープ州	Mohammad Homayun Fouzi*
国家安全保障局長官	Mohammad Farid Hamidi	ファラーフ州	Basir Salangi*
		ヘラート州	Mohammad Asif Rahimi
国家安全保障評議会議長		ヘルマンド州	Hayatullah Hayat
		ホースト州	Hukam Khan Habibi
検事総長		ラグマン州	Mohammad Asif Nang*
		ローガル州	Anwar Khan Ishaqzai*
		ワルダク州	Zendah Gul Khan Zamani*

(出所) 各省庁のウェブサイトを参考に筆者作成。

### ③ 州知事(2018年2月10日現在)

ウルズガン州	Mohammad Nazir Kharoti
カーピサー州	Abdul Latif Morad*
カーブル州	Mohammad Yaqub Haidari*
ガズニー州	Abdul Karim Mateen
カンダハール州	Zalmai Waisa*
クナール州	Wahidullah Kalimzai
クンドゥズ州	Abdul Jabbar Naimi*
ゴール州	Ghulam Naser Khaze

(注) \*はこの1年間に新たに着任した州知事である。この1年間にも18州で知事が交代した。

1) 2017年12月18日にガニー大統領により州知事職を事実上罷免されたが、2018年2月の時点でもその職責に留まっている。

(出所) 各種報道やウェブサイトを参考に筆者作成。

## 主要統計 アフガニスタン 2017年

### 1 基礎統計

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17
国内定住者推計人口(100万人)	26.023	26.556	27.101	27.657
男性推計人口(同上)	13.312	13.585	13.236	14.150
女性推計人口(同上)	12.711	12.970	13.865	13.507
消費者物価上昇率(%)	5.6	-0.7	3.8	7.2
為替レート(1ドル=アフガニー) <sup>1)</sup>	56.42	57.37	63.80	67.41

(注) 1) 為替レートはカーブル自由市場の年平均値。

(出所) Central Statistics Organization, *Afghanistan Statistical Yearbook 2016-17*; CSO ウェブサイト。

### 2 産業別国内総生産(実質価格)<sup>1)</sup>

(単位: 100万アフガニー)

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17 <sup>2)</sup>
農業	118,257	122,681	102,003	114,632
工業	114,540	117,298	122,619	120,306
採石	3,724	3,644	3,356	3,703
製造業	51,728	50,439	50,964	51,469
食料・飲料・タバコ	47,883	48,230	48,941	49,482
建設業	58,869	62,990	68,077	64,903
サービス業	246,017	255,977	259,605	265,736
国内総生産(GDP)	478,814	495,957	484,227	500,674

(注) 1) 2002/03年度を基準とした実質価格。2) 2016/17年度は一部推計値。

(出所) 表1に同じ。

### 3 国家財政

(単位: 100万アフガニー)

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17
支出総額	265,320.7	348,244.0	456,312.3	434,278.0	455,549.1
経常支出	157,970.6	206,585.0	288,739.6	271,011.3	293,288.9
開発支出	107,350.1	141,659.0	167,572.7	163,266.7	162,260.2
国内収入	87,911.0	123,000.0	133,837.0	125,513.0	143,673.2
税	72,101.0	92,001.0	105,144.0	93,990.3	101,734.5
その他	15,810.0	30,999.0	28,693.0	31,522.7	41,938.7
国際支援	150,426.9	215,005.1	300,169.2	300,209.7	302,025.1
贈与	146,754.8	212,168.1	297,408.9	296,560.6	294,266.1
借入	3,672.1	2,837.0	2,760.3	3,649.1	7,759.0

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Afghanistan

# 2018

## 2018年のアフガニスタン

国内政治 p.223

経 済 p.229

対外関係 p.230

重要日誌 p.235

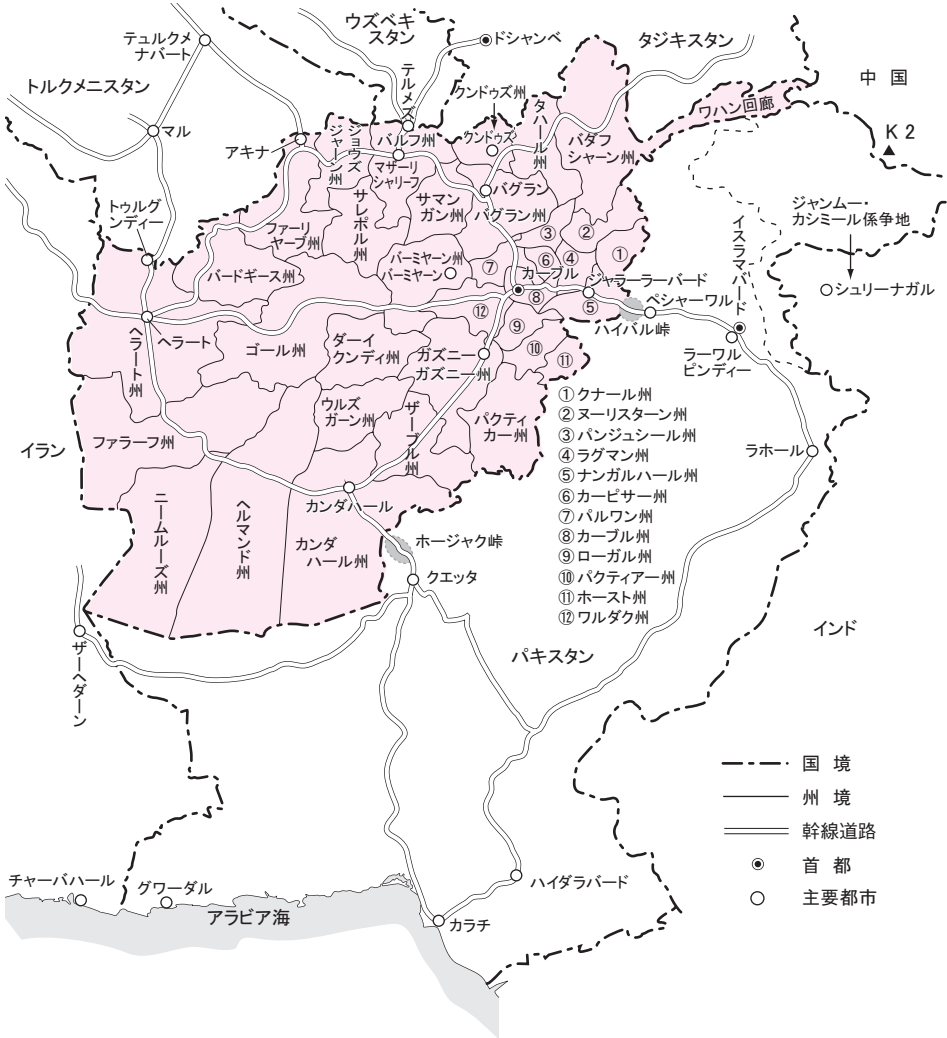
参考資料 p.239

主要統計 p.241



# アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国	政体	イスラーム共和国体制, 挙国一致政府
面積 65万2230km <sup>2</sup>	元首	アシュラフ・ガニ-大統領
人口 3494万人(2018年7月推計, アメリカCIA)		アブドゥッラー・アブドゥッラー行政長官
首都 カブール	通貨	アフガニー(1米ドル=74.50アフガニー, 2019年2月20日現在)
言語 ダリー語, パシュトー語, その他	会計年度	3月21日~3月20日(アフガニ暦)
宗教 イスラーム教		



# 混乱続くなかでの議会選挙実施とターリバーンとの和平交渉の開始

と り や ま さ と  
登 利 谷 正 人

### 概 況

2018年のアフガニスタンでは、ターリバーンによる攻勢が全土に拡大し、軍の基地や各州州都などに迫る大規模な攻撃が相次ぎ、その勢力圏は拡大しつつある。一方、IS(「イスラーム国」)により多数の死傷者を出したテロ事件も首都や東部を中心に相次いだ。その影響力は限定的となっている。加えて、テロ事件をきっかけとした和平を求める人々の抗議活動が拡大するとともに、断食月明けに合わせて政府とターリバーンの間で3日間、史上初の停戦が実現した。ターリバーンとの和平協議の枠組みについても、関係各国の関与が拡充するとともに、ガニー大統領も2月のカブル・プロセス会合以降、ターリバーンとの和平交渉に極めて積極的な姿勢を示した。これにより、政府とアメリカ、それにターリバーンと関係各国が同席しての協議が開始された。

また、2010年以降実施されてこなかった下院議員選挙が10月20日に、さまざまな困難を伴いながらも実施された。しかし、有権者登録における不正や、不安定な治安情勢により、選挙の正当性に疑問が呈されるとともに、カブル州の全投票無効という事態なども生じたことで、最終結果発表が大幅に遅延し、2019年の大統領選挙実施も不安視される状況となっている。

大干ばつの発生により全土で深刻な被害が出た中で、中央アジアとの間での交通路の整備やパイプライン建設が進展するとともに、国内でも新たな経済発展の芽が育ちつつある。対外関係においては、パキスタンとの恒常的敵対関係は続いているものの、両国の首脳や情報機関の間での往来が積極的に展開された。8月に就任したイムラーン・ハーン・パキスタン新首相も年末になりターリバーンとの和平協議を仲介し、両国関係には改善の兆しも見られた。しかし、両国の国境線をめぐる諸問題をめぐる懸案事項も多い。イランとインドはチャーバハール港の開発を推進し、アフガニスタンに対する関与をさらに強めつつある。

## 国内政治

### ターリバーンの大規模攻勢と和平協議の進展

2017年末までにターリバーンはアフガニスタン全土にその勢力を拡大させ、2018年には軍・警察に対する組織的な大規模攻勢が各地で確認された。もともとの地盤である南部・東部に加え、特に西部・北部でも州都に迫る組織的攻撃を実施し、その支配地域はさらに拡大しているといえる。年頭の1月には西部ファラーフ州で州都にまで肉薄する大規模攻勢を敢行し、1月20日にはカーブル中心部において、著名な高級ホテルであるインターコンチネンタルホテルを14時間以上占拠した。ターリバーンの攻勢はさらに拡大し、5月にはファラーフ州、8月にはガズニー州においてそれぞれ州都にまで侵攻し、ガズニー市では市街戦も展開されたため、市民を含む双方合わせて500人以上という多大の犠牲が出た。そのほかにも、北西部バードギース州やファーリヤーブ州でも軍事基地などを対象として大規模な攻撃が相次ぎ、もはや全土が内戦状態にあるといっても過言ではない状況に陥った。一方、ISも東部やカーブルで大規模なテロなどを多数引き起こし、特にカーブル西部シーク派住民多住地区であるダシュテ・バルチーにおいて自爆テロを複数回引き起こし、多数の死傷者を出したが、その影響力はターリバーンと比較すると限定的であるといえる。

他方、2月には政府関係者とターリバーンとの接触が報道されるとともに、同月14日にターリバーン報道官がアメリカ国民に対する「公開書簡」をインターネット上に公開し、戦争終結を求め、26日にはアメリカとの直接対話に言及する声明を発表した。その2日後にカーブルで開催されたカーブル・プロセス会合において、ガニー大統領はターリバーンに対し前提条件なしでの和平交渉参加を要請し、交渉に応じる場合には、政党として認めること、および国際的な制裁リストからの除外に努めることを発表した。この方針をアメリカや周辺諸国も後押ししたため、3月27日のウズベキスタン政府主催のタシュケント和平会合を皮切りに、5月11日にはインドネシア主催でアフガニスタン・パキスタン・インドネシアのウラマー（イスラームの学者）による和平協議が実施されるなど、ターリバーンとの和平交渉を開始するための多国間協議が頻繁に開催された。

和平交渉を求める動きは多国間協議にとどまらない。3月22日にヘルマンド州の州都ラシュカルガーフの運動場において、市民20人以上が死亡する爆弾テロ事

件が発生した。このテロ事件に対する抗議活動は、その後ターリバーンとの和平交渉推進と戦争終結を主張する草の根運動、「ヘルマンド平和行進運動」へと発展した。「ヘルマンド平和行進運動」はその後40日以上をかけてカーブルに至り、政府や国際社会に対して和平と戦争終結を呼び掛ける要望書を直接手渡すとともに、集会を各所で実施した。ターリバーン内部においても、5月7日にターリバーンの「最高裁長官」が指導者アーホンドザードに対し、市民の犠牲に配慮するよう求める要望書を送付したことを公表するなどの動きも見られた。

このような和平を望む人々の考えを受け、6月にカーブルで終戦に向けた和解案協議のためのウラマー集会が開催された。同集会を標的としたテロ事件が発生したものの、協議においては和平交渉推進派が大勢を占めた。これを受けて、ガニー大統領は6月7日に国民向けのテレビ演説を行い、イスラームの断食月明け前後に当たる6月12日から19日までターリバーンと停戦すると発表した。政府の停戦発表に対し、ターリバーン側も6月9日に断食月明けに合わせ3日間に限定して停戦に合意することを発表した。これは17年間続く戦闘の歴史のなかで初となる画期的な停戦であったが、停戦終了後には再び全土でターリバーンによる攻勢が再開された。停戦実施直前の6月12日にはターリバーンの指導者アーホンドザードがあくまでアメリカとの直接交渉を求める声明を発した一方、ガニー大統領は『ニューヨーク・タイムズ』紙にターリバーン指導者との直接対話を要望する記事を寄稿し、双方の立場の違いは平行線をたどるかに思われた。

このようななか、アリス・ウェルズ米国務次官補が7月26日にカタールのドーハにおいて、ターリバーンと直接会談を行ったと『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙が報じ、ターリバーン側も接触を認めるコメントを発した。さらに、9月4日にアメリカはザルマイ・ハリルザード元大使をアフガニスタン和平担当特使に任命した。10月上旬には再びドーハでハリルザード特使とターリバーンが初の直接協議を実施し、今後の協議継続で一致した。11月には16日から3日間、ドーハでハリルザード米特使がターリバーンと交渉を行ったことで、直接交渉が定期的実施されるようになった。アフガニスタン側も、11月28日にガニー大統領が和平交渉担当者12人を任命するとともに、12月11日には和平推進のための高等諮問委員会設置を発表するなど、政府内の体勢を整えつつある。

また、2017年からモスクワ和平協議を主催したロシアも積極的に関与する姿勢を示している。8月20日にロシア外務省は、ターリバーンが参加してのモスクワ和平協議を9月4日に開催すると発表した。しかし、翌21日にアメリカ・アフガ



ニスタン両国が相次いで欠席を表明したため、8月27日ラヴロフ・ロシア外相とガニー大統領が電話会談を実施したうえで延期が発表された。その後、11月9日に開催されたモスクワ和平協議は、ターリバーンが出席する初協議となり、和平協議にとっての転換点となった。ただ、アフガニスタン政府は協議の主導権をめぐる政府内の対立やアメリカとの関係への配慮



モスクワ和平協議。右からターリバーン代表団長・スターネクザイ対外事務局長、ラヴロフ・ロシア外相、ハーッジー・ディーン・モハンマドHPC副委員長(11月9日、ロイター/アフロ)

などの理由から大統領や外交担当者などの政府首脳は派遣せず、和平交渉を担当する高等和平評議会(HPC)のメンバーを派遣した。一方同協議には、和平交渉の主導権をめぐる国内の政治対立を反映する形で、ガニー大統領と対立するイスラム協会のメンバーや、カルザイ前大統領など有力政治家が多数出席した。

年の瀬も迫る12月17日には、パキスタンの仲介によりアブダビにてアメリカ・パキスタン・サウジアラビア・アフガニスタンとホスト国であるアラブ首長国連邦、さらにはターリバーンが参加しての和平協議が開催された。この協議にはアフガニスタン政府が和平交渉担当官を派遣したため、ターリバーン・アフガニスタン政府が直接協議の場に同席する初の会合となった。

このように、ターリバーンとの和平交渉実施については、当事者であるターリバーンが参加しての実質的協議が開始されるとともに、国際的協議枠組みの多様化がさらに拡大している。しかし、年末12月30日にもターリバーン報道官が明言したとおり、ターリバーンはアメリカとの直接交渉実施と外国駐留部隊の早期撤退を求める姿勢を一貫して崩していない。アメリカをはじめとする関係国は、アフガニスタン政府とターリバーンとの間でなんらかの妥協点を見出すために和平協議を実施しているが、この点はまったくの平行線のままである。

加えて、4月9日にアメリカ国防総省はイラクやシリアとあわせてアフガニス

タンの駐留部隊数の公表を停止すると発表した。12月20日には駐留米軍の半数に相当する7000人の撤退計画が報道され、2019年に入り駐留部隊の撤退についてトランプ大統領をはじめとするアメリカ政府高官が公式に言及し始めている。ターリバーンとの和平交渉とあわせ、米軍撤退がいつ、どのような形で実施されるのか、今後の情勢に多大な影響を与える政策判断であり、注視しなければならない。

### 深まる政府内の対立と「民族対立」拡大

ガニー大統領と政府要人との対立は2018年も継続した。大統領による知事職交代命令を拒否する形で地位に留まり続けたバルフ州のヌール知事は、3月17日になり自身が所属する政治組織イスラーム協会と大統領側が合意し、イスラーム協会メンバーに閣僚ポスト2つを分配することを条件として、知事交代を受け入れ一応の決着をみた。ただ、2月17日に大統領府が5州の州知事交代を発表した際にも、サマンガン州のホッダーム知事が当初異議を唱えるという事態も生じている。この問題は、2月20日に政府とイスラーム協会が協議を行いホッダーム知事の交代で合意したが、大統領の州知事任命権限の侵害が連続したことで、大統領の権力基盤そのものが揺らいでいることを改めて示す結果となった。

もうひとつの懸念として、トルコに自主亡命中であったドスタム第一副大統領をめぐる問題が挙げられる。2017年に結成された反ガニー大統領連合ともいえる「アフガニスタン救済連合」（以下、「救済連合」）は、大統領府にドスタムの早期帰国を要求し続けた。5月4日にはアンカラのドスタムのもとにヌール前バルフ州知事などの有力政治家が集結し、選挙における相互協力を誓約した。さらに、7月2日にドスタムに近いとされる北西部ファーリヤブ州カイサル郡警察長官ニザームッディーン・カイサリーが大統領側によって拘束されたことは、両派の対立に拍車をかけた。翌日ドスタムが懸念を表明すると、ファーリヤブ州州都マイマナ市で数日間カイサリーの解放を求める大規模なデモが発生し、中央アジア諸国との国境につながる道路を封鎖するなどしたうえ、死者を出す結果に至った。政府側の対応を「救済連合」はパシュトゥーンの大統領側による少数民族に対する「民族浄化」であると批判を強めた。7月16日にはカーブル市内中心部において、ドスタム支持派が反政府デモを実施するとともに、選挙ボイコットと自治政府設立にも言及するなど、対立はさらに先鋭化の一途をたどった。

その後、ファーリヤブ州のデモはさらに激化したため、事態収拾を図るため大統領側はドスタムの帰国を認め、7月22日にドスタムはカーブルへと帰国した。

帰国直後のドスタムを標的とした爆弾テロが空港入り口付近で発生したものの、ドスタム自身は難を逃れた。帰国したドスタムが自らの支持者たちにデモ中止を呼び掛けると、国境付近の道路封鎖は解除されデモも沈静化したため、ドスタムの北部諸州における影響力の強さを改めて印象付ける結果となった。この直後の7月26日には、「救済連合」が発展・拡大する形で「アフガニスタン国家大連合」（以下、「国家大連合」）の結成が発表された。また、ターリバーンとの和平交渉をめぐつても、大統領側と反大統領側が主導権争いを繰り広げるなど、パシュトゥーンと非パシュトゥーンの対立という国内の政治的「民族対立」はさまざまな負の影響を及ぼしつつある。

### 議会選挙をめぐる問題と混乱

直接選挙により選出される下院議員選挙は、2010年9月を最後に実施されず、議員の任期切れに伴う立法府の正当性に大きな疑義が呈される状況が続いてきた。そのようななか、独立選挙委員会(IEC)は2017年6月、2018年6月22日に下院議員選挙、および郡議会選挙を実施すると発表した。その後、ガニー大統領によりIEC委員長が解任されるなどの混乱も生じたが、2018年1月31日にアブドゥル・バーディー・サイイドが新委員長に選出された。ただ、4月1日には選挙日程が10月20日へ延期されるとともに、治安悪化に起因する有権者登録者数の伸び悩みから登録期間も延長され、選挙実施が不安視されることとなった。

今回の選挙については当初、電子IDカードを有権者登録・投票時に用いることで、二重投票を含む不正を防止する計画であった。しかし、電子IDカード発行についてはアブドゥッラー行政長官をはじめとする政府幹部からも批判が出るなどしたため、発行自体が大幅に遅延し、今回の選挙では従来型の紙による身分証明書を用了有権者登録が行われる決定が下された。実際に4月14日から有権者登録が開始され、これに合わせてガニー大統領はターリバーンを政党として認めるとともに、選挙への参加を呼び掛けた。しかしターリバーン側は、16日にこの申し出を拒否するとともに、選挙を通じた政治プロセス自体が外国の不当な介入に基づくものであるとし、選挙ボイコットを通告した。

このようななか、4月22日にIECは候補者登録期間を含む、選挙実施に関わる具体的日程を発表した(表1)。同日、カーブル市内西部のダシュテ・バルチャー地区の有権者登録所に対しISによる自爆テロ事件が発生し、60人以上が死亡、120人以上が負傷した。このように、治安悪化が選挙実施に与える状況が大いに

表 1 2018年下院議員選挙日程

日付	事項
4月14日～6月12日	有権者登録期間
5月26日～6月12日 (1カ月延長 [5月10日発表])	立候補者登録受付期間
6月28日(実際には6月30日)	候補者名簿発表(暫定版)
8月3日	候補者名簿発表(最終版)
9月28日～10月17日	選挙活動期間
10月20日(翌21日まで投票期間延長)	投票日
11月10日(11月5日に11月23日発表と変更, カーブルは12月1日発表予定に変更)	選挙暫定結果発表
12月20日(2019年2月現在18州のみ)	選挙最終結果発表

(出所) 独立選挙委員会(IEC)の発表を参考に筆者作成。

不安視されるなかで、5月13日に同一人物が複数の登録所で権者登録できることを実証実験したレポートを現地メディアが報じた。さらに、「正規の権者登録済み証明書」が大量に出回ったことから、選挙における不正対策の不十分さが露呈することとなり、IECは事務局長が5月31日付で責任を取る形で辞任するとともに、公正な選挙実施のための効果的な対応を迫られることとなった。

さらに、治安への不安から権者登録者数も伸び悩んだため、IECは5月10日に登録期間を1カ月延長する発表を行った。この間も、選挙における不正対策に対する不満は拡大し、14日にはカーブルで開催された有力政治家たちによる会合にて、「国家大連合」の幹部を中心とした政治家たちが投票時の生体認証システム導入を要求した。加えて、独立選挙不服申立委員会(IECC)は8月6日に立候補者の中から不適格とされた104人を候補者リストから削除する決定を行い、11日にも35人を追加削除したことで、立候補不適格とされたことに強い不満を表明する候補者も現れた。

9月に入ると、「国家大連合」を中心として選挙不正対策への不満から、各地のIEC事務所を閉鎖に追い込むことで選挙実施そのものを妨害する動きも見られた。投票時に生体認証システムを活用するという「国家大連合」などの要求に応じる形で、9月22日になりIECは投票日に生体認証システムを活用することを正式に発表した。27日にはガニー大統領がテレビ演説を通じて生体認証システムの導入によって、選挙の透明性が完全に確保されたと発表するに至り、翌日28日から選挙活動が開始された。しかし、選挙活動期間中には各地で候補者や集会

などを標的にしたテロが相次ぎ、投票日2日前の10月18日には絶大な権限を有していたカンダハール州警察長官アブドゥル・ラーズィクが殺害された。

10月20日に投票が実施されたものの、当初の予定より投票所の数は減らされ、カンダハール州では一週間、ガズニー州では無期限でそれぞれ投票が延期された。投票日にもカーブルで自爆テロが発生するなどしたため、治安情勢の悪化から翌日21日まで投票期間が延長された。開票作業においても混乱が見られ、治安の問題に加え、投票日における有権者登録リストの未着による問題など技術的問題や、不正防止のために導入された生体認証システムそのものが投票後に複数紛失する事例が報告されるなどしたため、IECは暫定結果発表を遅らせることとなった。さらに、12月6日にはIECCはカーブル州の全投票を無効とする発表を行うとともに、12月17日には同州の票集計作業を再度実施することを発表した。

また、IECは7月31日に大統領選挙を2019年4月20日に実施すると発表し、12月22日には立候補者登録が開始された。しかし、その直後の12月30日には大統領選挙を7月20日へと延期する発表を行った。

## 経 済

2018年は年間を通じて降雨量が少なく、約20年ぶりの大干ばつに直面した。特に西部では深刻な影響が出ている。低迷する経済と治安情勢の悪化も加わり、雇用状況も深刻な状況が続いており、5月1日にファイズラー・ザキー労働・社会問題・殉教者・障害者相が200万人以上が失業者であると発表している。これに伴う貧困率も上昇しており、EUと中央統計局の共同調査での「生活状況調査」によると、2016/17年度の貧困率は55%となり、2011/12年度の38%から急激に悪化している。

2月24日には、中央アジアと南アジアを結ぶガスパイプライン建設プロジェクトであるTAPIパイプライン計画において、アフガニスタン側での建設作業開始式典が、ガニー大統領とパキスタン・トルクメニスタン両国首脳とインド外相が参加する形で挙行された。同日、ターリバーンの主要各派がパイプラインの保全を約束する声明を発したことは、ターリバーンも今後の発展に期待を抱いているためであることは疑いない。また、トルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領は9月8日にアフガニスタン・パキスタン向け電力供給のため、マリーの発電施設を一新することを発表した。

中央アジアとの交易路の拡充という点では、交通路開発で大きな進展が見られた。6月30日にウズベキスタンは国境沿いに輸送のためのハブ拠点建設を開始し、12月13日にはフェーリヤープ州・アキナとヘラート州・トゥルグンディーの2つの国境地点から発し、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、ジョージア、トルコ経由でヨーロッパへと向かう「ラピス・ラズリ回廊」が開通した。これは、2017年7月に5カ国合意が締結されていたルートが実現したものであるが、今後の輸送・流通拡大がどのように推移するか注目される。

国内でも経済分野での変化と発展が見られた。まず、4月23日に中央銀行がアフガニスタン・イスラーム銀行(IBA)に対してイスラーム金融に基づく無利子銀行としての認可を出したことが挙げられ、今後の金融機関や投資部門への影響が期待される。また、カーブルで隔月刊雑誌として英文ビジネス雑誌 *Business DNA* が創刊されたことは、厳しさを増す経済状況のなかで新たに創出されつつある今後の投資・経済についての明るい展望を示すものであり注目される。さらに、インターネットを通じた技術革新の波はアフガニスタンにも大きな変化をもたらしつつある。治安悪化によりカーブルでは外出を控える傾向が強まり、オンラインショッピングが活況を呈するとともに、タクシー配車アプリ「ボバル」(ダリー語で「連れて行け」の意)の利用も広がりを見せつつある。これは、カーブルに限定された状況であるが、地方でもすでにSNSは爆発的な広がりを見せており、今後の経済活動の変化が予測される。

## 対 外 関 係

### 対パキスタン関係

アメリカは2017年8月の「南アジア新戦略」発表以降、パキスタンのテロ対策強化に強い圧力をかけ続けた。2018年年頭、トランプ大統領はTwitter上に新年のメッセージを掲載したが、そのなかにもパキスタンを強く非難する内容が含まれていた。また、アフガニスタンにおけるテロ事件やターリバーン勢力の背後にパキスタンがいるとの考えは、アフガニスタンの政府・市民の間に広く浸透しており、さまざまな抗議行動が展開されている。

その一方で、両国関係改善を図るため2017年に策定された「アフガニスタン・パキスタン平和と団結のための行動計画」(APAPPS)に基づき、2月3日にカーブルで事前会合が、10日から2日間イスラマバードでAPAPPS会合が開催された。

3月17日にはアバーシー首相とジャンジュワー国家安全保障担当首相補佐官がカーブルを訪問したうえで、ガニー大統領と、両国関係改善とターリバーンとの和平交渉について会談を実施した。さらに、4月6日にもアバーシー首相がカーブルで大統領と会談しており、4月30日には2014年7月以来閉鎖していた北ワジリスタンとホースト州を結ぶ国境を開放した。

このように、APAPPSに基づく両国首脳、あるいは情報機関である国家安全保障局(NDS)とパキスタン三軍統合情報局(ISI)や国家安全保障担当補佐官など、両国関係者の頻繁な相互交流が実施されたことは、両国の関係緊密化にとって極めて有益であったといえる。7月5日にはパキスタン外務省報道官がターリバーンとの和平交渉に向け、あらゆる支援を惜しまないとする声明を発表するとともに、同月11日にはアフガニスタンのIS対策を主題とする中国・ロシア・イラン・パキスタンの情報機関による会合を主催し、アフガニスタン和平に積極的に関与しようとする姿勢が見られた。

その最中の7月25日に実施されたパキスタン総選挙において、パキスタン正義運動党が勝利し、8月には党首の元クリケット選手であるイムラン・ハーンが首相に就任した。同時期、アメリカは8月9日のパキスタン将校の軍事教育プログラムの中止や、9月1日にアメリカ国防総省が発表した3億ドルの軍事支援の停止など、パキスタンの対テロ作戦への取り組みの不十分さを理由とした圧力をさらに強化した。そこで、クレシー・パキスタン外相がアメリカを訪問し、ポンペオ国務長官と会談を行い軍事交流と両国関係改善を図った。このように、悪化の一途と思われたパキスタン・アメリカ関係は、12月に急展開をみせた。これは、トランプ米大統領がハーン首相にアフガニスタン和平プロセスに関してパキスタンの協力を要請する書簡を送付したことに端を発している。この要請に基づき、パキスタンはアメリカ・ターリバーン間の直接交渉を仲介し、12月14日に直接交渉がアブダビで開催されることが発表され、前述の通り17日に協議が実施された。これは、アメリカ・パキスタン間の関係改善の兆しといえよう。

他方、アフガニスタン・パキスタン関係に影を落とす事例も多数確認できる。パキスタンでは上下両院において憲法改正案が承認され、5月31日には、2年間の移行期間を設けつつ、連邦直轄部族地域(FATA)のハイバル・パフトゥーンフワー州への併合が開始された。これに対し、アフガニスタン大統領府は併合を認めないとする声明を発表し、国境線に沿ってパキスタン軍が継続しているフェンス建設の問題とあわせ、両国国境をめぐる新たな火種となりつつある。また、

ターリバーンをパキスタン軍、特に ISI が支援しているとの疑惑はアフガニスタンにおいて「常識」として市民の間に流布しているため、前述の「ヘルマンド平和行進運動」もパキスタンによる国内情勢への関与を非難する声明を発している。8月のガズニー市へのターリバーンによる大攻勢後に同市を慰問したガニー大統領は、8月16日の演説でパキスタンの関与を強く批判している。このほかにも、ターリバーンによるテロや襲撃事件が生じた際には、市民がパキスタンを非難するデモを実施するとともに、政府も公式に「外国」の関与を批判するなど、根強いパキスタンへの敵意がうかがわれる。

両国関係の悪化と治安悪化により、両国間の貿易取引も減少の一途をたどり、アフガニスタン・パキスタン共同商工会議所の3月4日の発表によると、2年間で貿易取引額が半減している。パキスタン側で治安悪化の要因となっており、両国国境地帯で活動するパキスタン・ターリバーン運動の指導者、ファズルッラーは6月13日米軍無人偵察機の爆撃で殺害された。

また、国境地帯を中心にパキスタン国内に居住するパシュトゥーンによる自民族の権利擁護を求める大衆抗議運動、パシュトゥーン擁護運動 (PTM) が各地で抗議デモなどを展開した。ももとは南ワジリスタン出身のマンズール・パシュティーンという20代の青年が、故郷での状況改善を求めて SNS などを通じて活動を展開した PTM による抗議活動は全国規模に拡大することとなった。

## 対イラン関係

イランはアフガニスタンにとって最大の輸入相手国であり、チャーバハール港が位置することから経済的に極めて重要である。また、2018年はターリバーンによる攻勢がイランとの国境付近の西部で相次いだことから、安全保障を含む政治的観点からも両国関係は重要性を増している。2018年はアメリカの対イラン制裁発動をめぐり、両国間の貿易、およびチャーバハール港の開発に与える影響が危惧された年となった。5月20日にアフガニスタン商工会議所がイラン制裁の影響に懸念を表明しており、アフガニスタン政府からもアメリカにチャーバハール港を制裁対象から除外するよう求める発言が繰り返し発せられた。これを受けて、対イラン制裁発動直後の11月6日にポンペオ国務長官がチャーバハール港を制裁対象外とする発表を行った。

12月26日にはイランの国家安全評議会幹部がアフガニスタンに来訪し、モヒッブ安全保障担当補佐官と会談したが、この際にアフガニスタン政府の支援を受け



つつターリバーンと接触することを発表した。これを受けて、12月30日にはターリバーン代表団がテヘランを訪問し、アラグチー外務副大臣らと会談するなど、もともとは激しい敵対関係にあったターリバーンとの和平交渉にイランも積極的ともいえる姿勢を見せている。

### 対インド関係

インドはアフガニスタンにおけるさまざまなインフラ整備を推進している。4月2日にはカンダハールにおいてインドの無償援助で建設されたクリケットスタジアムが開設した。また、世界銀行とともに12カ所でダム建設事業を進めているが、特にエネルギー・水問題省が7月24日に発表したカーブル川流域のランダーダム建設は、カーブルと周辺地域の住民200万人の生活・灌漑用水として用いられることが想定されており、地下水量減少と干ばつによる水不足が広がるなかで期待を集めている。ただ、一連のダム建設による河川水量減少をパキスタン側から懸念する声も上がっている。

また、アフガニスタンにとってパキスタンを經由しない貿易路として期待を集める、イラン・チャーバハール港について、インドは6月22日に2019年までに完全稼働を目指す計画を発表した。これに関連して、2月15日から17日までインドを訪問したイランのロウハニ大統領とモディ首相が会談した。この会談による合意に基づき、インドの国営企業である India Ports Global Limited 社が、2つの港から構成されるチャーバハール港内の港の1つであるシャヒード・ベヘシュティー港の管理を行うリース契約(18カ月間)を交わした。さらに、モディ首相はチャーバハール港からアフガニスタン国境に隣接するイラン・ザーヘダーンを結ぶ鉄道敷設事業に積極的支援を行うことを表明した。12月25日にはこのリース契約が実行に移されたことで、インド・イラン・アフガニスタンを結ぶ交易路のハブとして、チャーバハール港が今後拡大・発展していくことが期待される。

### 対中国関係

2017年12月に北京で開催されたアフガニスタン・パキスタン・中国の3カ国外相会談において、中国は APAPPS というアフガニスタン・パキスタンの対話枠組みを仲介した一方で、「一帯一路」の一環としての中国・パキスタン経済回廊(CPEC)をアフガニスタンまで延長する計画を報告した。このことにみられるように、経済関係の緊密化が図られ、4月28日にインドのモディ首相と中国の習近平

平国家主席が非公式会談を行った際には、アフガニスタンにおける両国共同経済プロジェクトの実施で合意した。また、11月5日には中国との空輸による貿易が開始され、開始式典にはガニー大統領も出席した。加えて、治安対策への協力という観点からは、前述の北京での外相会談の際、中国が対テロ対策の一環としてアフガニスタン国内のワハン回廊に軍事拠点を建設する計画について協議がなされたと国防省が2月2日に発表した。中国外務省はこれを否定したものの、今後の中国の治安部門への関与は注目すべきであろう。治安部門での協力に関連し、12月15日にはほぼ1年ぶりにカーブルでアフガニスタン・パキスタン・中国の3カ国外相会談が開催され、対テロ・治安対策での協定書に署名がなされた。

### 2019年の課題

ターリバーンを含めた国際的和平協議枠組みの進展がどのように展開するのかについて、今後を見通すことは難しく紆余曲折が予想される。さらに、年末から浮上し2019年になって現実味を帯びつつある駐留米軍の撤退計画については、アフガニスタンの将来に極めて大きな影響を与えるだろう。アメリカのアフガニスタン復興特別監察局(SIGAR)が2018年10月に発表した調査によると、政府支配領域は全土の約56%にとどまっている。従って、政府とターリバーンなどの反政府勢力の力が拮抗しつつあるなかでの外国部隊撤退は、政府の存続そのものを脅かす可能性もある。他方、さまざまな問題を抱えながらも議会選挙が実施されたが、2019年2月時点で最終結果が明らかにされているのは全34州中18州にすぎず、全議席が確定し最終結果発表に至るまでの期間も見通せない状況である。2019年9月28日(IECが3月20日に7月20日からの延期を発表)に実施される予定の大統領選挙についても、実施と最終結果確定までにはさらなる困難が予想される。

国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)が2019年2月24日に公表した2018年の年次報告書によると、民間人死者数は3804人と2009年以降で最悪の数字を記録し、過去10年間で3万2114人が犠牲となっている。このような戦争状態を終結させるためにも、ターリバーンとの和平交渉が適切な形で進められ、あわせて統治機構維持に向けた選挙の着実な実施によって、治安の回復と統治の正当性を確保する必要がある。これにより、すでに始動しつつある周辺諸国との間のさまざまな開発プロジェクトが進展し、経済の発展にも寄与するであろう。しかし、現状では厳しい局面が今後も続くことが予想される。(上智大学)

1月4日▶カーブルでIS(「イスラーム国」)による爆弾テロ発生。11人以上死亡。

18日▶ファラー州州都近郊までターリバーン勢力が侵攻し、激しい戦闘。

20日▶カーブルのインターコンチネンタルホテルをターリバーンが襲撃・占拠。外国人14人を含む18人以上死亡。

27日▶カーブル中心部の内務省近くでターリバーンによる自爆テロ事件発生。死者100人以上、負傷者200人以上。

28日▶カーブルの軍士官学校に対する攻撃で国軍兵士11人死亡。

31日▶独立選挙委員会(IEC)新委員長にアブドゥル・バーディー・サイドが選出される。

▶スターネクザイ国家安全保障局(NDS)長官とバルマク内相がパキスタンを電撃訪問。

2月1日▶カーブルのパキスタン大使館前で反パキスタン・デモ。

3日▶カーブルで「アフガニスタン・パキスタン平和と団結のための行動計画」(APAPPS)事前会合が開催。

9日▶イスラマバードでAPAPPS会合が2日間の日程で開催。

17日▶ロウハニ・イラン大統領がインドを訪問し、チャーバハール港のリース権をインドに付与することで合意。

22日▶国防省が治安対策のための民兵組織設立を発表。

24日▶TAPI ガスパイプライン、アフガニスタン側敷設開始式典開催。ターリバーンもパイプラインの保全確保に努めるの声明発表。

28日▶第2回カーブル・プロセス会合がカーブルで開催。

3月12日▶マティス米国防長官がカーブルを電撃訪問。

17日▶パキスタンのアバーシー首相、ジャ

ンジュワー国家安全保障担当補佐官がカーブル来訪。

▶ヌール・バルフ州知事の交代に関し、大統領側とイスラーム協会側が合意。

18日▶バルフ州知事辞任をヌール前知事が受け入れ。

21日▶カーブル西部シーア派住民の多い地区で自爆テロ。33人以上死亡。

22日▶ヘルマンド州ラシュカルガーフのスポーツスタジアムにて自爆テロ事件発生。市民20人以上が死亡し、抗議活動拡大。

27日▶タシュケントでウズベキスタン主催アフガニスタン和平に関する初会合開催。

▶ラシュカルガーフでの抗議活動に女性・子供が加わり、ハンガーストライキも実施。

29日▶アリス・ウェルズ米国務次官補がイスラマバードを訪問しアフガニスタン和平について協議。

4月1日▶IECが下院・郡議会選挙を10月20日に実施延期と発表。

▶ラシュカルガーフでの抗議活動をウラマー評議会メンバーが訪問・説得。

6日▶パキスタンのアバーシー首相がカーブル来訪、ガニー大統領と会談。

9日▶米国防総省がイラク・シリア・アフガニスタン駐留部隊数公表を停止と発表。

14日▶下院議員選挙有権者登録開始。

▶ガニー大統領、ターリバーンを政党と認めたいうえで選挙参加を呼び掛け。

16日▶ターリバーン、選挙参加拒否を発表。

22日▶IECが選挙実施の具体的日程発表。

▶カーブルのハザーラ人の多い地区においてISによる自爆テロ発生。60人以上死亡、120人以上負傷。

25日▶ターリバーンが「春の攻勢」を宣言。

28日▶ターリバーンがクンドゥズ州、ヘル

マンド州で大規模攻勢。

▶中印首脳非公式会合で、アフガニスタンにおける共同経済プロジェクト実施で合意。

30日▶カブルのNDS事務所付近で自爆テロ発生、26人以上死亡。

▶パキスタンが北ワジリスタンとアフガニスタンを結ぶ国境を4年ぶりに開放。

5月3日▶ガニー大統領夫妻が出席し、電子IDカード発行式典開催。

9日▶カブルで3件の爆弾テロ事件発生。

10日▶IECが選挙有権者登録者数の伸び悩みにより、登録期間延長を発表。

11日▶インドネシアでアフガニスタン・パキスタン・インドネシアのウラマーによる平和会合開催。

12日▶ファラーフ州、ザーブル州でのターリバーン攻勢により、兵士65人以上が死亡。

15日▶ファラーフ州州都ファラーフ市にターリバーンが侵攻。

▶ヘルマンド州の抗議活動が首都への平和行進へと発展しカンダハール到着。

17日▶アフガニスタン国際赤新月社が干ばつにより200万人が影響と発表。

20日▶ガズニー州でターリバーンが攻勢。

24日▶パキスタン議会上下両院において、連邦直轄部族地域(FATA)のハイバル・パフトゥーンフワー州(KP州)への併合を可能とする憲法改正案が承認。

25日▶大統領府がパキスタンによるFATAのKP州への併合を拒否する声明発表。

26日▶議会選挙立候補者の登録開始。

▶アトマル国家安全保障担当補佐官、スターネクザイNDS長官らがパキスタン訪問。

28日▶アメリカ国防総省がアフガニスタン駐留軍司令官にミラーを任命と発表。

31日▶IEC事務局長が辞任。

▶パキスタンでFATAのKP州への併合が

開始。

6月4日▶カブルで終戦のための和解案を協議するウラマー集会に自爆テロ攻撃。

7日▶ガニー大統領が断食明けに合わせて1週間の停戦をターリバーンに提案。

9日▶ターリバーンが断食明けに合わせて3日間の停戦に同意。

12日▶パキスタンのバジュワ陸軍参謀長がカブル来訪、ガニー大統領と会談。

▶ターリバーン指導者のアーンホンドザータがアメリカとの直接対話を要求する声明発表。

13日▶パキスタン・ターリバーン運動の指導者ファズルッラーが米軍無人機攻撃で殺害される。

15日▶ターリバーンが3日間の停戦。

16日▶ナンガルハール州で政府軍・ターリバーンによる停戦を祝う集いに対するISの爆弾テロ発生。36人以上死亡。

▶ガニー大統領が停戦の10日間延長を呼び掛け。

17日▶ターリバーン報道官が戦闘再開と停戦延長に応じない声明発表。

18日▶ラシュカルガーフから「ヘルマンド平和行進団」がカブル到着。

19日▶アトマル国家安全保障担当補佐官らがイスラマバードを訪問し三軍統合情報局(ISI)長官と協議。

21日▶「ヘルマンド平和行進団」がガニー大統領と面会。

27日▶ハーキミー財務相が辞任し、国際関係担当上級大統領顧問に就任。

30日▶ガニー大統領、ターリバーンとの停戦終了を発表。

▶IECが議会選挙候補者暫定リスト公表。

7月1日▶アリス・ウェルズ米国務次官補がカブルでガニー大統領と会談。

2日▶ファーマン州カイサル郡のカイ

サリ警察長官がNDSにより拘束される。

▶アリス・ウェルズ米国務次官補がイスラマバードを訪問し、外相・軍参謀長と会談。

9日▶ボンベオ米国務長官がカーブルを電撃訪問。

▶ダーネシュ第二副大統領がアンカラのドスタム第一副大統領のもとを訪問。

10日▶サウジアラビアでアフガニスタン和平に関する宗教者会合開催。

14日▶有力政治家たちが選挙の投票時に生体認証システムを導入するよう要求。

15日▶トランプ米大統領がターリバーンとの直接対話を指示との報道。

22日▶ドスタム第一副大統領がカーブルに帰国も、空港入口付近で爆弾テロ発生。

▶カーブルでAPAPPSに基づく協議開催。

23日▶ドスタム第一副大統領の指示により、北部フェーリヤープ州、バルフ州のデモ隊による交通路封鎖が解除される。

25日▶パキスタンで総選挙実施。

26日▶「アフガニスタン国家大連合」結成。

▶アリス・ウェルズ米国務次官補がドーハでターリバーン幹部と直接会談との報道。ターリバーン側も接触を認める。

31日▶IEC、大統領選挙を2019年4月20日に実施と発表。

8月6日▶独立選挙不服申立委員会(IECC)が104人の議会選挙立候補者をリストから除外。

7日▶外務省、チャバハール港開発協定をイラン制裁対象外とするようアメリカに要請。

9日▶ターリバーンがガズニー市に対する大規模攻勢を実施し、市街戦に発展。市民を含め500人以上が死亡。

▶ドーハのターリバーン対外事務局長がウズベキスタン高官との会談実施について発表。

15日▶カーブルのシージャ派住民地区においてISの爆弾テロ発生。48人以上死亡。

▶ターリバーンが国際赤新月社スタッフの安全を保障する合意を破棄する声明発表。

16日▶ガニー大統領がガズニー市を訪問し、ターリバーン攻撃時におけるパキスタンの関与を批判。

18日▶ターリバーン指導者アーホンドザードが、犠牲祭に合わせ外国部隊撤退とアメリカとの直接対話を要求する声明発表。

25日▶アトマル国家安全保障担当補佐官が辞任。

▶IS「ホラーサーン州」司令官オーラクザイが米軍無人機攻撃で殺害される。

9月2日▶ニコルソン駐留米軍司令官が退任し、ミラー司令官着任。

4日▶アメリカのアフガニスタン和平担当特使にハリルザード元大使が任命される。

▶ターリバーンがハッカーニー・ネットワーク創設者のジャラルッディーン・ハッカーニー死去を発表。

5日▶カーブル西部シージャ派住民地区で連続自爆テロ発生。26人以上死亡。

7日▶マティス米国防長官がカーブル来訪。

11日▶ナンガルハール州の自爆テロで68人以上死亡、165人以上が負傷。

15日▶クレシー・パキスタン外相がカーブルに来訪しガニー大統領と会談。

16日▶IEC委員長が「国家大連合」による各地でのIEC事務所閉鎖行動を非難。

22日▶IECが投票時の生体認証システム導入を発表。

28日▶議会選挙活動開始。

10月2日▶ナンガルハール州の選挙集会で自爆テロ。13人以上死亡、30人以上負傷。

8日▶ターリバーンが選挙実施に関わる人員・兵員に対する攻撃を命じる声明発表。

9日▶ハリルザード米特使がパキスタン訪問。

12日▶ドーハでアメリカ・ターリバーン間での初めての直接交渉。交渉継続で一致。

18日▶カンダハール州警察長官のアブドゥル・ラーズイクが州知事公邸内におけるターリバーンによる攻撃で殺害される。

20日▶下院議員選挙投票日。

24日▶ターリバーン創設メンバーの一人であるムッラー・バラダールがパキスタンの刑務所から釈放される。

27日▶カンダハール州で投票実施。

11月1日▶ガニー大統領が2019年大統領選挙への立候補の意思を表明。

2日▶「ターリバーンの父」と呼ばれたモウラーナー・サミウル・ハクがパキスタンで殺害される。

5日▶IECが議会選挙の暫定結果発表日の延期を発表。

▶中国との空輸貿易開始式典挙行。

6日▶ボンベオ米国務長官がチャーバハール港をイラン制裁対象外とすることを承認。

9日▶モスクワでターリバーンが参加しての初めての和平協議が開催。アフガニスタンは代表団を派遣せず高等和平評議会(HPC)メンバーが派遣。

12日▶カブルでハザーラ人による治安対策に対する抗議デモ。デモ隊にISが自爆テロを敢行し、6人以上が死亡。

16日▶ハリルザード米特使がドーハでターリバーン対外事務局関係者と3日間の直接交渉を実施。

18日▶ハリルザード米特使カブル来訪。

20日▶カブルでの預言者生誕祭を祝う会合にて自爆テロ。55人以上死亡、60人以上負傷。ターリバーン報道官は犯行を否定。

23日▶IECが5州議会選挙暫定結果発表。

28日▶ガニー大統領がターリバーンとの和平交渉担当者12人を任命。

12月4日▶ハリルザード米特使がイスラマバードを訪問。

5日▶NATO事務総長がNATOのアフガニスタンへの派兵継続方針に言及。

6日▶IECC、カーブル州における投票の全集計結果が無効と発表。

11日▶政府が和平のための高等諮問委員会設置を発表。

13日▶アフガニスタン北部からヨーロッパへの交易路「ラピス・ラズリ回廊」開設。

15日▶カブルでアフガニスタン・パキスタン・中国外相会談実施。

17日▶アブダビでパキスタン仲介によるターリバーンとアメリカの和平協議が開催。

18日▶ローガル州・ヘラート州のIEC事務所での集票作業不正に関する文書が流出。

20日▶ターリバーン報道官が1TVの生放送においてアブダビでの会合について応答。

▶アメリカ政府高官がアフガニスタンから駐留部隊の半数に相当する7000人を撤退させる計画について言及。

22日▶IECが大統領選挙候補者登録開始。

24日▶カブルの公共事業省などの省庁区画でテロ発生。43人以上死亡。

25日▶インドがチャーバハール港のリース権を正式に獲得。

27日▶ミラー駐留米軍司令官がイスラマバードでバジュワ参謀長と会談。

28日▶フェーリヤーブ州のカイサー警察長官が解放される。

30日▶IECが大統領選挙実施日を2019年7月20日に延期と発表。

▶ターリバーン報道官が2019年1月にサウジアラビア・ジェッダで開催の和平協議でアフガニスタン政府と交渉しないことを明言。

▶ターリバーン代表団がテヘランを訪問し、アラグチー外務副大臣らと会談。

## 参考資料 アフガニスタン 2018年

### ① 国家機構図(2019年2月末現在)

国民大会議(ロヤジルガ, 最高意思決定機関)		
構成要員: 上下両院議員 各州議会議長 各郡議会議長 過半数の出席により成立	主要権限: 大統領罷免(3分の2以上の賛成が必要) 憲法改正(3分の2以上の賛成が必要)	
大統領(国家元首, 国軍最高司令官を兼任)		
行政長官(首相格)		
大統領の立候補要件: ○就任時40歳以上のアフガニスタン国籍保有者で、 両親ともにアフガニスタン国籍保有者であること ○イスラーム教徒であること ○犯罪歴がないこと ○立候補時に副大統領候補2人を指名 ○国民による直接選挙で選出, 3選は禁止	大統領の主要権限: ロヤジルガと国会の招集, 中央政府閣僚, 検事総長, 最高裁長官, 中銀総裁の任命, 州知事の任命 行政長官は行政副長官2人を指名	
司法	国会(最高議決機関)	行政
最高裁判所 長官1人および 判事8人で構成 (任期10年, 再任不可)	国会の主要権限: 予算承認, 法律の制定・改正・廃止, 国際条約の批准など	中央政府閣僚 ○就任時35歳以上のアフガニ スタン国籍保有者 ○大統領が任命するが, 就任 には国会の承認が必要 ○国会議員との兼任不可
高等裁判所	上院議会(定数102)	各省庁
控訴裁判所	○就任時35歳以上のアフガニスタン 国籍保有者 ○州議会議員から34人 (各州1人, 任期4年) ○郡議会議員から34人(任期3年) ○大統領による直接任命34人(任期5年)	外務, 内務, 司法, 経済, 商業・産業, 財務, 国防, 農業・灌漑・畜産, 通信・ 情報技術, 教育, 高等教育, 運輸・民 間航空, 住宅・都市開発, 農村復興・ 開発, 公共事業, 労働・社会問題・殉 教者・障害者, エネルギー・水問題, 鉱物・石油, 公衆衛生, 薬物対策, 国 境・部族問題, 難民・帰還問題, 巡 礼・宗教問題, 文化情報, 女性問題
	下院議会(定数250)	
	○就任時25歳以上のアフガニスタン国籍保有者 ○国民による直接選挙(任期5年) ○34州を各1選挙区とし, 定数は州の人口に比例 ○クォータ制を採用し, 女性に68議席, クーチー(遊牧民)に10議席, スイク教徒・ヒンドゥー教徒に1議席を割り当て	

(注) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成, その後の推移により修正。

### ② 内閣閣僚(2019年2月13日現在)

大統領	Ashraf Ghani	外務相(代理)	Salahuddin Rabbani
行政長官	Abdullah Abdullah	内務相(代理)	Masoud Andarabi
第一副大統領	Abdul Rashid Dostum	国防相(代理)	Asadullah Khlid
第二副大統領	Mohammad Sarwar Danish	財務相(代理)	Mohammad Humayon Qayoumi
第一行政副長官	Khyal Mohammad Mohammad Khan	教育相(代理)	Mohammad Mirwais Balkhi
		エネルギー・水問題相	
第二行政副長官	Mohammad Mohaqqeq		Mohammad Gul Khulmi

司法相	Abdul Basir Anwar
巡礼・宗教問題担当相	Abdul Hakim Munib
経済相	Mustafa Mastoor
農村復興・開発相	Mujib Rahman Karimi
労働・社会問題・殉教者・障害者相	Faizullah Zaki
薬物対策相	Salamat Azimi
文化情報相(代理)	Hasina Safi
鉱物・石油相(代理)	Nargis Nehan
農業・灌漑・畜産相	Naseer Ahmad Durrani
商業・産業相(代理)	Ajmal Ahmadi
公共事業相	Yama Yari
国境・部族問題担当相	Mohammad Shafiq Gul Agha Sherzai
難民・帰還問題担当相	Sayed Hussain Alemi Balkhi
高等教育相	Najibullah Khwajah Omari
公衆衛生相	Ferozuddin Feroz
住宅・都市開発相(代理)	Roshan Wolusmal
女性問題担当相	Delbar Nazari
運輸・民間航空相	Mohammad Hamid Tahmasi
通信・情報技術相	Shahzad Gul Aryubi
国家安全保障局長官(NDS)	Mohammed Masoom Stanekzai
国家安全保障担当補佐官	Hamdullah Mohib
検事総長	Mohammad Farid Hamidi

(注) 閣僚で「代理」となっている人物が多いが、これは議会による承認を得られない状況のため。  
(出所) 各省庁のウェブサイトを参考に筆者作成。

### ③ 州知事(2019年1月28日現在)

ウルズガーン州	Asadullah Sayed*
カーピサー州	Abdul Latif Morad
カーブル州	Mohammad Yaqub Haidari
ガズニー州	Waheedullah Kalimzai*

カンダハール州	Zalmai Weesa
クナール州	Wahidullah Kalimzai
クンドゥズ州	Abdul Jabbar Naeemi
ゴール州	Ghulam Naser Khaze
ザール州	Bismillah Afghanimal*
サマンガーン州	Abdul Latif Ibrahimimi*
サレボル州	Abdul Qadir Ashna*
ジョウズジャーン州	Lutfullah Azizi
ダーイクンディ州	Mahmoud Baligh
タハール州	Fazlullah Mujaddidi
ナンガルハール州	Hayatullah Hayat*
ニームルーズ州	Mohammad Samiullah
ヌーリストアーン州	Hafiz Abdul Qayyum
バードギース州	Abdul Ghafoor Malikzai
バーミヤーン州	Mohammad Tahir Zahir
パクティアー州	Shamim Khan Katwazai
パクティカー州	Mujiburrahman Samkanai*
バグラン州	Abdul Hai Niamati
バダフシャーン州	Ahmad Faisal Begzad
バルフ州	Mohammad Ishaq Rahgozar*
パルワン州	Fazaluddin Ayal
パンジュシール州	Arif Sarwari*
ファールヤープ州	Naqibullah Faiq*
ファラーフ州	Abdul Basir Salangi
ヘラート州	Mohammad Asif Rahimi
ヘルマンド州	Mohammad Yasin*
ホースト州	Mohammad Halim Fedai*
ラグマン州	Mohammad Asif Nang
ローガル州	Anwar Khan Ishaqzai
ワルダク州	Shah Jahan*

(注) \*はこの1年間に新たに着任した州知事である。この1年間にも13州で知事が交代した。  
(出所) Afghanistan Online のウェブサイトを参考に筆者作成。



# 主要統計 アフガニスタン 2018年

## 1 基礎統計

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18
国内定住者推計人口(100万人)	26.556	27.101	27.657	28.224
男性推計人口(同上)	13.585	13.236	14.150	14.438
女性推計人口(同上)	12.970	13.865	13.507	13.786
消費者物価上昇率(%)	-0.7	3.8	7.2	0.2
為替レート(1ドル=アフガニー) <sup>1)</sup>	57.37	63.80	67.41	68.45

(注) 1) 為替レートはカーブル自由市場の年平均値。

(出所) Central Statistics Organization, *Afghanistan Statistical Yearbook 2017-18*; CSO ウェブサイト。

## 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万アフガニー)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18
民間最終消費支出	973,932	1,044,215	1,095,934	1,112,235
政府最終消費支出	150,065	152,266	164,515	174,187
総固定資本形成	214,397	239,843	236,143	265,637
財貨・サービス輸出	77,993	86,853	93,265	111,027
財貨・サービス輸入	543,576	617,289	623,204	743,827
国内総生産(GDP)	1,221,127	1,260,009	1,373,027	1,463,633

(注) 在庫変動と統計誤差(いずれも推定値)を除く。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産(実質価格)<sup>1)</sup>

(単位: 100万アフガニー)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18
農業	90,569	85,445	90,548	94,022
鉱業	3,644	3,356	3,703	4,206
製造業	50,439	50,964	51,524	51,872
食料・飲料・タバコ	48,230	48,941	49,482	50,519
電気・ガス・水道	225	222	231	235
建設業	62,990	68,077	64,903	65,138
卸売・小売業・宿泊・飲食サービス業	37,842	38,709	35,852	39,659
運輸・倉庫・通信業	124,868	130,160	136,478	140,570
金融・保険業・不動産業・ビジネスサービス業	21,304	20,432	22,199	18,253
社会事業・個人サービス	3,689	3,607	3,586	3,587
公務	59,604	58,229	58,531	61,727
その他のサービス	8,670	6,599	6,280	5,960
国内総生産(GDP)	479,797	484,315	493,796	508,056
GDP成長率(%)	0.2	0.9	2.0	2.9

(注) 1) 2002/03年度を基準とした実質価格。ケシ(Poppy)栽培を除く。輸入品に課される税を除く。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国家財政

(単位：100万アフガニー)

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18
支出総額	348,244.0	456,312.3	434,278.0	455,549.1	417,180.4
経常支出	206,585.0	288,739.6	271,011.3	293,288.9	267,752.2
開発支出	141,659.0	167,572.7	163,266.7	162,260.2	149,428.2
国内収入	123,000.0	133,837.0	125,513.0	143,673.2	152,516.9
税収入	92,001.0	105,144.0	93,990.3	101,734.5	105,014.6
その他	30,999.0	28,693.0	31,522.7	41,938.7	47,502.3
国際支援	215,005.1	300,169.2	300,209.7	302,025.1	254,230.8
贈与	212,168.1	297,408.9	296,560.6	294,266.1	251,576.1
借入	2,837.0	2,760.3	3,649.1	7,759.0	2,654.7

(出所) 表1に同じ。

## 5 国別貿易

(単位：100万ドル)

	2016/17				2017/18			
	輸出		輸入		輸出		輸入	
		(%)		(%)		(%)		(%)
パキスタン	283	47.5	1,199	18.4	357	42.9	1,293	16.6
インド	230	38.6	153	2.3	356	42.8	259	3.3
イラン	19	3.2	1,265	19.4	18	2.2	1,213	15.6
トルコ	12	2.0	78	1.2	22	2.6	85	1.1
イラク	11	1.8	-	-	15	1.8	-	-
アラブ首長国連邦	9	1.5	200	3.1	13	1.6	149	1.9
中国	5	0.8	1,093	16.7	12	1.4	1,179	15.1
カザフスタン	-	-	622	9.5	-	-	867	11.1
トルクメニスタン	2	0.3	355	5.4	1	0.1	413	5.3
ウズベキスタン	-	-	399	6.1	-	-	561	7.2
その他	24	4.0	870	13.3	37	4.4	1,859	23.9
合計	596	100.0	6,534	100.0	832	100.0	7,793	100.0

(注) 輸出の「その他」にはカザフスタン・ウズベキスタンが、輸入の「その他」にはイラクがそれぞれ含まれる。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Afghanistan

# 2019

## 2019年のアフガニスタン

国内政治 p.247

経 済 p.254

対外関係 p.255

重要日誌 p.259

参考資料 p.263

主要統計 p.265





# ターリバーンとの和平協議進展と 大統領選挙実施

と り や ま さ と  
登 利 谷 正 人

### 概 況

2019年は、2018年から開始されたアメリカとターリバーンとの和平協議が大きく進展した1年となった。ターリバーンはアフガニスタン政府との間で公式に直接協議を行うことを一貫して拒否する姿勢をみせる一方で、アメリカとは和平協議をカタールの首都ドーハにおいて複数回にわたり実施した。また、和平協議実施については関係各国がそれぞれ仲介役を担い協議を主催するなど、これまでになく積極的に関与する姿勢を鮮明にした。この結果、年末までにアメリカとターリバーン間での和平合意締結間近という状況にまで至った。

一方、国内においては2018年に実施された下院議会選挙をめぐる選挙不正疑惑に対する批判が高まりをみせ、ガニー政権と独立選挙委員会(IEC)、独立選挙不服申立委員会(IECC)との癒着も取り沙汰されることとなった。このような状況下で、幾度も実施日が延期された大統領選挙が9月28日に実施された。しかし、選挙不正・不備が投票前から指摘されたため、暫定結果は12月22日になりようやく発表された。暫定結果においては、現職のガニーがかろうじて過半数の票を獲得したが、次点のアブドゥッラー行政長官は不正選挙を主張し、結果の受け入れを強く拒否する姿勢をみせた。結局、2020年3月に両者が同時に大統領就任式典を実施するなど、大統領選挙の結果をめぐる対立は政治的混乱に発展した。

経済的にはイランのチャーバハール港を経由したインドへの輸出が開始されるとともに、港へのさらなるアクセス改善を図るための鉄道を中心としたインフラ整備が進展した。しかし、政治不安や治安悪化に加えて依然として厳しい経済状況が続いており、薬物依存症も広がりをもせるなど社会情勢も深刻化している。

対外関係では、ターリバーンとの和平協議の進展を図るため、パキスタン、イラン、中国、ロシアなど各国が仲介役として積極的に役割を果たした。今後も安定化に向け、アフガニスタンと周辺国との協調関係は継続していくと考えられる。

## 国内政治

### アメリカ・ターリバーン和平協議の進展と実現しない政府との交渉

2018年をとおして模索されたアメリカとターリバーンとの和平協議は、2019年には両者が複数回にわたる本格的和平協議を行い大きく進展した。すでに、2018年12月にアメリカ・ターリバーン間の直接協議が開始されていたが、2019年には定期的に開催され、協議日数も長いときには1週間以上にわたった。年頭の1月5日にはターリバーンの報道官がアメリカメディアに対して、2018年12月にアブダビで開催されたパキスタン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)の各国代表を交えて行われたアメリカ・ターリバーン和平協議がなおも継続していると述べた。当初、アメリカ側代表であるハリルザード和平担当特使は、ターリバーンとの和平協議をアメリカ、ターリバーン、アフガニスタン政府の三者間の直接交渉の場とすることを意図していたと思われる。しかし、現政権をアメリカの傀儡政権とみなすターリバーンが政府代表の参加を強く拒否したため、和平協議はアメリカ・ターリバーン間で行われ、アフガニスタン政府は蚊帳の外に置かれることとなった。毎回の和平協議はターリバーン政治事務所が位置するカタールの首都ドーハで行われるのが通例となった(表1)。1月21日から26日にかけての和平協議で両者は、駐留米軍撤兵計画とアフガニスタンをテロ組織の温床としないことを交渉の軸とすることとし、28日にハリルザード特使が和平協議の基本的枠組み合意について発表した。協議中の1月24日には2018年11月までパキスタンの刑務所で拘束されていたターリバーン共同創設者で、現在はナンバー2にあたるモッラー・アブドゥルガニー・バラダール(以下、モッラー・バラダール)が和平協議代表に就任し、その後の協議で重要な役割を果たすこととなった。

両者の和平交渉は関係各国によっても支持された。2018年11月にターリバーン代表団が初めて出席したモスクワ協議を主催したロシアも、2019年2月5日にターリバーン代表団が出席する国際協議を主催した。しかし、前述のようにターリバーン側が現政権との直接交渉を拒絶したため、この協議にはカルザイ前大統領を長とする「非公式代表団」約40人が出席した。ただし、この「非公式代表団」のメンバーは反ガニー大統領の政治家たちで占められており、国内の政治対立を象徴することとなった。このように、国際的にターリバーンが政治勢力として認知されるなか、直接対話を行うことのできない政府は危機感を強めた。2月

表1 ターリバーンとアメリカ、アフガニスタン非公式代表団の協議一覧(2019年)

協議名・交渉相手(交渉代表者名)	開催地	日程
第4回和平協議(ハリルザード米特使)	ドーハ	1/21~26
アフガニスタン非公式代表団(カルザイ前大統領)	モスクワ	2/5~6
第5回和平協議(ハリルザード米特使)	ドーハ	2/25~27, 3/2~8
第6回和平協議(ハリルザード米特使)	ドーハ	5/1~9
アフガニスタン非公式代表団(カルザイ前大統領)	モスクワ	5/28~29
第7回和平協議(ハリルザード米特使)	ドーハ	6/29~7/7
アフガニスタン非公式代表団(全アフガン和平サミット)	ドーハ	7/8~9
第8回和平協議(ハリルザード米特使)	ドーハ	8/3~12
第9回和平協議(ハリルザード米特使)	ドーハ	8/22~9/2
アメリカ(ハリルザード米特使)	イスラマバード	10/5
第10回和平協議(ハリルザード米特使)	ドーハ	12/7~13

(出所) 各種発表と報道に基づき筆者作成。

10日にガニー大統領は国内の2カ所でターリバーンの事務所開設を認めると発表した。また3月11日には、ターリバーンとの和平協議について議論するため、4月に諮問ロヤ・ジルガ(全土から有力者を招集して開催される会議)を開催すると発表した。

ターリバーンと政府の直接協議が開催されるとの機運は幾度となく高まったが実現しなかった。政府や国民世論は、アフガニスタン主導によるターリバーンとの直接協議を通じた和平実現を最優先と考えている。しかし、政府とターリバーンとの直接協議が実現しないなかで、アメリカが先行して独自にターリバーンとの直接協議を進めることになった。また、以前からターリバーンをめぐる問題に深く関与してきたパキスタンも、2018年後半からはアメリカ・ターリバーンの直接協議の仲介役として積極的な役割を果たしてきた。このような一連の動向は、アフガニスタン側にとっては政府を無視する形で和平交渉が進められていることに他ならず、両国に対する自国への内政干渉との意識の高まりと同時に、人々の間で強い反発を招くこととなった。実際、3月14日にはモヒップ国家安全保障担当補佐官がワシントンにおける講演において、政府を除外して独自にターリバーンと直接交渉を続けるアメリカのハリルザード特使を痛烈に批判するスピーチを行った。これを受け、アメリカ政府はモヒップ補佐官の同席する会議を欠席すると表明するなど、ガニー政権とアメリカ政府は対立した。



いずれにせよ、ガニー政権としてはターリバーンとの直接協議開始のため、その手段を模索することとなり、4月7日には交渉チーム評議会を設置した。さらに、ドーハのアメリカ・ターリバーン和平協議に政府代表団を派遣する計画を公表した。アフガニスタンの政治家や有力者たちは、ターリバーンとの直接協議に参加することで自らの政治的影響力を高めることを意図し、競って参加者リストに名を連ねた結果、派遣する政府代表団は250人にまで膨れ上がった。しかし、この参加者リストを提示されたターリバーン側は、従来どおり政府との直接交渉自体を拒絶する姿勢をみせたため、4月19日に開始される予定であった協議自体が中止されることとなった。その後、ガニー大統領は4月28日から5月3日まで、国内の有力者たち約2000人を招集して和平協議について議論を行うロヤ・ジルガを開催した。これはターリバーンとの直接協議を進めるためであったが、アブドゥッラー行政長官ら有力政治家がボイコットを表明したことで、逆に政府内部の不協和音を内外に示す結果となった。

和平協議は5月1日からドーハにおいて再開されたが、同月28、29日には再びモスクワで協議が開催された。この際もカルザイ前大統領が率いる14人からなる「非公式代表団」がターリバーンと協議を行った。和平協議の前提条件として、政府側は停戦を求めているが、ターリバーンはこれを拒否した。一方ターリバーンの指導者アーホンドザダは6月1日に断食月明けの声明として改めて米軍撤退を求めた。同月29日からはアメリカ・ターリバーン和平協議が再開されたが、これに合わせてガニー政権は、「全アフガン和平サミット」と呼称するアフガニスタンの政治家や社会運動家から構成される非公式代表団を結成し、ドーハでターリバーンと対話を行う方向で調整を行った。その結果、7月8日から2日間の対話が実現し、これを受けて和平のためのロードマップも策定された。このように、政府・ターリバーンの直接協議に向けた機運が高まるなか、同月20日にはガニー大統領が数週間以内に全アフガン和平対話を開催すると発表した。しかし、ターリバーン報道官が28日に直接協議開始を否定した。

アメリカによる和平協議は引き続き8月3日から12日まで実施され、アメリカとターリバーンの双方が和平合意間近とする見解を示した。8月8日からはウズベキスタン外務省の公式招聘を受け、タシュケント、サマルカンド、ブハラをモッラー・バラール率いるターリバーン和平交渉団が訪問した。これは、ウズベキスタン政府による、アフガニスタン政府とターリバーンとの間の直接協議仲介のための活動の一環であり、両者の協議をサマルカンドで開催することをガ



モスクワでの和平協議に出席するターリバーン代表団と代表モッラー・バラダール(中央)(2019年5月30日, 写真:ロイター/アフロ)

ニー大統領に提案した。さらに、同月22日には再びアメリカ・ターリバーンの和平協議が行われ、9月2日にはハリルザード特使が基本的合意に至ったとの見解を発表した。しかし、その直後の9月5日、カーブル近郊でターリバーンの攻撃によりアメリカ兵1人を含む兵士12人が殺害される事件が発生した。この事案を受けて、トランプ大統領は同

月8日に予定されていたガニー大統領との会談をキャンセルするとともに、和平協議中断を決定した。

交渉中断を受けて、ターリバーン代表団はアメリカとの和平協議再開に向けた関係各国との意見調整のため、9月13日からモスクワ、同月17日からはテヘラン、さらには同月22日には北京を訪問して関係者たちと会談を重ねた。そして、10月5日にはイスマバードでハリルザード特使とモッラー・バラダール率いるターリバーン代表団が協議中断以来初となる会談を行った。その後ハリルザード特使はブリュッセルでイギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ノルウェー、EU、国連の各代表と会談し、アフガニスタン和平のための共同声明を発した。さらに、同月24日にはアリス・ウェルズ南アジア・中央アジア担当米国務次官補がカーブルに来訪し、翌日25日にはモスクワで米、ロ、中、パキスタンの代表による協議が実施された。同月27日にはハリルザード特使が、リサ・カーティス米国家安全保障会議南アジア・中央アジア部長を伴いカーブルに来訪し、和平協議再開のための環境整備を行った。このような状況のなか、11月18日に政府が、ターリバーンの人質となっていたアメリカ人1人を含むカーブルのアメリカン大学教員2人と囚人数人との交換に応じた。同月21日にトランプ大統領は人質解放に向けて尽力したことについてガニー大統領に感謝の意を示すとともに、11月23日にはターリバーンとの和平協議を再開すべきとの考えを表明した。ターリバーン側も直後の25日にモッラー・バラダールら代表団が和平協議再開について会談するため、イランを訪問しザリーフ外相と会談を行った。さらに、11月28日には感謝祭に合

わせてトランプ大統領がアフガニスタンに初めて来訪し、バグラム空軍基地でターリバーンとの協議を再開すると明言した。そして、12月7日に約3カ月ぶりとなる和平協議がドーハで再開された。

協議が再開された12月に入っても、ハリルザード特使は関係各国との調整に奔走した。12月13日に同特使は、イスラマバードを訪問しパキスタンのクレーシー外相、バジュワ総参謀長らと会談した後、18日には和平協議とパキスタン訪問時の会談内容について報告するため、カーブルに来訪しガニー大統領と会談を行った。その結果、12月20日にはターリバーン報道官はアメリカが駐留部隊の全面撤退に応じれば、政府との間で「アフガニスタン人内部対話」を開始するとTwitterに投稿した。さらに28日には、アメリカとの和平合意後に一時的な停戦に応じるとの報道もあったため、アフガニスタン国民の間では政府・ターリバーン間の直接対話も間近との観測も流れた。しかし、12月29日にターリバーン報道官が一時停戦の意思はないと明言するに至り、今後の政府・ターリバーン間の直接協議については実施されるか否か不透明な状況となった。

以上のように、2019年を通じてターリバーンはアメリカとの和平交渉を重ねるとともに、周辺国など関係各国においても政治勢力としての認知度を急速に高めた。その一方で、基本的にはアフガニスタン政府をアメリカの傀儡政権とみなす従来の見解を一貫して変えておらず、直接対話には否定的な状況である。和平協議が行われている最中も、国内では軍・警察関連施設を中心に全土でターリバーンによる攻勢が相次いだ1年でもあった。この攻勢に対応するため、政府軍や外国駐留部隊は空爆を強化したが、空爆による市民の犠牲者も急拡大することとなり、人々の政府と駐留外国部隊に対する不信は頂点に達しようとしている。8月8日にターリバーンの指導者アーホンドザダは犠牲祭への声明を発表したが、その内容が空爆による市民犠牲者数の増加に懸念を示す内容であったことは象徴的である。

### 議会選挙開票をめぐる混乱と大統領選挙により深まる対立

2019年は2018年10月20日に実施された下院議会選挙の開票と、大統領選挙めぐりさまざまな問題が噴出した1年となった。大統領選挙の立候補者登録は2018年12月22日に始まったが、12月30日に2度目となる投票日の延期が発表され、大統領選挙は7月20日に実施されることとなった。年始の1月7日には議会選挙において約230人が不正関与の疑いがあると検察が発表し、選挙への不信が高まる

なかで結果公表が遅れていたカーブル州の下院議員選挙の暫定結果が1月14日になりようやく発表された。

選挙に対する不信はIECとIECCに対する厳しい批判につながり、2月1日には各地から議会選挙立候補者たちがカーブルに集結し、両委員会に対する抗議デモを行った。人々の不満の高まりを受けて、ガニー大統領はIECとIECCの全委員を解任し、直ちに不正関与の疑いで捜査が実施されることとなった。3月3日にガニー大統領はIEC・IECCの委員を新たに任命し、事態収拾を図った。しかし、3月24日にアリアナ・ニュースが、議会選挙において特定候補者の便宜を図るようにガニー大統領自身が促した文書の存在について報道した。さらに、翌日にはIECC前委員長のアリエーイーが報道を受けて、議会選挙結果発表前に複数の特定候補者を当選と発表するようにガニー大統領から圧力を受けたと証言した。これにより、選挙不正疑惑はガニー大統領および政権そのものに対する不信感へと発展した。

議会選挙をめぐる不正疑惑への批判が高まるなかで、議会選挙の最終結果発表も大幅に遅延することとなった。しかし、ガニー大統領は4月25日に至り、議会選挙最終結果発表前にもかかわらず議会開会を宣言した。また、度重なる大統領選挙実施日の延期に伴い、選挙実施日がガニー大統領の任期満了日である5月22日を超過することが確実な情勢下で、政敵たちは任期満了後に暫定政権を設立すべきとの意見を提示した。これを受けて、ガニー大統領は最高裁の判断を仰ぐ形をとり、4月21日に最高裁は大統領任期を9月28日まで延期する裁定を下した。さらに、大統領は開会した議会下院の院内総務に最終結果発表前であるカーブル州選出議員を任命した。これらの独断先行ともいえるガニー大統領の動きに対して、議会や有力政治家たちが一斉に反発した。

結局、IECは大幅に遅延していたカーブル州の下院議員選挙最終結果を5月14日になり公表した。議会選挙における投開票の混乱を受け、IECは16日に、大統領選挙では投票時に生体認証システムを利用して、不正防止を図ることを発表した。ただし、当初大統領選挙と同時に実施する予定であった州議会・郡議会選挙、および治安事情のため実施が遅れていたガズニー州下院議員選挙については延期が発表された。開会したばかりの議会においても下院議長選出をめぐる議員たちの間で対立が深刻化し、さまざまな重要議題が山積するなかで、議長選出に40日以上を費やすこととなった。加えて、6月23日にIECは大統領選挙の有権者登録について10万件以上の不正登録が確認されたと発表し、公正な選挙実施に対

する人々の疑念をさらに深めることになった。

このように選挙をめぐる問題や政局が混乱するなか、7月28日に大統領選挙キャンペーンが開始された。大統領選挙は実質的に現職のガニー大統領とアブドゥッラー行政長官の一騎打ちの様相を呈した。前回2014年の大統領選挙でも両者は決選投票に進み、結果的にガニー大統領が勝利した。しかし、選挙結果をめぐる対立の激化により政治的混乱が生じたことから、アメリカが仲裁に乗り出し、行政長官という首相相当職を新設するという妥協案により、ガニー政権が誕生することとなった経緯がある。

アメリカとターリバーンとの和平協議が進行するなかでの選挙であったが、8月6日ターリバーンは大統領選挙に関連する集会なども攻撃対象となると声明を発表した。実際、この後ターリバーンやIS(「イスラーム国」)による攻撃が頻発するようになり、8月18日にカブルの結婚式場においてISが実行した爆弾テロ事件(80人以上死亡、182人以上負傷)にみられるように、市民の犠牲者数が増加した。また、投票日間近となった9月17日には、バルワーン州を遊説中のガニー大統領を標的としたターリバーンによる爆弾テロ攻撃が発生し、24人以上が死亡した。このような治安情勢の悪化により、IECは大統領選挙において開設予定であった7385の投票所を5373とする決定を発表し、約2000カ所の投票所の開設を見送ることとなった。また、治安悪化に伴い十分な選挙活動が困難になるなか、9月18日にガニー大統領は大統領官邸に支持者たちを集めて自らの選挙キャンペーンを実施した。このような、権力乱用ともいえる行為に政治家だけでなく国民からも非難が殺到した。

9月28日に大統領選挙が実施されたが、翌日にIECが発表した投票率は2割弱と極めて低調であった。さらに、10月12日にはアブドゥッラー行政長官がIECとガニー陣営が組織的な選挙不正を行っていると主張するなど、選挙の正当性に対する疑念が深まった。これを受けて、票の再集計作業が実施されるなどしたため暫定結果発表は幾度も延期され、12月22日になりようやく発表された。暫定結果においては、ガニーが得票率50.64%、アブドゥッラーが39.52%となり、ガニーが過半数を獲得した。しかし、アブドゥッラーやほかの候補者たちは選挙不正、不備を繰り返し主張しており、最終結果の確定と受け入れには紆余曲折も予測される。

## 経 済

2017年に開港したイランのチャーバハール港は、それまでパキスタンの港を経由した貿易に依存していたアフガニスタンの輸出入の構造を変化させるとして、高い期待を集めた。2018年に発動されたアメリカによる対イラン制裁においても、米務省がチャーバハール港については制裁対象外とすることを発表したため、港へのアクセスを中心としたインフラ整備が進められた。2019年2月24日にはアフガニスタンから初めての輸出品が同港を通じてインドへ出荷された。直後の26日にはチャーバハールにインド、イラン、アフガニスタンの事業者たちが集まり、今後の経済的連携について意見交換を行った。6月23日に運輸省は同港経由でのインド行き船舶運用のため、国際海事機関へ登録申請を行い、インド向けの貿易活動を本格的に開始することを明らかにした。そして、9月4日に商業・産業省はブドウ約20トンのインドへの輸出が開始され、今後ザクロやリングゴの輸出も計画していると公表した。ただ、インドが担当し進められているチャーバハール港へと接続する鉄道建設事業をはじめとして、港開発自体が遅れているため、貿易量も想定より少ない状況にとどまっている。そのため、12月24日にはイランのザリーフ外相がインドを訪問し、インドのジャイシャンカール外相と会談した際にチャーバハール港開発強化で合意を交わしている。さらに、12月29日には同港へと接続するイラン＝アフガニスタン間鉄道が2020年3月頃までに完成するとの見込みが示された。

2019年は前年の大旱魃の影響が続くなか、各地で大雨・洪水による被害が相次いだ。治安悪化による経済への影響も深刻で、とくに地方の荒廃に歯止めがかからない状況が続いている。そのため、4月16日にはヘルマンド州で経済的苦境に対するデモが発生している。さらに、5月8日に労働・社会問題省は国内で250万人以上が未就労状態にあると発表し、6月7日に公衆衛生省は人口の半数が貧困線以下の生活を強いられ、約200万人の子供が栄養失調状態にあると公表した。

厳しい経済状況に直面するなかで、薬物依存症が拡大の様相をみせている。とくに、ヘロインなどに代わり覚せい剤が広く流通し、女性の間でも乱用が横行し始めている。実際、1月11日にヘラート州薬物対策局は同州の6万人の薬物依存症の人々のうち、約13%が女性と報告した。薬物蔓延を抑えるため、米軍は薬物製造関連施設へ空爆を行う作戦を1年間にわたって集中的に実施してきたが、市

民の犠牲者拡大と空爆による薬物生産・拡散防止への効果がほとんどみられなかったため、2月22日に同作戦を終了すると発表した。

今後の経済状況に影響を及ぼす可能性のある事案としては、地下水の枯渇ともなう水不足の問題、あるいはカーブルにおける深刻な大気汚染の問題が挙げられる。これらの問題については速やかな対応が必要との認識は共有されているものの、実際に効果的な対策はとられていないのが現状である。

## 対 外 関 係

対パキスタン関係：協力関係強化も続く対立

2018年後半からイムラン・ハーン政権下のパキスタンは、アメリカとターリバーンとの和平協議を仲介する積極的役割を担ってきた。そもそも、ターリバーンの和平協議代表団を率いるモッラー・バラダールは、2018年11月にパキスタンの刑務所から釈放された人物であり、ターリバーンに対するパキスタンの影響力は無視できないと考えられる。また、和平協議の仲介役としてのみではなく、6月22日にはパキスタン北部の保養地ブルバンにおいて、ターリバーン代表団と交渉を行った「非公式政府代表団」のメンバーであるアフガニスタンの有力政治家たちを招いて、パキスタン主導のアフガニスタン和平プロセス協議を主催した。7月22日に訪米したハーン首相はトランプ米大統領と会談した際にも、アフガニスタン問題解決は武力ではなく交渉によるべきとの見解を伝えている。これを受けて、トランプ大統領もパキスタンの役割を評価すると同時に、2017年に凍結・中断されていた支援の再開を検討すると述べるなど、米・パキスタン関係はアフガニスタン情勢を通じて正常化しつつあり、アメリカ国務省は12月23日に約2年ぶりにパキスタン軍がアメリカでの軍事訓練に参加することを認める決定を発表した。

また、ハーン首相は3月15日に行われた集会において、ターリバーンとの和平協議成立に備え、すべてのアフガニスタン人を代表する暫定政府を設立すべきであると述べた。しかしこの発言は、アフガニスタンの政治家たちから内政干渉として強い反発を引き起こすことにつながった。翌日には駐パキスタン大使に抗議がなされたが、3月25日には再びハーン首相により、ターリバーンを含む暫定政府を設立すべきとする意見が発せられるに至り、アフガニスタン政府は駐パキスタン大使を召還して厳重に抗議した。このような状況を憂慮したハーン首相は、4月24日にパキスタンがアフガニスタン政府とターリバーンとの和平協議を支援

すること、およびアフガニスタンでの反パキスタン感情の高まりは和平プロセスを損なうとする声明を発表した。しかし、5月14日にアフガニスタン政府がガズニー州の戦いで殺害されたターリバーンメンバーのうち33人がパキスタン人であったと発表したことで、人々の反パキスタン感情がさらに高まることとなった。

一方、ハーン首相は2月25日にパキスタン国内に居住する約140万人の登録アフガン難民が銀行口座を開設することを許可すると発表した。これは、パキスタン在住のアフガン難民をパキスタン経済に積極的に活用しようという試みであり、難民の社会統合に寄与する政策であるといえる。ただし、アフガニスタン・パキスタン国境付近では、両国の国境警備部隊による小競り合いがたびたび発生した。さらには、11月6日にパキスタン軍が2017年中旬から建設を進めている国境フェンスが2020年末までに完成するとの発表を行なった。他方、両国の往来加速のため、トルハム国境を24時間通過可能とする式典が9月21日に開催され、ハーン首相やアフガニスタン東部で国境を接するナンガルハール州知事などが出席した。このように、パキスタンとの関係は、ターリバーンをめぐり連携が強化される一方、対立点も多く今後も紆余曲折が予想される。

#### 対イラン関係：緊密化する政治・経済関係

イランは2018年12月30日にターリバーン代表団の訪問を受け、イランのアラグチー外務副大臣はテヘランで会談を行い、アフガニスタンの国土の半分を実質的に統治するターリバーンがアメリカやアフガニスタン政府との間で和平協議を進めることを支持する声明を発表した。この会談を受けて、2019年1月5日にアラグチー外務副大臣がカーブルに来訪し、ガニー大統領を含む政府高官と相次いで会談した。また、4月25日にはイランのザリーフ外相がアメリカのみでターリバーンとの和平交渉を進めることに反対し、アフガニスタン政府を含めた和平協議実施を求めた。さらに、アメリカ兵死亡により一時的に和平協議が中断された直後の9月17日には、ターリバーン代表団がイランを訪問し、協議再開に向けて協力を依頼している。

また、アフガニスタンでは2020年予算にて原子力エネルギー研究施設の設立をめざす動きもみられた。このため、6月にはイランと原子力分野での協力を進める覚書を交わし、視察団がイランを訪問した。原子力分野での協力関係については、アメリカとの関係も考慮しなければならないため、今後どのように進展するかは不透明である。



イランはシリア、イラクで勢力が弱体化したISがアフガニスタンに流入し勢力を拡大しつつある点を憂慮している。そのため、12月17日にテヘランで開催された地域安全対話会合においても、イランの最高安全評議会のメンバーがこの点について懸念を表明している。

一方、2018年に再開されたアメリカによる対イラン制裁により、イラン経済に陰りがみえるなか、イランで働くアフガニスタン人にも多大な影響が出始めている。このため、2019年5月9日にアラグチー外務副大臣が約300万人にも及ぶイラン在住のアフガン難民に対し、アフガニスタンへの早期帰還を求めると述べた。1月8日の国際移住機関(IOM)の発表によると、2018年1年間でのイランからの帰還難民数がすでに80万人以上という記録的数字に達しており、今後さらに帰還難民が流入した場合の社会的影響も懸念される。そのようななかで、先述したチャーバハール港の開発関連事業はアフガニスタン経済活性化の起爆剤として、アフガニスタン側の期待が高まっている。また、ザリーフ外相は5月にパキスタンを訪問した際に、グワードル港とチャーバハール港は相互補完的に協力関係を強化すると述べており、今後の地域経済への影響が注目される。

#### 対中国関係：強まる政治的プレゼンス

中国は2016年初頭に始まった4カ国調整協議以来、ターリバーンとの和平協議の重要な局面でたびたび仲介役を担ってきた。2019年はアメリカとターリバーンとの和平協議が進展をみせたが、その最中の4月25日にはモスクワにおいて米、ロ、中によるアフガニスタン和平について議論する3カ国協議が開催されている。さらに、6月17日にはターリバーン代表団が北京を訪問し、駐留外国部隊の撤退問題やアフガニスタン政府を含む包括的協議開始のための前提について中国側と直接議論を交わしている。また、和平協議が中断すると9月22日にモッラー・バラダル率いるターリバーン代表団が北京を訪問し、中国のアフガニスタン問題担当特使と会談している。中国はアフガニスタン政府とターリバーンとの間の直接協議開始に向けても積極的関与を続けた。その結果、10月28日から2日間、北京において両者の直接協議の場である「アフガニスタン人内部対話」会合が開催されることが同月22日に決定したが、10月25日にモスクワで開催された米、ロ、中、パキスタンによる協議の結果延期された。その後も11月3日にガニー大統領が王毅外相と電話会談を行い、中国が北京でターリバーンとの直接交渉を行うことで合意した。

### 2020年の課題

2019年を通じて複数回にわたり実施されたアメリカとターリバーンとの和平協議は、2020年2月29日にドーハにおいて署名式典が実施され合意に至った。和平合意に至ったことは20年近くに及ぶ戦争状態終結に向けた一定の成果といえる。しかし、関係各国が実現に向けて腐心したアフガニスタン政府とターリバーンとの直接和平協議は実現しなかった。和平協定には135日以内に駐留米軍を現在の1万2000人から8600人に削減し、14カ月以内に全面撤退するという内容が含まれている。これは、ターリバーンが終始一貫して要求してきた点であることから、ターリバーンにとって外交的勝利ともいえる。他方、政府内部は議会選挙や大統領選挙の実施状況にみられるように、もはや政府の正当性確保に疑問符がつく状態が継続している。また、米軍・NATO軍の支援を受けながらも、政府軍とターリバーンとの戦闘は一進一退という互角の状況にある。このような現状に鑑みて、駐留部隊が全面撤退した場合には、全土での本格的内戦が勃発する危険性もありえる。

和平協定署名に先立つ2020年2月18日にIECは大統領選挙の最終結果を発表した。この結果、ガニー大統領は過半数の票を獲得し、決選投票を経ることなく再選を果たした。一方、ガニー政権とIECなどによる選挙不正を強硬に主張するアブドゥッラーは、自らが当選したと宣言し、さらに3月9日にはガニーとアブドゥッラー両者がそれぞれ大統領就任式典を実施するなど事態は混乱したが、2020年5月17日、両者は和解の合意文書に署名した。

国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)が2020年2月に公表した2019年年次報告書によると、2019年の市民死傷者数は1万392人(死者は3403人、負傷者6989人)と2014年以来で最小の数字となった。しかし、ISの影響力が減退しISによる被害者が減少する一方で、ターリバーンによる被害者は増加した。さらに、全体の死傷者数は減少する一方で、政府軍や米軍の空爆による市民の被害者も増加している。

アメリカとターリバーンは和平合意を果たしたが、政府との和平の進展はいまだに五里霧中という状態にある。また、政府内部の腐敗と権力闘争の激化にも歯止めがかかっていない。国内の安定と治安が依然として懸念されるなか、今後のターリバーンの動向と政府の対応が注目される。

(日本学術振興会特別研究員 PD)

1月3日▶ベンス米副大統領がFOXニュースのインタビューで駐留米軍の半数に相当する7000人を撤退させる予定と述べる。

▶パキスタンがアフガニスタン人に対する入国時取得可能ビザの発給停止を発表。

5日▶ターリバーン報道官が2018年末からのアメリカとの和平協議が継続していると述べる。

8日▶ターリバーンが政府代表団の出席に反発し、翌日からドーハで開催予定の和平協議への欠席を発表。

14日▶独立選挙委員会(IEC)がカーブル州の議会下院選挙暫定結果を発表。

18日▶ハリルザード米和平担当特使がパキスタンを訪問しターリバーンとの和平協議についてクレシー外相と会談。

20日▶大統領選挙立候補受付が終了。

21日▶ドーハで米・ターリバーン和平協議が開始(1月26日まで6日間)。

24日▶ガニー大統領がモハック第二副行政長官を大統領令により解任。

▶モラー・バラダグがターリバーンの和平協議代表に就任。

27日▶薬物対策省を内務省に吸収合併。

28日▶ハリルザード米特使がターリバーンとの和平協議の基本的枠組みで合意と発表。

2月1日▶カーブルで議会選挙の投開票に関連してIECと独立選挙不服申立委員会(IECC)への抗議デモが発生。

5日▶モスクワでカルザイ前大統領を長とする非公式代表団がターリバーンと和平協議。

10日▶ガニー大統領がターリバーンの事務所を国内に設置することを認めると発表。

▶独立地方行政局(IDLG)が新たに5州を創設する計画を発表。

11日▶ムジャッディディ元大統領が死去。

12日▶ガニー大統領がIECとIECCの全委員を解任。

18日▶ハリルザード米特使が来訪し、ガニー大統領と会談。

21日▶ガニー大統領がトルクメニスタン大統領との間で両国の戦略パートナーシップを締結。

25日▶ドーハで米・ターリバーン和平協議(途中2日間の中断を含め3月8日まで)。

3月3日▶ガニー大統領がIECとIECCの新委員を任命。

7日▶カーブルでハザーラ指導者を偲ぶ式典を標的としたテロ事件。

▶グテーレス国連事務総長が政府とターリバーンとの直接交渉の早期開始を要求。

12日▶ハリルザード米特使がターリバーンとの間の合意草案作成に至ったと発表。

13日▶ガニー大統領が「サーダト」をエスニック集団として承認すると発表。

14日▶モヒップ国家安全保障担当補佐官が、首都ワシントンにおいてハリルザード米特使による政府を除外した形でのターリバーンとの和平協議継続を批判。

20日▶IECが大統領選挙を9月28日実施へと延期すると発表。

30日▶ドスタム第一副大統領の車列に対してターリバーンが攻撃。

4月1日▶ハリルザード米特使が来訪。

7日▶ガニー大統領がターリバーンとの直接交渉開始のため、交渉チーム評議会を設置。

11日▶ターリバーンが国内で当面の間、世界保健機関(WHO)、赤十字国際委員会(ICRC)の活動を休止するように要求。

19日▶ターリバーンが政府代表団の和平協議への参加を拒否したため協議延期。

21日▶最高裁が5月22日までの大統領任期

について9月28日までの延期を認める判断。

25日▶モスクワで米、ロ、中によるアフガニスタン和平に関する3カ国協議が開催。

▶ガニー大統領が2018年議会選挙最終結果発表前にもかかわらず議会開会を宣言。

28日▶カーブルでターリバーンとの和平交渉について協議するため、和平諮問ロヤ・ジルガ開催。

5月1日▶ドーハで米・ターリバーン和平協議再開。

3日▶和平諮問ロヤ・ジルガが終了。

14日▶IECがカーブル州の議会下院選挙最終結果を発表。

16日▶IECが大統領選挙の投票において、生体認証システムを導入すると発表。

22日▶ガニー大統領の任期満了日、13人の大統領選立候補者が即時退任を要求。

▶ハリルザード米特使が、アメリカ議会上院外交委員会の非公開ヒアリングに出席。

28日▶モスクワにおいて政府非公式代表団、ターリバーンが参加しての和平協議。

29日▶IECはガズニー州下院議員選挙、および州・郡議会選挙の実施を延期すると発表。

31日▶ターリバーン幹部が和平合意後について包括的政府設立を要求。

6月1日▶ターリバーン指導者のアーホンドザータが断食月明けのメッセージにて、改めて米軍撤退を要求。

14日▶ガニー大統領がビシュケクで開催の上海協力機構サミットにおいて和平協議に時間を要するとの見解を報告。

17日▶ターリバーン代表団が北京を訪問し、駐留外国部隊撤退が政府との包括的協議実施の前提と明言。

22日▶パキスタンのブルバンにおいて、アフガニスタンの有力政治家たちが出席し、パ

キスタン主催のアフガニスタン和平協議開催。

23日▶IECは大統領選挙に関連して10万件以上の不正有権者登録があったと発表。

25日▶ボンベオ米国務長官がカーブルを電撃訪問。

27日▶ガニー大統領が2日間の日程でパキスタンを公式訪問。

29日▶ドーハで第7回米・ターリバーン和平協議開始。

▶約40日間の論争を経て、議会下院議長にラフマーニーが選出。

7月3日▶ガニー大統領がカンダハール空港をアフマド・シャー・ドゥッラーニー空港と改名することを発表。

8日▶ハリルザード米特使がターリバーンとの協議において大きな進展と発表。

▶政治家・社会活動家など非公式政府代表団がターリバーンと直接対話開始。

9日▶非公式政府代表団とターリバーン間対話において和平のためのロードマップ策定。

20日▶ガニー大統領は関係者全員が参加しての包括的和平対話が数週間以内に開始の予定と発表。

25日▶カーブルでIS(「イスラーム国」)によるテロ事件。50人以上が死亡。

28日▶大統領選挙キャンペーン開始。

29日▶ボンベオ米国務長官はトランプ大統領が2020年11月の次回大統領選挙までに駐留部隊兵員の削減を望んでいると述べる。

31日▶ターリバーンは次回協議にてアメリカとの和平合意を締結するとの認識を発表。

8月1日▶米メディア、駐留米軍が数千人規模で削減予定とする報道。

3日▶米・ターリバーン和平協議再開(～12日)。

▶国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)は7月の市民死傷者数が1500人以

上と過去2年間で最悪の数字と発表。

5日▶ハリルザード米特使は3日間の和平協議について素晴らしい進展と述べる。

6日▶ターリバーンが大統領選挙キャンペーンを攻撃対象と明言する声明発出。

8日▶ウズベキスタン外務省がモッラー・バラダールを長とするターリバーン代表団を公式招聘。

▶ターリバーン指導者のアーホンドザードが犠牲祭向けの声明において、米軍の空爆により市民の犠牲者が出ていることを非難。

10日▶外務省がウズベキスタン政府によるターリバーンの公式招聘について批判。

16日▶ターリバーン指導者アーホンドザードの弟がパキスタンのクエッタのモスクでの爆弾テロにより死亡。

18日▶ISがカーブルで結婚式を標的とした爆弾テロ。80人以上死亡、182人以上負傷。

21日▶ダールルアマーン宮殿の修復完了式典が挙行。

▶米兵2人がターリバーンとの戦闘で死亡。

22日▶ドーハで第9回米・ターリバーン和平協議開始。

25日▶IECが大統領選挙における約2000カ所の投票所を閉鎖予定と発表。

31日▶サーレフ副大統領候補、パキスタンの政府・軍がターリバーンを支援と批判。

9月2日▶ハリルザード米特使はターリバーンとの和平協議において基本的合意に至ったと発表。

▶カーブル中心部のグリーンゾーンにおけるターリバーンの攻撃で市民16人以上死亡。

3日▶汚職防止司法局は2018年10月の議会選挙における不正に関与したとして、IEC、およびIECCの前委員たちに対して禁錮5年の判決。

4日▶商業省がブドウ20トンチャーバ

ハール港経由でインドに輸出開始と発表。

5日▶カーブル近郊でターリバーンが爆弾テロ攻撃。米兵1人を含む12人が死亡。

8日▶5日の米兵死亡を受けて、ガニー大統領とトランプ米大統領との会談が中止。米・ターリバーンとの和平協議も中断。

12日▶米下院外交委員会がハリルザード米特使にターリバーンとの和平協議について公開の場で説明するよう召喚状を送付。

13日▶ターリバーン代表団がモスクワを訪問し、ロシアのカープロフ大統領特使と会談。

14日▶トランプ大統領がオサーマ・ビン・ラーディンの息子をアフガニスタン・パキスタン国境で殺害と発表。

15日▶ターリバーンが赤十字国際委員会(ICRC)の国内での活動再開を許可と発表。

16日▶ガニー大統領とアブドゥッラー行政长官のテレビ討論が予定も、大統領は欠席。

17日▶ターリバーン代表団がイラン訪問。

▶国連安全保障理事会において、UNAMAの1年間の活動継続が全会一致で承認。

18日▶ガニー大統領が大統領宮殿に支持者を集めて選挙集会開催。

19日▶ナンガルハール州において政府・米軍による空爆で市民50人以上が死亡。

▶ボンベオ米国務長官が政府の腐敗や汚職を批判し、支援の中止・凍結を発表。

22日▶モッラー・バラダールを長とするターリバーン代表団が北京を訪問。

▶ヘルマンド州での政府軍の空爆で市民40人以上死亡。

26日▶ターリバーンが支配地域におけるWHOのワクチン接種活動再開を認める。

28日▶大統領選挙投票日。

29日▶IECは投票率を2割弱と発表。

10月4日▶グテーレス国連事務総長が過去4年間で3500人以上の子供が犠牲になっている

として懸念表明。

5日▶イスラマバードでハリルザード米特使とターリバーン代表団が協議中断以来初となる会談を実施。

8日▶国家安全保障局(NDS)はアル・カーイダ南アジア司令官が先月死亡と発表。

12日▶アブドゥッラー行政長官がIECとガニー政権による組織的選挙不正を主張。

14日▶カイユミー財務相代理、米研究所から多額給金受領の疑惑が報道される。

18日▶ナンガルハール州のモスクでの爆弾テロ事件。市民69人以上死亡。

19日▶IECが大統領選挙の暫定結果発表予定日の延期を発表。

20日▶エスパー米国防長官がカーブルを電撃訪問。

21日▶ミラー駐留米軍司令官が、前年末に駐留部隊の兵員2000人を削減したため、1万2000人が駐留と発表。

22日▶ブリュッセルでハリルザード米特使がアフガニスタン和平について各国代表と会談。

23日▶ラッバーニー外相代理が辞任。

24日▶アリス・ウェルズ米国務次官補がカーブルに来訪。

25日▶モスクワでアフガニスタン和平について米、ロ、中、パキスタン代表が会談。

27日▶ハリルザード米特使、カーティス米国家安全保障会議(NSC)南アジア・中央アジア部長が来訪。

▶IECは大統領選挙暫定結果発表が11月14日まで遅れると発表。

30日▶ターリバーンが人質解放と引き換えに囚人を釈放するよう政府に要求。

▶イドリス・ザマーンを外相代理に任命。

11月1日▶IECが大統領選挙について生体認証システムにより、有効投票数の算出と票

再集計を行うことを発表。

3日▶ガニー大統領が中国の王毅外相と電話会談。

18日▶ターリバーンがアメリカ人1人を含む人質2人を解放。囚人解放と交換。

20日▶米国務省は中国のアフガニスタン和平における役割を評価する声明。

21日▶トランプ大統領が人質・囚人交換によるアメリカ人解放についてガニー大統領に謝意を述べる。

25日▶ターリバーン代表団がイランを訪問しザリーフ外相と会談。

28日▶トランプ大統領が就任以来アフガニスタンに初来訪。バگرام空軍基地でターリバーンとの協議再開を明言。

29日▶カーブルでアブドゥッラー行政長官の支持者たちが選挙不正を訴えるデモ行進。

12月4日▶ジャララバードでベシヤワール会の中村哲医師ら6人が殺害。

7日▶約3カ月ぶりにドーハで米・ターリバーン和平協議が再開。

11日▶ターリバーンがバگرام空軍基地近くを攻撃。これを受けて和平協議が中断。

13日▶ハリルザード米特使がパキスタンを訪問しクレシー外相、バジュワ総参謀長と会談。

15日▶IECが7州で再集計を実施。

16日▶アブドゥッラー行政長官がIECに全州の票再集計を要求もIECCが拒否。

18日▶ハリルザード米特使がカーブル来訪。ガニー大統領と会談。

22日▶IECが大統領選挙暫定結果を発表。

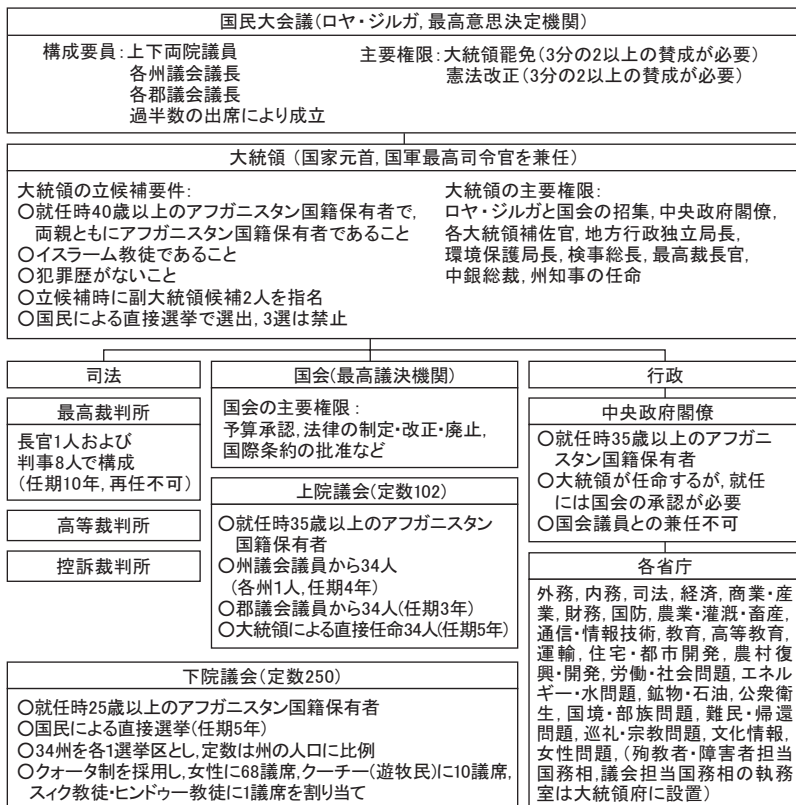
▶ターリバーン代表団がパキスタン訪問。

27日▶大統領府が和平合意後に政府代表交渉団のリストを公表すると発表。

29日▶ターリバーン報道官が一時停戦の意思はないと明言。

## 参考資料 アフガニスタン 2019年

### ① 国家機構図(2020年2月末現在)



(注) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成, その後の推移により修正。

### ② 内閣閣僚(2020年2月10日現在)

大統領	Ashraf Ghani	教育相	Mohammad Mirwais Balkhi
第一副大統領	Amrullah Saleh	エネルギー・水問題相	Khan Mohammad Takal
第二副大統領	Mohammad Sarwar Danish	司法相	Abdul Basir Anwar
外務相(代理)	Haroon Chakhansuri	経済相	Mustafa Mastoor
内務相	Mohammad Masoud Andarabi	農村復興・開発相	Mujib Rahman Karimi
国防相	Asadullah Khalid	労働・社会問題(代理)	Sayed Anwar Saadat
財務相(代理)	Mohammad Humayon Qayoumi	殉教者・障害者担当国務相	Laluddin Aryubi

文化情報相	Hasina Safi
鉱物・石油相(代理)	Enayatullah Momand
農業・灌漑・畜産相	Naseer Ahmad Durrani
商業・産業相(代理)	Ajmal Ahmadi
国境・部族問題担当相	Mohammad Shafiq Gul Agha Sherzai
高等教育相(代理)	Abdul Tawab Balakarzai
公衆衛生相	Ferozuddin Feroz
住宅・都市開発相	Mohammad Jawad Peikar
女性問題担当相	Shahzad Aryoubee
運輸相	Yama Yari
通信・情報技術相(代理)	Mohammad Fahim Hashemi
議会担当国務相	Ghulam Farooq Wardak
難民・帰還問題担当相	Sayed Hussain Alemi Balkhi
巡礼・宗教問題担当相	Abdul Hakim Munib
国家安全保障局(NDS)長官	Ahmad Zia Saraj
国家安全保障担当補佐官	Hamdullah Mohib
広報・戦略情報担当大統領補佐官	Ahmad Nader Naderi
経済・インフラ担当大統領補佐官	Mohammad Humayon Qayoumi <sup>1)</sup>
地方行政独立局長	Najibullah Mutahari
アフガニスタン環境保護局長	Shah Zaman Maiwandi
アフガニスタン国立銀行総裁	Wahidullah Noshier
最高裁判長	Sayed Yousuf Halim
検事総長	Mohammad Farid Hamidi
行政長官 <sup>2)</sup>	Abdullah Abdullah
第一行政副長官	Khyal Mohammad Mohammad Khan
第二行政副長官	Mohammad Mohaqqueq

(注) 1) 財務相(代理)と兼任。  
 2) アブドゥッラー行政長官は2019年の大統領選挙結果受け入れを拒否し、自らが大統領に当選したと宣言した。3月11日にはガニー大統領により行政長官府の閉鎖が宣告されたが、ここではそれ以前の状況を考慮して行政長官・および第一・第二行政副長官について記入し、ガニーを大統領として記載した。  
 (出所) 各省庁ウェブサイトを参考に筆者作成。

### ③ 州知事(2020年1月8日現在)

ウルズガーン州	Asadullah Sayed
---------	-----------------

カーピサー州	Abdul Latif Morad
カブール州	Mohammad Yaqub Haidari
ガズニー州	Waheedullah Kalimzai
カンダハール州	Zalmi Weesa
クナール州	Abdul Sattar Mirzakwal *
クンドゥズ州	Abdul Jabbar Naeemi
ゴール州	Ghulam Naser Khaze
ザール州	Rahmatullah Yarmal *
サマンガン州	Abdul Latif Ibrahim
サレポル州	Abdul Qadir Ashna
ジョウズジャーン州	Lutfullah Azizi
ダーイクンディ州	Sayed Anwar Rahmati *
タハール州	Fazlullah Mujaddidi
ナンガルハール州	Shah Mahmood Miakhel *
ニームルーズ州	Mohammad Samiullah
ヌーリスターン州	Hafiz Abdul Qayyum
バードギース州	Abdul Ghafoor Malikzai
バーミヤーン州	Mohammad Tahir Zahir
バクティアー州	Shamim Khan Katwazai
バクティカー州	Mujiburrahman Samkanai
バグララン州	Abdul Qadir Niazi *
バダフシャーン州	Ahmad Faisal Begzad
バルフ州	Mohammad Ishaq Rahgozar
バルワン州	Fazaluddin Ayar
パンジュシール州	Arif Sarwari
ファールヤブ州	Naqibullah Faiq
ファラーフ州	Abdul Basir Salangi
ヘラート州	Mohammad Asif Rahimi
ヘルマンド州	Mohammad Yasin
ホースト州	Mohammad Halim Fedai
ラグマン州	Mohammad Asif Nang
ローガル州	Anwar Khan Ishaqzai
ワルダク州	Shah Jahan

(注) \*はこの1年間に新たに着任した州知事である。5州で知事が交代した。  
 (出所) Afghanistan Online のウェブサイトを参考に筆者作成。



# 主要統計 アフガニスタン 2019年

## 1 基礎統計

	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19
国内定住者推計人口(100万人) <sup>1)</sup>	27.101	27.657	28.224	31.575
男性推計人口(同上) <sup>1)</sup>	13.236	14.150	14.438	16.082
女性推計人口(同上) <sup>1)</sup>	13.865	13.507	13.786	15.493
消費者物価上昇率(%)	3.8	4.4	5.0	0.6
為替レート(1ドル=アフガニー) <sup>2)</sup>	63.80	67.78	67.93	72.10

(注) 1) 2018/19年度人口は、推計。2) 為替レートはカーブル自由市場の年平均値。

(出所) National Statistics and Information Authority, *Afghanistan Statistical Yearbook 2015-16, 2016-17, 2017-18, 2018-19*; NSIA ウェブサイト。

## 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万アフガニー)

	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19
民間最終消費支出	1,044,215	1,095,934	1,112,149	1,165,894
政府最終消費支出	152,266	164,515	174,187	183,431
総固定資本形成	239,843	236,143	265,637	325,528
財貨・サービス輸出	86,853	93,265	110,946	120,387
財貨・サービス輸入	617,289	623,204	736,372	633,345
国内総生産(GDP)	1,260,009	1,373,027	1,434,553	1,478,707

(注) 在庫変動と統計誤差(いずれも推定値)を除く。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産(実質価格)<sup>1)</sup>

(単位: 100万アフガニー)

	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19
農業	85,445	90,548	89,492	88,672
鉱業	3,356	3,703	4,081	4,316
製造業	50,964	51,524	51,795	52,565
食料・飲料・タバコ	48,941	49,482	50,259	51,301
電気・ガス・水道	222	231	222	210
建設業	68,077	64,903	65,101	73,330
卸売・小売業・宿泊・飲食サービス業	38,709	35,852	40,004	40,690
運輸・倉庫・通信業	130,160	136,478	139,588	139,295
金融・保険業・不動産業・ビジネスサービス業	20,432	22,199	18,150	19,122
社会事業・個人サービス	3,607	3,586	3,587	3,571
公務	58,229	58,531	60,915	64,480
その他のサービス	6,599	6,280	5,766	5,631
国内総生産(GDP)	484,315	493,796	501,155	514,833
GDP成長率(%)	0.9	2.0	2.9	2.7

(注) 1) 2002/03年度を基準とした実質価格。ケシ(Poppy)栽培を除く。輸入品に課される税を除く。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国家財政

(単位：100万アフガニー)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19
支出総額	456,312.3	434,278.0	455,549.1	417,180.4	385,677.9
経常支出	288,739.6	271,011.3	293,288.9	267,752.2	259,192.7
開発支出	167,572.7	163,266.7	162,260.2	149,428.2	126,485.1
国内収入	133,837.0	125,513.0	143,673.2	152,516.9	189,119.6
税収	105,144.0	93,990.3	101,734.5	105,014.6	121,800.7
その他の	28,693.0	31,522.7	41,938.7	47,502.3	67,316.9
国際支援 <sup>1)</sup>	300,169.2	300,209.7	302,025.1	254,230.8	-
贈与	297,408.9	296,560.6	294,266.1	251,576.1	-
借入	2,760.3	3,649.1	7,759.0	2,654.7	-

(注) 1) 2018/19年度の国際支援については統計がない。

(出所) 表1に同じ。

## 5 国別貿易

(単位：100万ドル)

	2017/18				2018/19			
	輸出		輸入		輸出		輸入	
		(%)		(%)		(%)		(%)
パキスタン	346	44.6	1,227	16.1	378	43.2	1,087	14.7
インド	325	41.9	259	3.5	359	41.0	259	3.5
イラン	15	1.9	1,223	16.4	20	2.3	1,264	17.1
トルコ	18	2.3	85	1.1	21	2.4	85	1.1
イラク	14	1.8	-	-	13	1.5	-	-
アラブ首長国連邦	11	1.4	158	2.0	14	1.6	124	1.7
中国	10	1.3	1,146	15.4	28	3.2	1,166	15.7
カザフスタン	3	0.4	845	11.4	4	0.5	791	10.7
トルクメニスタン	-	-	375	5.0	-	-	385	5.2
ウズベキスタン	-	-	466	6.3	-	-	554	7.5
その他	29	3.7	1,655	22.2	38	4.3	1,692	22.8
合計	775	100.0	7,439	100.0	875	100.0	7,407	100.0

(注) 輸出の「その他」にはウズベキスタン・トルクメニスタンが、輸入の「その他」にはイラクがそれぞれ含まれる。

(出所) 表1に同じ。

編集統括

山田紀彦  
青木まさ

編集委員

川上桃子  
(委員長)

中村正志

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

谷口友季子

渡辺 綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子  
(事務局)

松原浩司

横山光紀

高橋 学

池上健慈

加納華奈子

表紙写真

アメリカを後ろ盾として成立したカーブル政権は、拙速かつ全面的な軍撤退の判断とともに足場を失った（2019年11月28日、写真：AFP/アフロ）。

## アジア動向年報 2010 – 2019 アフガニスタン編

---

---

2022年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所  
独立行政法人日本貿易振興機構  
学術情報センター  
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2  
(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所2022  
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02023-2







9 784258 020232

IDE-JETRO

2010 ▶ 2019

アフガニスタン編